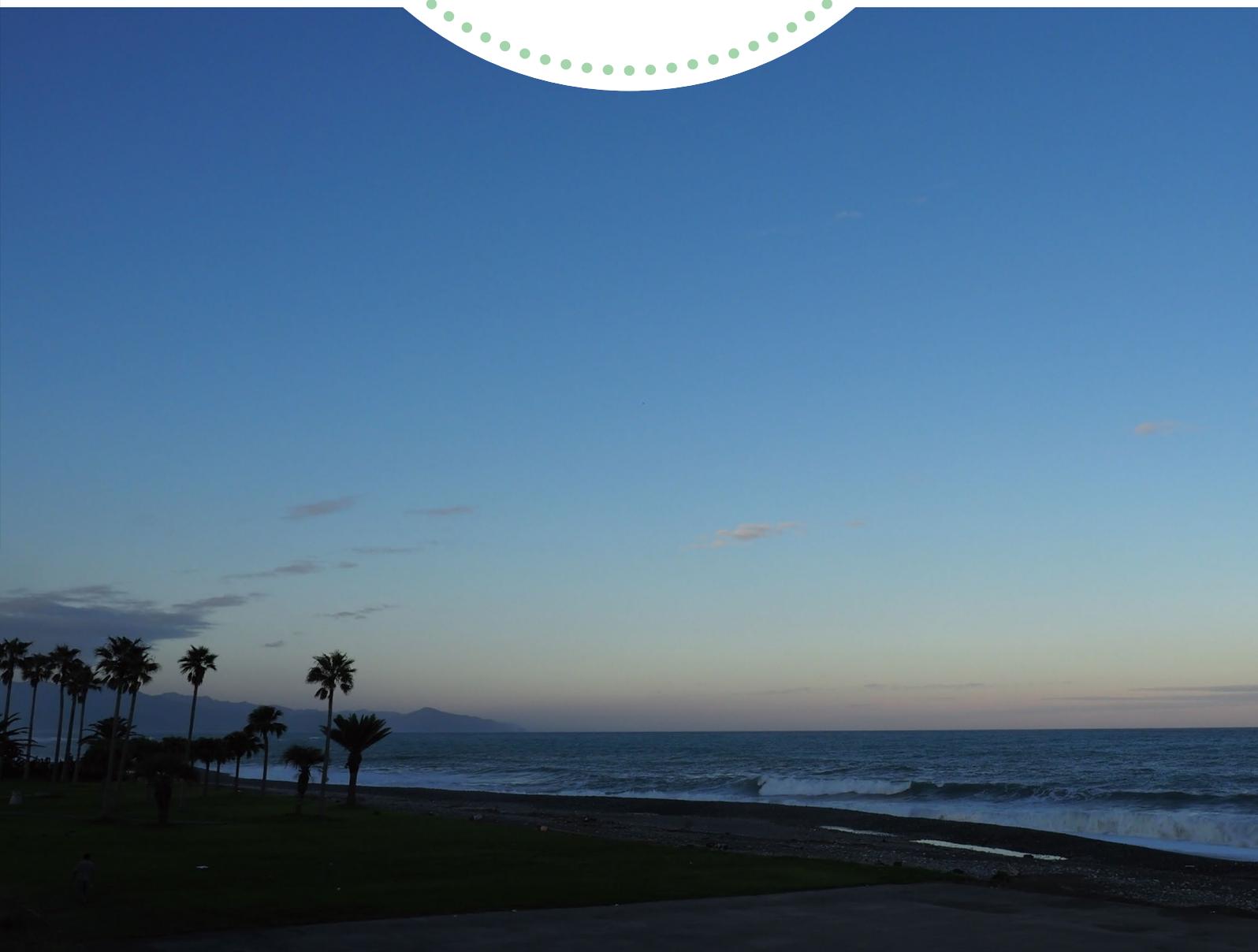


A large green dotted circle that frames the central text.

三重県アトラス
ATLAS

2021年3月
東京大学地域未来社会連携研究機構



三重県アトラス

2021年3月

東京大学地域未来社会連携研究機構

はしがき

東京大学地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）は、2018年4月1日に東京大学の正式な組織として設置された。地域の課題解決に関わる東大内の11の部局が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の3局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

2018年11月に三重県と東京大学が包括的な連携協定を結んだことを受けて、地域未来機構では、2019年2月に近鉄四日市駅に近い「ユマニテックプラザ」内に三重サテライトを開設した。なお、1階の同じフロアには、三重大学北勢サテライト、三重県の高度部材イノベーションセンター（AMIC）が入居している。

地域未来機構の三重サテライトでは、2019年2月から2020年2月まで、4回のワークショップ（企業立地、RESAS、IoT・AI導入、自然災害の各テーマ）と規模を大きくした2回のセミナー（データ活用、四日市市工業の各テーマ）を開催し、のべ200名近い方々にご参加いただいた。また、2019年8月には、東京大学の部局横断型教育プログラム「地域未来社会」の受講生が、三重サテライトを起点に、フィールドワークを実施した。

このように、地域未来機構の三重県での研究・地域連携・教育が順調に進められてきていたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、セミナーやフィールドワークは中止になってしまった。ワークショップは、2020年10月に、三重サテライトと駒場の機構事務局をテレビ会議でつないで実施したが、2020年度はコロナ禍でも実施可能な活動に集中する方針に切り替えた。その成果が、今回の「三重県アトラス」である。

多くの地図を一定の編集方針のもとに集録し、解説を付けた地図帳であるアトラスについては、一国を単位として刊行されることが多い。たとえば、ドイツのアトラスは、1990年のドイツ再統一を記念して刊行された。東京大学と三重県との連携協定締結を記念して刊行される「三重県アトラス」、こうした一つの県を対象地域にしたアトラスは、あまりないものと思われる。

本アトラスは、農業分野については、東京大学大学院総合文化研究科大学院生の稲垣裕也が担当し、その他の大半は、三重サテライトの福田峻特任助教が作成したものである。できるだけ広範な事象を地図に表現しようと努めたが、取り上げられなかったものも少なくない。地図表現や凡例等を統一するように心がけたが、そのようになっていない箇所も散見される。また、わかりやすい解説をめざしたが、難しい表現も残っているかもしれない。皆様方からのご意見・ご批判をもとに、今後よりよいものに改善していきたい。本アトラスが、地域の特徴や課題を考える上で、いろいろなヒントを提供するとともに、今後の三重県での政策展開の基礎資料として活用されることになれば、これにまさる喜びはない。

末筆ながら、各種資料の提供にご協力いただきました三重県庁の皆様にあつくお礼申し上げます。

2021年3月

東京大学地域未来社会連携研究機構長 松原 宏

目次

解説	12
01 自然	15
0101 地域区分	15
010101 都市地域 2011年 面	15
010102 農業地域 2015年 面	16
010103 森林地域 2015年 面	17
010104 自然公園地域 2015年 面	18
0102 気象	19
010201 降水量 2018年 点	19
0103 地形	20
010301 標高 2009年 5次メッシュ	20
010302 流域 2009年 3次メッシュ 1/10 細分区画	21
02 人口・世帯	22
0201 人口(総数)	22
020101 人口 2015年 3次メッシュ	22
020102 人口増減率 1995年-2005年 3次メッシュ	23
020103 人口増減率 2005年-2015年 3次メッシュ	24
020104 長期人口推移 1920年-1940年 旧市町村	25
020105 長期人口推移 1960年-1980年 旧市町村	26
020106 長期人口推移 2000年-2015年 旧市町村	27
0202 人口(構成)	28
020201 年少人口比 2015年 3次メッシュ	28
020202 高齢化率 2015年 3次メッシュ	29
020203 20-39歳性比 2015年 旧市町村	30
0203 人口(移動)	31
020301 転入超過数(年齢別) 2015年 市町	31
020302 転入超過数(地域別) 1990年・2015年 市町	32
0204 世帯(総数)	33
020401 世帯数 2015年 3次メッシュ	33
020402 世帯数(推移) 1975年-2015年 旧市町村	34
0205 世帯(構成)	35
020501 1世帯当たり人員 2015年 3次メッシュ	35
020502 単身世帯割合 2015年 3次メッシュ	36
020503 核家族世帯割合 2015年 3次メッシュ	37
0206 世帯(高齢化)	38
020601 高齢単身世帯/夫婦のみ世帯割合 2015年 3次メッシュ	38

03 労働力.....	39
0301 就業者（総合）.....	39
030101 就業者数推移 1975年-2015年 旧市町村.....	39
0302 就業者（産業）.....	40
030201 産業構成 1960年・1975年 旧市町村.....	40
030202 産業構成 1995年・2015年 旧市町村.....	41
030203 第一次産業 2015年 町丁目.....	42
030204 第二次産業 2015年 町丁目.....	43
030205 第三次産業 2015年 町丁目.....	44
030206 職業構成 1920年 市郡.....	45
0303 就業者（職業）.....	46
030301 職業構成 2015年 市町.....	46
030302 ホワイトカラー従業者 2015年 町丁目.....	47
030303 グレーカラー従業者 2015年 町丁目.....	48
030304 ブルーカラー 従業者 2015年 町丁目.....	49
030305 管理的職業従事者構成比 2015年 町丁目.....	50
030306 専門的・技術的職業従事者構成比 2015年 町丁目.....	51
0304 就業率.....	52
030401 就業率(男女計) 2015年 町丁目.....	52
030402 完全失業率 2015年 旧市町村.....	53
030403 65歳以上就業率 2015年 旧市町村.....	54
0305 その他.....	55
030501 就業者に占める雇用者 2015年 町丁目.....	55
030502 県外通勤率 2015年 町丁目.....	56
030503 家計を主に支える者の通勤時間 2018年 市町.....	57
030504 自宅外就業者・通学者の代表交通手段 1990年・2010年 市町.....	58
04 経済総合.....	59
0401 全産業.....	59
040101 事業所数 2016年 3次メッシュ.....	59
040102 従業者数 2016年 3次メッシュ.....	60
040103 事業所増減率 2012年-2016年 3次メッシュ.....	61
040104 従業者数増減率 2012年-2016年 3次メッシュ.....	62
040105 一事業所当たり従業者数 2016年 3次メッシュ.....	63
040106 事業所規模分布 2016年 市町.....	64
0402 産業構造.....	65
040201 産業別事業所数 2016年 市町.....	65
040202 産業別従業者数(男) 2016年 市町.....	66
040203 産業別従業者数(女) 2016年 市町.....	67

040204	産業別付加価値額	2016年	市町	68
040205	産業別従業者数増減(男)	2012-2016年	市町	69
040206	産業別従業者数増減(女)	2012-2016年	市町	70
0403	経済活力			71
040301	開業率・廃業率	2012年-2016年	市町	71
0404	特色ある産業			72
040401	小分類従業者数とその増減①	2012年-2016年	市町	72
040402	小分類従業者数とその増減②	2012年-2016年	市町	73
040403	小分類従業者数とその増減③	2012年-2016年	市町	74
040404	小分類従業者数とその増減④	2012年-2016年	市町	75
040405	小分類従業者数とその増減⑤	2012年-2016年	市町	76
040406	小分類従業者数とその増減⑥	2012年-2016年	市町	77
040407	伝統産業分布	1979年	点	78
05	第一次産業			79
0501	農業（農家）			79
050101	農家構成	1975年	旧市町村	79
050102	農家構成と増減率	1975-1995年	旧市町村	80
050103	農家構成と増減率	1995-2015年	市町、旧市町村	81
050104	専業農家率	2015年	農業集落	82
050105	第1種兼業農家率	2015年	農業集落	83
050106	第2種兼業農家率	2015年	農業集落	84
0502	農業（労働力）			85
050201	農業従事者数増減率	1975年-2015年	市町	85
050202	基幹的農業従事者の平均年齢	2015年	農業集落	86
050203	後継者のいる農家割合	2015年	農業集落	87
0503	農業（部門）			88
050301	部門別作付面積(稲)の分布	2015年	農業集落	88
050302	部門別農業経営体数(稲以外の作物)	2015年	農業集落	89
050303	部門別農業経営体数(畜産)	2015年	農業集落	90
050304	単一経営	2015年	農業集落	91
0504	農業（規模）			92
050401	1経営体当たり経営耕地面積	2015年	農業集落	92
0505	農業（農地）			93
050501	経営耕地面積推移	1887年-1953年	郡	93
050502	経営耕地面積推移	1975年-2015年	市町	94
050503	耕作放棄地と増加率	2005年-2015年	市町	95
0506	農業（その他）			96
050601	集落営農数	2016年	農業集落	96

050602	集落営農数推移	2011年-2019年	農業集落	97
050603	農業産出額	2017年	市町	98
050604	農業地域類型	2017年	市町	99
0507	林業			100
050701	林業経営体と林野率	2015年	旧市町村	100
0508	水産業			101
050801	組織形態別漁業経営体数	2013年	市町	101
050802	漁業層別漁業経営体数	2013年	市町	102
050803	漁港と属地陸揚高	2011年	点	103
06	第二次産業			104
0601	製造業（戦前）			104
060101	工場分布	1890年	点	104
060102	工場分布	1901年	点	105
060103	工場分布	1910年	点	106
060104	工産物価額推移	1910年-1940年	郡	107
0602	製造業（戦後 20 世紀）			108
060201	製造業事業所数推移	1960年-2000年	旧市町村	108
060202	製造業従業者数推移	1960年-2000年	旧市町村	109
060203	製造品出荷額等推移	1960年-2000年	旧市町村	110
060204	事業所数	1982年	3次メッシュ	111
060205	従業者数	1982年	3次メッシュ	112
060206	製造品出荷額等	1982年	3次メッシュ	113
0603	製造業（21 世紀）			114
060301	業種別工場分布	2009年	点	114
060302	本社所在地別工場分布	2012年	点	115
060303	製造業 1 人当たり製造品出荷額等	2008年	3次メッシュ	116
060304	製造業従業者比率	2016年	3次メッシュ	117
060305	製造業事業所数	2016年	市町	118
060306	製造業従業者数	2016年	市町	119
060307	製造品出荷額等	2016年	市町	120
060308	製造業有形固定資産年末現在高	2016年	市町	121
060309	製造業事業所数増減	2012年-2016年	市町	122
060310	製造業従業者数増減	2012年-2016年	市町	123
060311	製造品出荷額等増減	2012年-2016年	市町	124
0604	建設			125
060401	住宅着工状況	1998年-2018年	市町	125
060402	建設業従業者比率	2016年	3次メッシュ	126
07	第三次産業			127

0701 卸売業、小売業.....	127
070101 卸売業、小売業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	127
070102 大規模小売店舗の新設 2001年-2020年 点.....	128
070103 小売業年間商品販売額・小売吸引力指数 2016年 市町.....	129
070104 小売吸引力指数 2014年 3次メッシュ.....	130
070105 小売多様性 2014年 3次メッシュ.....	131
070106 卸売業年間商品販売額・W/R比率 2016年 市町.....	132
070107 W/R比率 2014年 3次メッシュ.....	133
070108 スーパーマーケットチェーン分布(北部) 2019年 点.....	134
070109 スーパーマーケットチェーン分布(南部) 2019年 点.....	135
070110 小売業事業所数推移 1994年-2014年 市町.....	136
070111 小売業従業者数推移 1994年-2014年 市町.....	137
070112 小売業販売額推移 1994年-2014年 市町.....	138
070113 小売業店舗面積推移 1994年-2014年 市町.....	139
0702 金融業、保険業.....	140
070201 金融業、保険業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	140
070202 金融機関の分布(地銀・第二地銀) 2020年 点.....	141
070203 金融機関の分布(信金・信組) 2020年 点.....	142
0703 学術、専門技術サービス業.....	143
070301 学術、専門技術サービス業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	143
0704 情報通信業.....	144
070401 情報通信業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	144
0705 不動産業、物品賃貸業.....	145
070501 不動産業、物品賃貸業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	145
0706 宿泊業、飲食サービス業.....	146
070601 宿泊業、飲食サービス業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	146
0707 生活関連サービス業、娯楽業.....	147
070701 生活関連サービス業、娯楽業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	147
0708 教育、学習支援業.....	148
070801 教育、学習支援業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	148
0709 医療、福祉.....	149
070901 医療、福祉従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	149
0710 運輸業、郵便業.....	150
071001 運輸業、郵便業従業者比率 2016年 3次メッシュ.....	150
0711 公務.....	151
071101 公務従業者比率 2014年 町丁目.....	151
08 運輸・交通・観光.....	152
0801 港湾.....	152

080101	港湾貨物取扱量	2017年	点	152
080102	港湾別輸移出入品目	2017年	点	153
0802	鉄道			154
080201	駅別乗車人員	2012年-2017年	点	154
0803	道路・自動車			155
080301	高速道路自動車類交通量	2015年	線	155
080302	世帯当たり自動車保有台数	1987年・2017年	市町	156
0804	郵便			157
080401	郵便局と郵便区	2019年	点	157
0805	旅客流動			158
080501	三重県発旅客純流動	2015年	都道府県	158
080502	三重県着旅客純流動	2015年	都道府県	159
0806	貨物流動			160
080601	三重県発貨物純流動	2015年	都道府県	160
080602	三重県着貨物純流動	2015年	都道府県	161
0807	観光・レジャー			162
080701	宿泊容量	2018年	3次メッシュ	162
080702	目的地検索数	2018年	点	163
080703	温泉地分布	2020年	点	164
09	社会			165
0901	所得格差			165
090101	一人当たり課税対象所得	2018年	市町	165
090102	世帯収入階級別普通世帯数構成比	2018年	市町	166
0902	施設			167
090201	施設までの所要時間（コンビニ・スーパーマーケット）	2015年	農業集落	167
090202	施設までの所要時間（病院・診療所）	2015年	の農業集落	168
090203	病院	2017年	点	169
090204	診療科別医師数	2018年	市町	170
090205	老人ホーム	2020年	点	171
090206	デイケア・デイサービス	2020年	点	172
090207	主要官公庁管轄①	2020年	面	173
090208	主要官公庁管轄②	2020年	面	174
090209	主要官公庁管轄③	2020年	面	175
090210	主要官公庁管轄④	2020年	面	176
090211	映画館スクリーン数推移	1960年-2010年	市町	177
0903	外国人			178
090301	外国人比率	2015年	3次メッシュ	178
090302	外国人国籍別	2015年	市町	179

0904	学歴		180
090401	大卒者比率	2010年 町丁目	180
0905	教育		181
090501	学校(初等・中等)	2013年 点	181
090502	学校(高等)	2013年 点	182
0906	市民活動		183
090601	NPO 法人分布①	2020年 点	183
090602	NPO 法人分布②	2020年 点	184
0907	メディア		185
090701	新聞拠点分布	2020年 旧市町村	185
090702	放送局分布	2020年 旧市町村	186
0908	環境・衛生		187
090801	下水道・汚水処理普及率	2019年 市町	187
090802	生物化学的酸素要求量(BOD)	2018年 点	188
10	政治・公務		189
1001	国会		189
100101	参議院議員選挙比例代表得票率	1983年 市町	189
100102	参議院議員選挙比例代表得票率	2019年 市町	190
1002	地方議会		191
100201	県議会選挙区と議員数	2019年 選挙区	191
1003	公務		192
100301	市町職員数推移	2001年-2018年 市町	192
100302	目的別歳出額	2017年 市町	193
11	都市・空間		194
1101	都市計画		194
110101	線引き・用途地域	2011年 面	194
110102	容積率	2011年 面	195
1102	住居		196
110201	持ち家率	2015年 町丁目	196
110202	戸建率	2015年 町丁目	197
110203	空き家率	2018年 市町	198
110204	建築の時期別住宅数	2018年 市町	199
1103	土地利用		200
110301	都市地域の土地利用(北勢)	2016年 面	200
110302	都市地域の土地利用(中南勢)	2016年 面	201
110303	都市地域の土地利用(伊賀)	2016年 面	202
1104	DID		203
110401	DID 変遷	1960年-2015年 面	203

1105 ニュータウン	204
110501 ニュータウンの分布と人口 2015年 点	204
1106 地価	205
110601 地価 2019年 点	205
110602 地価上昇率 2014年-2019年 点	206
12 文化	207
1201 宗教	207
120101 宗派別寺院分布 2019年 点	207
120102 神社の分布 2020年 点	208
1202 文化財	209
120201 文化財分布 2014年 点・線・面	209
1203 歴史	210
120301 江戸時代の領地と交通路 1664年 線・面	210
120302 石高 1868年 旧市町村	211
120303 石高推移 1644年-1868年 郡	212
註	213
註1 「長期人口推移」の作成方法	213
註2 住民基本台帳と国勢調査の違い	213
註3 全産業の分析に用いる産業分類	213
註4 伝統産業の定義	214
註5 製造業の分析方法について	214
註6 [080702]作成方法	216
註7 [090601][090602]作成方法	216
用語	217
空き家	217
医療圏	217
汚水処理	217
開業率・廃業率	217
核家族	217
課税対象所得	217
完全失業者	217
管理的職業	217
基幹的農業従事者	218
漁港	218
漁業層	218
近代社格制度	218
グレーカラー	218
耕作放棄地	218

公示地価	218
小売吸引力指数	218
高齢化率	219
コーホート	219
国際拠点港湾	219
国定公園	219
国立公園	219
コミュニティ FM	219
雇用者	219
産業	219
自給的農家	219
事業所	219
自然公園地域	220
ジニ係数	220
シフトシェア分析	220
就業者	220
就業率	220
就従比	220
集配局	221
集落営農	221
重要港湾	221
重要伝統的建造物群保存地区	221
純流動	221
商業集積地区	221
職業	221
新直轄方式	221
人口集中地区	222
森林地域	222
生産年齢人口	222
生物化学的酸素要求量	222
性比	222
専業農家	222
線引き	222
専門・技術的職業	223
大規模小売店舗	223
第1種兼業農家	223
第一種低層住居専用地域	223
第2種兼業農家	223

第二地方銀行.....	223
代表交通手段.....	223
W/R 比率.....	223
単一経営.....	223
沖積平野.....	224
中枢管理機能.....	224
昼夜間人口比.....	224
地方港湾.....	224
ダイケア.....	224
デイサービス.....	224
転入超過数.....	224
特定農業団体.....	224
都市計画区域.....	224
都市地域.....	224
都道府県立自然公園.....	225
年少人口.....	225
農業地域.....	225
農用地区域.....	225
ハーシュマン・ハーフィンダール指数.....	225
付加価値額.....	225
ブルーカラー.....	225
保健所政令市.....	225
ホワイトカラー.....	225
有形固定資産.....	226
有効求人倍率.....	226
容積率.....	226
用途地域.....	226
流域.....	226
老人ホーム.....	226
労働生産性.....	226

解説

本アトラスは、三重県について、さまざまな統計データを地図上で示し、人口や産業などの県全体の傾向や県内の地域差、地域の課題について、理解を深めることをめざして作成したものである。

三重県ではすでに、「2021 統計でみる三重のすがた」（以下、「三重のすがた」）を、県のホームページで公表しており、特に市町単位の集計については、充実した資料を提供している。本アトラスでは、必要に応じて、各地図の説明文の下に、「三重のすがた」の関連するページを示した。

本アトラスに用いている主な集計単位は以下のとおりである。

市町：2020 年現在の市町境界にもとづく（以下の図 2 参照、なお、三重県には村は存在しない）。統計によっては市のみ、あるいは一定の人口規模以上の市町のみが調査対象となっている。

旧市町村：2000 年 10 月現在（「平成の大合併」直前）の市町村境界にもとづく（以下の図 3 参照）。

郡：郡制施行（1897 年 9 月）時点の郡（右下の図 1 参照）。ただし、合併前後を同じ境界にして比較するため、津市は安濃郡に含める。河芸郡・安濃郡は戦後合併して安芸郡になったが、分けて扱う。戦前の統計では多くが郡単位になっている。

3 次メッシュ：おおむね 1km 四方のメッシュ。面積が一致しているので、絶対数を集計しても密度として解釈することが可能である。1/10 細分区画（おおむね 100m メッシュ）を使用した図もある。

5 次メッシュ：おおむね 250m 四方のメッシュ。ここでは主として地形の記述に用いる。

町丁目：市町内の町丁目ごとの集計。「国勢調査」と「経済センサス」で領域が異なる場合がある（前者が小字で後者が大字など）ほか、本アトラスでは判読可能性の観点から面積の小さい町丁目を複数統合し作成した地図もある。

農業集落：「農林業センサス」における独自の集計単位で、農村における基本的な生産単位であると考えられており、おおむね町丁目より広い。

都道府県：人やモノや情報の流通など、三重県との関係において、各都道府県から/へ流れる量がどの程度あるのか示すために集計単位として用いている。

面・線・点：データの種類に応じて、地図上に示している。点データのうち、住所で位置が示されているものは、東京大学空間情報科学研究センターの提供するアドレスマッチングサービスを利用して座標を得ている。



図 1：郡の境界

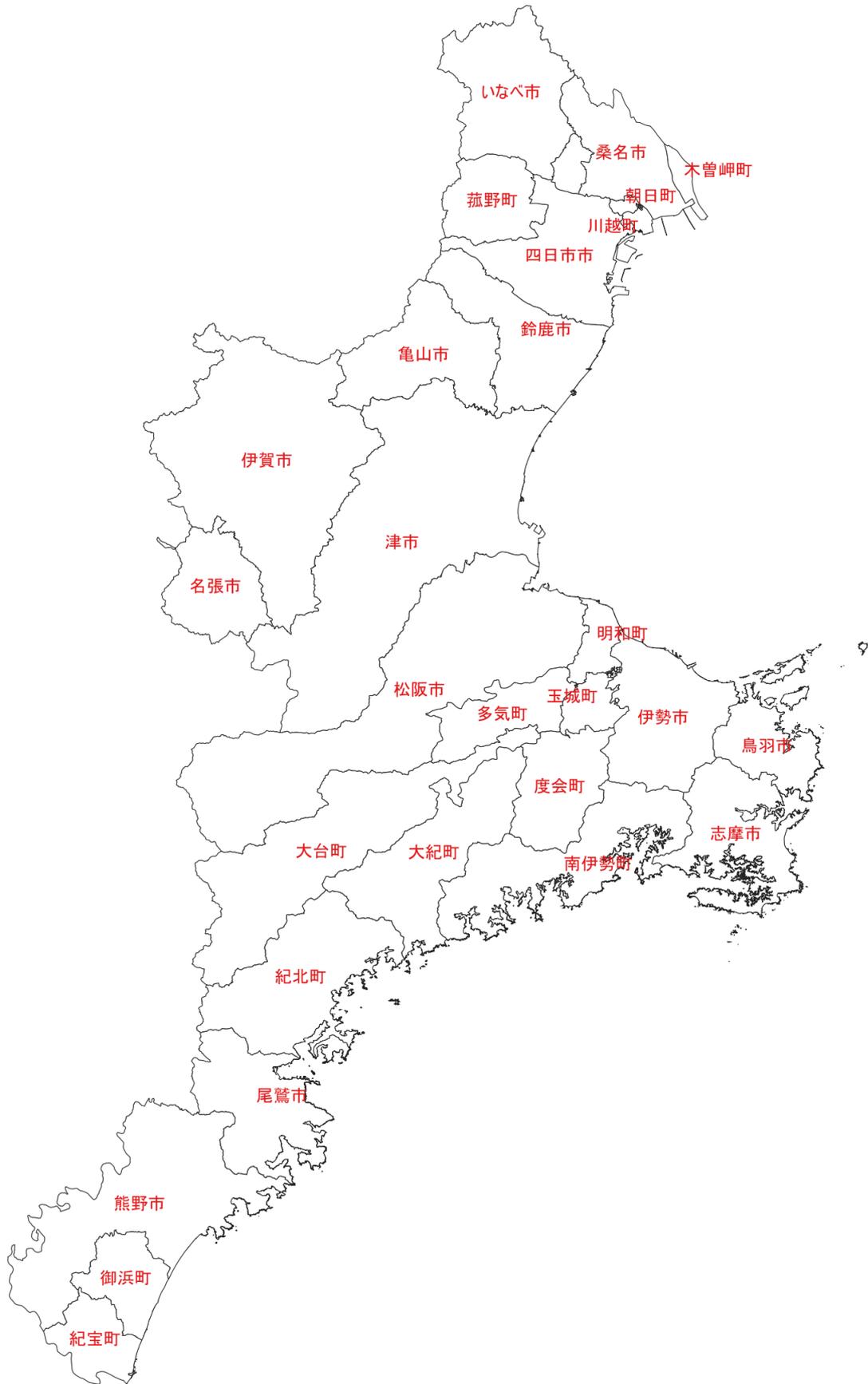


図2：市町の境界

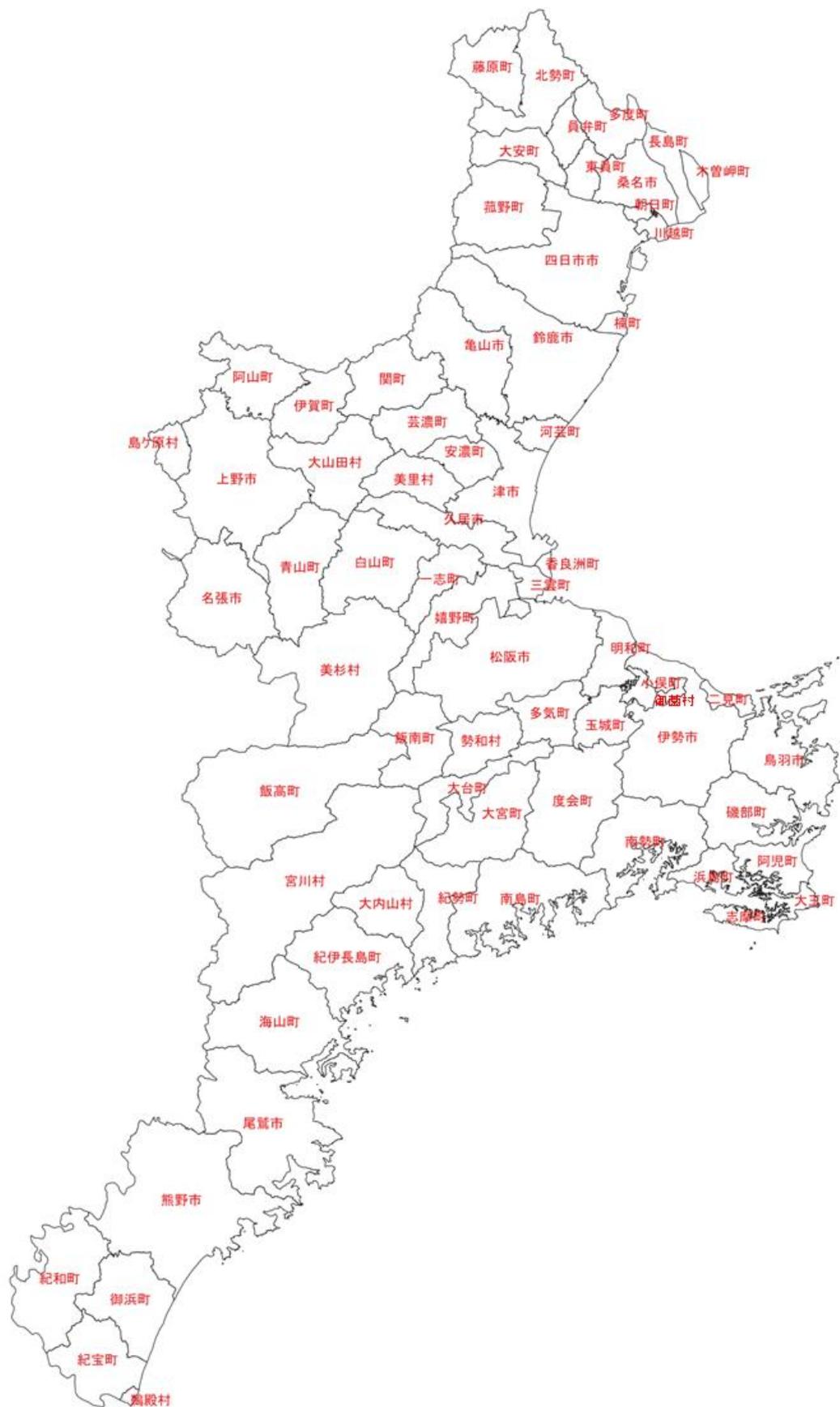


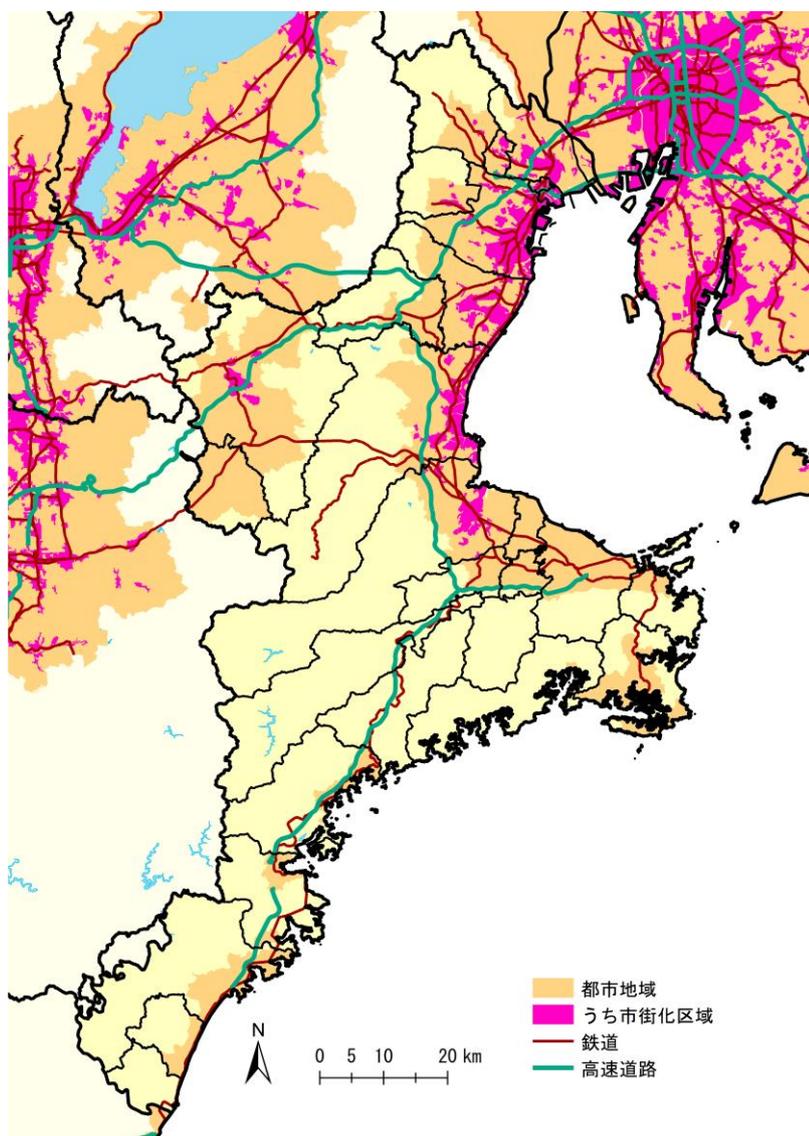
図3：旧市町村の境界

01 自然

0101 地域区分

010101 都市地域 2011年 面

北勢から南勢にかけて、伊勢湾に沿って都市地域がひろがっている。特に北勢では鈴鹿山麓にまで迫っており、市街化区域も旧来の都市中心とその周辺が鉄道沿線に連坦しているのに加え、内陸部に開発された住宅地に小規模なものが点在している。伊賀では盆地を中心に都市地域の占める割合が高いが、伊賀市上野の区域区分（線引き）は2018年に廃止されている。東紀州では海岸のわずかな土地が都市地域となっている。（関連：[\[110101\]](#)区域区分と用途地域、[\[110301\]](#)[\[110302\]](#)[\[110303\]](#)都市地域の土地利用）

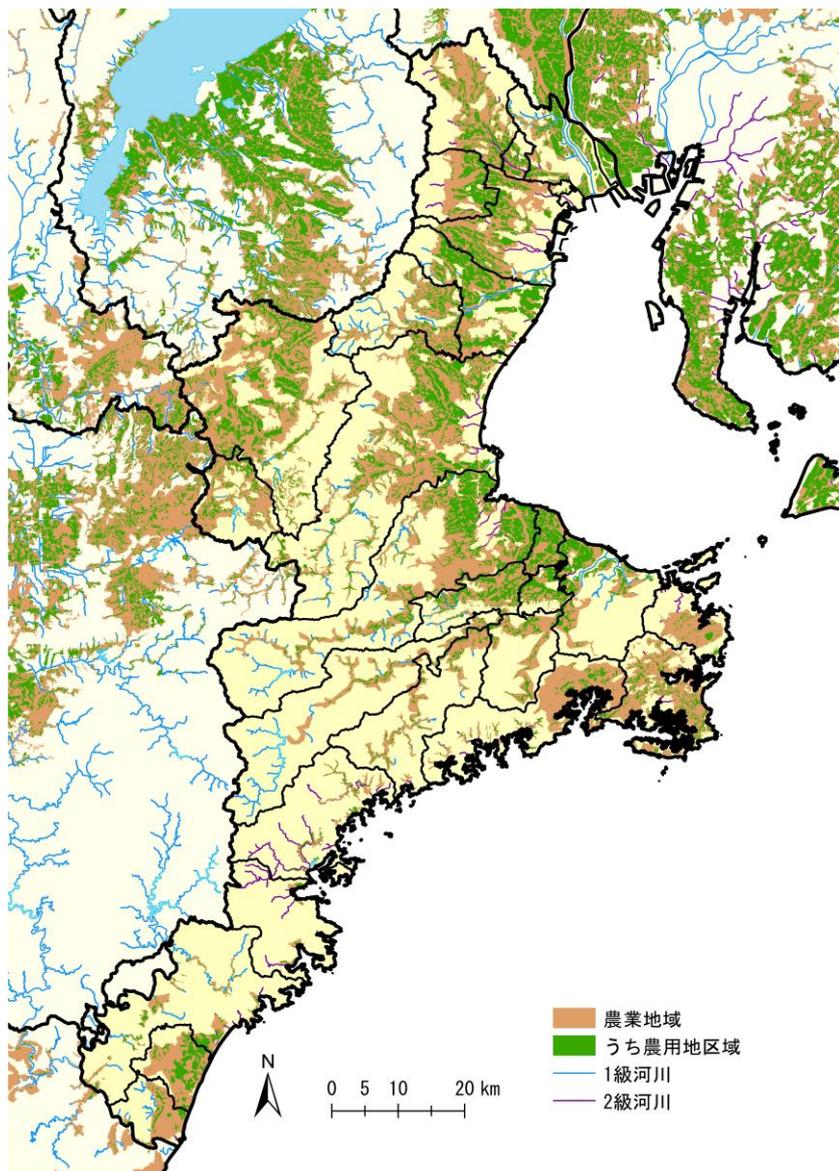


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

鉄道データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」（2018）、高速道路データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」（2018）、湖沼データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」（2015）

010102 農業地域 2015年 面

農業地域は、広大な平野が存在せず山と海にはさまれた地形を反映して分布している。北中勢では、都市地域[010101]のうち市街化区域と森林地域[010103]の間をなすように、平野部のうち内陸側が農業地域に指定されているが、南勢では海岸部まで農業地域となっている。伊賀では河川に沿うように分布している。

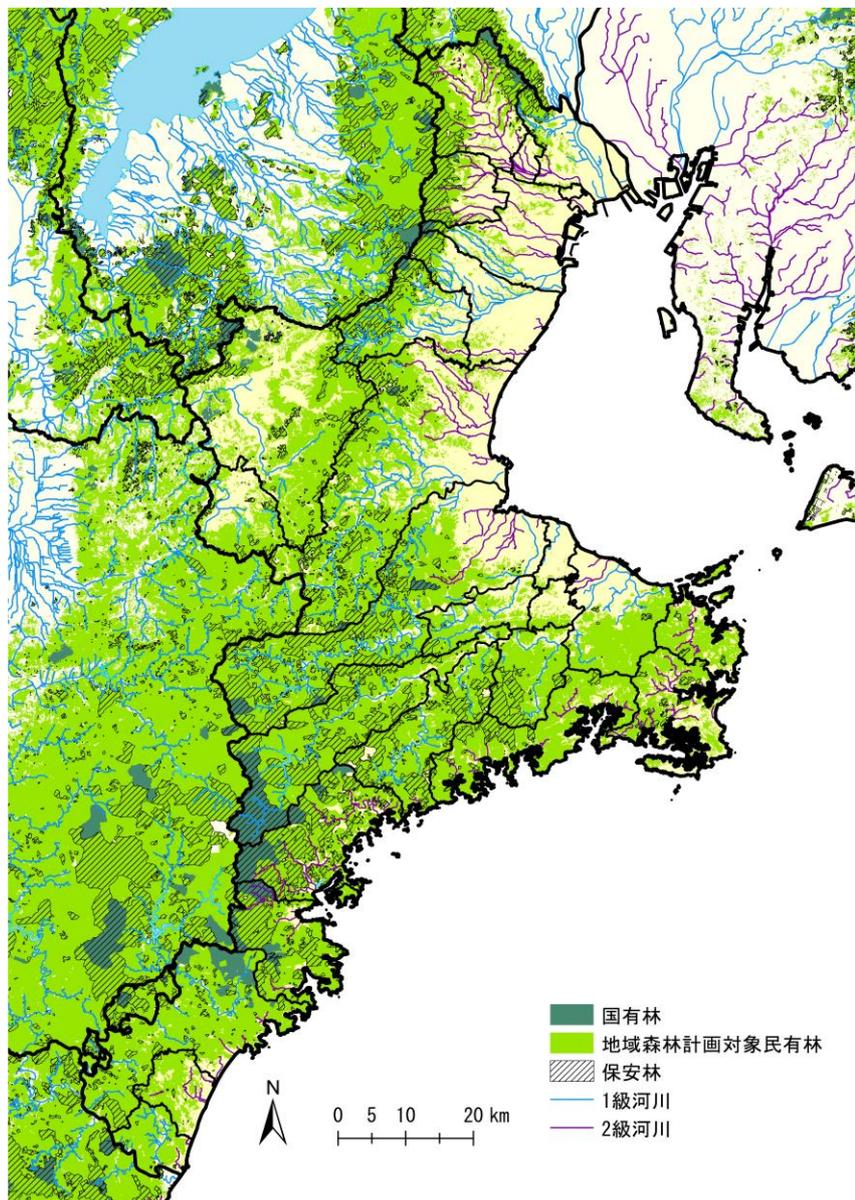


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

河川データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」（岐阜県・愛知県・三重県が2008、滋賀県・京都府・奈良県・和歌山県が2009、作成者により加工。1級河川とは、「1：1級直轄区間」、「2：1級指定区間」、「5：1級直轄区間でかつ湖沼区間を兼ねる場合」、「6：1級指定区間でかつ湖沼区間を兼ねる場合」を指す。2級河川とは、「3：2級河川区間」、「7：2級河川区間でかつ湖沼区間を兼ねる場合」を指す。）、鉄道データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」（2018）、湖沼データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」（2015）

010103 森林地域 2015年 面

森林地域は、北部では山岳に対応するように分布しており、養老山地や鈴鹿山脈、青山高原が森林地域に指定されている。南部でも地形を反映して、森林地域の占める割合が高い。国有林は南部の一部をのぞけばごくわずかで、その構成比は全国平均と比較して低い。民有林の内、87%程度は私有林である。

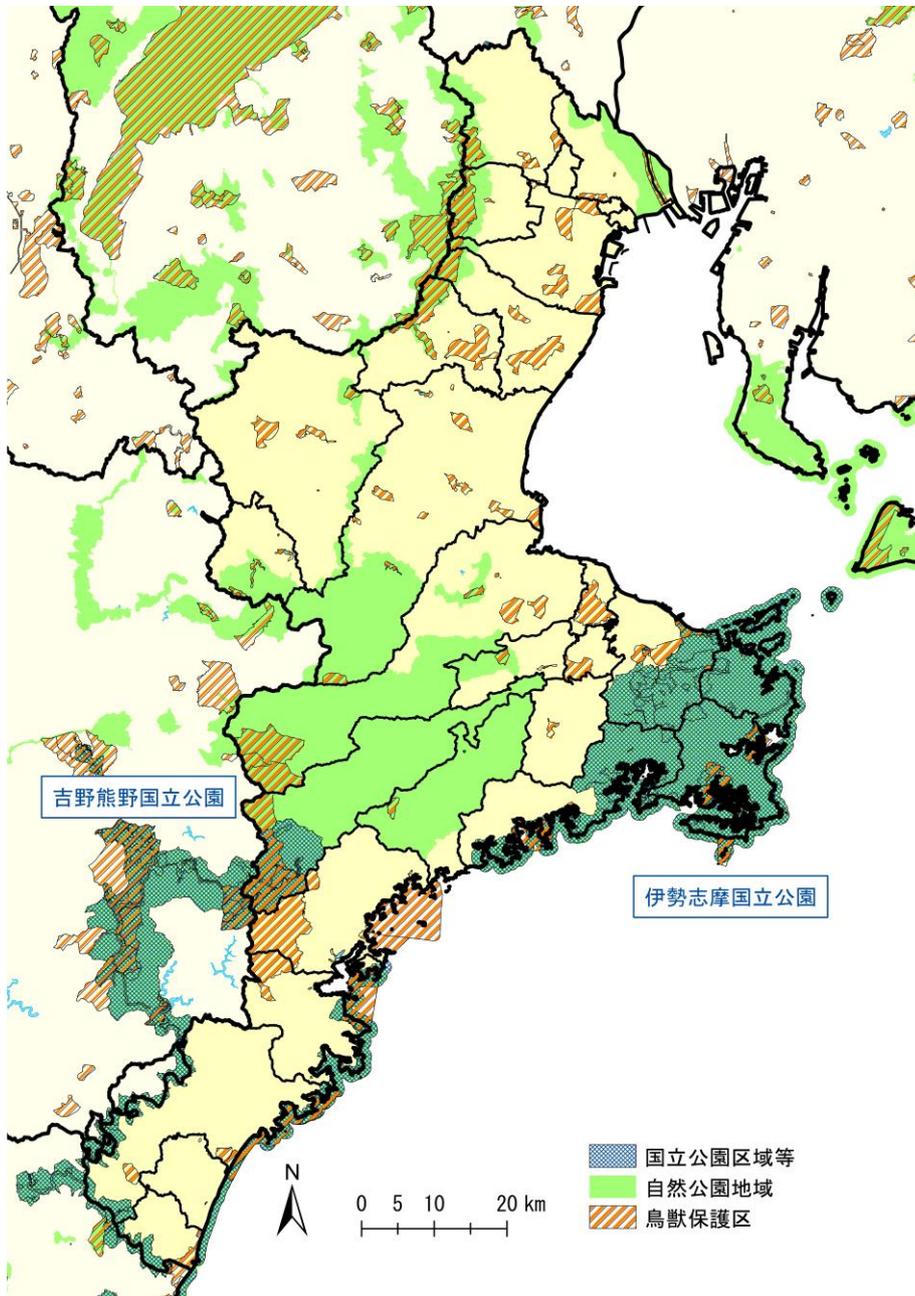


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

河川データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」（岐阜県・愛知県・三重県が2008、滋賀県・京都府・奈良県・和歌山県が2009、作成者により加工。1級河川とは、「1：1級直轄区間」、「2：1級指定区間」、「5：1級直轄区間でかつ湖沼区間を兼ねる場合」、「6：1級指定区間でかつ湖沼区間を兼ねる場合」を指す。2級河川とは、「3：2級河川区間」、「7：2級河川区間でかつ湖沼区間を兼ねる場合」を指す。）、湖沼データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」（2015）

010104 自然公園地域 2015年 面

自然公園地域の総面積は、20,000ha をこえ、県全体の面積の 1/3 強をしめている。図中に示した国立公園の他に、鈴鹿・室生赤目青山の二か所が国定公園に、水郷・伊勢の海・赤目一志峡・香肌峡・奥伊勢宮川峡の五か所が県立自然公園に指定されている。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

国立公園区域等は、環境省生物多様性センター『自然環境調査 Web-GIS』の「国立公園区域等」データより作成

(http://gis.biodic.go.jp/webgis/?_ga=2.60194152.499699678.1583663892-53660251.1583663892) データの年次は不詳

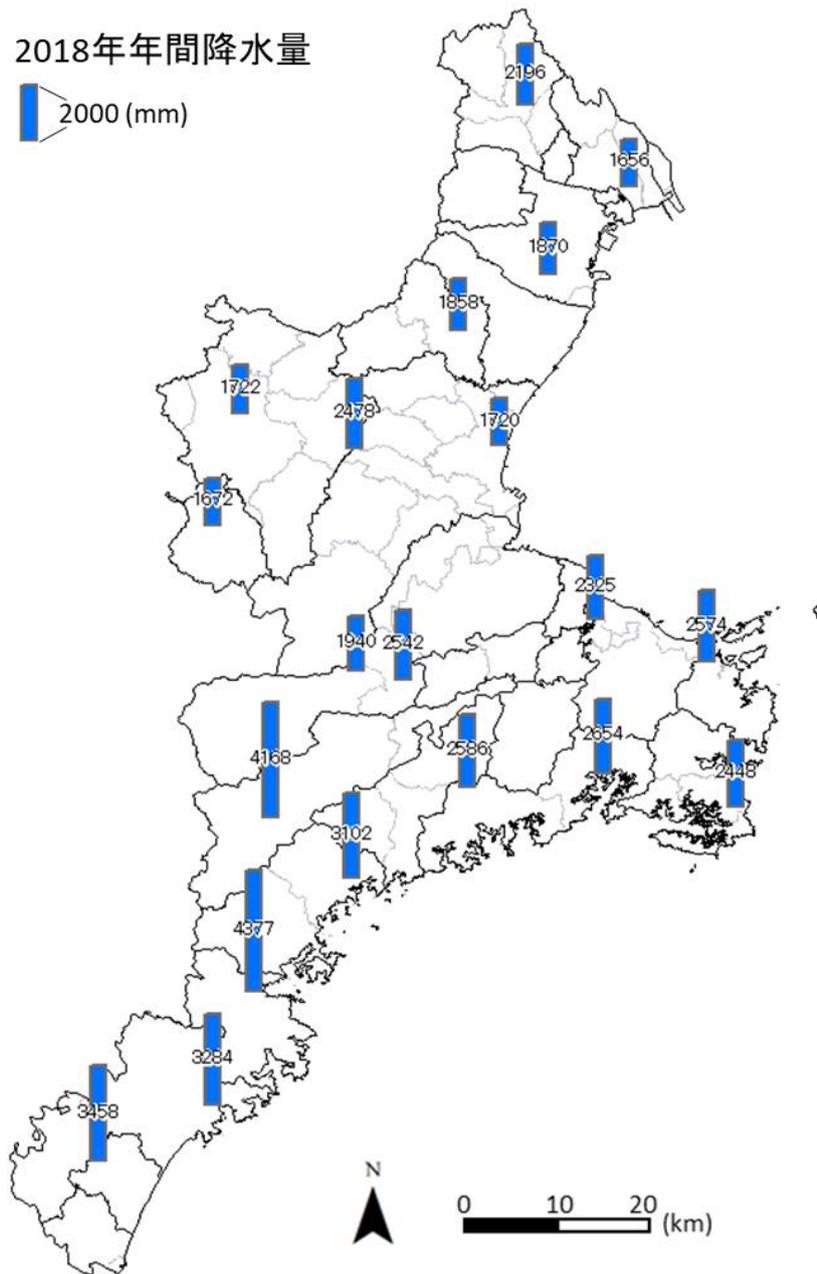
鳥獣保護区データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」、湖沼データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」

010201 降水量 2018年 点

2018年の各地の降水量を示した。三重県の観測点における降水量は桑名や名張をはじめとした北勢・伊賀地域で少ないのに対し、東紀州地域で多くなっている。なかでも、尾鷲は全国の観測点でも屈指の降水量となっている。

2018年年間降水量

2000 (mm)

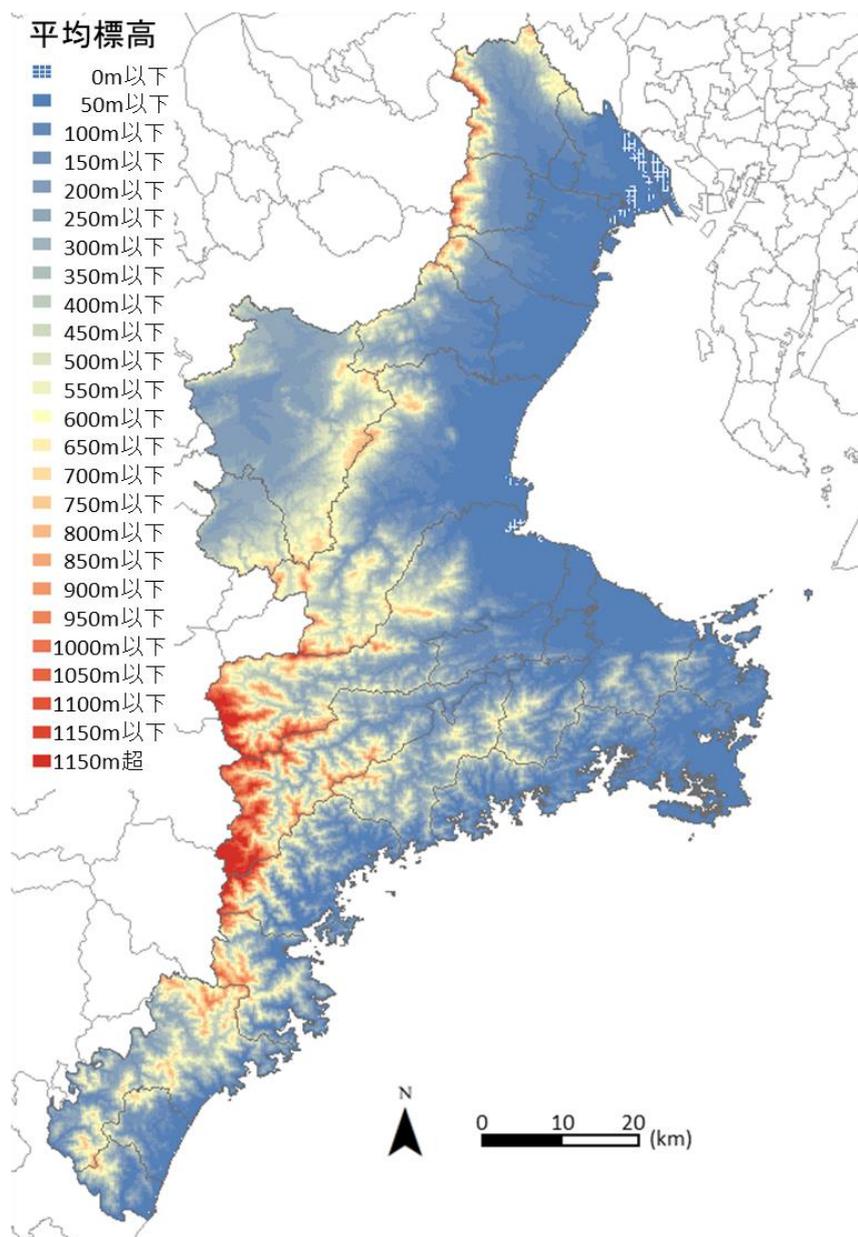


出所：気象庁「過去の気象データ検索」

2018年の年平均降水量を地点別に示したものである。

010301 標高 2009年 5次メッシュ

伊勢湾岸では標高の低い土地の面積が大きく、熊野灘沿いでは海岸近くまで標高の高い土地がせまっている。県内で最も標高が高いのは紀伊山地であり、最高地点の大台ヶ原山は標高 1,695m である。これに 1,247m の鈴鹿山脈が続き、布引山地や養老山地は 1,000m に満たない。一方、平野部で注目されるのは木曾岬町や桑名市旧長島町を中心に展開する標高 0m 以下の地域であり、洪水や津波被害のリスクが高い。

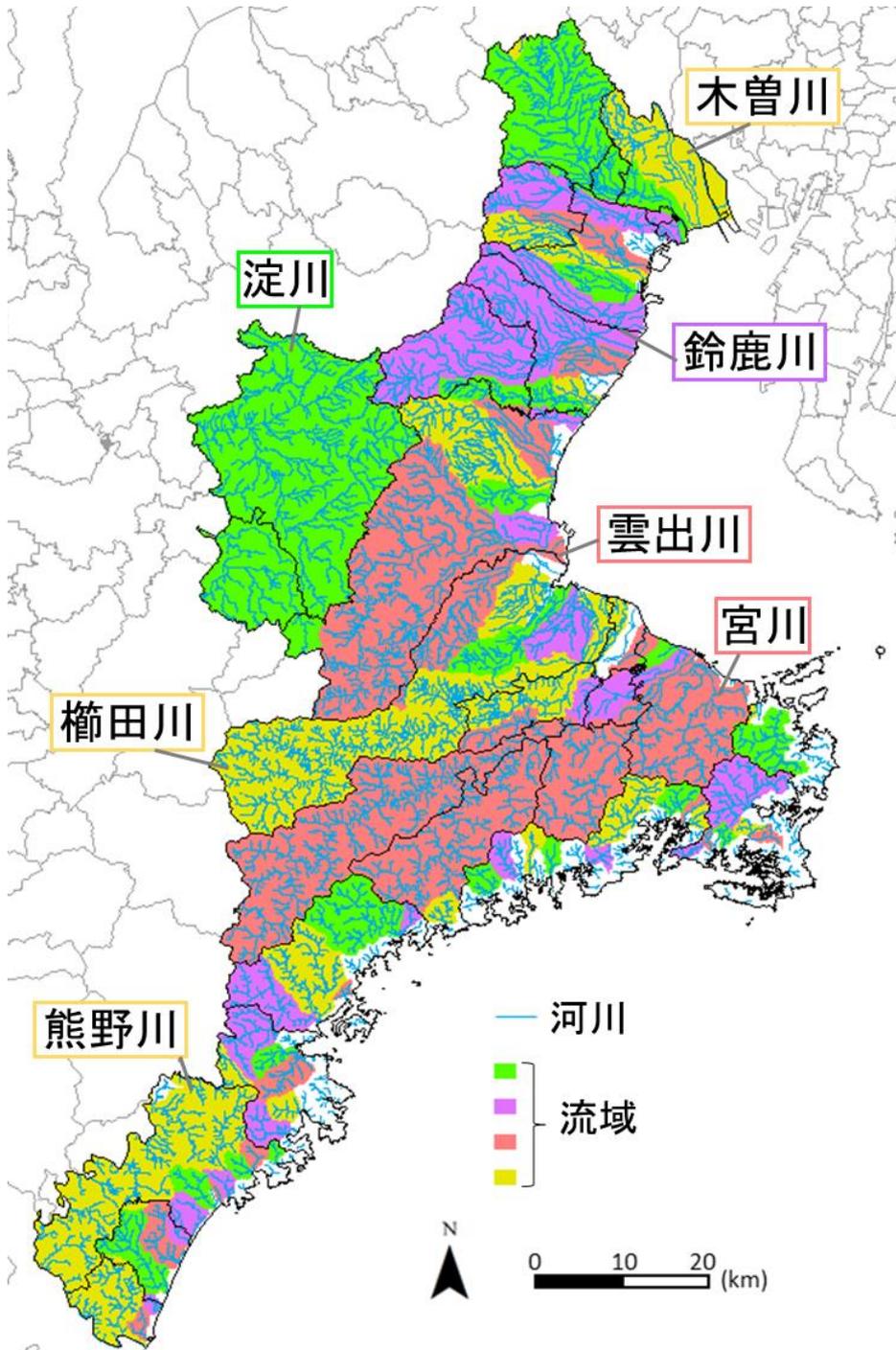


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

メッシュごとの平均値を示している。

010302 流域 2009年 3次メッシュ1/10 細分区画

流域ごとに色分けした地図をみる。北中勢では、平野の広さに対応して、面積の大きな流域が多い。南勢・東紀州では、宮川・熊野川を除き、海岸近くまで山地が迫った地形を反映して、面積の小さい流域が多数連なっている。伊賀地域のほとんど全域と津市旧美杉村の一部は淀川の流域になっており、この地域に降った雨は大阪湾まで長距離を流れて海に到達する。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」

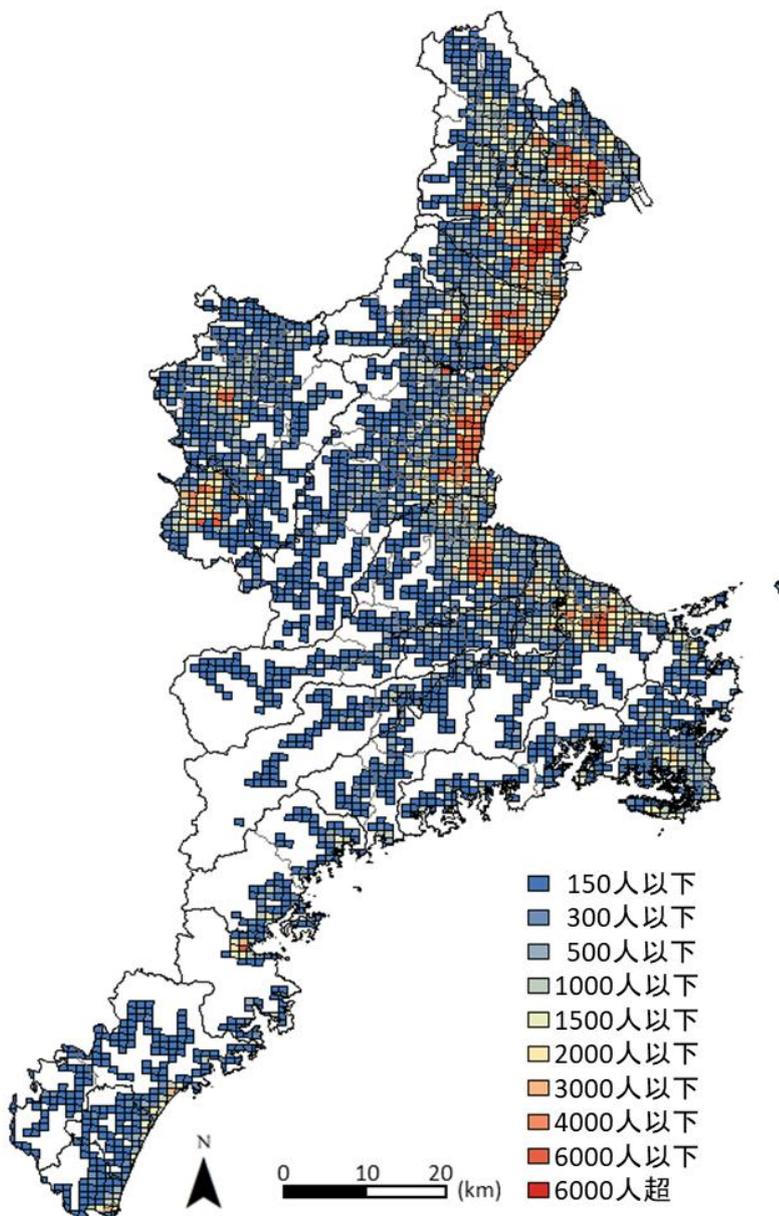
02 人口・世帯

0201 人口(総数)

020101 人口 2015年 3次メッシュ

人口の分布をメッシュでみる。桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊勢と人口密度の高い都市が伊勢湾に沿って並んでいる。伊賀地域では、大規模住宅団地のある名張で、人口密度の比較的高いメッシュが広く分布し、伊賀市上野でも中心部は高密である。志摩・東紀州では、鳥羽、志摩市鵜方や尾鷲に小規模ながら人口密度が高い区域が存在する。

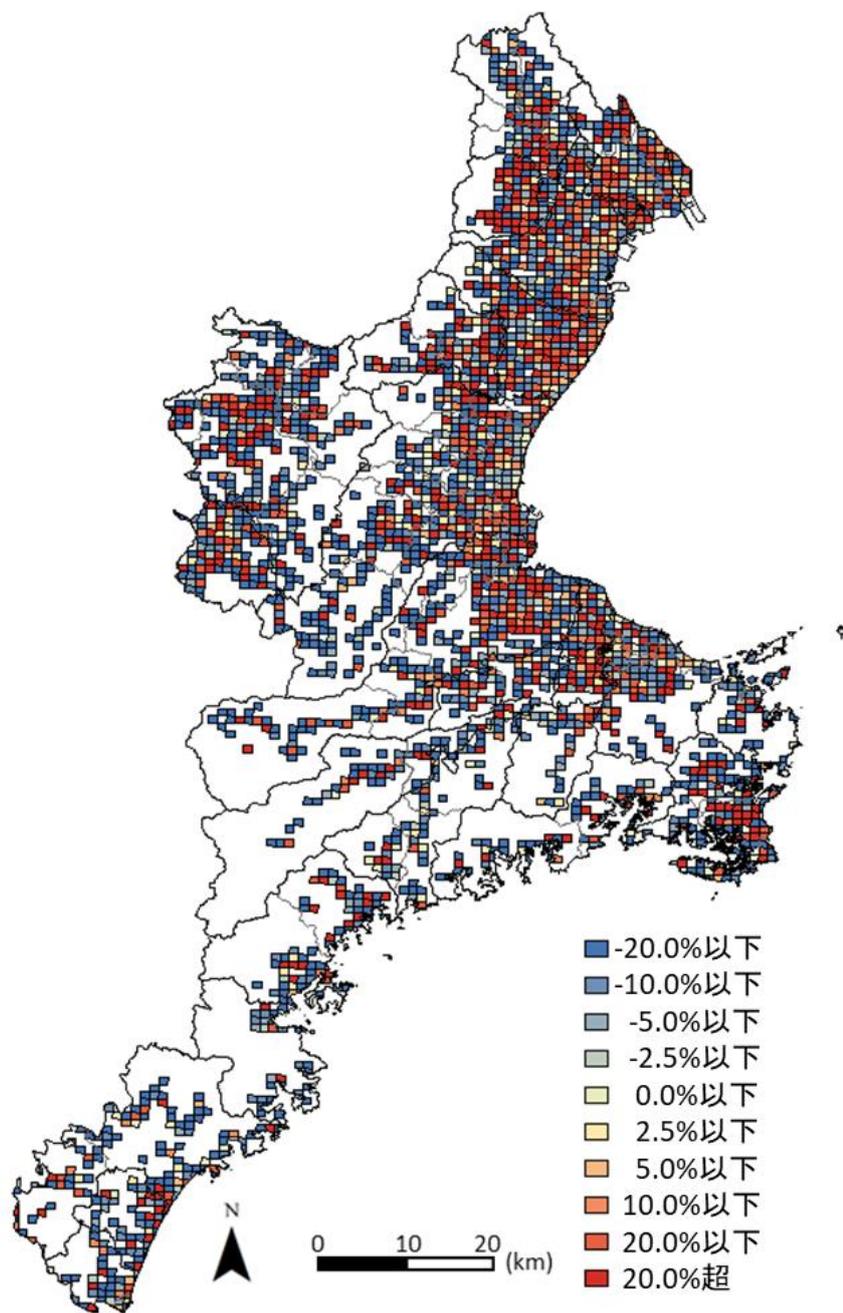
※市町単位の総人口は三重のすがた#01、同人口密度は三重のすがた#02



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

020102 人口増減率 1995年-2005年 3次メッシュ

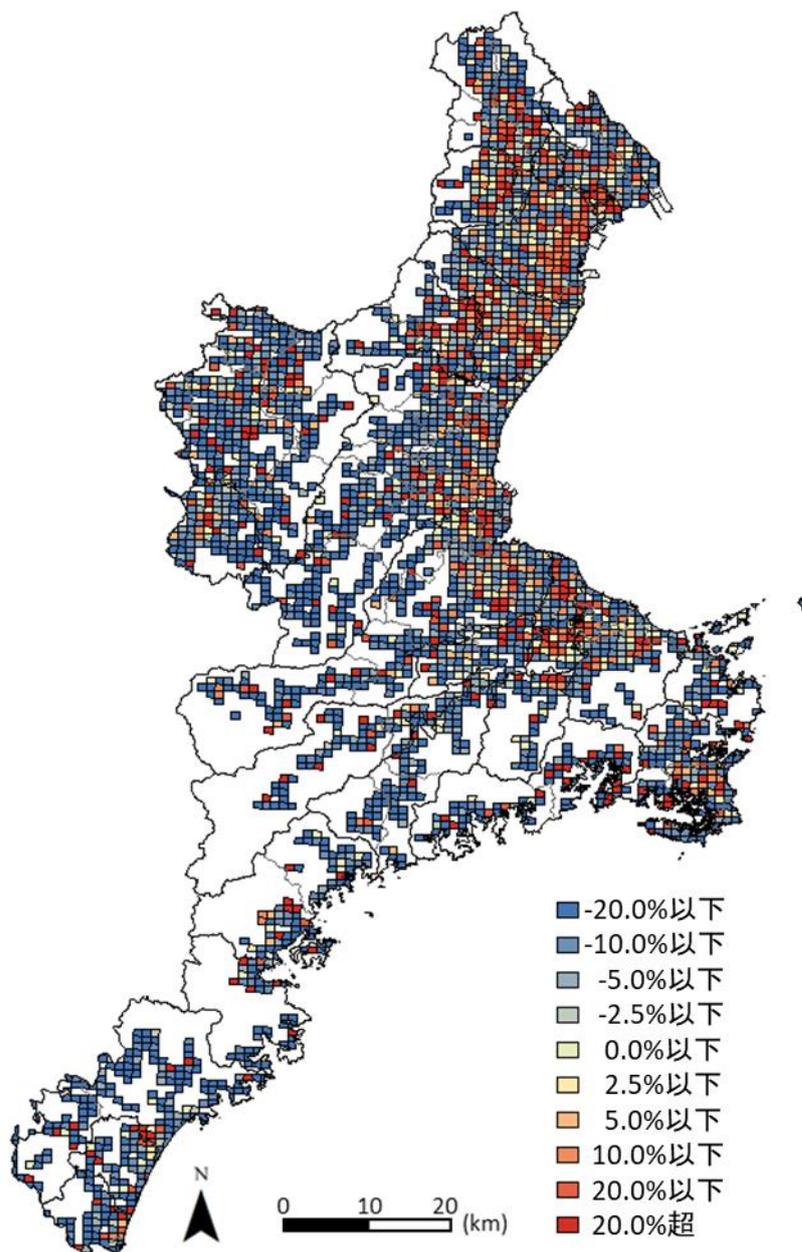
1995年から2005年の人口増減率をみる。全体として、赤で示した人口増加率が高いメッシュが多くなっている。桑名、四日市、鈴鹿などの都市では、伊勢湾沿いのみならず、内陸でも人口増加率が高くなっている。



出所：総務省統計局『平成17年国勢調査』、総務庁統計局『平成7年国勢調査』

020103 人口増減率 2005年-2015年 3次メッシュ

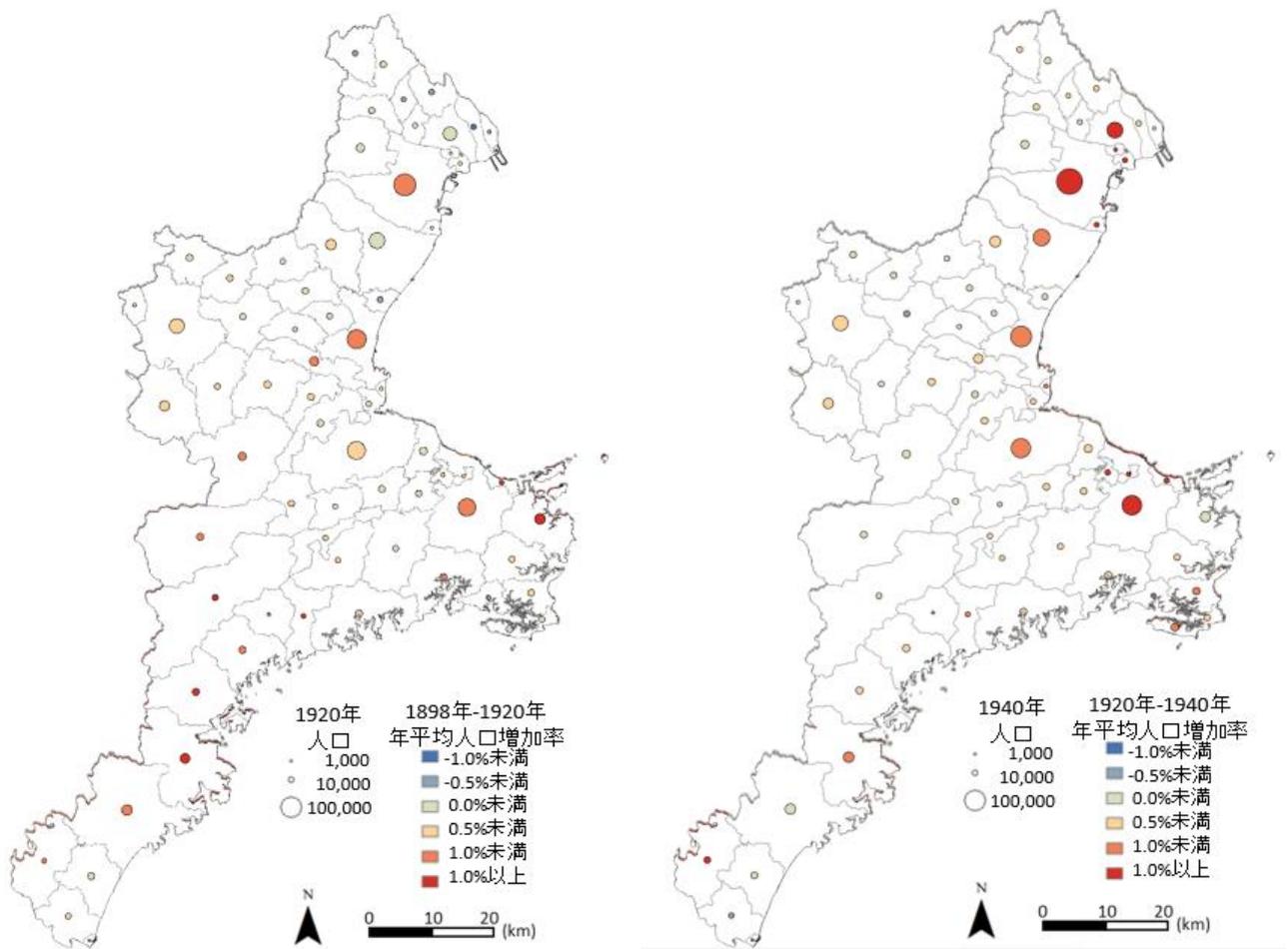
2005年から2015年の人口増減率をみる。1995年から2005年までの時期と比べると、青で示した人口減少の著しいメッシュが増えてきている。減少エリアと増加エリアがパッチワーク状に展開している。
※市町単位の人口増加率は三重のすがた#07



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』、総務省統計局『平成17年国勢調査』

020104 長期人口推移 1920年-1940年 旧市町村

1898年から1920年までは、軽工業が発達する中で(工産物価額推移[060104])、都市発展の萌芽が確認できる。のちの時代と比べるとそのスピードは緩やかであるものの、旧四日市市、旧津市、旧伊勢市などで顕著な人口増加を記録している。次に、戦間期である1920年から1940年までの人口の変化をみると、工業立地の進む都市部への人口増加が加速している。特に旧桑名市、旧四日市市、旧伊勢市での人口増加が顕著である。他方、鉱山開発が進んだ旧紀和町の人口増加も注目される。戦前期を通じて農村部の人口は概ね安定している。

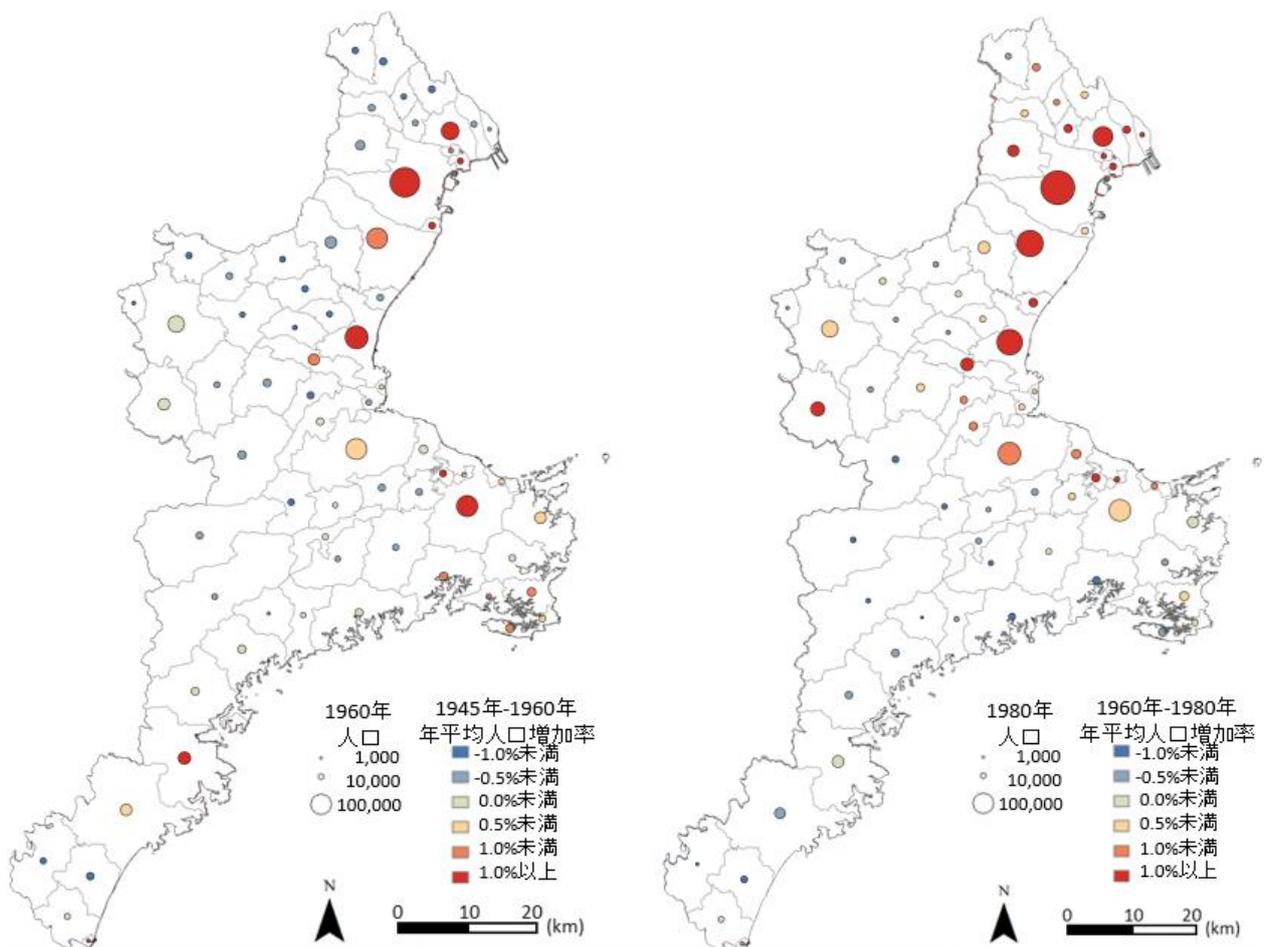


出所：内閣統計局『昭和15年国勢調査』、『大正9年国勢調査』、内閣統計局『明治31年日本帝国人口統計』

作成方法の詳細は[\[註1\]](#)

020105 長期人口推移 1960年-1980年 旧市町村

第2次大戦後の1945年から1960年までは、農山漁村の人口減少と製造業や商業の立地する都市での人口増加が目立つ。特に、旧桑名市、旧四日市市、旧津市、旧伊勢市での増加が顕著である。高度成長期後半から安定成長期にかけての1960年から1980年までにおいても、都市部での人口増加傾向が続くが、鳥羽市、尾鷲市、旧熊野市といった志摩や東紀州の都市部では人口減少に転じている。一方で、菰野町や旧河芸町、旧嬉野町など、北中勢の都市の郊外では人口増加に転じており、県内での南北格差が顕在化している。また、大阪市の通勤圏である名張市や、名古屋市の通勤圏である木曾岬町や旧長島町（桑名郡）での顕著な人口増加もみられる。

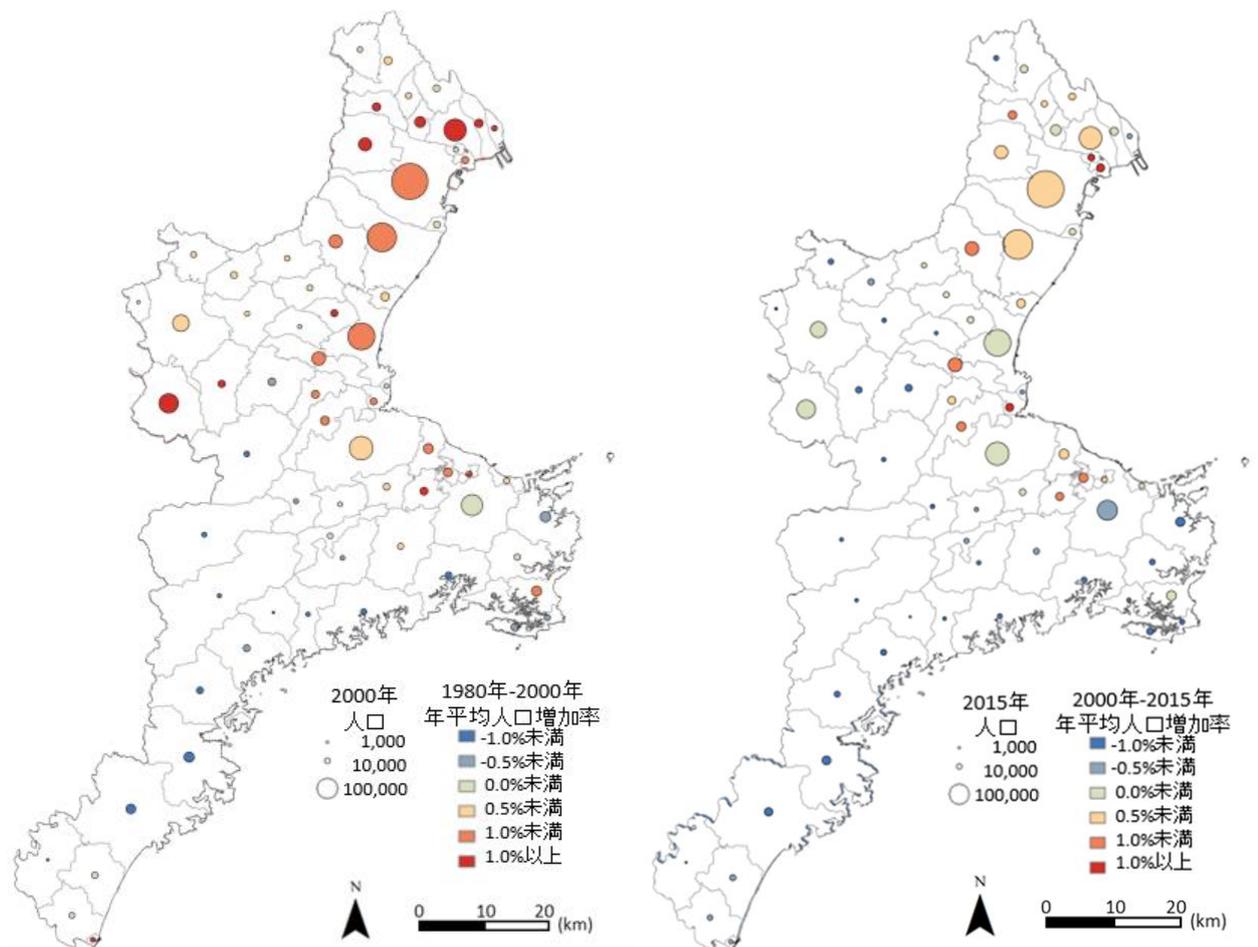


出所：総理府統計局『昭和55年国勢調査』、『昭和35年国勢調査』、内閣統計局『昭和20年人口調査』

作成方法の詳細は[\[註1\]](#)

020106 長期人口推移 2000年-2015年 旧市町村

1980年から2000年までは、地価が高騰したバブル期を含んでいることや製造業の内陸への展開が進んだこともあり、県北部での人口増加は、内陸の郊外部が中心になった。2000年から2015年の期間になると、旧津市や旧松阪市で人口減少が始まり、地域全体で人口増加を記録するのは北勢地区だけになった。かつてほどの勢いはないものの北中勢地域での住宅地開発は依然として行われており、朝日町や川越町、あるいは旧三雲町や旧嬉野町での顕著な人口増加にあらわれている。大阪や名古屋などへ通勤する人口流入は頭打ちになり、名張市や東員町でも人口減少を記録している。



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』、総務庁統計局『平成12年国勢調査』、総理府統計局『昭和55年国勢調査』

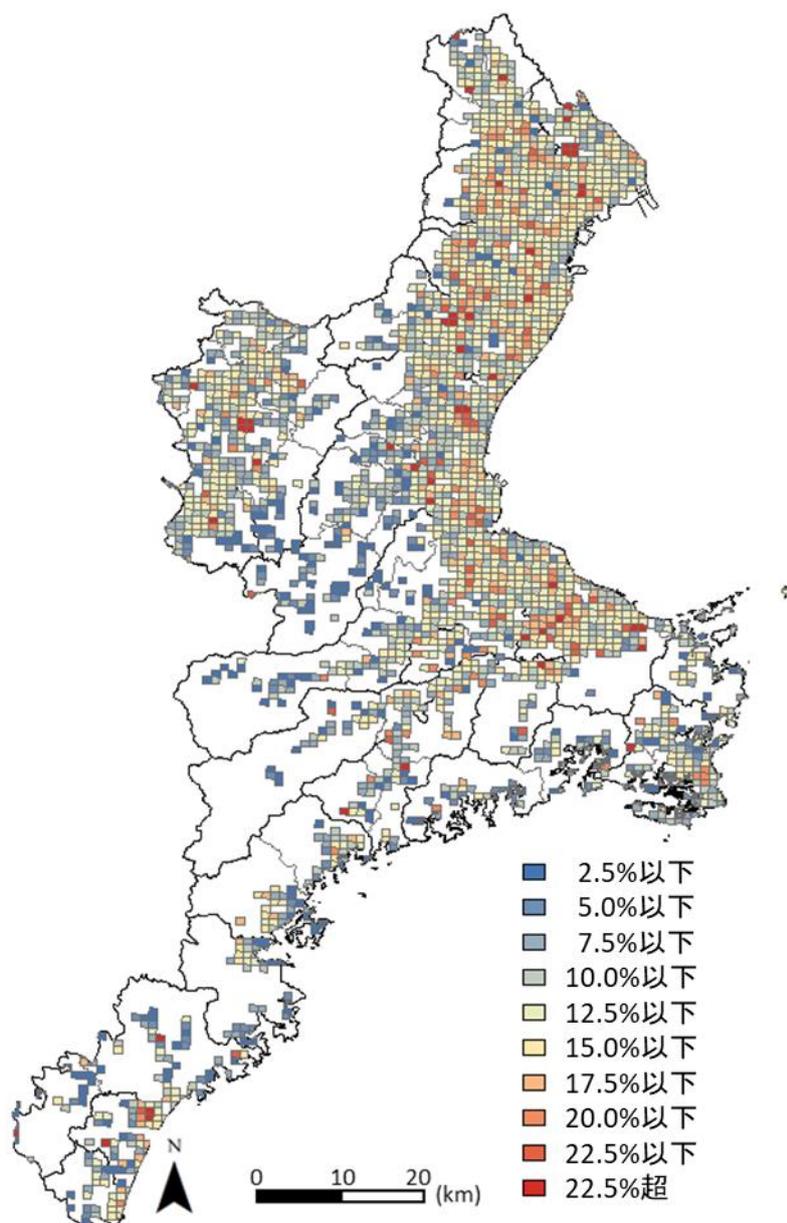
作成方法の詳細は[\[註1\]](#)

0202 人口（構成）

020201 年少人口比 2015年 3次メッシュ

各都市とも、中心部よりも郊外部において、14歳以下の年少人口比が高くなっている。とりわけ、桑名市の大山田団地の北部や伊賀市ゆめが丘など、近年開発されたファミリー層向け住宅地[110501]において、年少人口比が高くなる傾向がある。他方、中南勢の山間部のように高齢化[020202]の進行している地域では、年少人口比率も低くなっているが、東紀州や志摩にも、値の大きいメッシュは存在する。

※市町単位の年少人口比率は三重のすがた#03

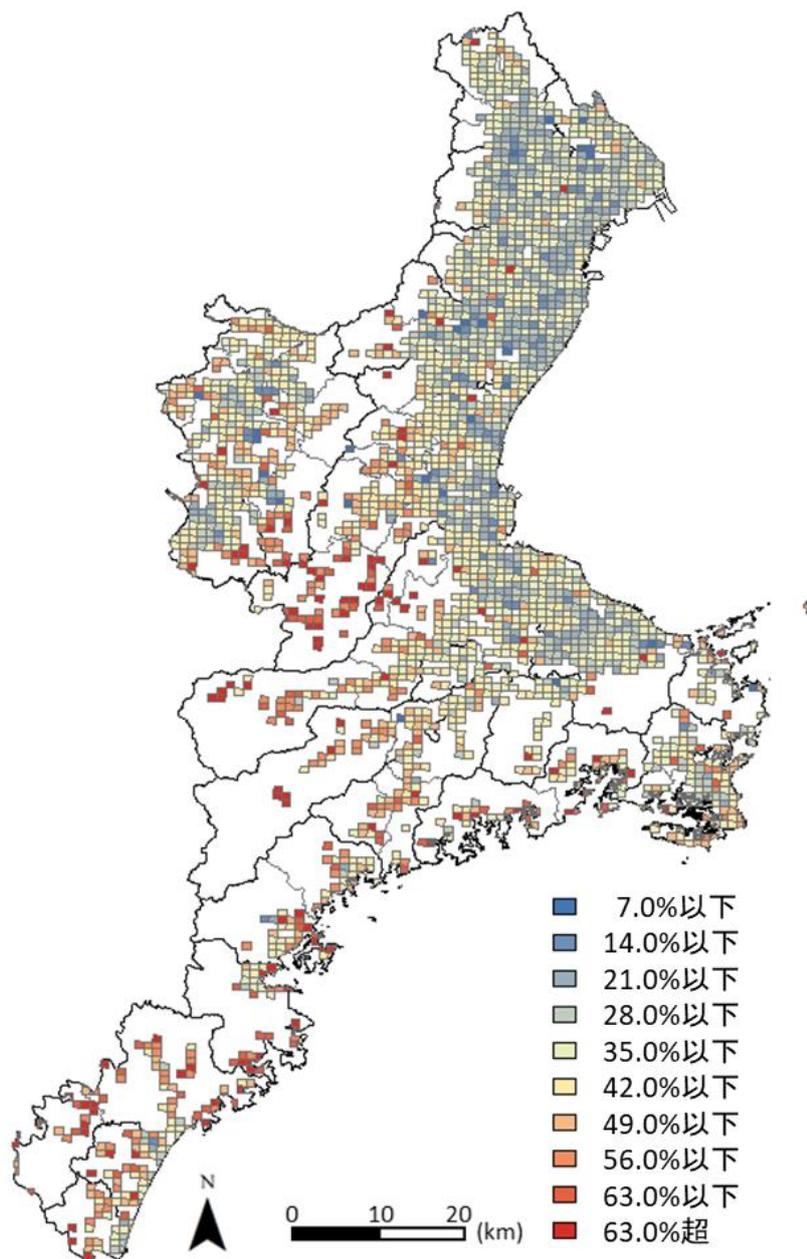


出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

020202 高齢化率 2015年 3次メッシュ

人口が増加傾向にある北勢では、値が低くなっているのに対し、中勢の山間部や東紀州では、65歳以上の高齢化率が特に高くなっている。

※市町単位の老年人口割合は三重のすがた#05

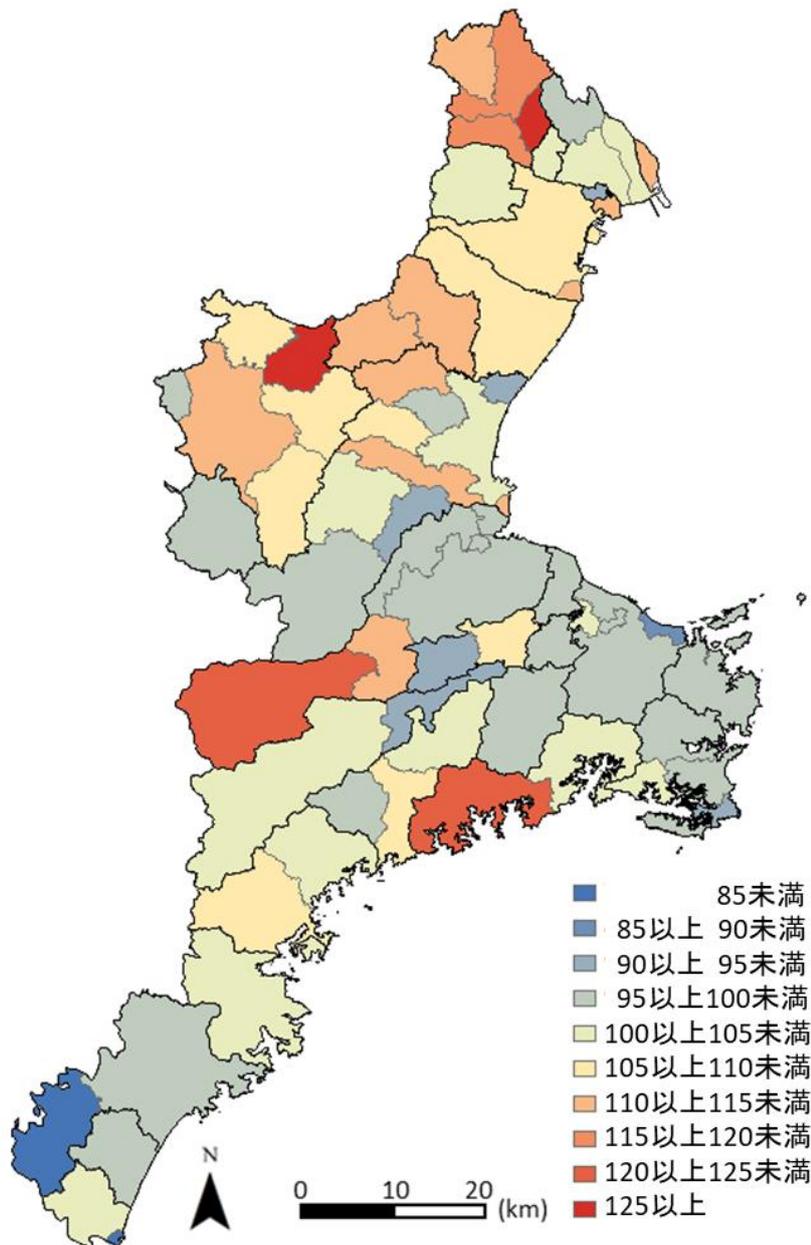


出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

020203 20-39 歳性比 2015 年 旧市町村

20 歳から 39 歳の女性の数に対する男性の数の性比をみる。製造業の構成比が高い北勢・伊賀では、性比が高くなる傾向がみられる。特定の大企業への依存度が高い旧員弁町、旧大安町、旧伊賀町といった地域では、その中でも突出している。他に性比が高い地域のうち、旧南島町では奈屋浦[050803]などを中心とした漁業、旧久居市では陸上自衛隊駐屯地の立地によるところが大きいと考えられる。旧紀和町のように、若年男性の流出がいちじるしい地域では、逆に低くなっている。

※婚姻にかかわる市町単位の統計は以下の通り。婚姻率：[三重のすがた#18](#)、離婚率：[三重のすがた#19](#)、平均初婚年齢：[三重のすがた#20](#)、未婚率〔男〕：[三重のすがた#21](#)、未婚率〔女〕：[三重のすがた#22](#)



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

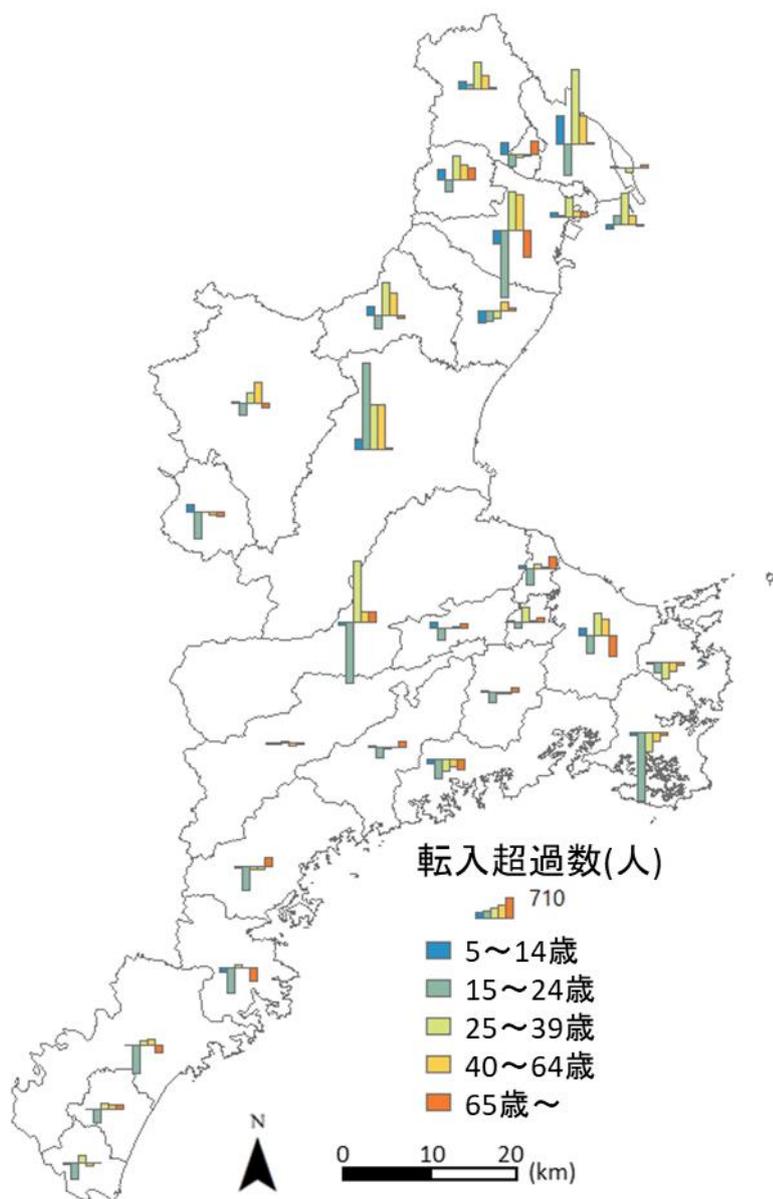
0203 人口（移動）

住民基本台帳単位の集計と国勢調査の集計のちがいについては、[\[註2\]](#)を参照

※市町単位の社会増減率は[三重のすがた#09](#)

020301 転入超過数(年齢別) 2015年 市町

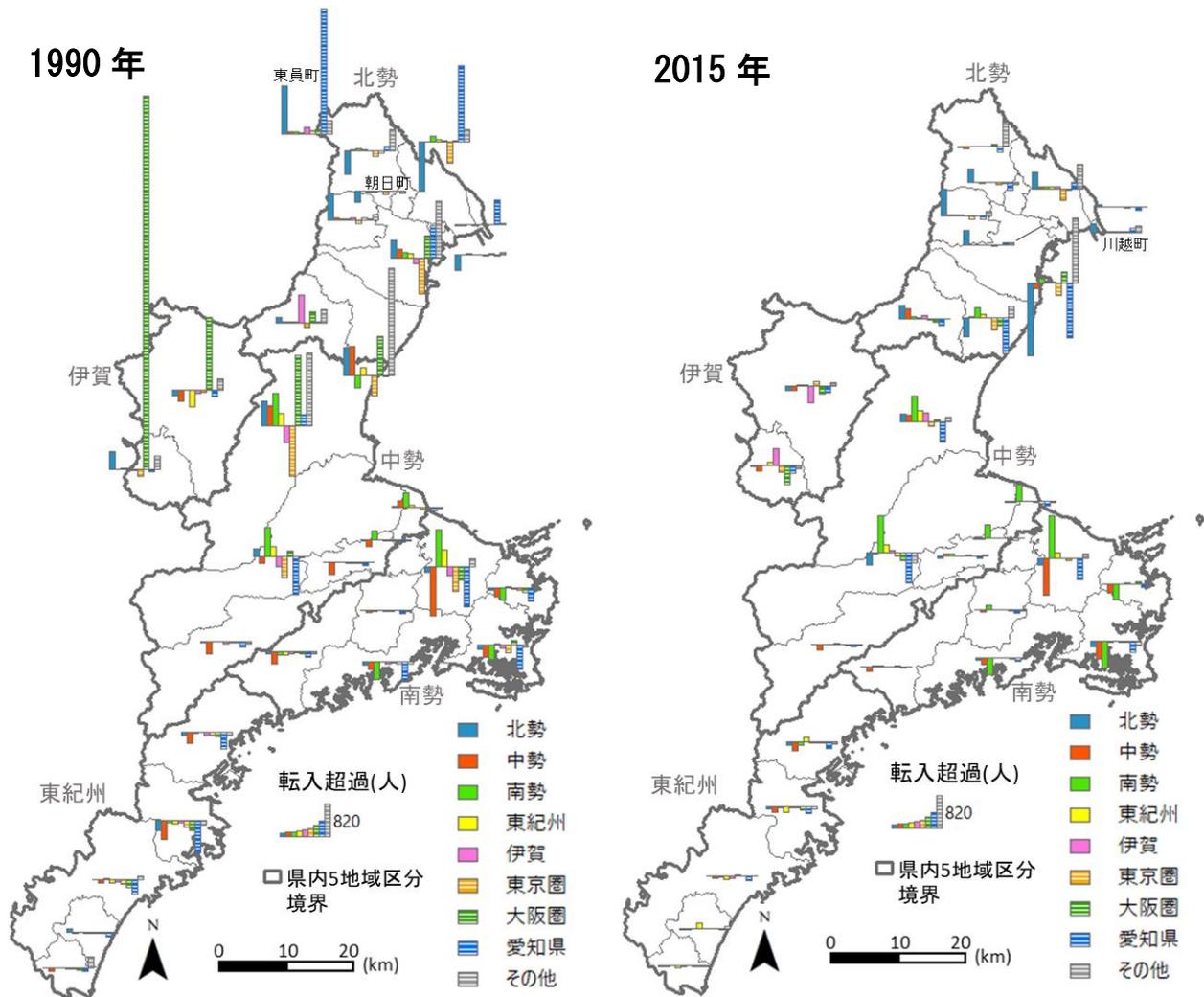
年齢階層別に色をかえた棒グラフで、市町別の転入超過数を示した。県全体では15～24歳の転出超過傾向が指摘される中で、この年齢階層で転入超過がみられるのは、三重大学をはじめ高等教育機関[\[090502\]](#)が集まっている津市である。25～64歳については、経済活動が盛んな北中勢で転入超過がはっきりしている。このほか、5～14歳では桑名市での転入超過が目立つ一方で、65歳以上では伊勢市や四日市市などで転出超過になっている。



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

020302 転入超過数(地域別) 1990年・2015年 市町

転入の地域を色分けして転入超過数を棒グラフにし、1990年と2015年で比較をしてみた。1990年には、名張市・伊賀市・津市では大阪圏から、東員町や桑名市では愛知県からの大幅な流入がみられた。製造業の労働需要が大きい鈴鹿市や四日市市では「その他」地域からの流入が多かった。南勢、東紀州では、中勢へ転出するという県内移動もみられた。2015年には、全体として人口移動量が減少するとともに、大阪や愛知への転出超過が目立つようになった。また、北勢の桑名市、東員町、菰野町、朝日町などでは依然として住宅開発[060401]が行われているが、これらの地域への流入元は愛知県ではなく、北勢地区内部となっている。



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』、総務庁統計局『平成2年国勢調査』

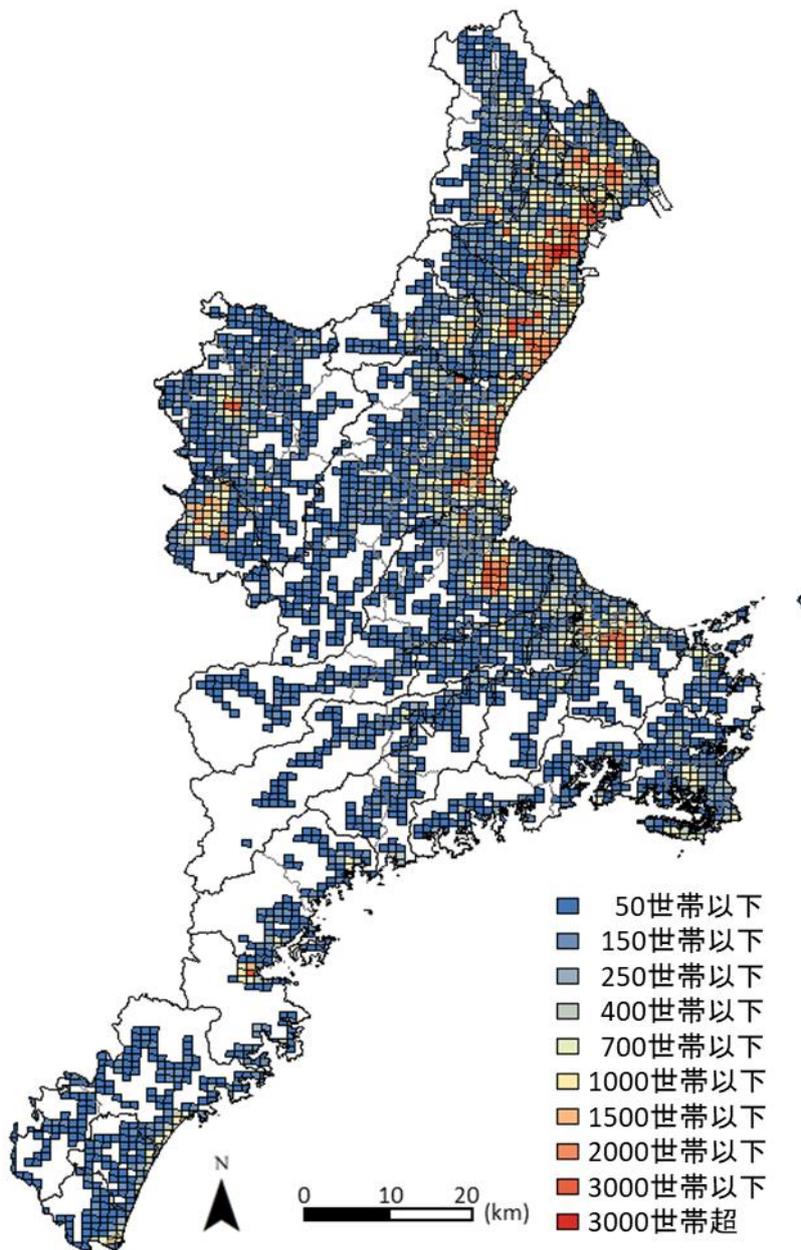
東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計

0204 世帯（総数）

020401 世帯数 2015年 3次メッシュ

伊勢湾に沿う都市群の中心部で、世帯数が多くなる傾向がみてとれる。人口密度の高い地域では一世帯当たり人員[020501]が小さいという傾向を反映して、人口の分布以上に高密地域と低密地域の差が大きくなっている。

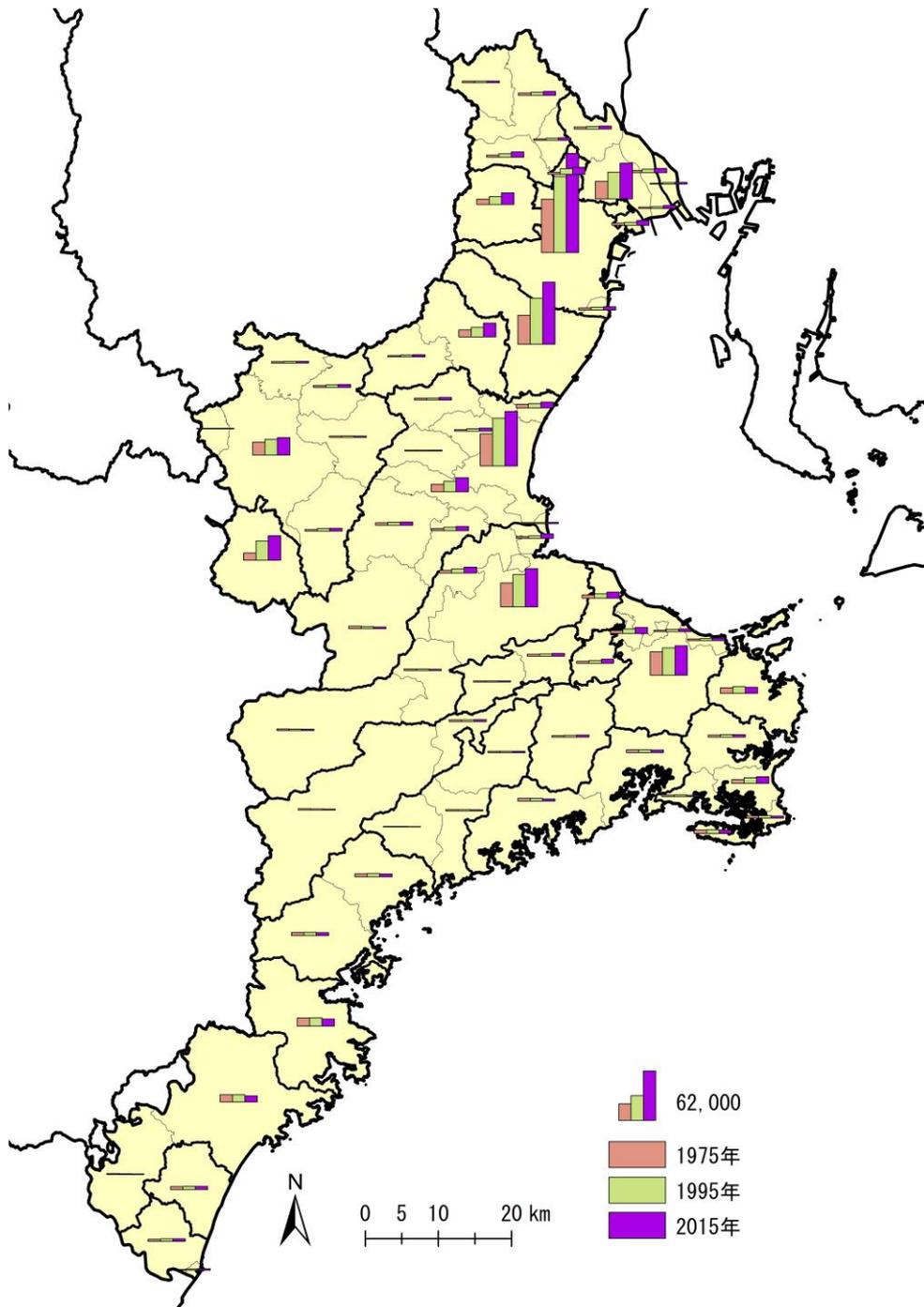
※市町単位の世帯数は三重のすがた#12



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

020402 世帯数 (推移) 1975年-2015年 旧市町村

1975年、1995年、2015年の世帯数を色を変えた棒グラフで示し、変化をみた。子育て世代の核家族化と高齢者の単身・夫婦世帯の増加によって、四日市市などの北勢地域では、世帯数が顕著に伸びている。



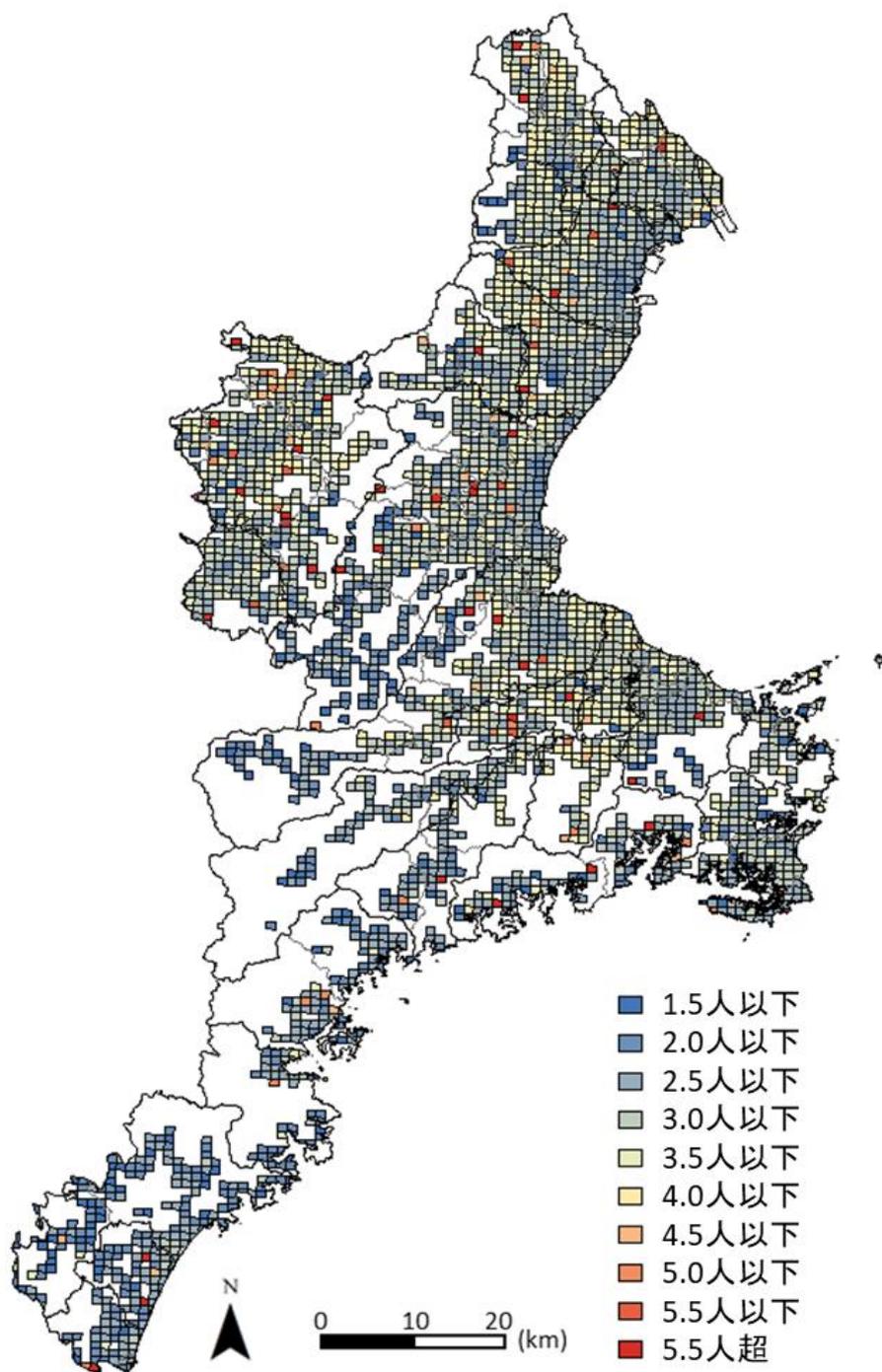
出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』、総務庁統計局『平成 7 年国勢調査』、総理府統計局『昭和 50 年国勢調査』

0205 世帯（構成）

020501 1 世帯当たり人員 2015年 3次メッシュ

人口密度の高い地域ほど、1世帯当たり人員が小さくなるのが指摘できる。

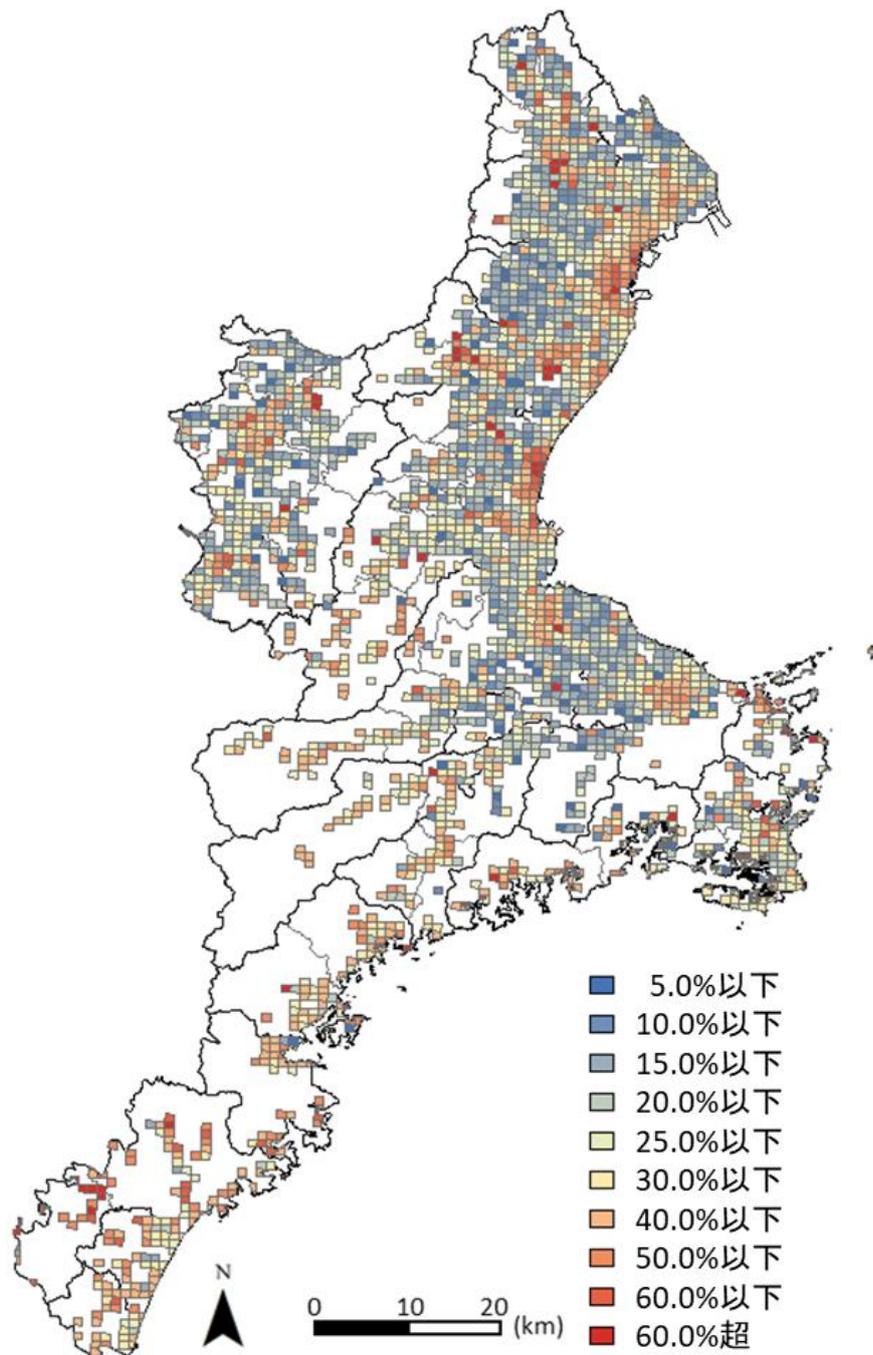
※市町単位の一般世帯の1世帯当たり人員は[三重のすがた#13](#)



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

020502 単身世帯割合 2015年 3次メッシュ

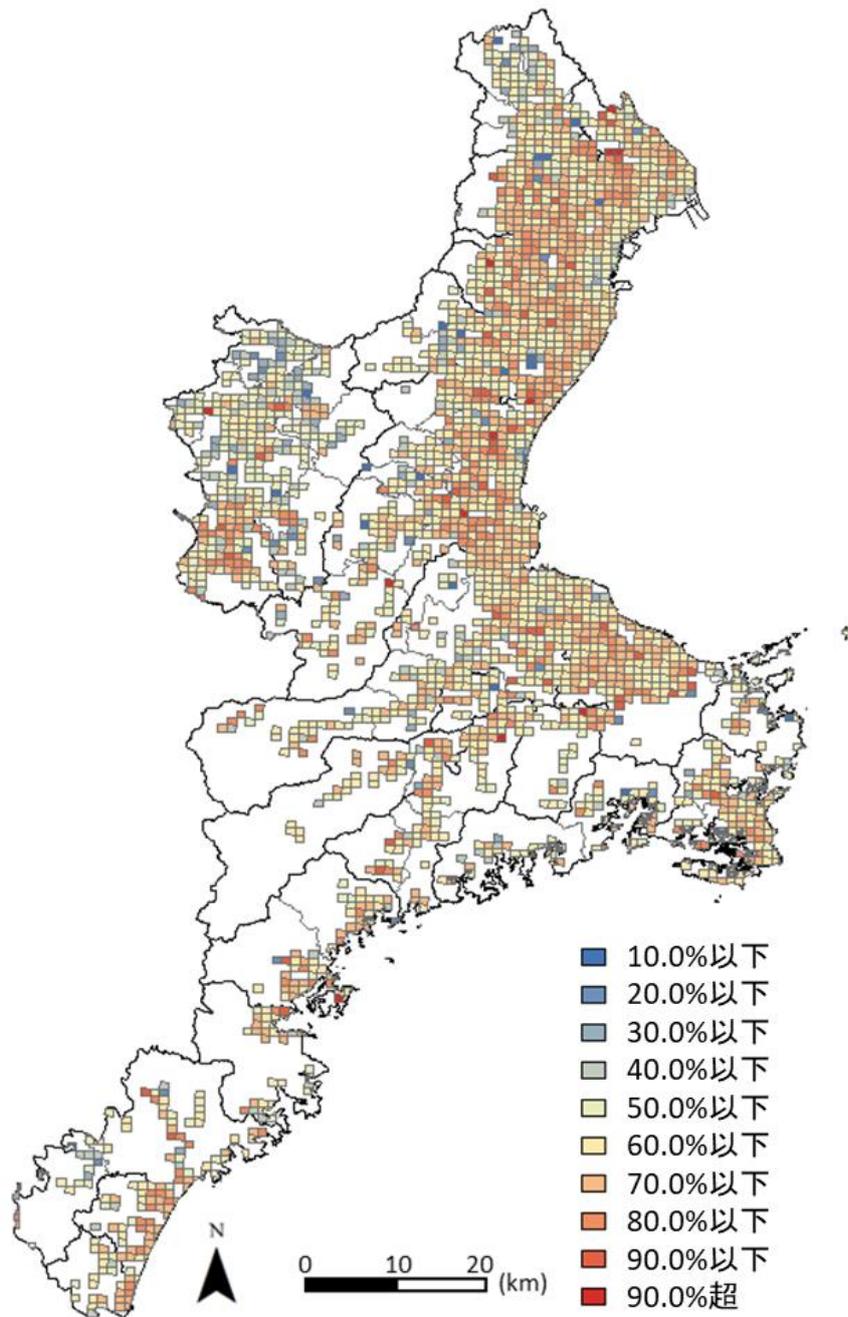
総世帯数に占める単身世帯の割合の高さには、複数の要因が存在する。各都市の中心部には、若年層を中心とした単身世帯割合の多い地域が存在している。三重大学の学生が多い津市北部、[ブルーカラー](#)労働者の多い四日市市南部では、とくに高い値を示している。これに対し、中勢の山間部から東紀州にかけては、高齢の単身世帯が大きな割合となっている。



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

020503 核家族世帯割合 2015年 3次メッシュ

四日市・津・松阪・伊勢・上野といった都市の中心部を取り囲む郊外住宅地、核家族世帯の割合の高いメッシュが分布している。桑名市東部(大山田周辺)、東員町北部、名張市などは、名古屋や大阪の郊外として機能しており、これらの地域でも核家族世帯の割合は高くなっている。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

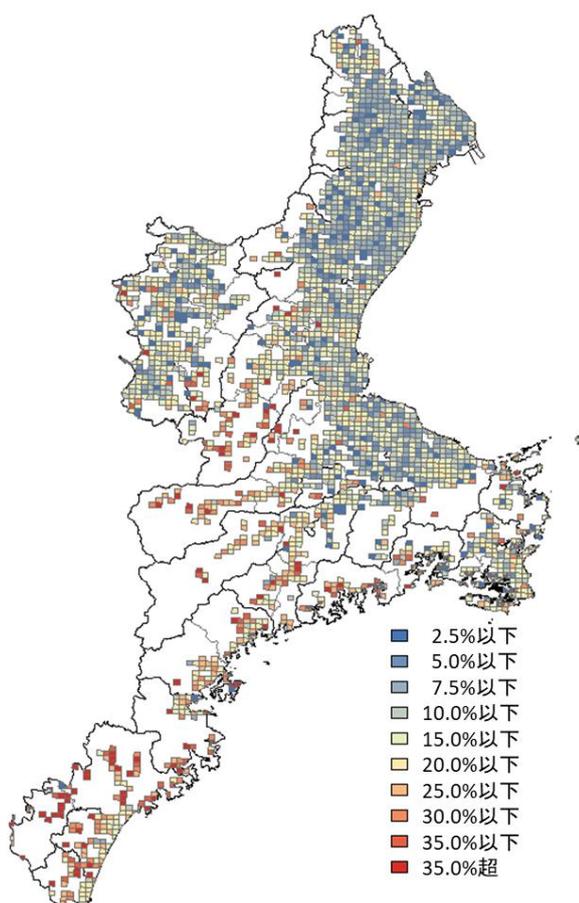
020601 高齢単身世帯/夫婦のみ世帯割合 2015年 3次メ

ツシュ

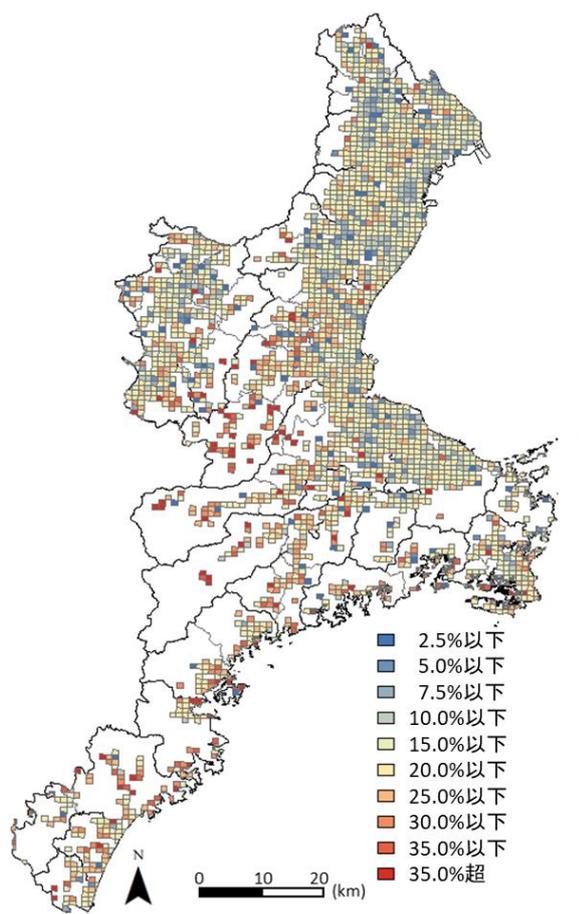
高齢化率[020202]と概ね同様の傾向がみいだせる。北勢で低く、伊賀や中南勢の平野部は中程度、中南勢の山間部や東紀州で高い。

※市町単位の高齢者のみの世帯割合は三重のすがた#14

単身世帯



夫婦のみ世帯



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

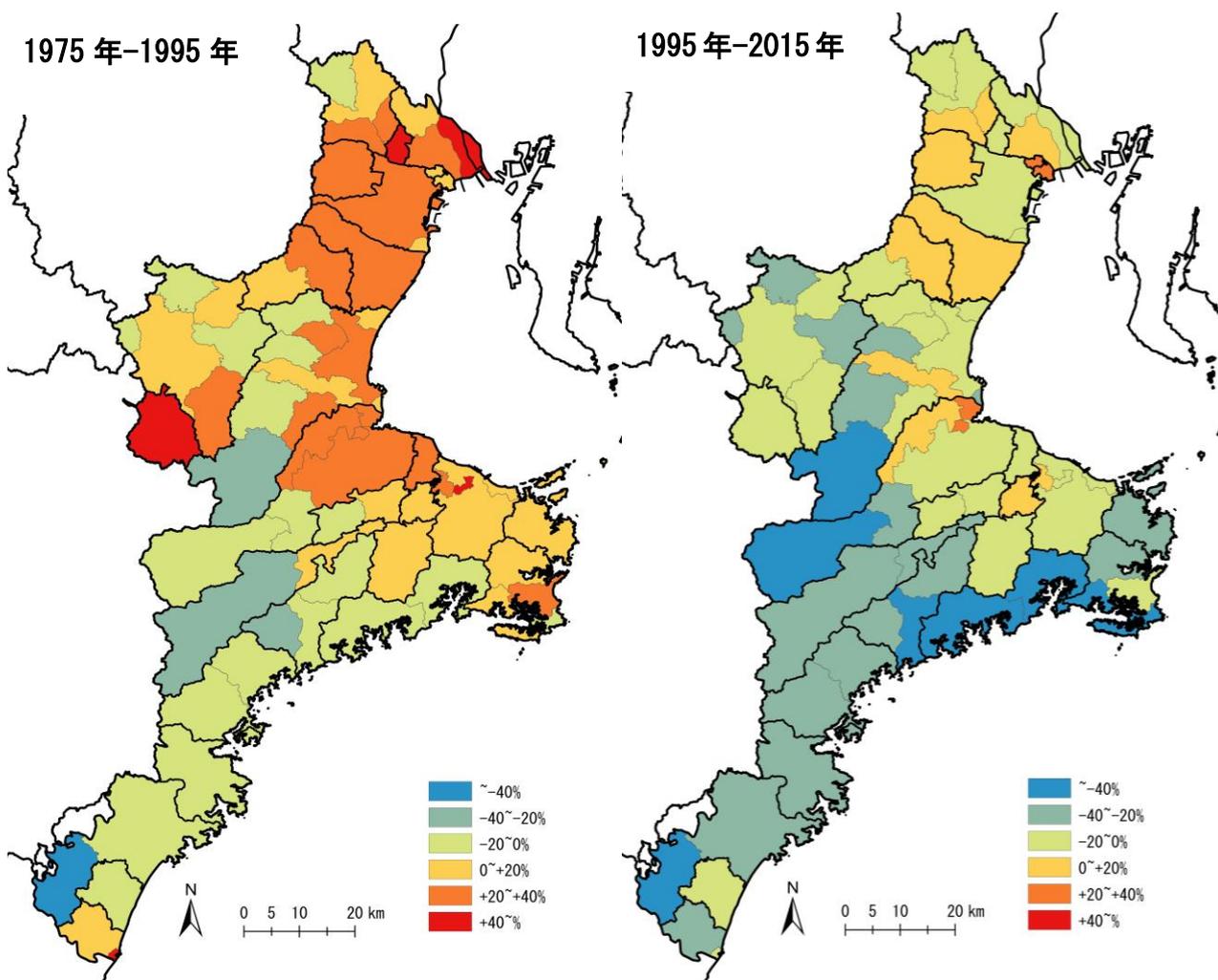
03 労働力

0301 就業者（総合）

030101 就業者数推移 1975年-2015年 旧市町村

1975年～1995年と1995年～2015年の2つの期間について、就業者数の増減率を旧市町村別に色分けし、比較してみた。1975年～1995年では、北部で増加、南部で減少という南北格差がはっきりみられた。1995～2015年では、南部の減少率が大きくなるとともに、北部でも減少する地域が増えてきている。

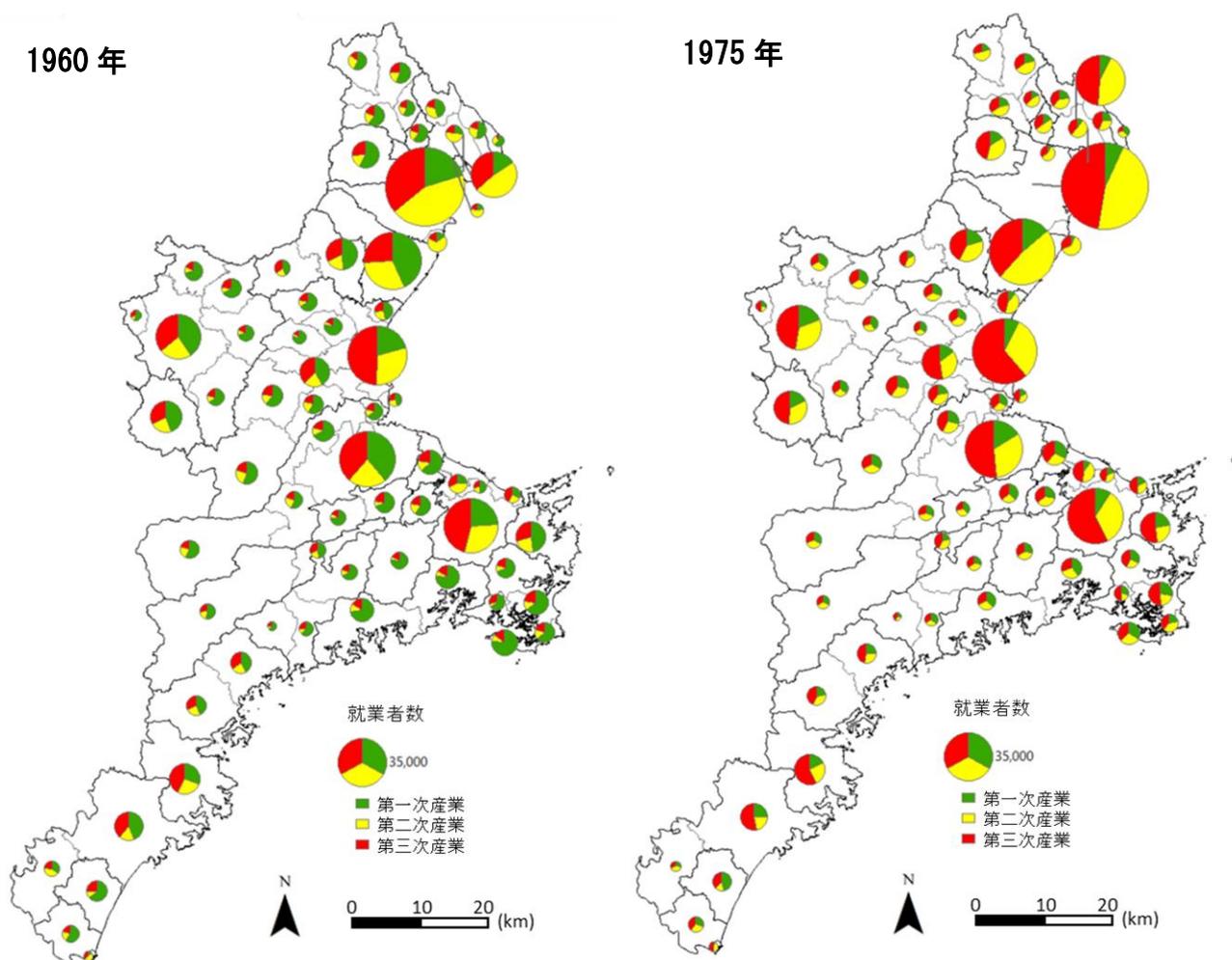
※2016年の就業者数は[三重のすがた#34](#)



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』、総務庁統計局『平成7年国勢調査』、総理府統計局『昭和50年国勢調査』

030201 産業構成 1960年・1975年 旧市町村

1960年と1975年の旧市町村別就業者数を円の大きさで示し、第一次産業、第二次産業、第三次産業の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。高度成長期の前半にあたる1960年では、全体に第一次産業就業者の構成比が大きいが、旧桑名市、旧四日市市では第二次産業、旧津市、旧伊勢市では第三次産業の就業者がおおよそ半分を占めていた。高度成長期が終わり安定成長期に入った1975年では、多くの地域で第一次産業就業者が減少し、第三次産業就業者が増加した。



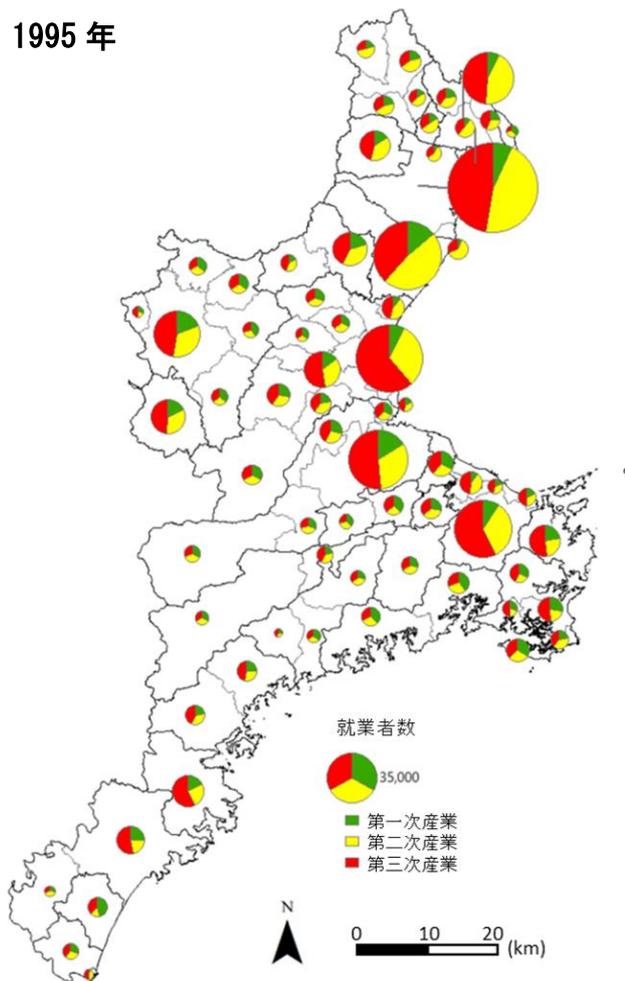
出所：総理府統計局『昭和50年国勢調査』『昭和35年国勢調査』

居住地に基づく集計であること、また複数時点の比較にあたっては日本標準産業分類の見直しにより分類が一定ではないことに留意する必要がある。

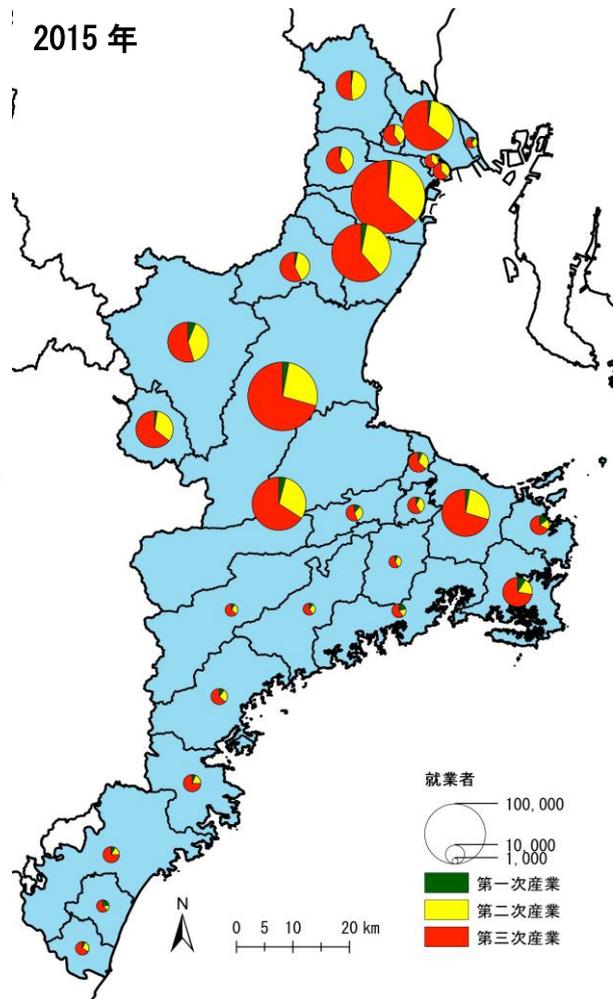
030202 産業構成 1995年・2015年 旧市町村

前ページの続きだが、1995年になると、多くの地域で、第一次産業の構成比はごくわずかで、第三次産業が中心となる。2015年では、第二次産業の構成比が低下するとともに、第三次産業の構成比が大きくなっている。なお、この時代でも第一次産業が一定程度確認できるのは、漁業[050803]の盛んな南伊勢町や果樹栽培[050302]が発展する御浜町である。

1995年



2015年



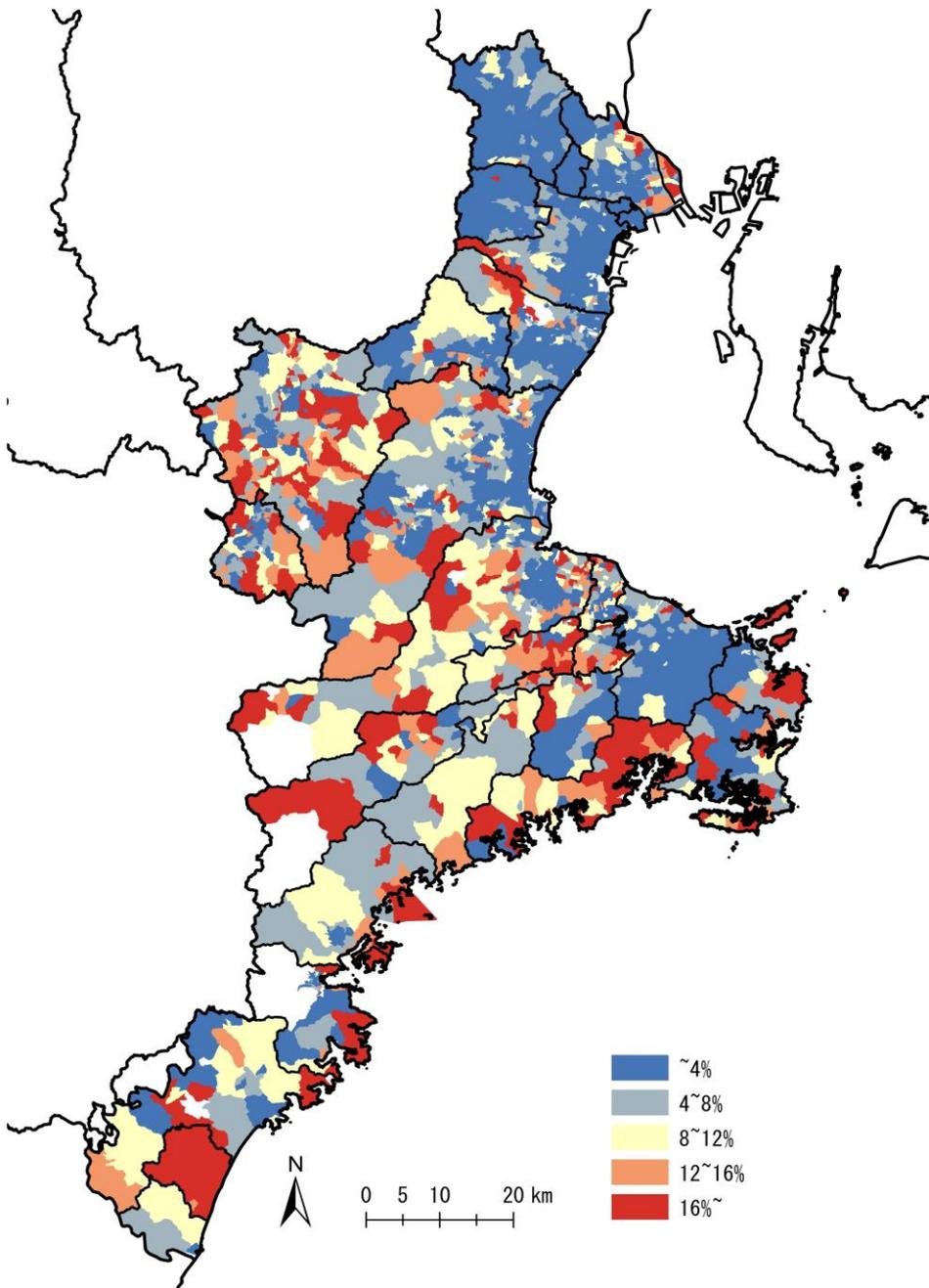
出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』、総務庁統計局『平成7年国勢調査』

居住地に基づく集計であること、また複数時点の比較にあたっては日本標準産業分類の見直しにより分類が一定ではないこと、および市町村境界が合併により変化していることに留意する必要がある。

030203 第一次産業 2015年 町丁目

就業者に占める第一次産業の構成比（2015年）を町丁目別に示した。伊賀や中南勢の内陸部では、農業を中心とした地域が広がり、南勢から東紀州の太平洋岸では、漁業を中心に第一次産業構成比が高い地域が点在している。第一次産業比率の低い北勢地区にあっても、木曾岬町や旧長島町、四日市市や鈴鹿市の茶業地帯にあっては、第一次産業の構成比が高くなっている。

※市町単位の第一次産業従業者比率は三重のすがた#60



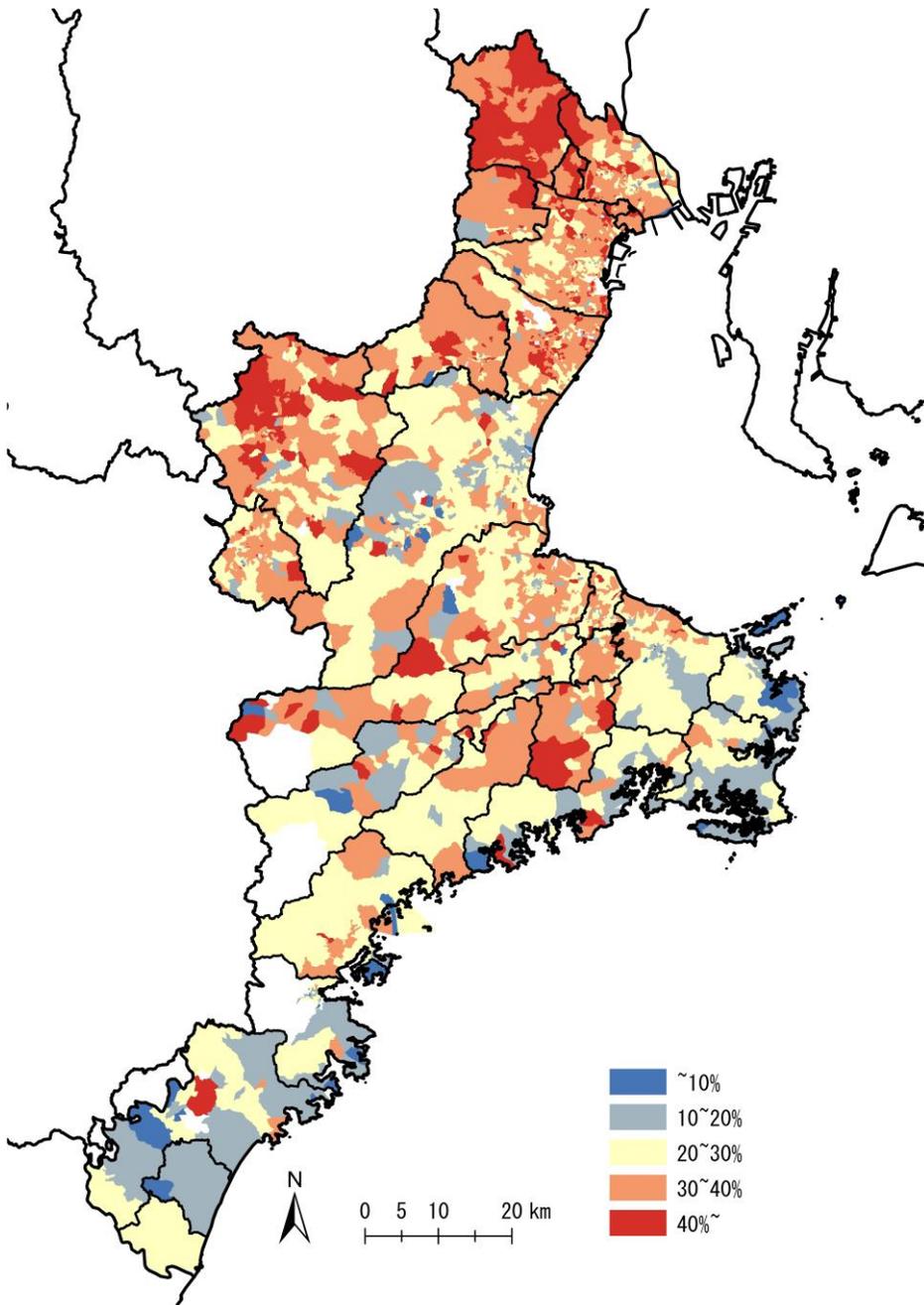
出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

他の国勢調査小地域に基づく分析と同様に、居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030204 第二次産業 2015年 町丁目

就業者に占める第二次産業の構成比（2015年）を示した。いなべ市は、市全体を通じて高水準の第二次産業比率となっている。四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市、多気町といった地域では製造大企業の工場周辺で高い値となっている。おり、寮などで工場に近接して職員が居住していることが見受けられる。中南勢の山間部では建設業[060402]の寄与も大きいと考えられる。

※市町単位の第二次産業従業者比率は三重のすがた#61



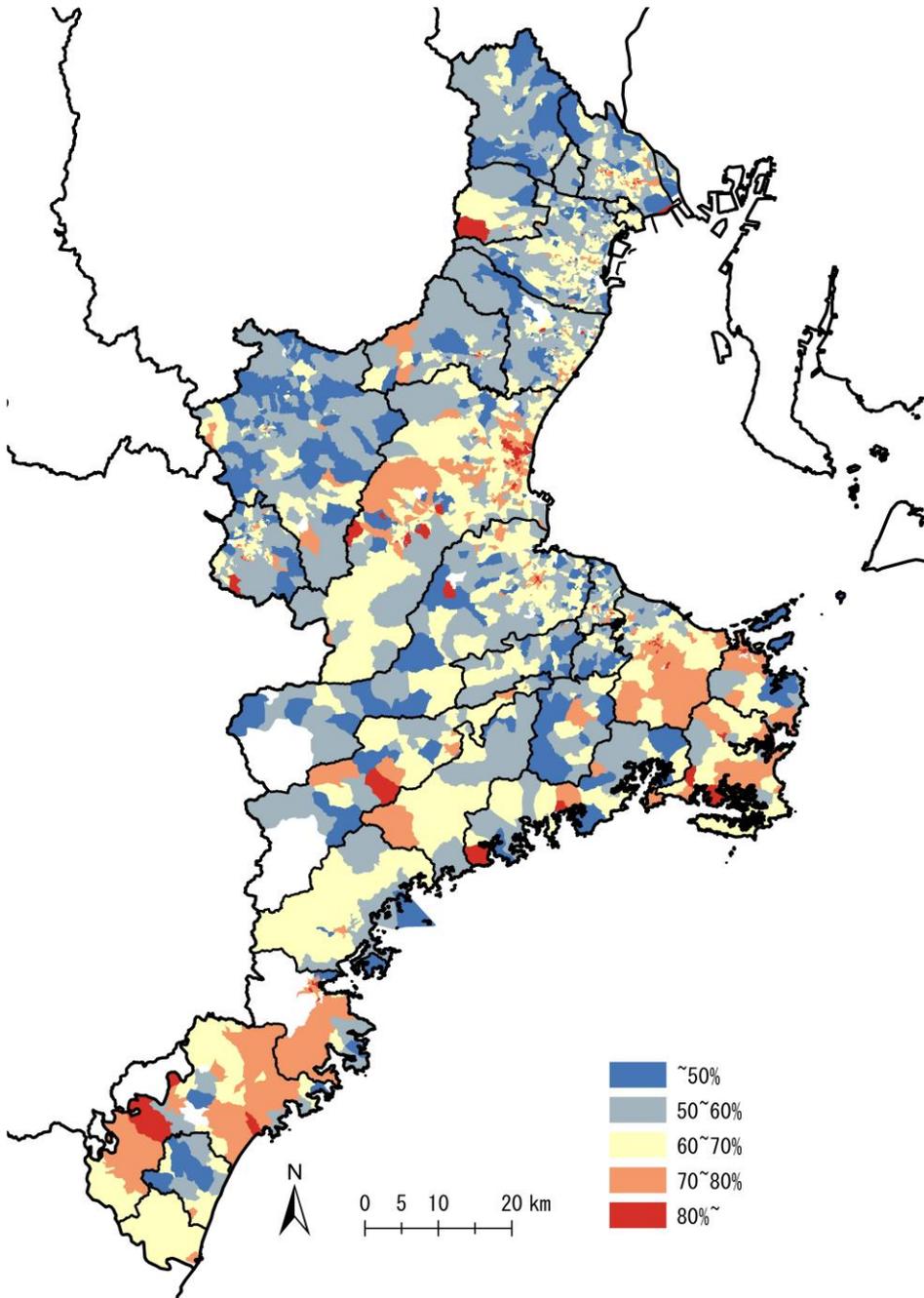
出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

他の国勢調査小地域に基づく分析と同様に、居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030205 第三次産業 2015年 町丁目

就業者に占める第三次産業の構成比（2015年）を示した。津市や伊勢市、尾鷲市、熊野市の中心部に値の高い町丁目が集まっており、これらの都市が第二次産業よりもむしろ、第三次産業を中心に発達していることが分かる。また、山間部においても、第三次産業比率は他の産業が乏しいため高くなる傾向がある。

※市町単位の第三次産業従業者比率は[三重のすがた#62](#)

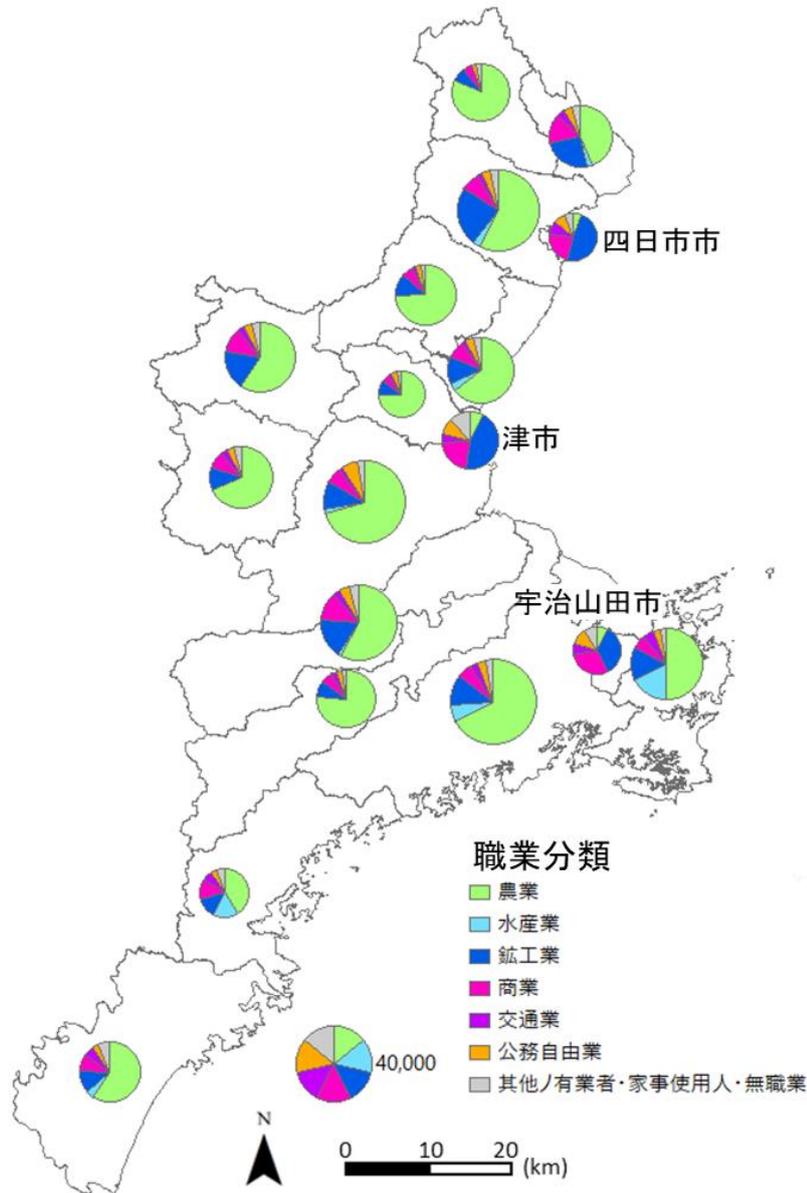


出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

他の国勢調査小地域に基づく分析と同様に、居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030206 職業構成 1920年 市郡

1920年の職業構成を示した。この時期の都市化を牽引していたのは第二次産業であり、四日市市、津市、宇治山田市では製造業の構成比が卓越し、それに対応して商業の割合も高くなっていた。郡部で過半を占めるのは第一次産業であるが、志摩郡・北牟婁郡では水産業の比率が高く、他の郡では農業が大半である。



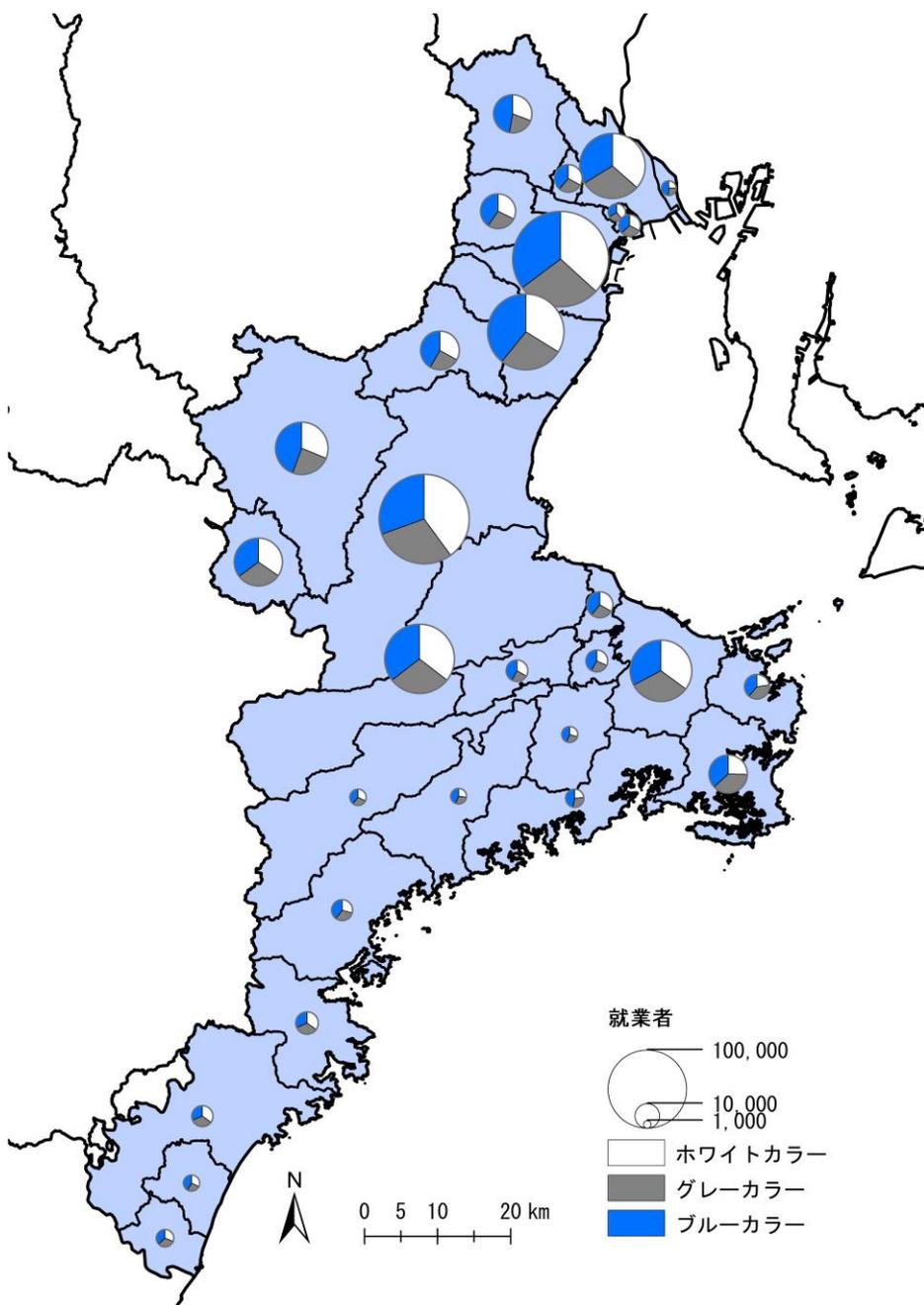
出所：内閣統計局『大正9年国勢調査』

当時の調査方法は現代のそれとは異なっており、以下の点で留意する必要がある。

- ・1920年当時の「職業」概念は現在の「産業」に近かったため、この節に掲載している。
- ・有業者に扶養されている無業の家族は扶養者の分類に含まれている。
- ・家事使用人の内、主人の世帯にある者は主人の分類に含まれている。

030301 職業構成 2015年 市町

2015年の就業者の職業構成を示した。県庁所在地である津市において、ホワイトカラーの比率が高い。観光客向けの宿泊や飲食を中心とした観光産業が集まる鳥羽市や志摩市ではグレーカラーの比率の高さが際立っている。ブルーカラーは第二次産業の比率が高い地域（いなべ市など）、第一次産業の比率が高い地域（南伊勢町など）それぞれで高水準となっている。

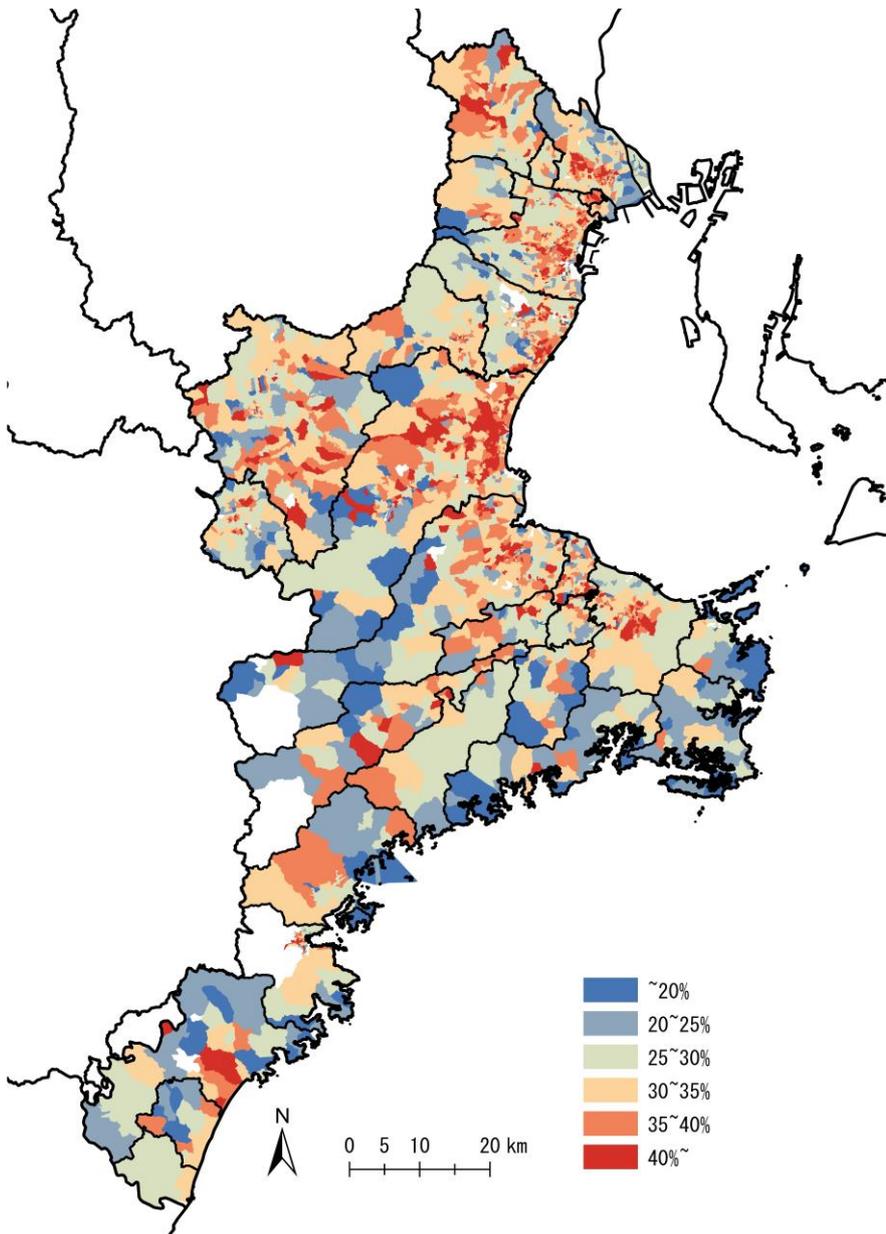


出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030302 ホワイトカラー従業者 2015年 町丁目

2015年の就業者に占めるホワイトカラーの構成比を示した。津市・四日市市、伊勢市等の中枢性の高い都市の中心部で高水準であるほか、いなべ市や伊賀市、鈴鹿市における製造業の就業者が多い地域でも構成比の高い町丁目が分布している。また、桑名市西部や東員町、名張市の一部に含まれる値の高い町丁目では、名古屋や大阪への通勤者が寄与していると考えられる。



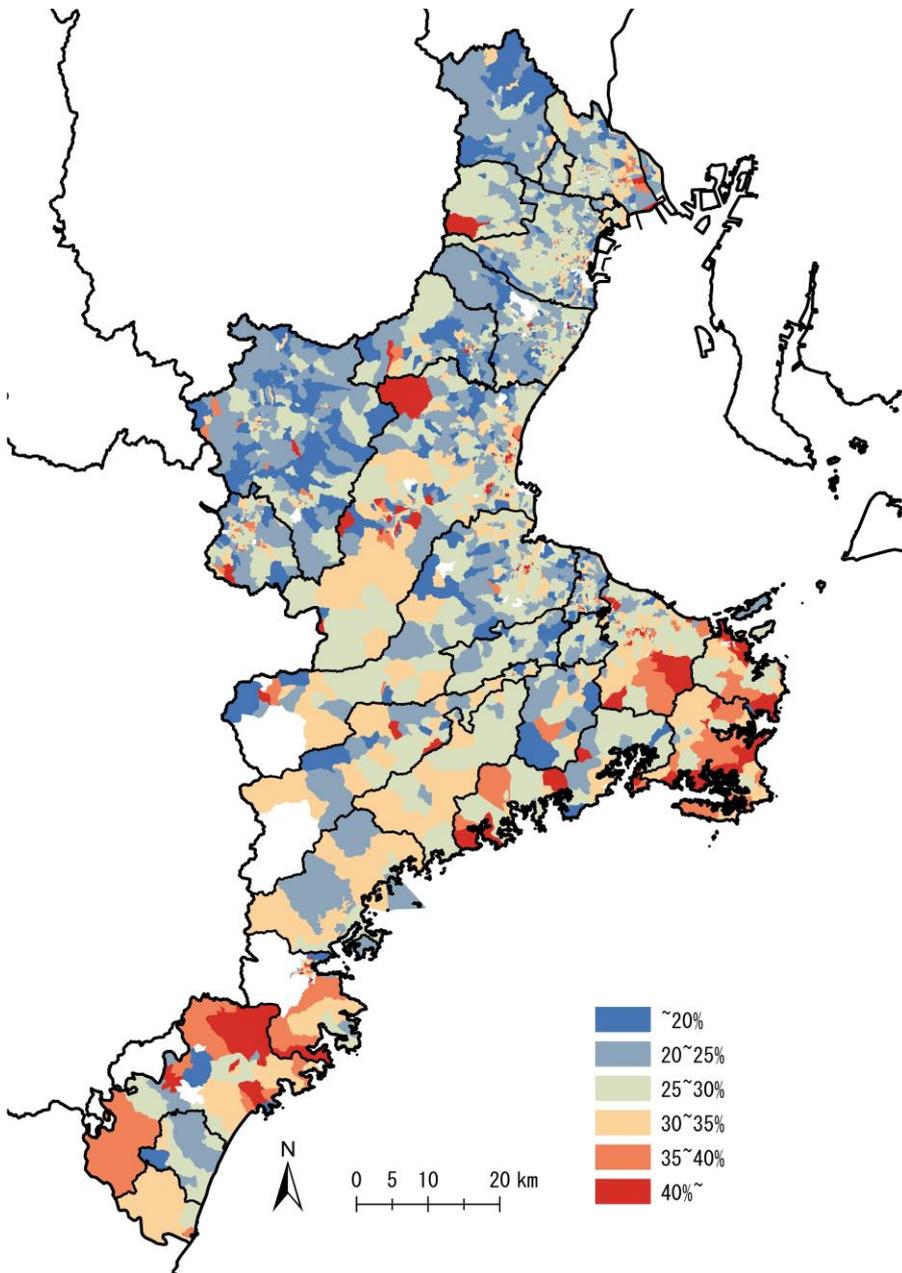
出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

ホワイトカラーは、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者の合計（中澤高志 2016. 職業別純移動にみる東京圏の居住地域構造. 経済地理学年報 62(1): 39-56.による）。

他の国勢調査小地域に基づく分析と同様に、居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030303 グレーカラー従業者 2015年 町丁目

2015年の就業者に占めるグレーカラーの構成比を示した。販売やサービスを行う店舗の立地に対応して、都市の郊外部に値の高い町丁目が分布する傾向がある。また、伊勢市・鳥羽市・志摩市や菰野町の湯の山温泉(温泉地分布：[080703](#))など、観光産業が発達している地域においても、値が高い傾向にある。



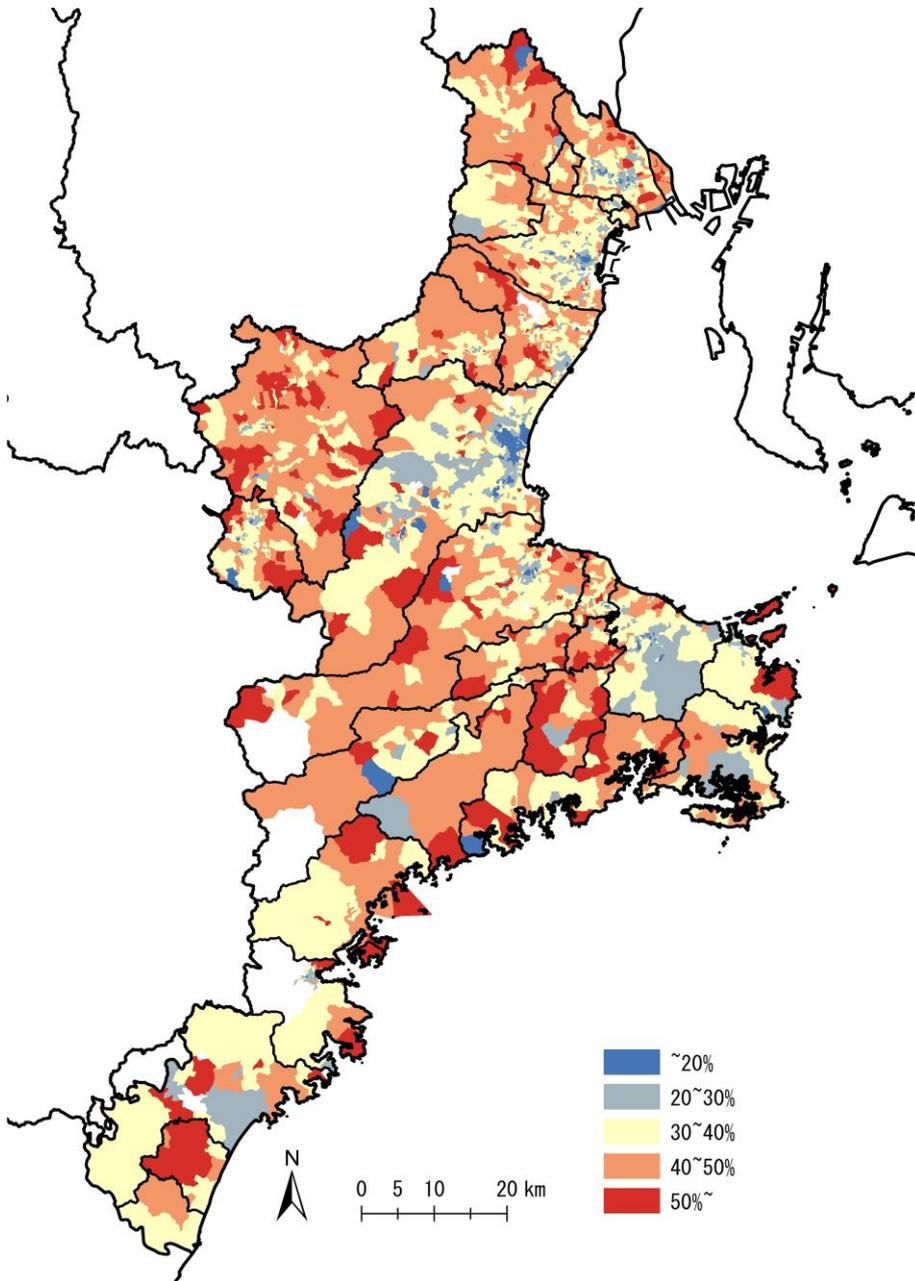
出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

グレーカラーは、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、輸送・機械運転従事者の合計（中澤高志 2016. 職業別純移動にみる東京圏の居住地域構造. 経済地理学年報 62(1): 39-56.による）。

他の国勢調査小地域に基づく分析と同様に、居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030304 ブルーカラー 従業者 2015年 町丁目

2015年の就業者に占めるブルーカラーの構成比を示した。いなべ市や伊賀市で、値が高い町丁目が多くなっている。一方で、中南勢の内陸部においても値は高い。逆に最も値が低いのが四日市市、津市、伊勢市などの都市の中心部である。



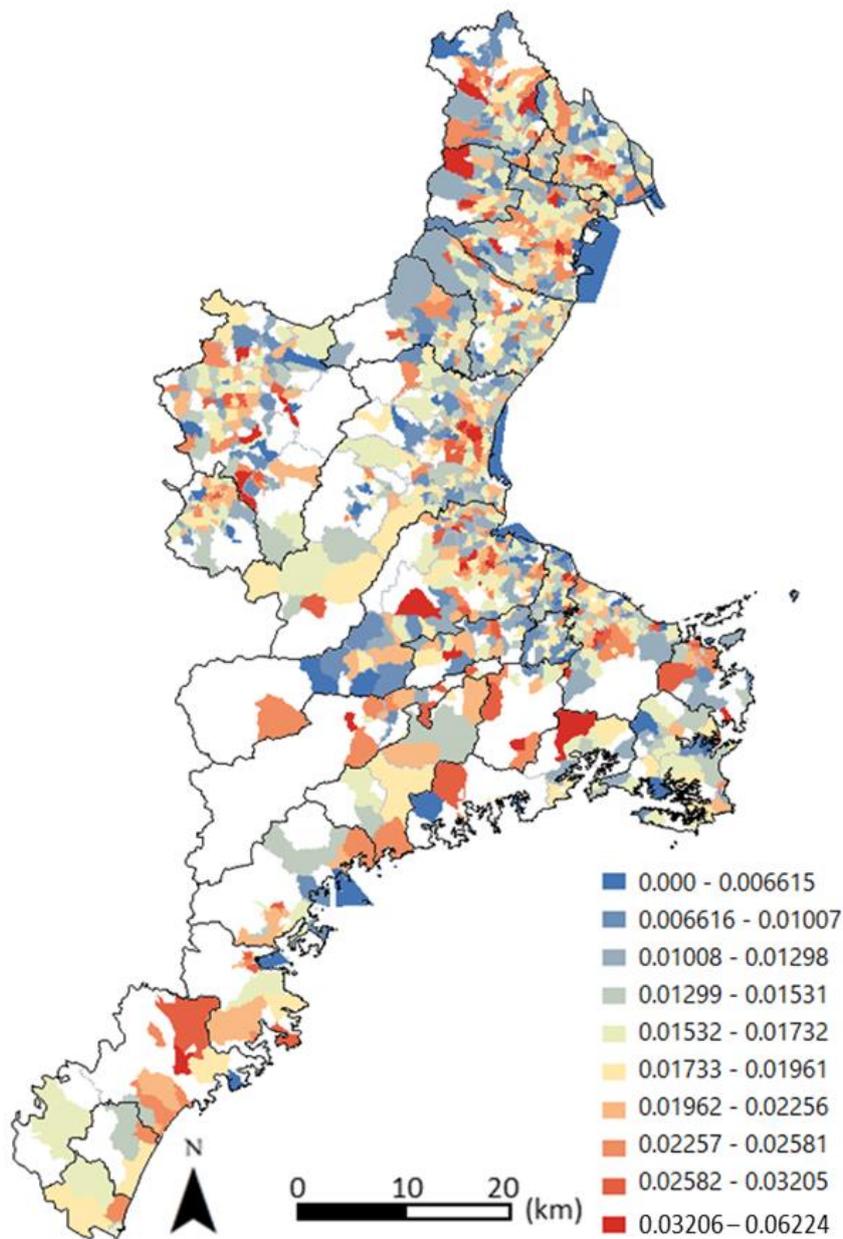
出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

ブルーカラーは、農林漁業従事者、生産工程従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者の合計（中澤高志 2016. 職業別純移動にみる東京圏の居住地域構造. 経済地理学年報 62(1): 39-56.による）。

他の国勢調査小地域に基づく分析と同様に、居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030305 管理的職業従事者構成比 2015年 町丁目

2015年の就業者に占める管理的職業従事者の構成比を示した。桑名市、四日市市、津市、松阪市、伊勢市で中心部において構成比が高い傾向がみられる。ただし、津市ではつつじが丘やむつみが丘のような市街地北方の住宅地、桑名市では大山田のような市街地東方の住宅地にも高いエリアがみられ、この職業分類の人々の居住地になっていることがうかがえる。伊賀市ゆめが丘や名張市桔梗が丘も同様である。



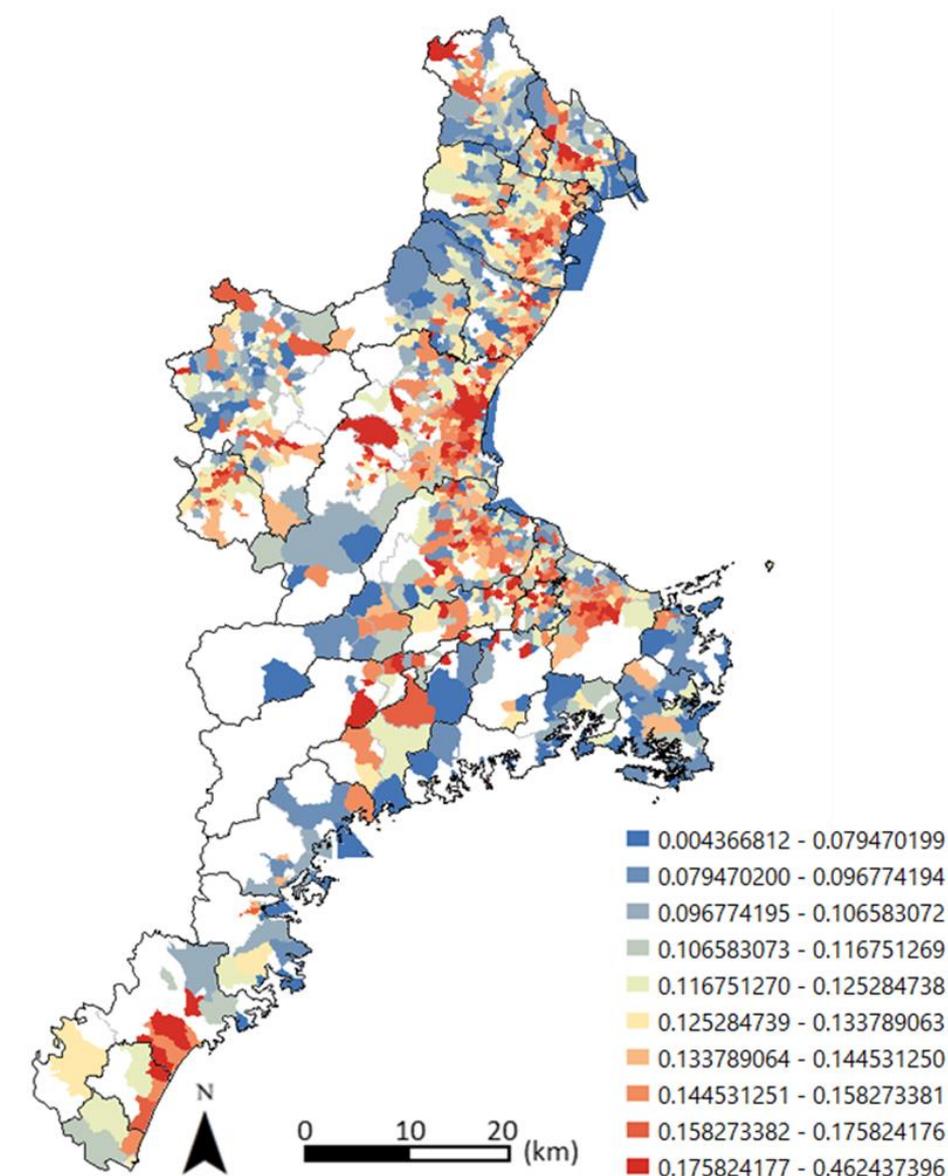
出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

職業大分類のうち管理的職業従事者構成比を示す。就業者100人以上の町丁目を抜き出している。他の国勢調査小地域に基づく分析と同様に、居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。階級は十分位ごとに区切っている。

030306 専門的・技術的職業従事者構成比 2015年 町丁

目

2015年の就業者に占める専門的・技術的職業従事者の構成比を示した。津市など、大学の研究者や教員が多い地域で高くなっている。製造業で研究・開発に従事する人や技術者が含まれ、大規模工場が立地する四日市市や多気町、朝日町、玉城町などで高くなっている。また、医師や看護師、社会福祉専門職業従事者、農林水産などの技術者を含むため、大規模病院などの関連施設の立地する地域で値が高くなっている。

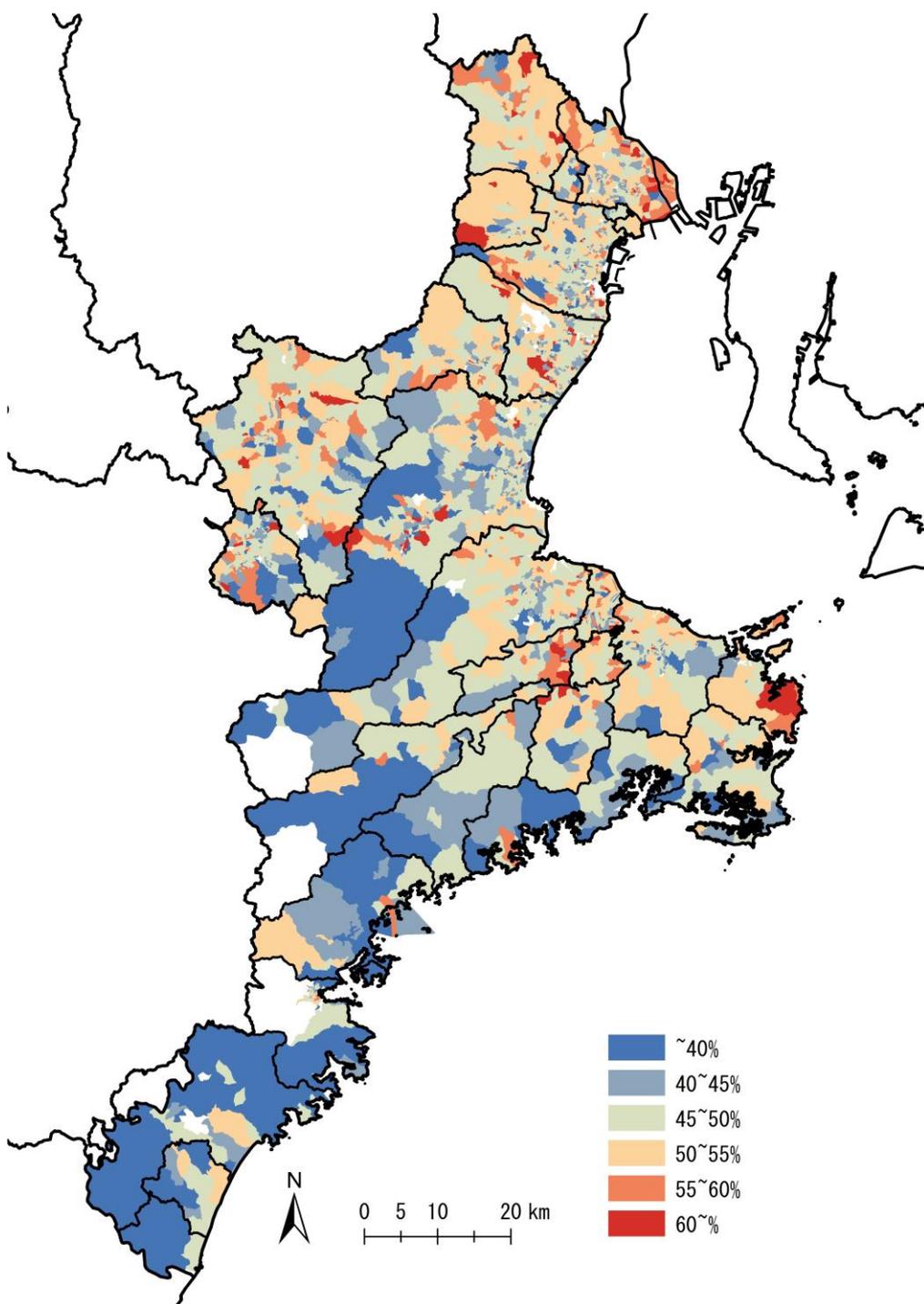


出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

職業大分類のうち管理的職業従事者構成比を示す。就業者100人以上の町丁目を抜き出している。他の国勢調査小地域に基づく分析と同様に、居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。階級は十分位ごとに区切っている。

030401 就業率(男女計) 2015年 町丁目

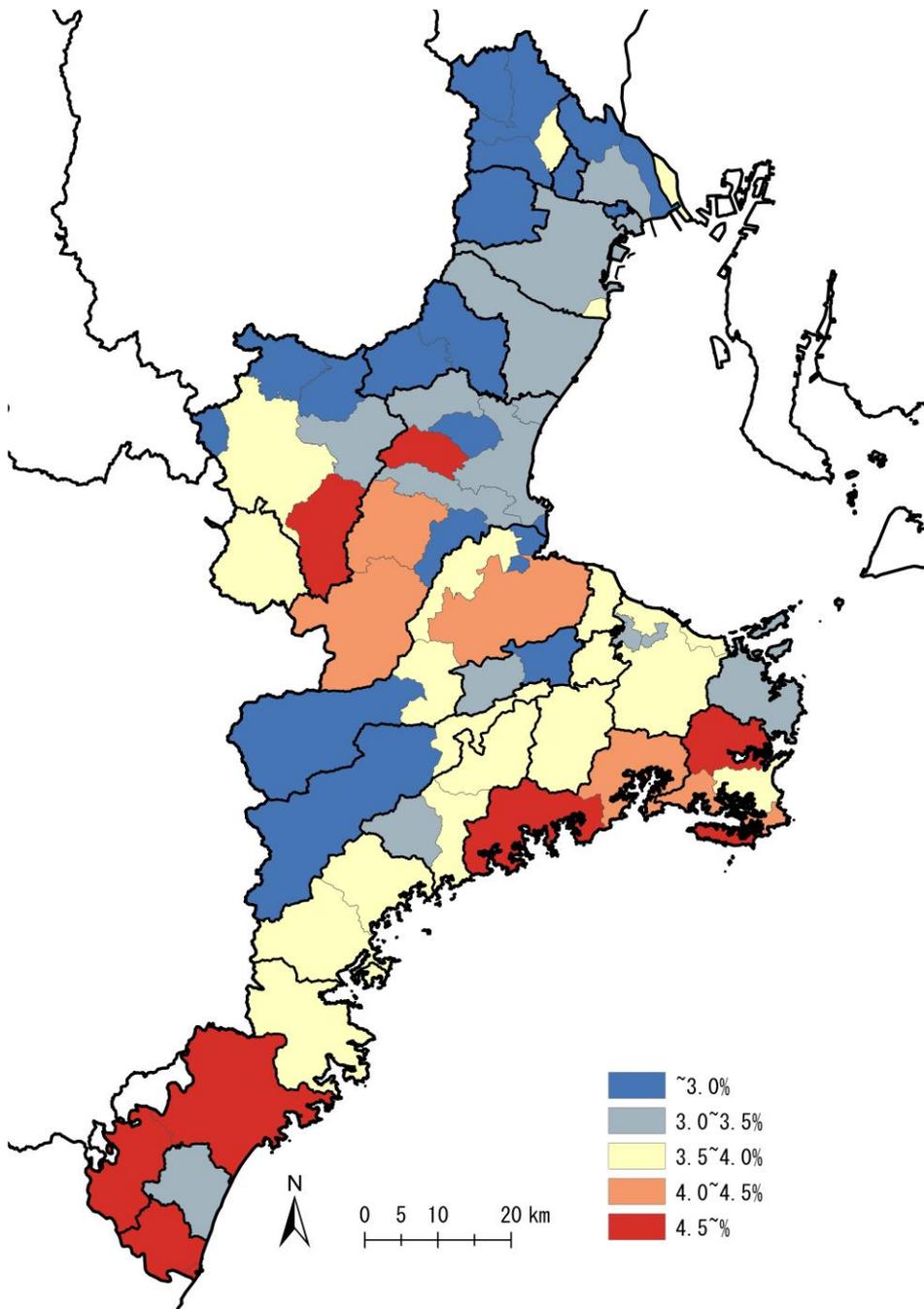
2015年の就業率を町丁目で示した。鈴鹿市の本田技研工業や多気町のシャープなど製造大企業の工場周辺、菰野町の湯の山温泉や津市の榊原温泉、鳥羽市東部などの観光地で特に就業率が高い町丁目が目立っている。一方で、高齢化の進んだ山間部では特に低く、四日市市や津市といった大きな都市の中心部での就業率は必ずしも高くない。



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

030402 完全失業率 2015年 旧市町村

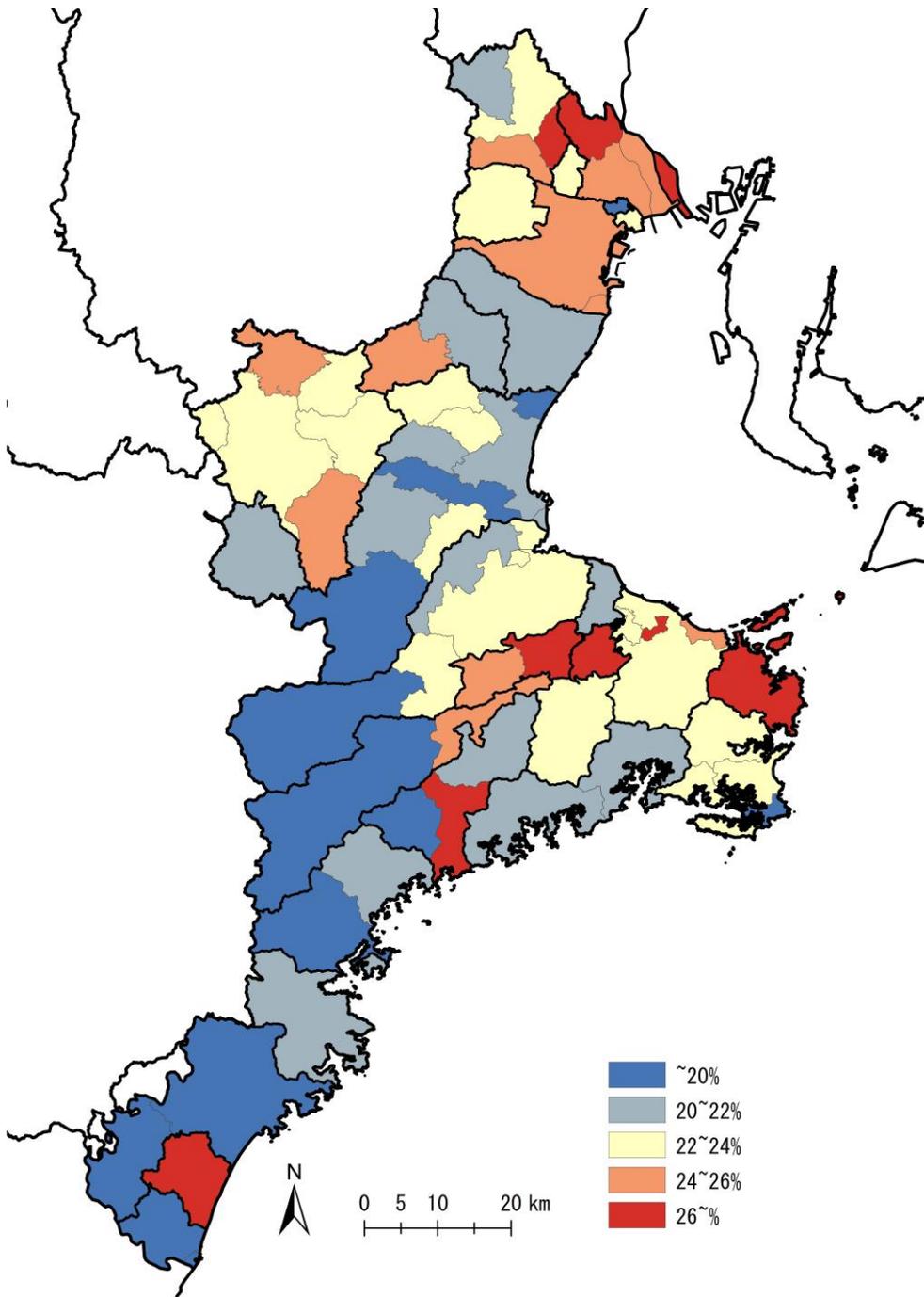
全体に県北部で率が低く、南部で率が高い傾向がみいだせる。求職者の求めるような給与水準の求人が少なく、それが失業率の高さにつながっている可能性がある。



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

030403 65 歳以上就業率 2015 年 旧市町村

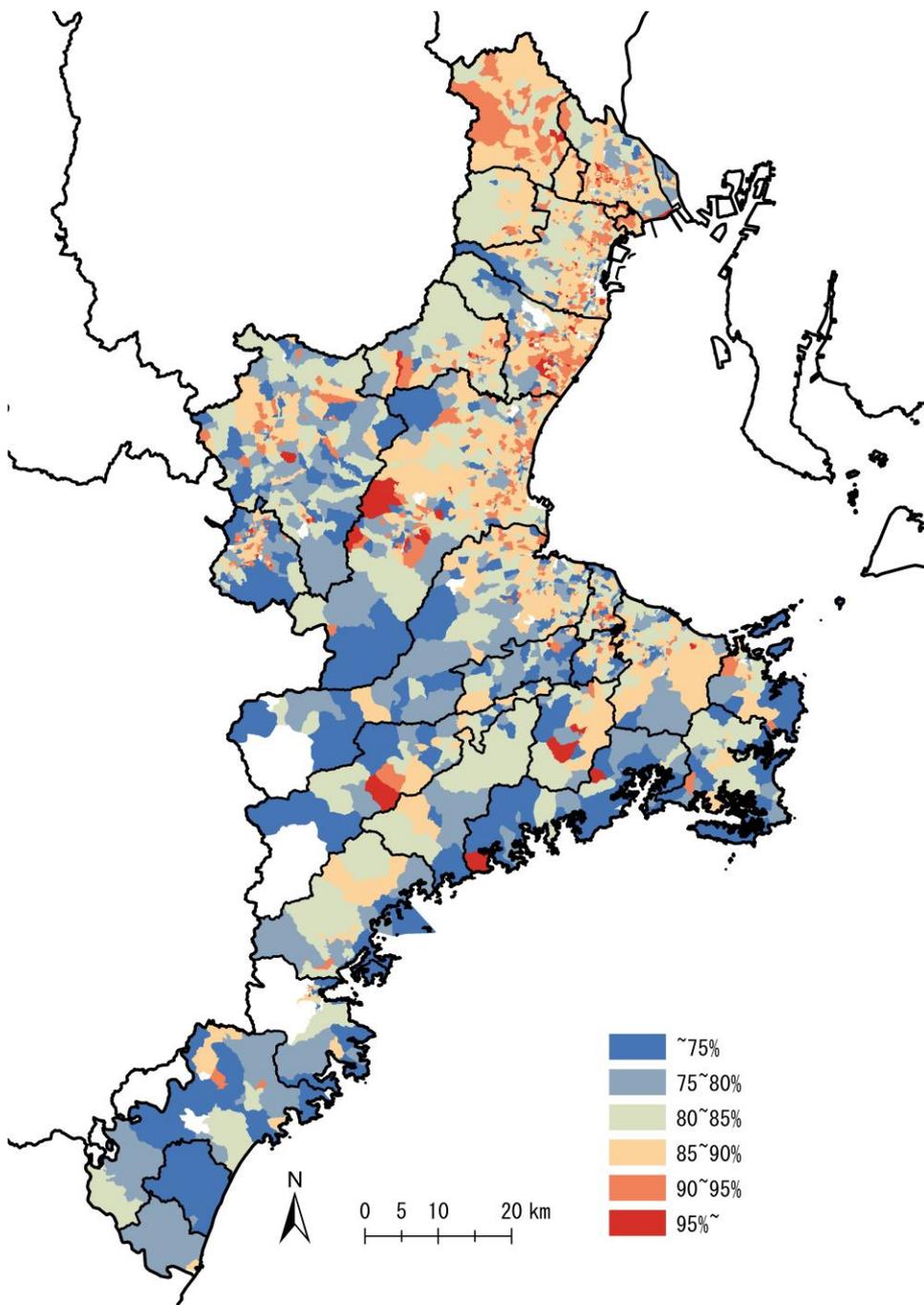
北勢が高く県南部で低いという全体的な傾向は年齢を問わない就業率[030401]の場合と変わらない。ただし、中南勢や東紀州の中にも高水準の就業率である地域が散見され、また北勢の中でも朝日町や川越町は必ずしも高くないなど、異なる点は多々指摘される。たとえば、果樹栽培が広く行われている御浜町のように、第一次産業への就業が寄与していると考えられる。一方、朝日町・川越町など雇用者比率[030501]が高い地域は 65 歳以上の就業率が低いと想定される。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

030501 就業者に占める雇用者 2015年 町丁目

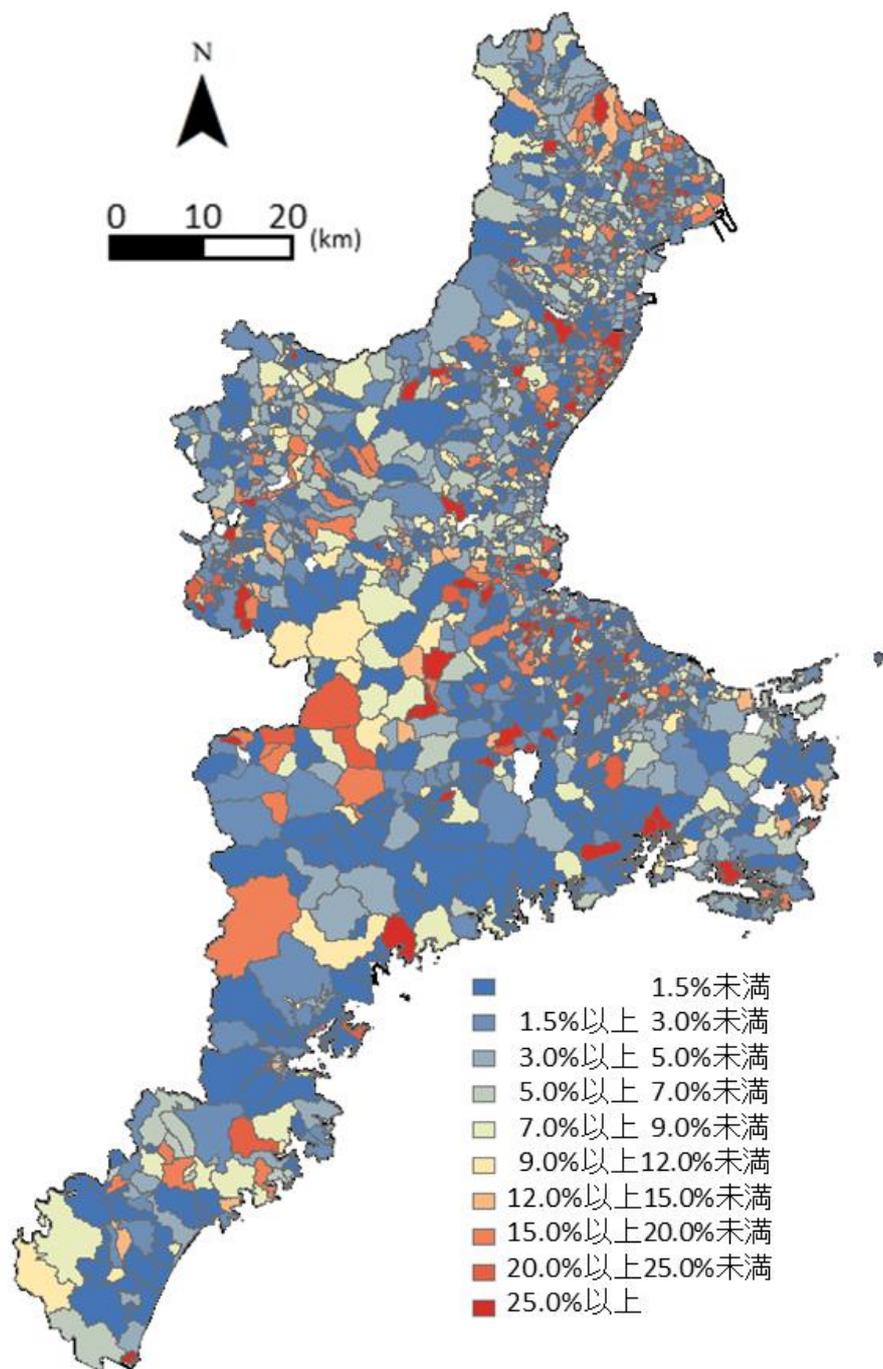
地域経済に占める大企業の割合が高いなべ市や鈴鹿市、名古屋大都市圏への通勤者の多い桑名市・東員町で、割合が高くなっている。対して、大企業の少ない南勢や東紀州では、構成比は概して低い。



出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

030502 県外通勤率 2015年 町丁目

県境に近い北勢や伊賀地域で、割合が高くなっている。大山田、桜、鈴鹿市内の近鉄名古屋線沿線、桔梗が丘といった地域で、割合が高くなっており、住宅地開発や交通利便性が大きく影響していると考えられる。

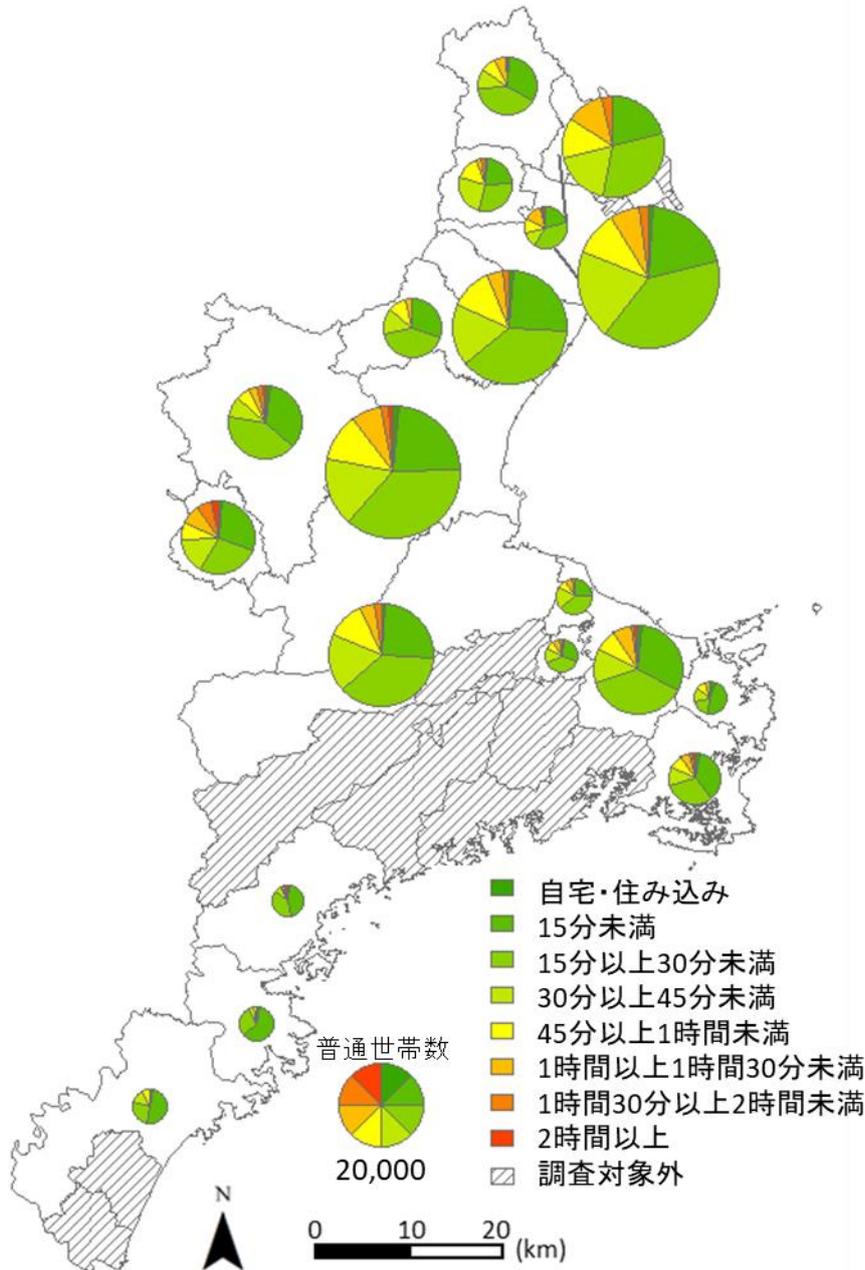


出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

可読性向上のために面積の小さい町丁目は周辺と統合する処理をしている。

030503 家計を主に支える者の通勤時間 2018年 市町

家計を主に支える人の通勤時間別にみた世帯数の構成比を示した。大阪都市圏への通勤が多い名張市、名古屋都市圏への通勤が多い桑名市・東員町で長時間通勤者の割合が高い。これに対し東紀州では、15分未満が半数程度となっている。



出所：総務省統計局『平成30年住宅・土地統計調査』

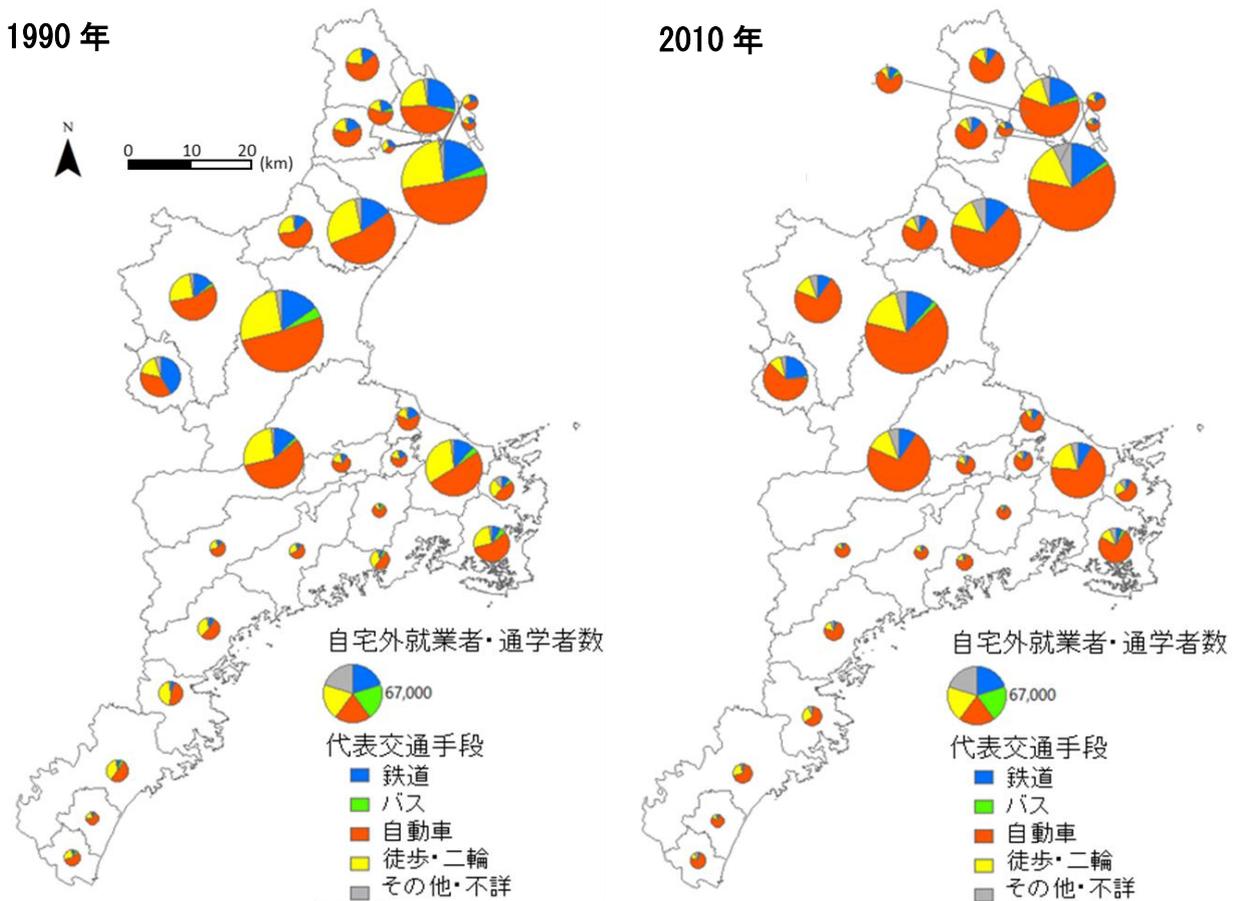
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯を集計している。市と人口1.5万以上の町村を調査対象としているので、それに満たない町の値は不明。

030504 自宅外就業者・通学者の代表交通手段 1990年・

2010年 市町

自宅外就業者・通学者の代表交通手段を1990年と2010年の両時点で比較した。いずれの地域でも、自動車の割合が高くなっている。北部では、鉄道の割合が減って、自動車の割合が増加したが、南部では、徒歩・二輪の割合が減って、自動車の割合が増加した。

(関連：世帯当たり自動車保有台数[080302])



出所：総務省統計局『平成22年国勢調査』、総務庁統計局『平成2年国勢調査』

第6回東京都市圏パーソントリップ調査における5区分に基づき国勢調査における交通手段をまとめて示した。代表交通手段を判断する際の優先順位も同調査のものによっている。ただし、国勢調査では、複数手段利用の場合、利用手段が2つで鉄道を含む場合以外は利用手段の組み合わせ別の値が集計されていない。そこで、①利用手段が3つ以上である場合は鉄道を利用しているものと見做した②バスを利用しているもののうち、鉄道との組み合わせに該当しないものはバスを代表交通手段としているものと見做した③上記以外の組み合わせの不明な複数手段利用の場合は「その他・不詳」に計上した。

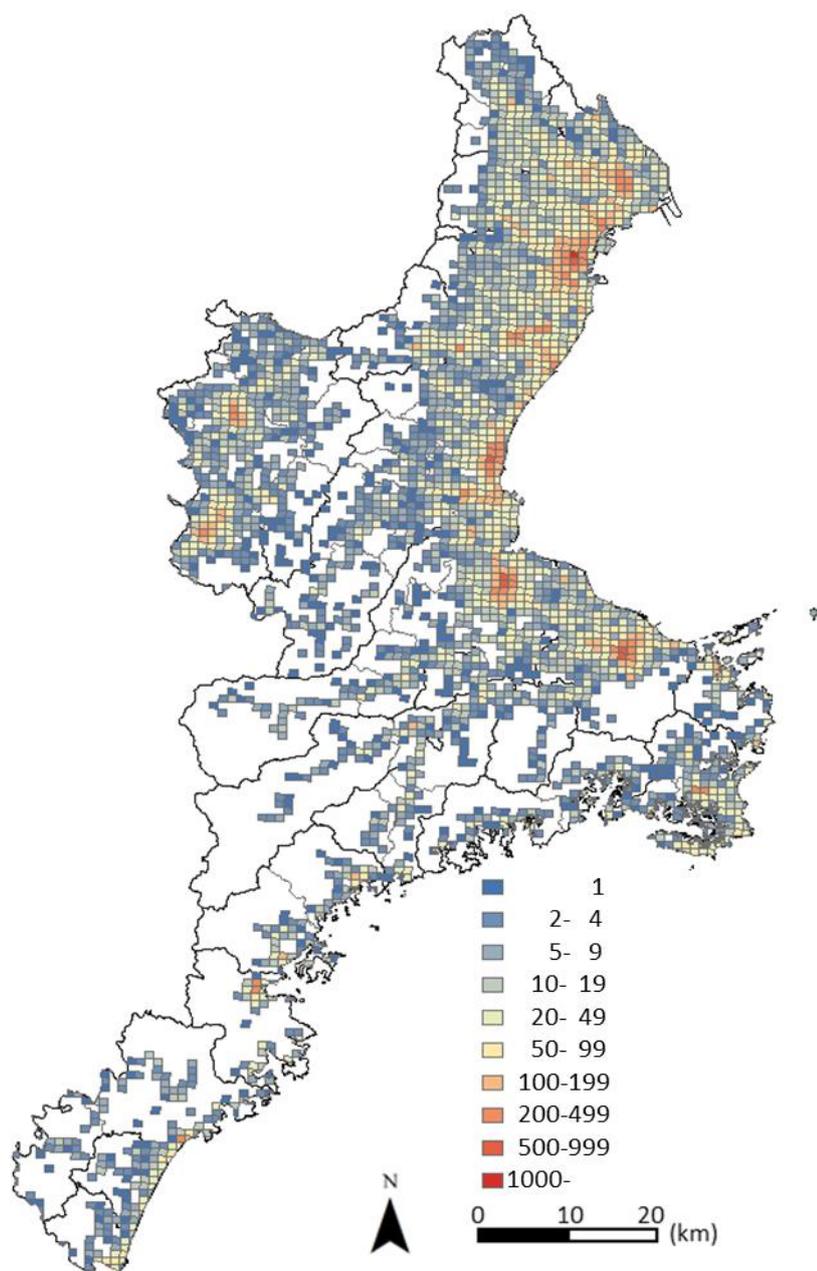
04 経済総合

0401 全産業

040101 事業所数 2016年 3次メッシュ

「事業所密度」の高い地域は、伊勢湾に沿って、桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊勢の各市へ、北から南へと連なっている。西部では伊賀上野と名張、南部では尾鷲に、それぞれ「事業所密度」の高いメッシュがみられる。

※市町ごとの事業所数は[三重のすがた#33](#)



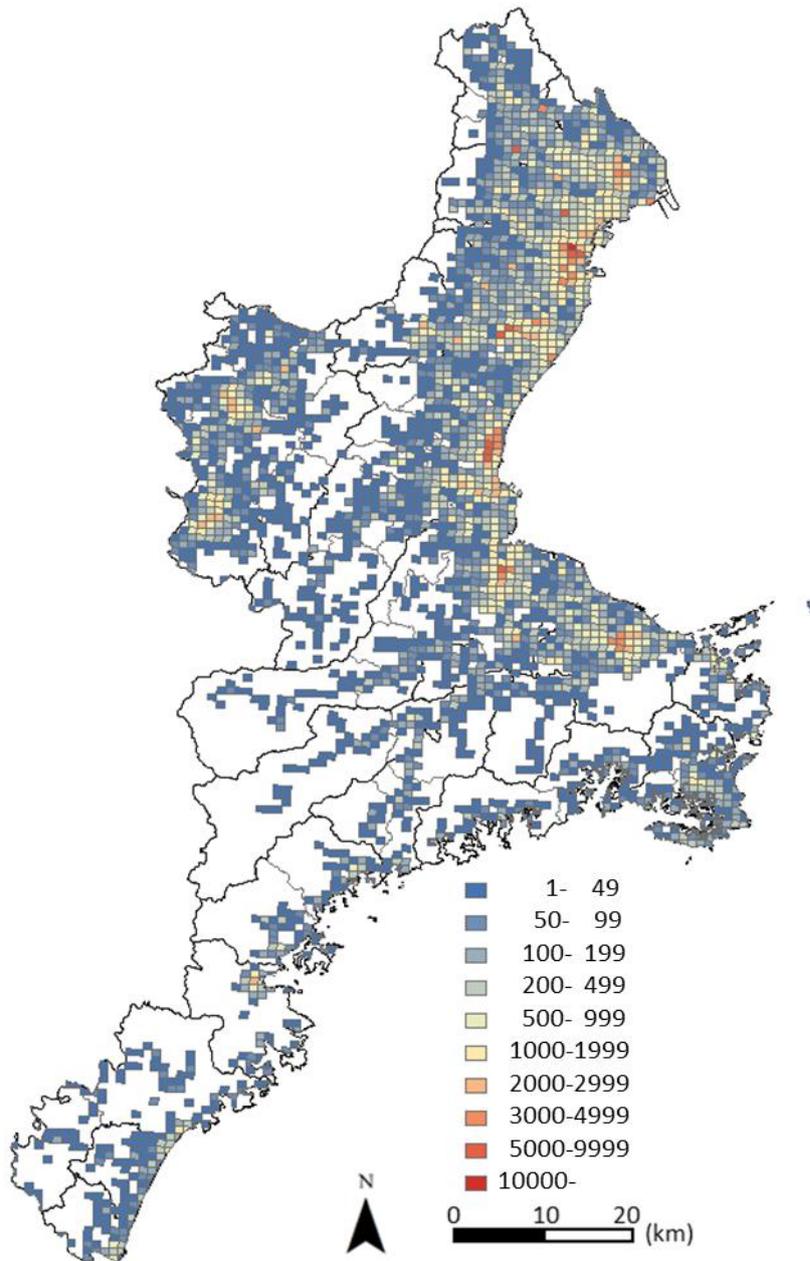
出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

公務が含まれていないことに留意する必要がある。

040102 従業者数 2016年 3次メッシュ

「従業者密度」においても、「事業所密度」と同様な傾向がみられる。ただし、大企業の工場など、大規模事業所が立地する場所では、「従業者密度」が高くなっている。

※市町ごとの従業者数は[三重のすがた#34](#)

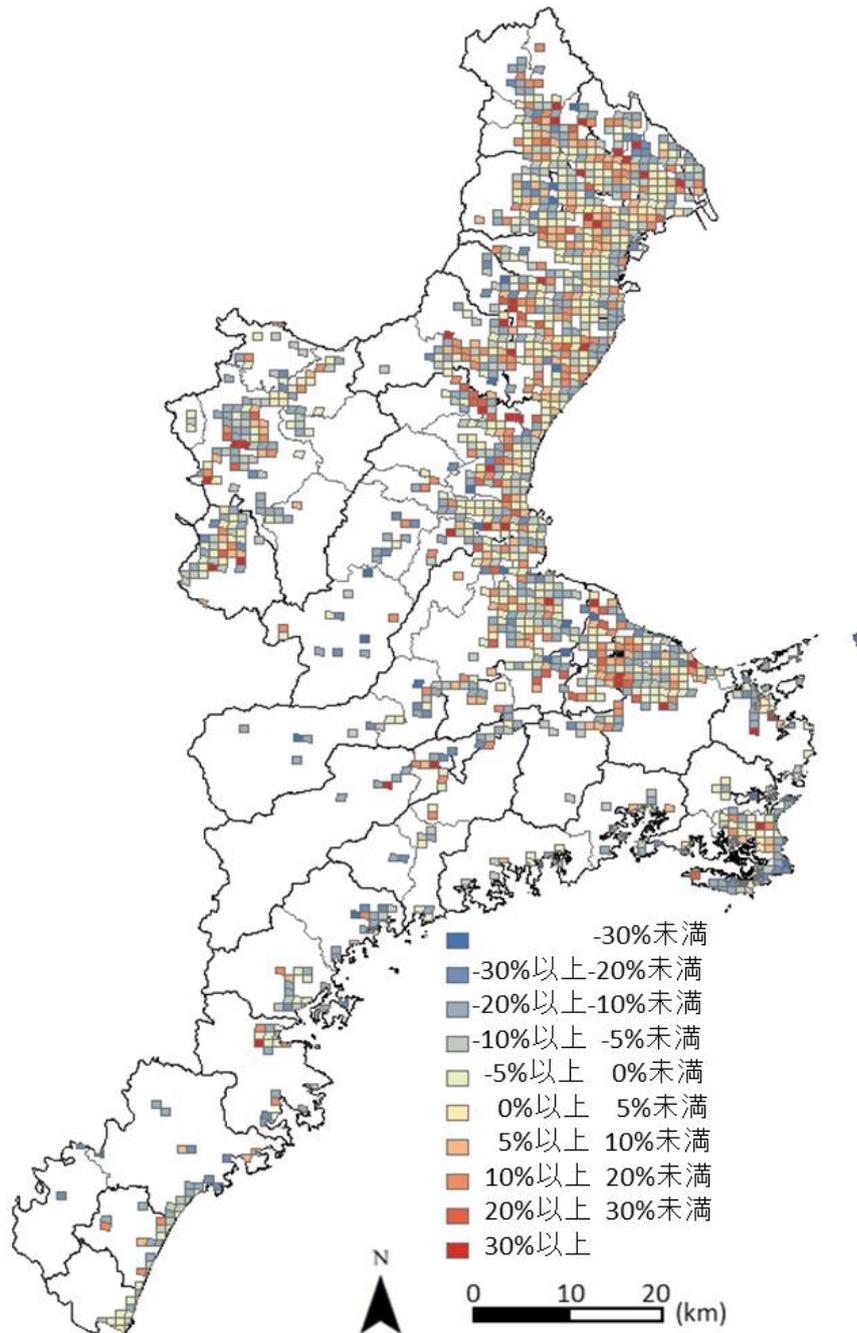


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

公務が含まれていないことに留意する必要がある。

040103 事業所増減率 2012年-2016年 3次メッシュ

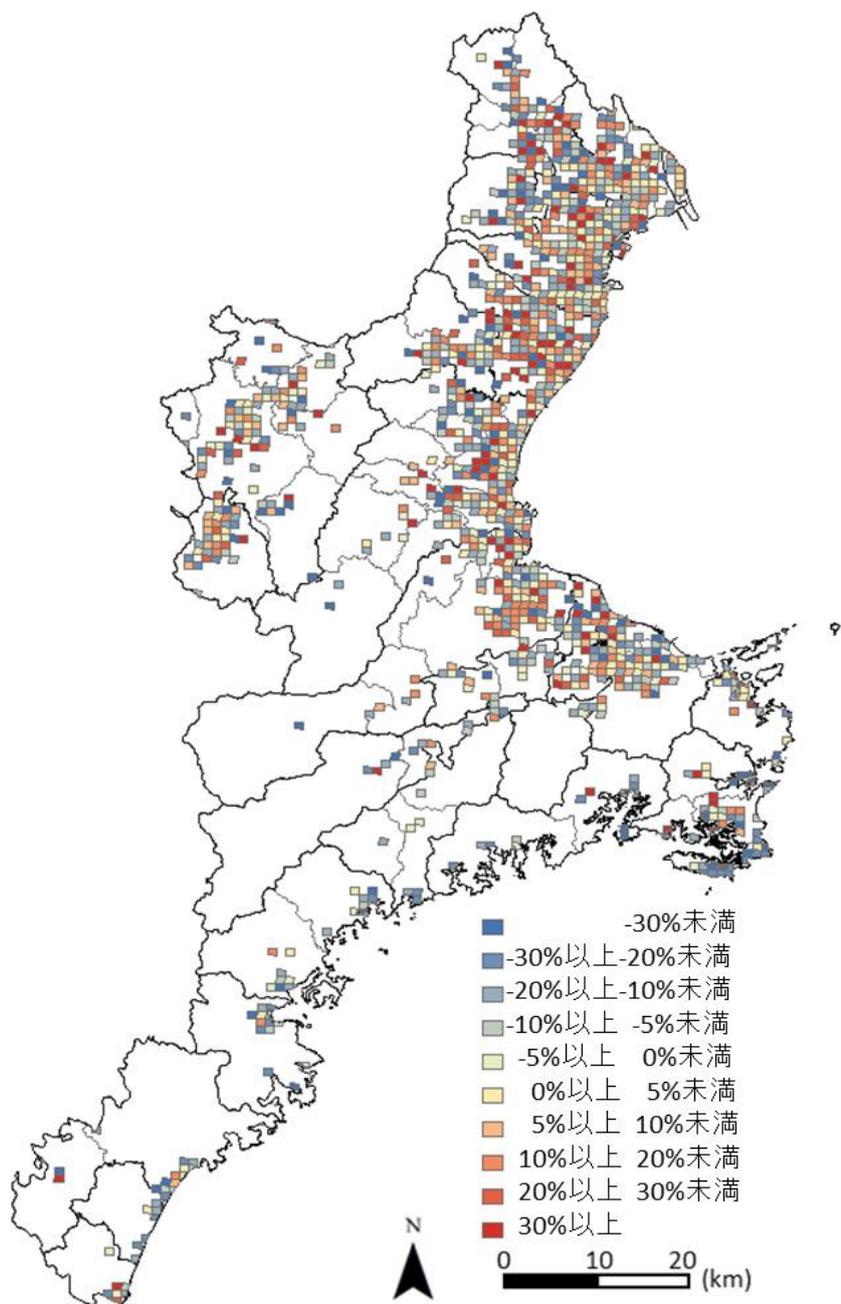
2012年から2016年間の事業所の増減率を示した。事業所の絶対数では高かった各都市の中心部が増加率では必ずしも高くなく、その周辺部で高くなっていた。また、新規に開発された住宅地区でも増加率は高く、小売業やサービス業の立地によるものと考えられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
2012年時点で事業所数が10以上のメッシュのみを対象としている。

040104 従業者数増減率 2012年-2016年 3次メッシュ

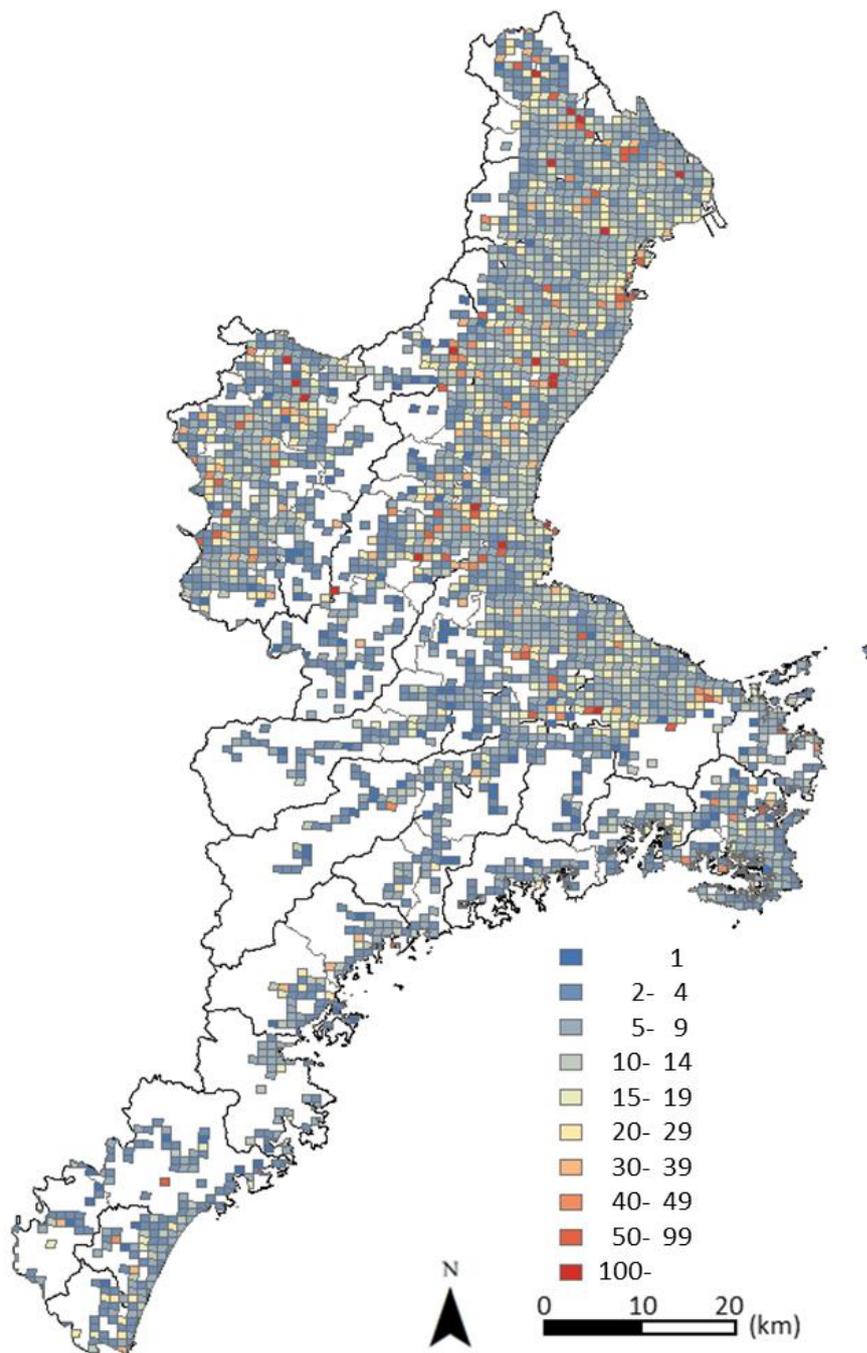
2012年から2016年間の従業者数の増減率を示した。事業所増減率と同様な傾向がみられ、都市中心部よりもその周辺部で増加している。また、大企業の大規模工場が立地するメッシュでは、変化がいちじるしい。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
2012年時点で従業者数が100以上のメッシュのみを対象としている。

040105 一事業所当たり従業者数 2016年 3次メッシュ

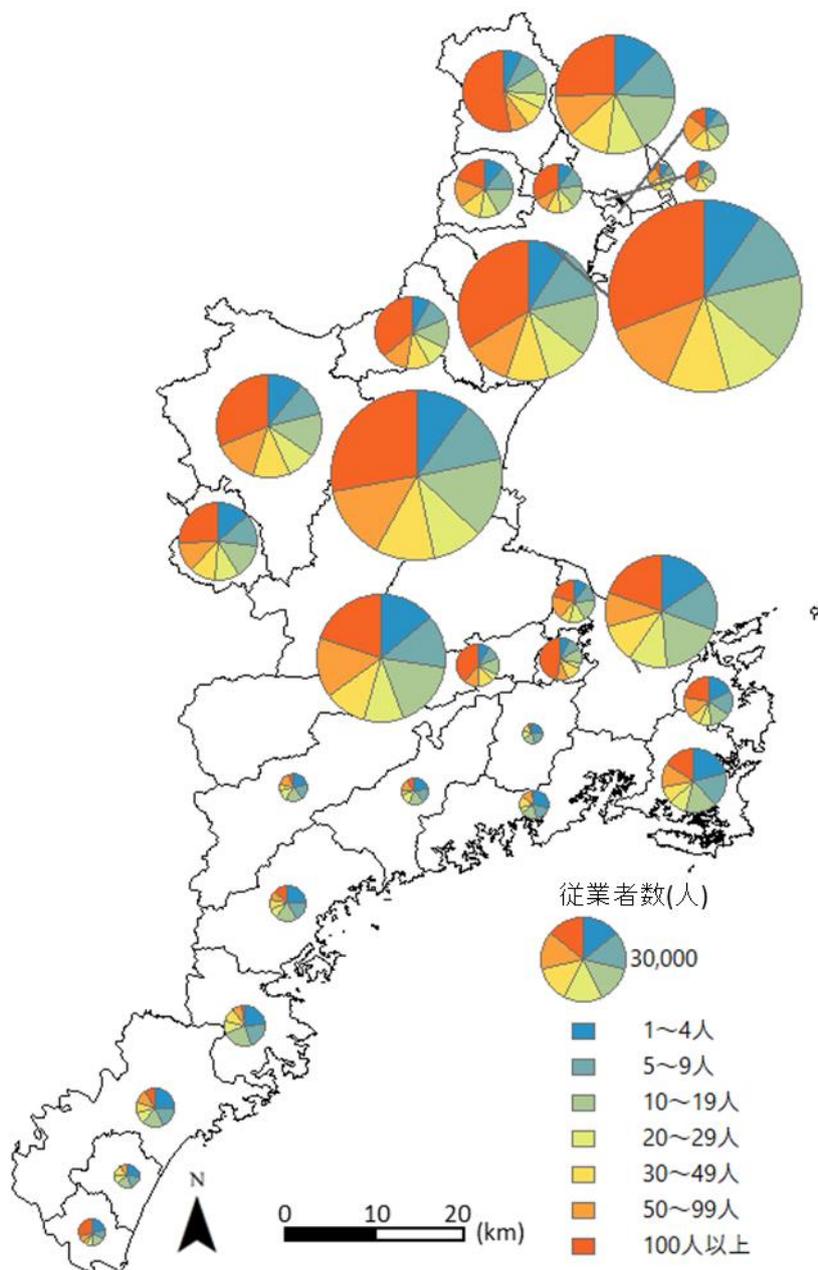
一事業所当たり従業者数は、製造業の立地するメッシュで大きくなる傾向がある。北中勢においては、それらのメッシュが点在しているほか、四日市市のコンビナート地区では連なっている。また、各都市の中心部も、顧客の多さや管理範囲の広さから、大規模な事業所が立地する傾向が示唆される。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

040106 事業所規模分布 2016年 市町

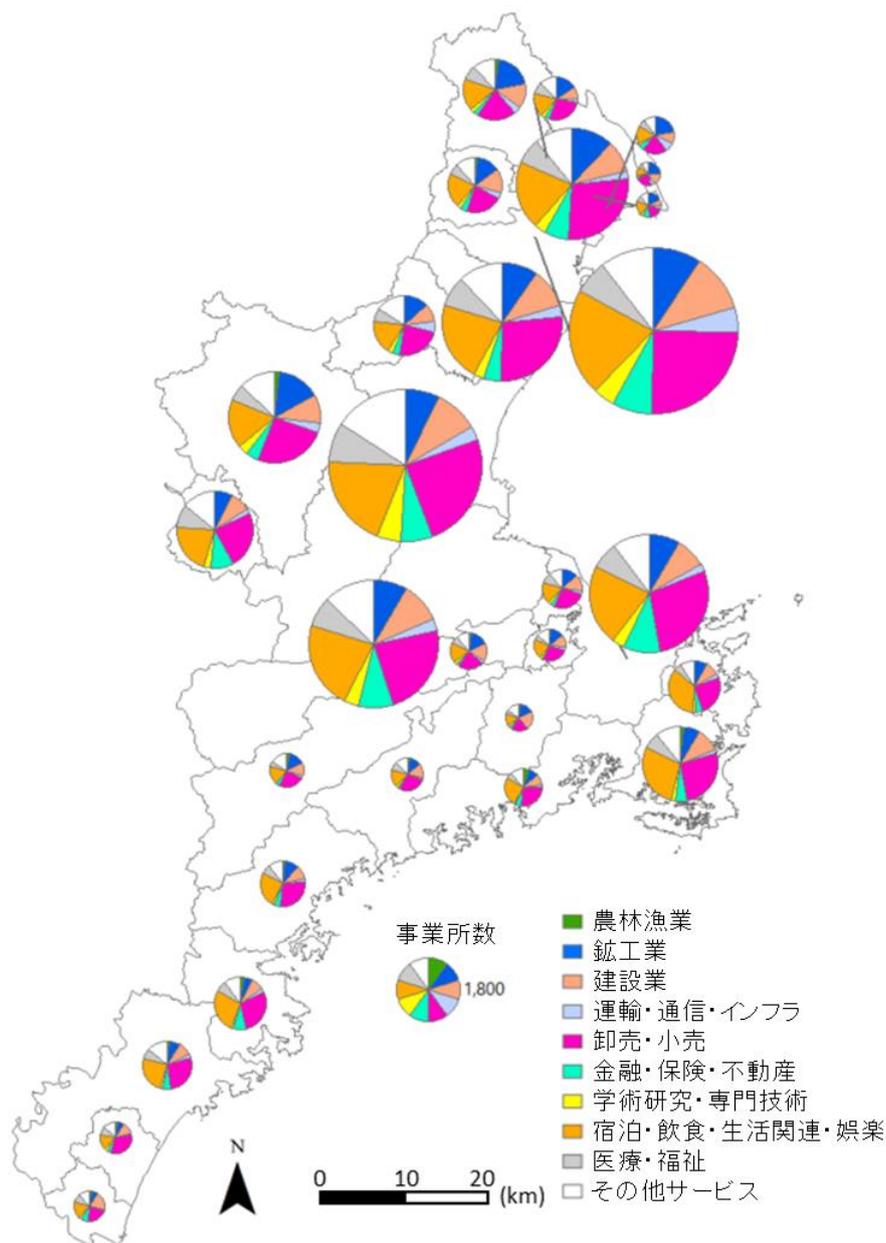
市町別に全従業者数を円の大きさで、規模別内訳を色を変えて示した。従業者数の南北格差が大きいことがみてとれる。北勢地域、なかでもいなべ市で、過半が従業者数 100 人以上の事業所で就業していることが目立つ。中勢、伊賀でも、規模の大きな事業所で働く人が就労する割合が高い。南勢では、製紙工場のある紀宝町を除き、小規模事業所が多い。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

040201 産業別事業所数 2016年 市町

市町別に全事業所数を円の大きさで、産業別内訳を色を変えて示した。どの地域においても、「卸売・小売」と「宿泊・飲食・生活関連・娯楽」で半数程度を占め、他の第三次産業を合わせると 3/4 程度を占めている。いなべ市や伊賀市の「製造業」構成比の高さや鳥羽市や志摩市の「宿泊・飲食・生活関連・娯楽」構成比の高さといった特徴はみいだせる。

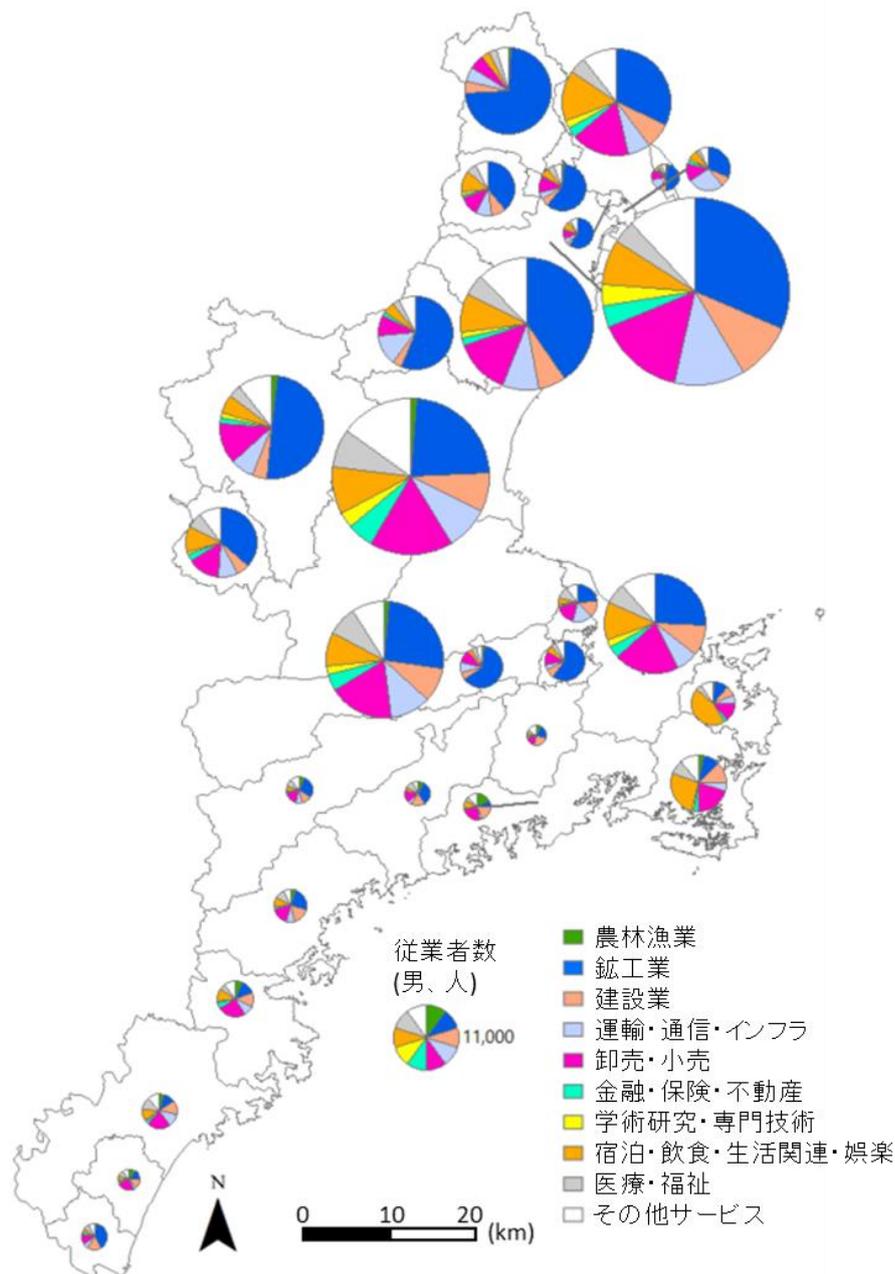


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

産業分類は[\[註 3\]](#)

040202 産業別従業者数(男) 2016年 市町

市町別に男性の全従業者数を円の大きさと、産業別内訳を色を変えて示した。女性と比べて「鉱工業」「建設業」といった第二次産業の構成比が高い。いなべ市・伊賀市では「鉱工業」が他産業を圧倒している。

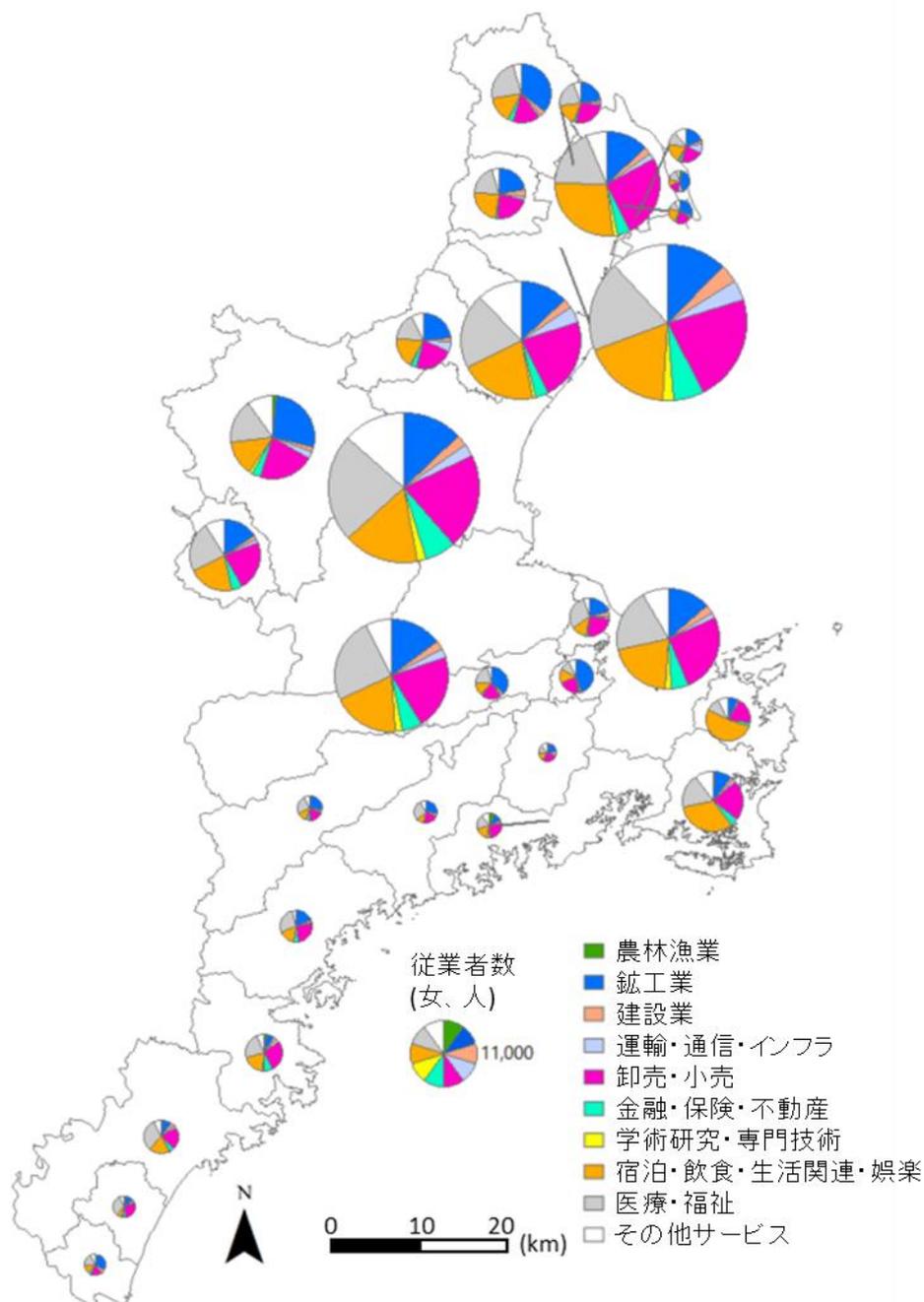


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

産業分類は[\[註3\]](#)

040203 産業別従業者数(女) 2016年 市町

市町別に女性の全従業者数を円の大きさで、産業別内訳を色を変えて示した。総じて第三次産業の構成比が高い。男性との比較で強調されるのは「医療・福祉」の構成比の高さであり、女性では「卸売・小売」「宿泊・飲食・生活関連・娯楽」に匹敵している市町も多い。

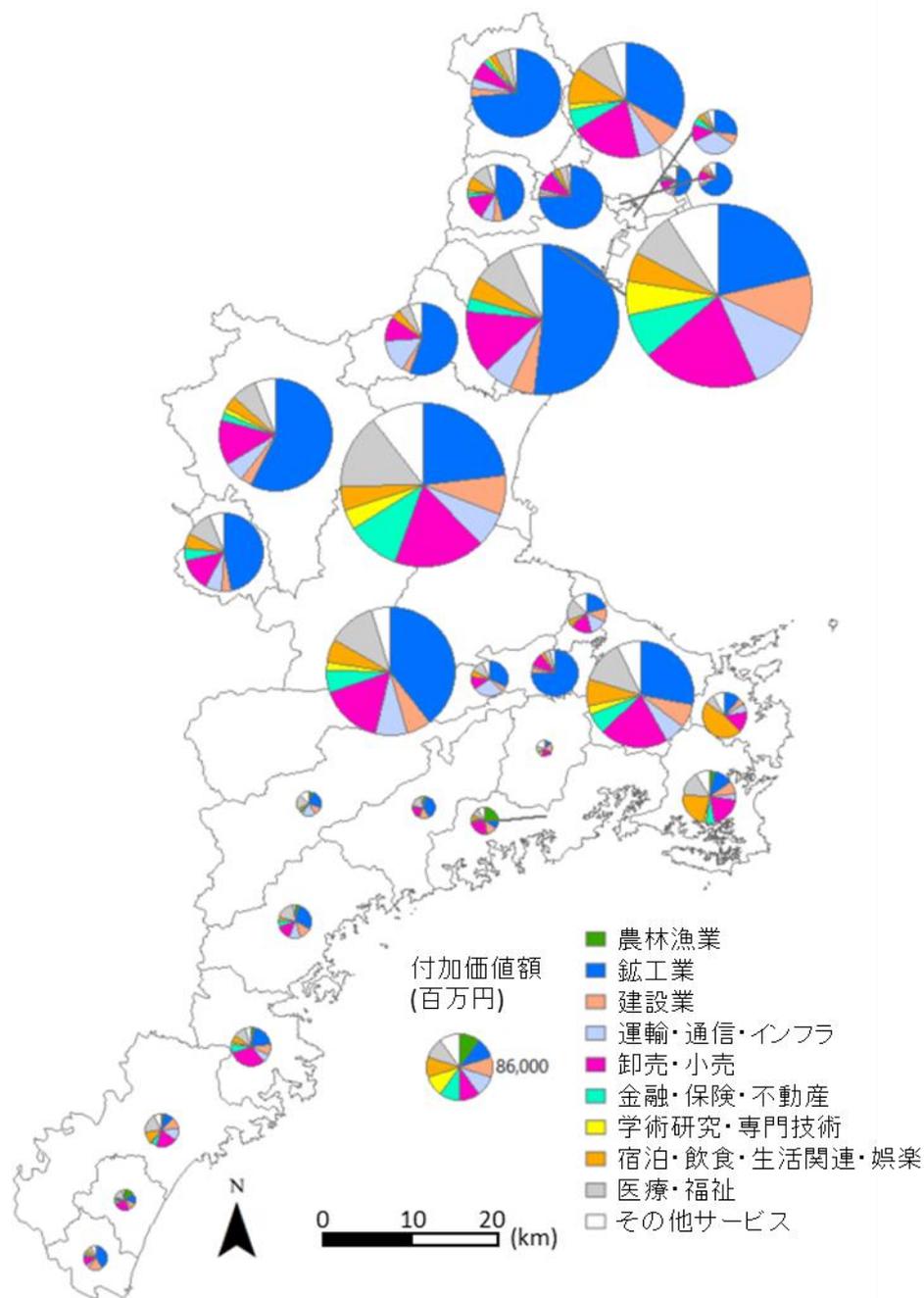


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

産業分類は[\[註3\]](#)

040204 産業別付加価値額 2016年 市町

市町別に付加価値額を円の大きさで、産業別内訳を色を変えて示した。四日市市と津市が二大都市となるが、両市とも業種は多様である。これに対し、いなべ市や東員町などの北勢地域、伊賀市で、「鉱工業」の割合が大きくなっている。また、鳥羽市や志摩市では、「宿泊・飲食・生活関連・娯楽」の割合が他地域と比べ大きくなっている。(参考：[\[070601\]](#))

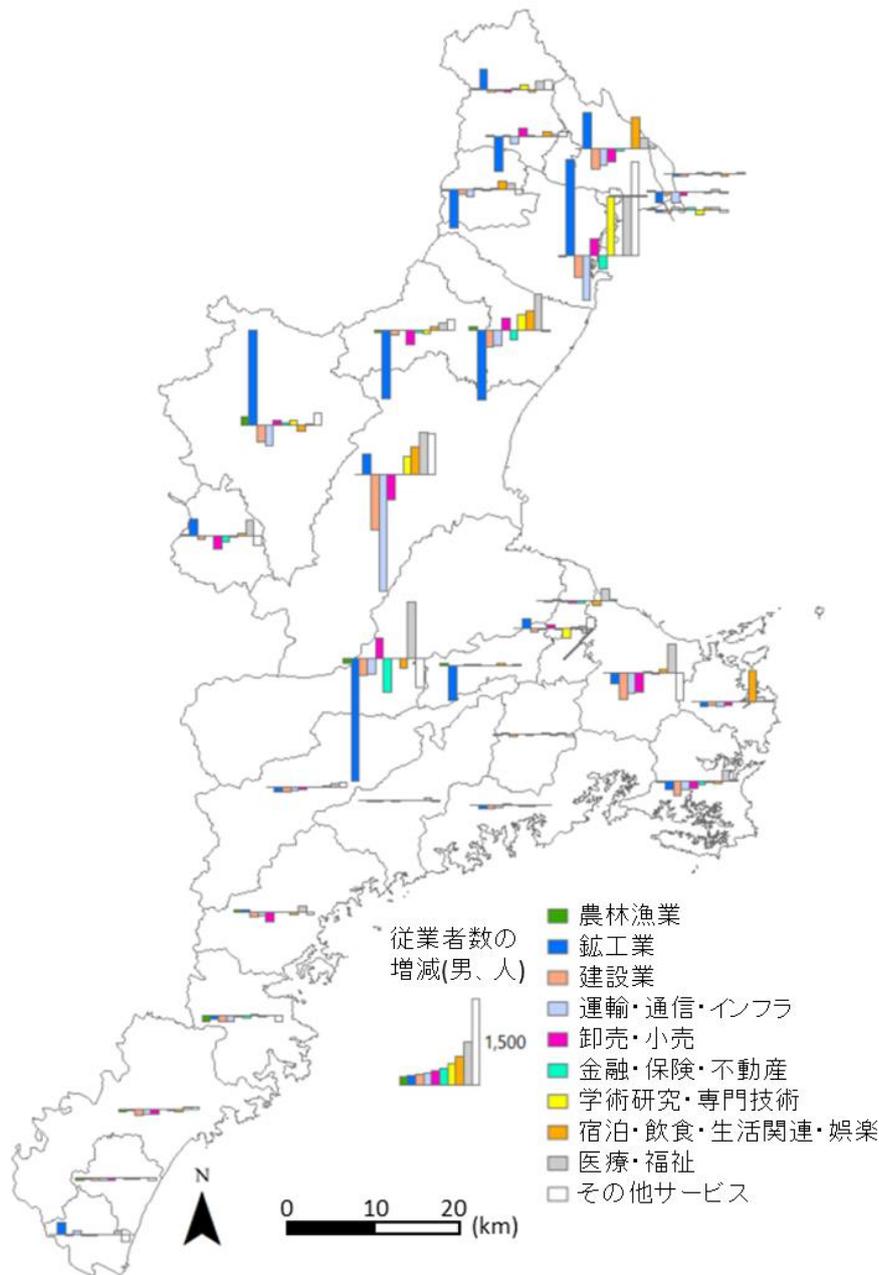


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

産業分類は[\[註3\]](#)

040205 産業別従業者数増減(男) 2012-2016年 市町

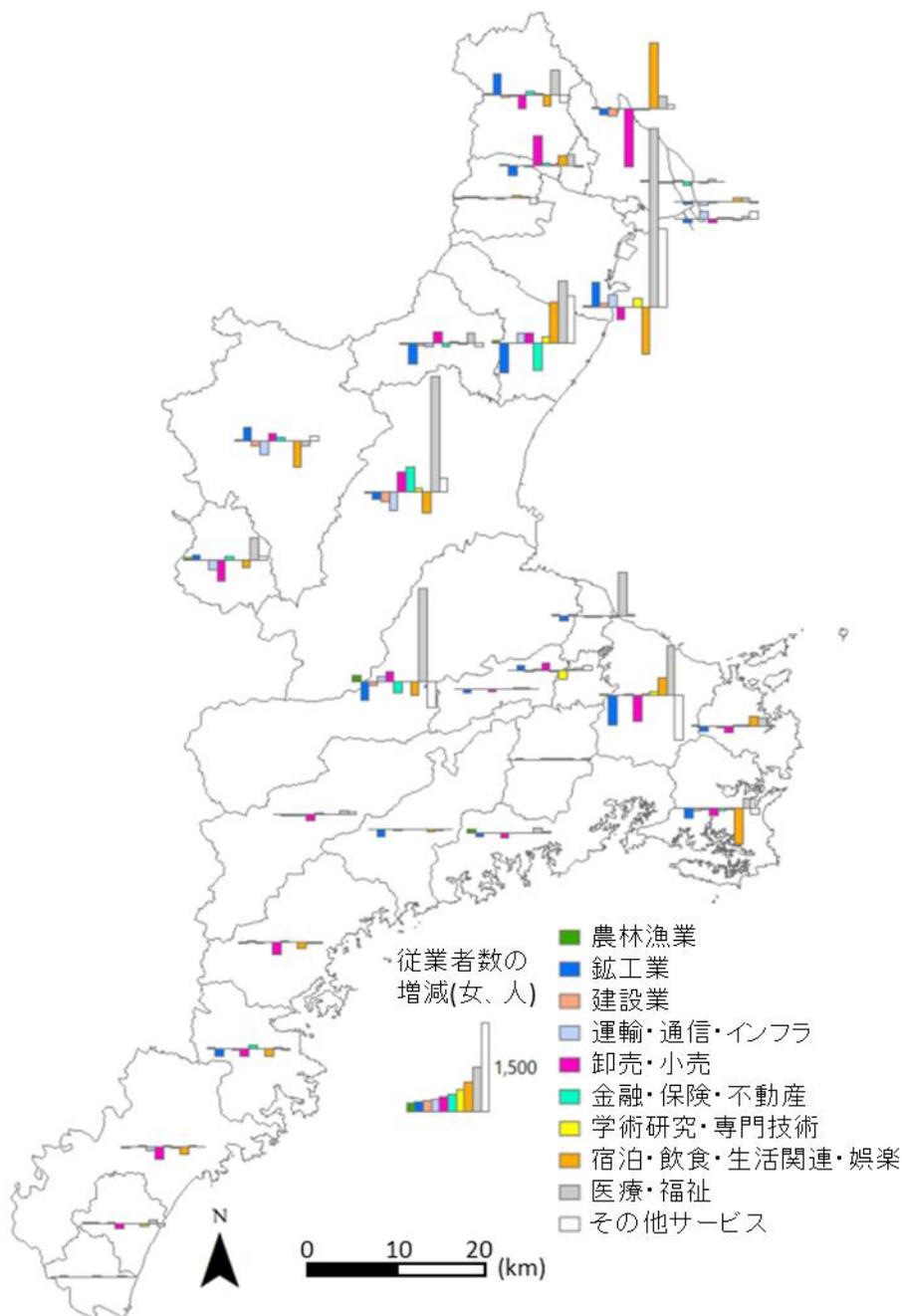
2012年から2016年の間の男性の**事業所従業者数(男)**の増減を産業別に示した。「鉱工業」は大幅に減少している地域(松阪市や鈴鹿市など)と大幅に増加している地域(四日市市や伊賀市など)がある。津市や四日市市では、運輸・通信・インフラ関係の従業者数が減少している。これに対し、地域を問わず増加傾向にあるのが「医療・福祉」である。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
 産業分類は[\[註3\]](#)

040206 産業別従業者数増減(女) 2012-2016年 市町

2012年から2016年の女性従業者数の増減を産業別に示した。四日市市や津市を中心に、多くの市町で、「医療・福祉」の従業者の増加がみられる。「宿泊・飲食・生活関連・娯楽」の従業者が、志摩市では減少しているのに対して、遊園地がある桑名市や鈴鹿市では増加している。



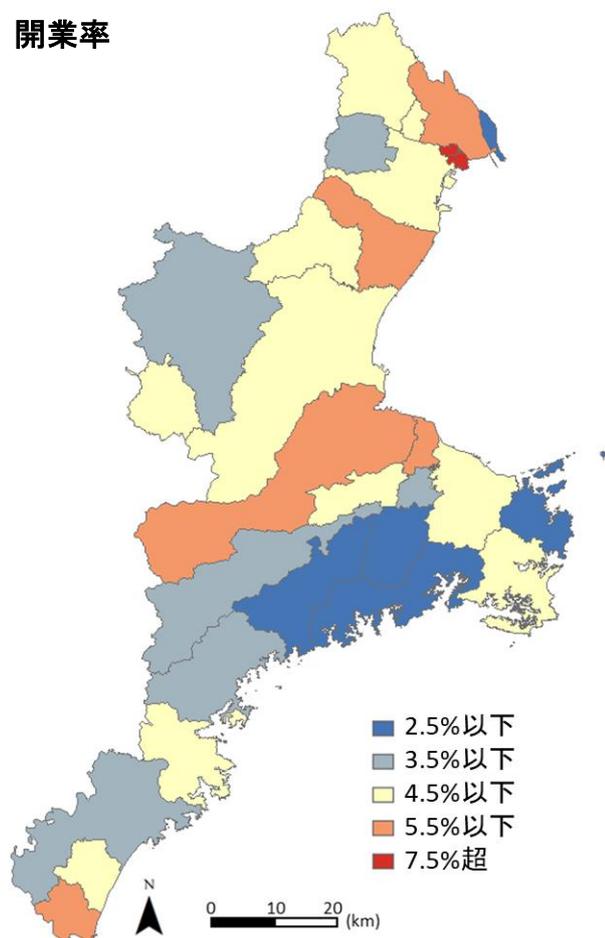
出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
産業分類は[\[註3\]](#)

040301 開業率・廃業率 2012年-2016年 市町

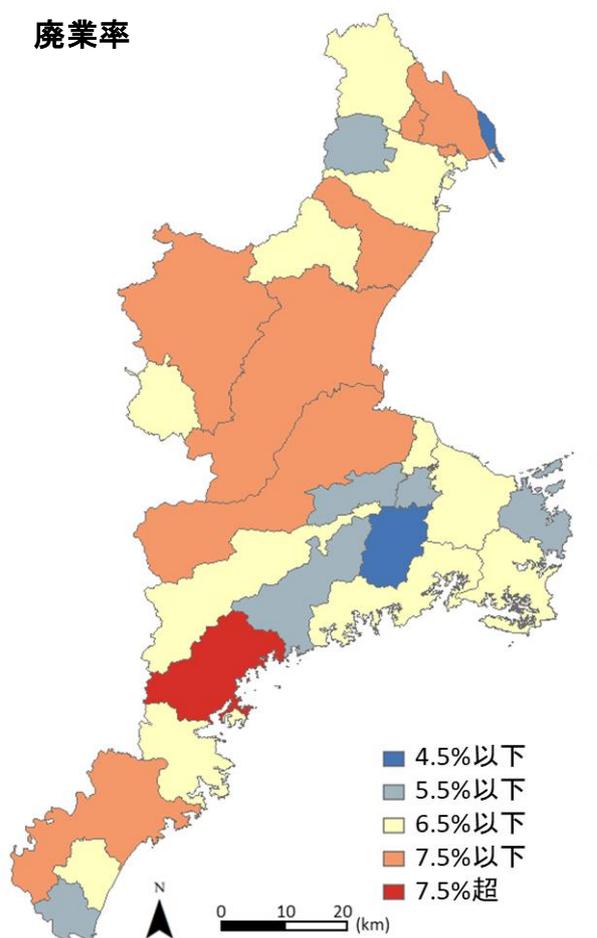
2012年から2016年間の事業所の開業率と廃業率を示した。朝日町・川越町では極めて高い開業率を記録している。それ以外の地域では、桑名市・鈴鹿市・松阪市・明和町がこれに続く水準の開業率となっており、四日市市・津市といった中心都市を凌駕している。

他方、廃業率の分布はより複雑である。最も高いのは紀北町だが、それに続くグループには桑名市、朝日町など開業率が高い地域が含まれる。廃業率の高い地域では「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」の寄与が大きい。これらの業種の一般的傾向に加え、古くからの商業集積でこれらの産業分類について多くの事業所が存在したものが、中心地としての衰退や大型店の進出、あるいは後継者不足といった事情で廃業を余儀なくされていることが原因として考えられる。

開業率



廃業率



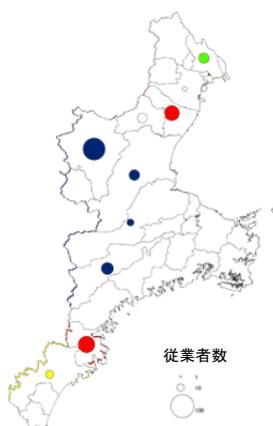
出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』

040401 小分類従業者数とその増減① 2012年-2016年 市

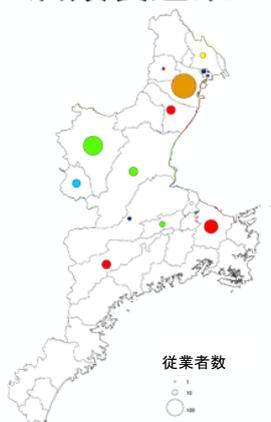
町

特徴的な産業小分類について、その従業者数の分布をみる。清涼飲料製造業は交通の便と水の豊かさを活かして複数の飲料メーカーが立地する伊賀市での従業者が多い。酒類製造業は伝統のある四日市市に集まっている。茶・コーヒー製造業は茶生産の盛んな鈴鹿市・四日市市における立地が多い。伊勢型紙（鈴鹿市）やカメヤマローソクといった地場産業は従業者数という観点で大きなプレゼンスがあるわけでは必ずしもない。（関連：伝統産業分布[\[040507\]](#)）

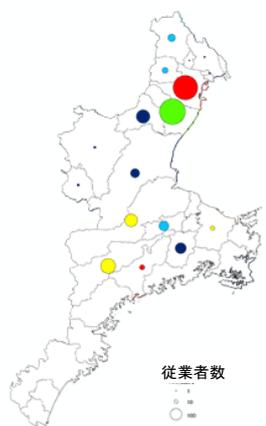
清涼飲料製造業



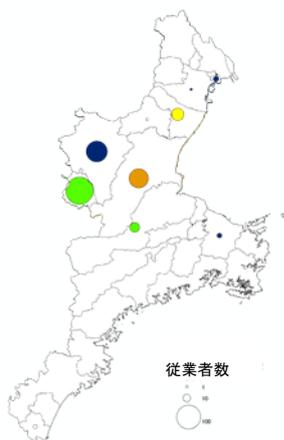
酒類製造業



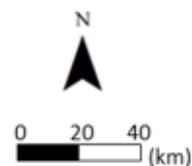
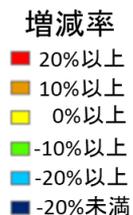
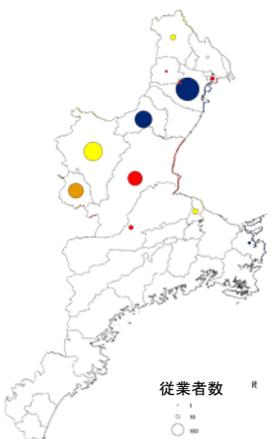
茶・コーヒー製造業



その他のパルプ・紙・紙加工品製造業



油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業



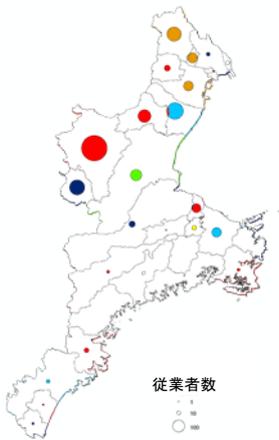
出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
 円の大きさは従業者数を示すが、分類ごとにスケールは異なる。

040402 小分類従業者数とその増減② 2012年-2016年 市

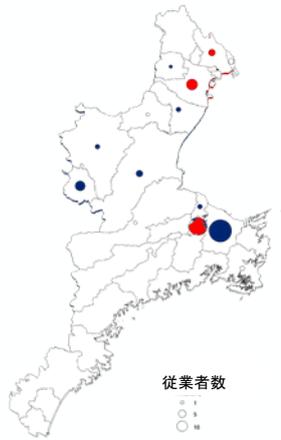
町

家具製造業は伊賀市に多く立地している。宗教用具製造業は絶対数は少ないものの伊勢市に集中しており、宗教都市としての性格を表している。建具製造業は津市・四日市市を中心に、消費者に近接して県内各地に分散的に分布している。その他の家具・装備品製造業は紀北町における従業者が多いが、これは額縁メーカーが同町長島に立地している影響が大きいと考えられる。

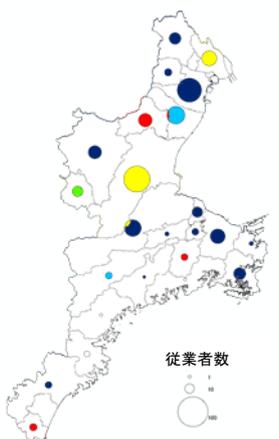
家具製造業



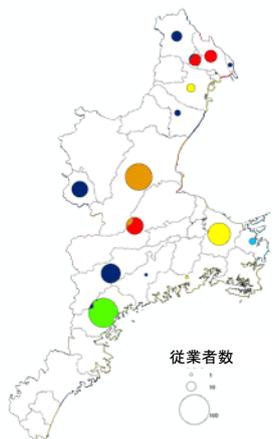
宗教用具製造業



建具製造業

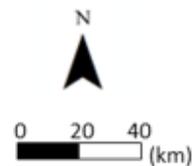


その他の家具・ 装備品製造業



増減率

- 20%以上
- 10%以上
- 0%以上
- -10%以上
- -20%以上
- -20%未満



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』

円の大きさは従業者数を示すが、分類ごとにスケールは異なる。

040403 小分類従業者数とその増減③ 2012年-2016年 市

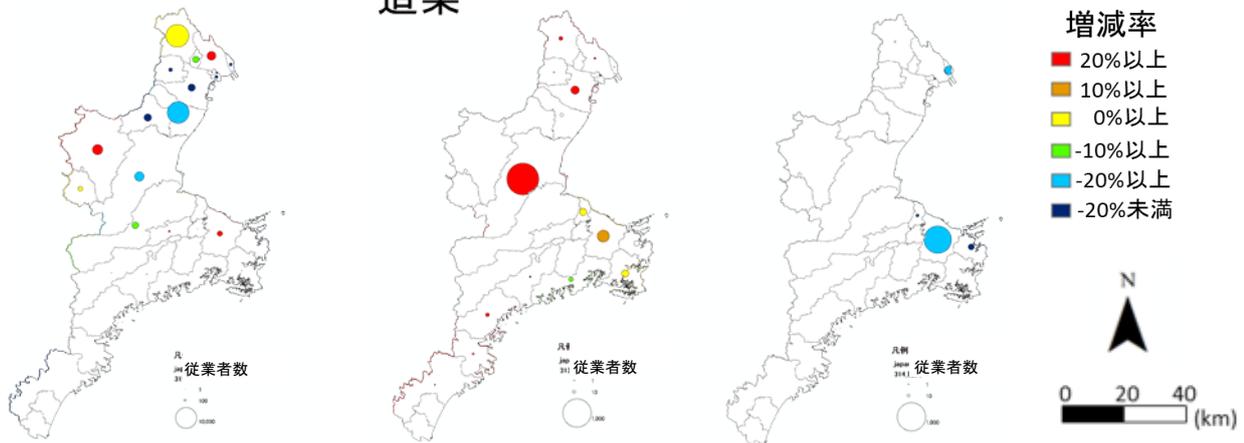
町

自動車・同附属品製造業は、いなべ市（トヨタ車体）・鈴鹿市（本田技研工業）という二つの完成車生産拠点の従業者数が大きくなっているが、その周辺市町にも一定数の従業者があり（スケールに注意）同産業のすそ野の広さを示している。一方、船舶製造・修理業、船用機械製造業はジャパンマリンユナイテッドのある津市一極となっている。航空機については松阪市のクラスタが著名だが、分類上の航空機・同附属品製造業についてはシンフォニアテクノロジーを擁する伊勢市に集中をみている。

自動車・同附属品製造業

船舶製造・修理業、船用機械製造業

航空機・同附属品製造業



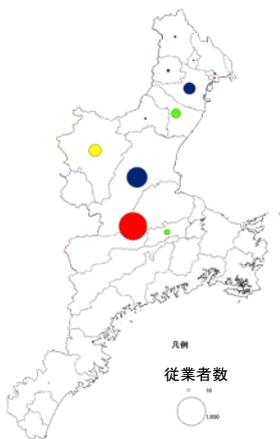
出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』
 円の大きさは従業者数を示すが、分類ごとにスケールは異なる。

040404 小分類従業者数とその増減④ 2012年-2016年 市

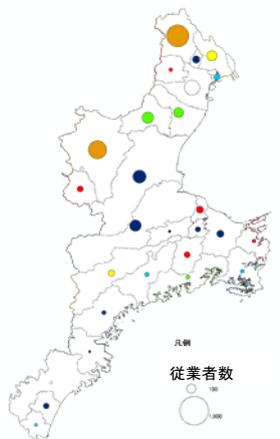
町

セントラル硝子やカーボンブラシを製造するトライスが立地する松阪市ではガラス・同製品製造業、炭素・黒煙製品製造業が卓越している。藤原鉱山のあるいなべ市ではセメント・同製品製造業の従業者が多い。陶磁器・同関連製品製造業では万古焼の四日市市、伊賀焼の伊賀市に集積がみられるがいずれも従業者数は減少傾向である。骨材・石工品等製造業は県内の広い地域に分布している。

ガラス・同製品製造業



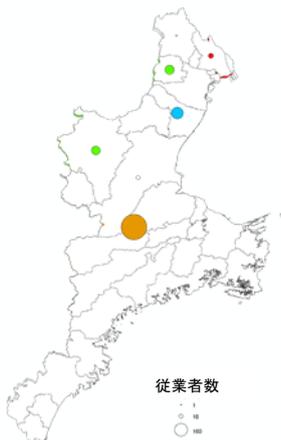
セメント・同製品製造業



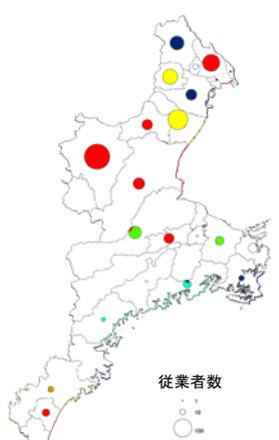
陶磁器・同関連製品製造業



炭素・黒鉛製品製造業

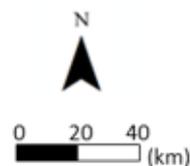


骨材・石工品等製造業



増減率

- 20%以上
- 10%以上
- 0%以上
- -10%以上
- -20%以上
- -20%未満



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』

円の大きさは従業者数を示すが、分類ごとにスケールは異なる。

040405 小分類従業者数とその増減⑤ 2012年-2016年 市

町

卸売業の内、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業については四日市市に最大の集積が見られる。ただし、その程度は異なっており、飲食料品については消費者の分布に近接して分散的に分布しているのに対し、機械器具は極端に集中している。以上三つとは異なる振る舞いをみせているのは医薬品・化粧品等卸売業であり、津市が最大の集積地となっている。

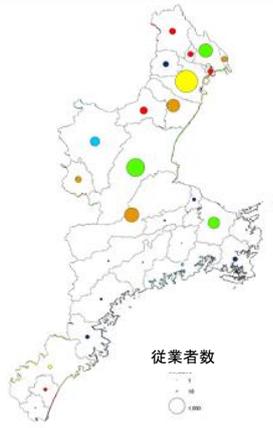
飲食料品 卸売業



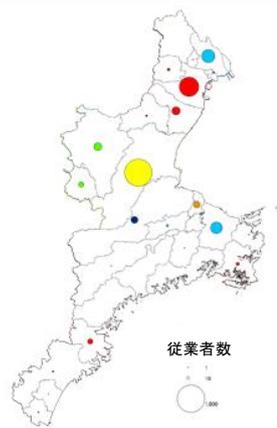
機械器具 卸売業



建築材料、 鉱物・金属材料 等卸売業

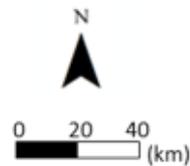


医薬品・ 化粧品等 卸売業



増減率

- 20%以上
- 10%以上
- 0%以上
- -10%以上
- -20%以上
- -20%未満



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
 円の大きさは従業者数を示すが、分類ごとにスケールは異なる。

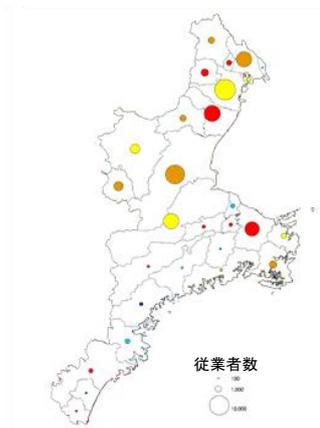
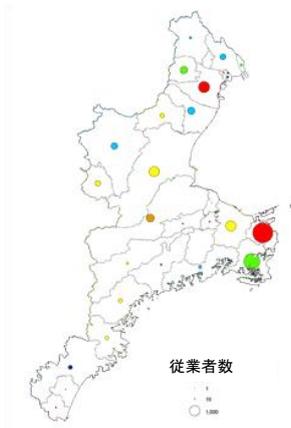
040406 小分類従業者数とその増減⑥ 2012年-2016年 市

町

宿泊業、飲食サービス業の諸指標[070601]の分析とも対応するが、宿泊業は鳥羽市・志摩市の観光需要に対応するものの規模が大きい。飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業は消費者の分布に対応して立地しており、それぞれ成長しつつある。公園・遊園地は長島スパークランドなどのある桑名市と志摩スペイン村などのある志摩市に集積が見られるが、前者の方が規模では大きく優っている。その他の技術サービス業にはプラントエンジニアリング等が含まれる。大工場を擁する四日市に集積が見られ、しかも成長中である。

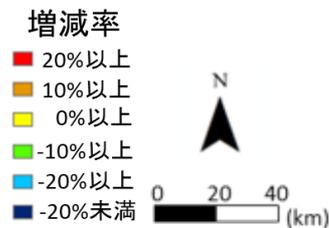
宿泊業

飲食店、持ち帰り・ 配達飲食サービス業



公園、遊園地

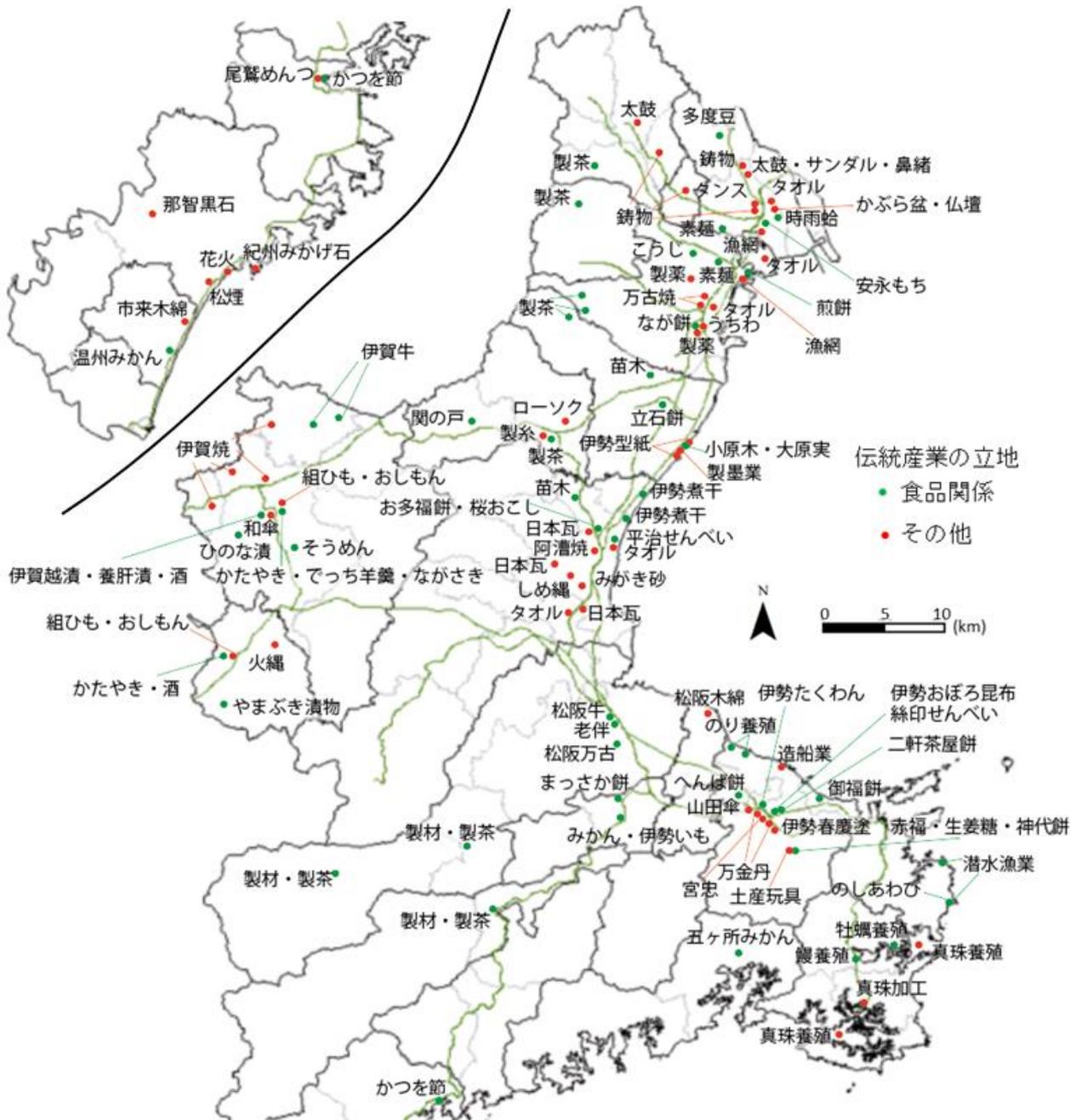
その他の 技術サービス業



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
 円の大きさは従業員数を示すが、分類ごとにスケールは異なる。

040407 伝統産業分布 1979年 点

1979時点での伝統産業の分布を示したもので、必ずしも存続しているわけではない。畿内に近く、東海道などの街道沿いの地域も多く、旧伊勢国や旧伊賀国を中心に、多様な伝統産業が存在していた伊勢市では神宮と関連し、訪れる人の土産品として発展した産物が、また志摩や東紀州では、一次産品に対応した伝統産業が、多くみられた。



出所：三重県フィールド研究会(1980)『三重県の伝統産業』、三重県良書出版会。

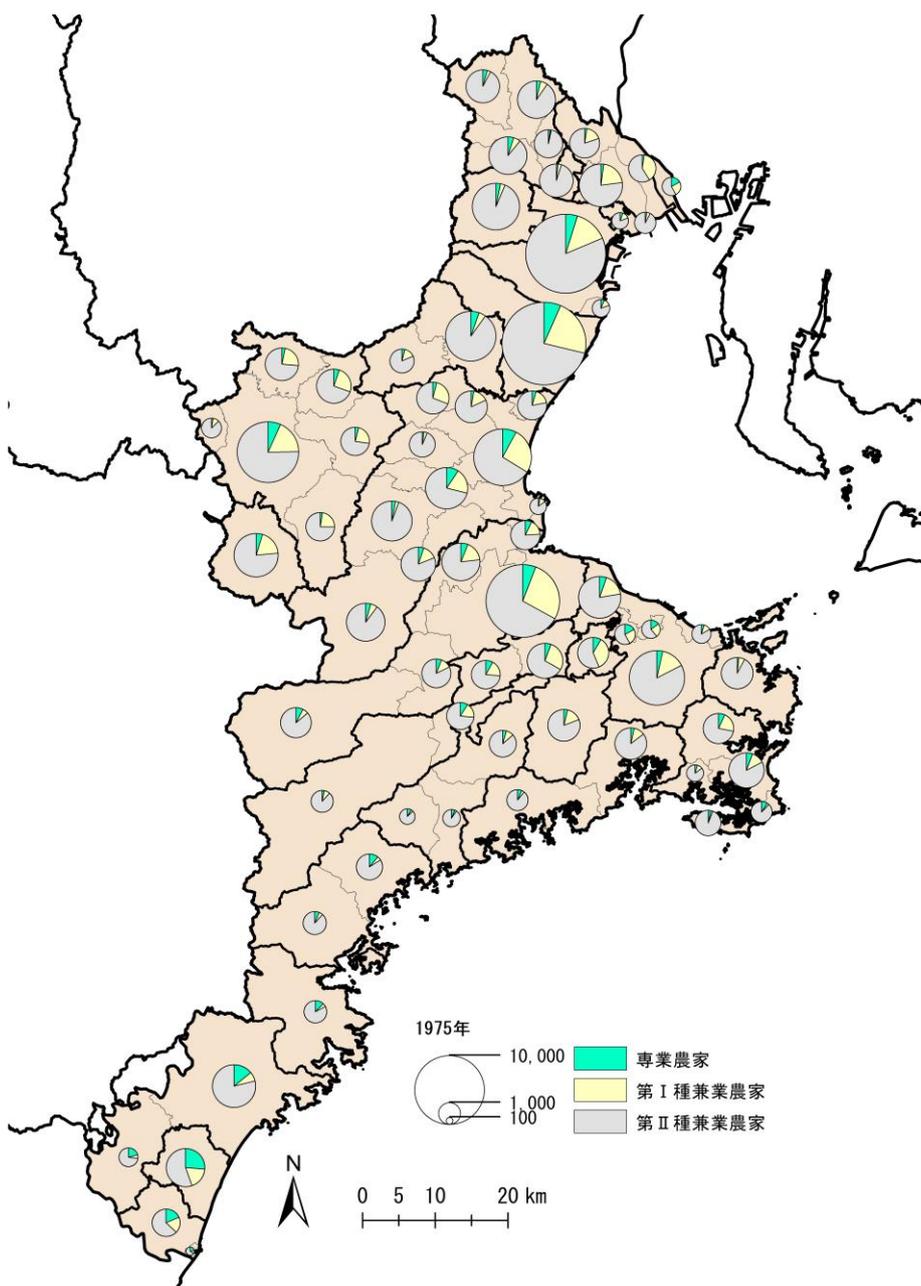
伝統産業の定義は[註4]参照。

05 第一次産業

0501 農業（農家）

050101 農家構成 **1975年** **旧市町村**

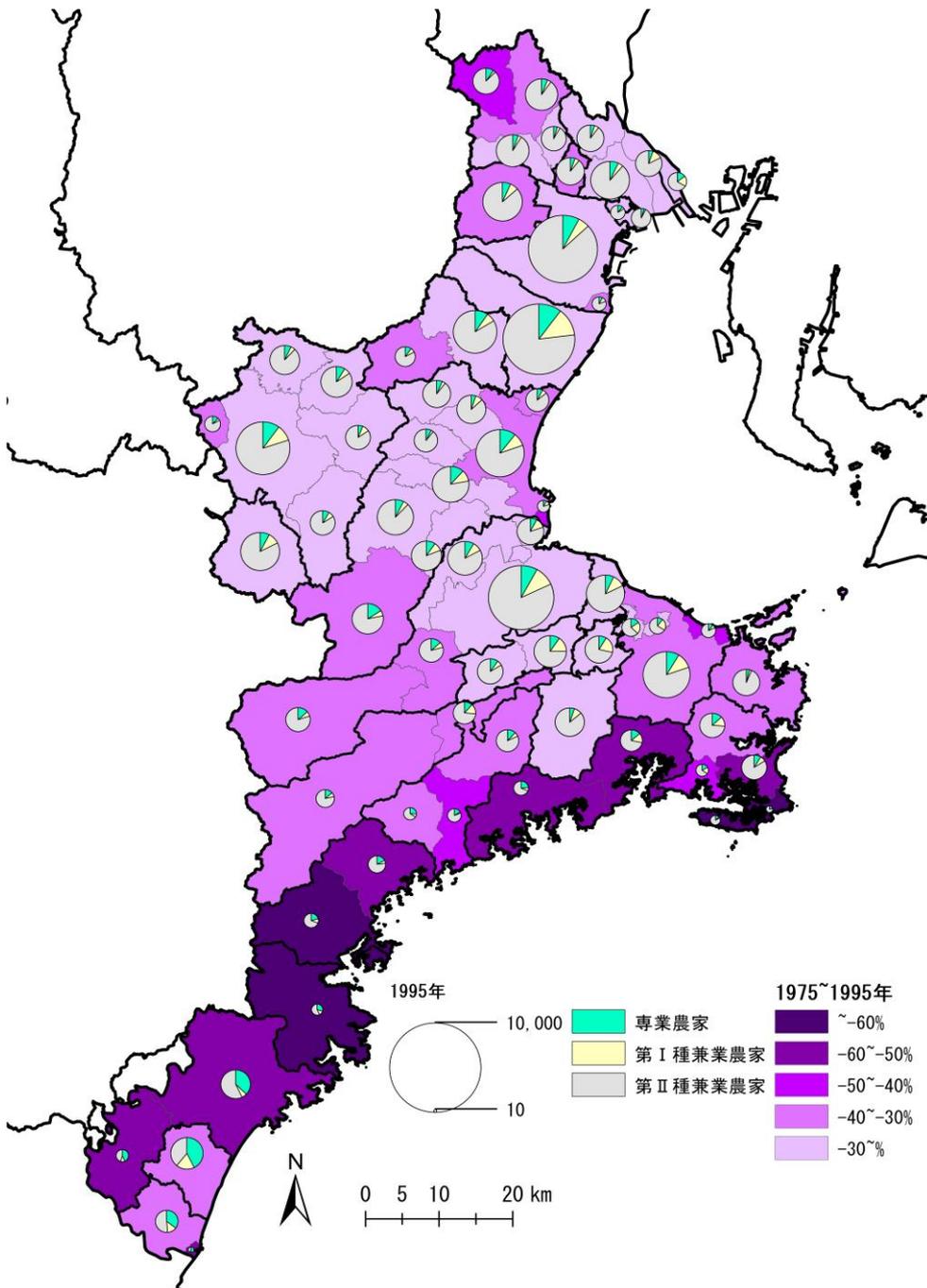
1975年の旧市町村の農家数を円の大きさで、農家の種類を色を分けて示した。全体としては、[第1種兼業農家](#)の多さがめだつ。地域別では、北勢ではすでに[第2種兼業農家](#)の構成比が高まっているものの、中南勢では旧津市や旧松阪市といった都市部の自治体でも、第1種兼業農家が一定の割合を保っている。



出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』

050102 農家構成と増減率 1975-1995年 旧市町村

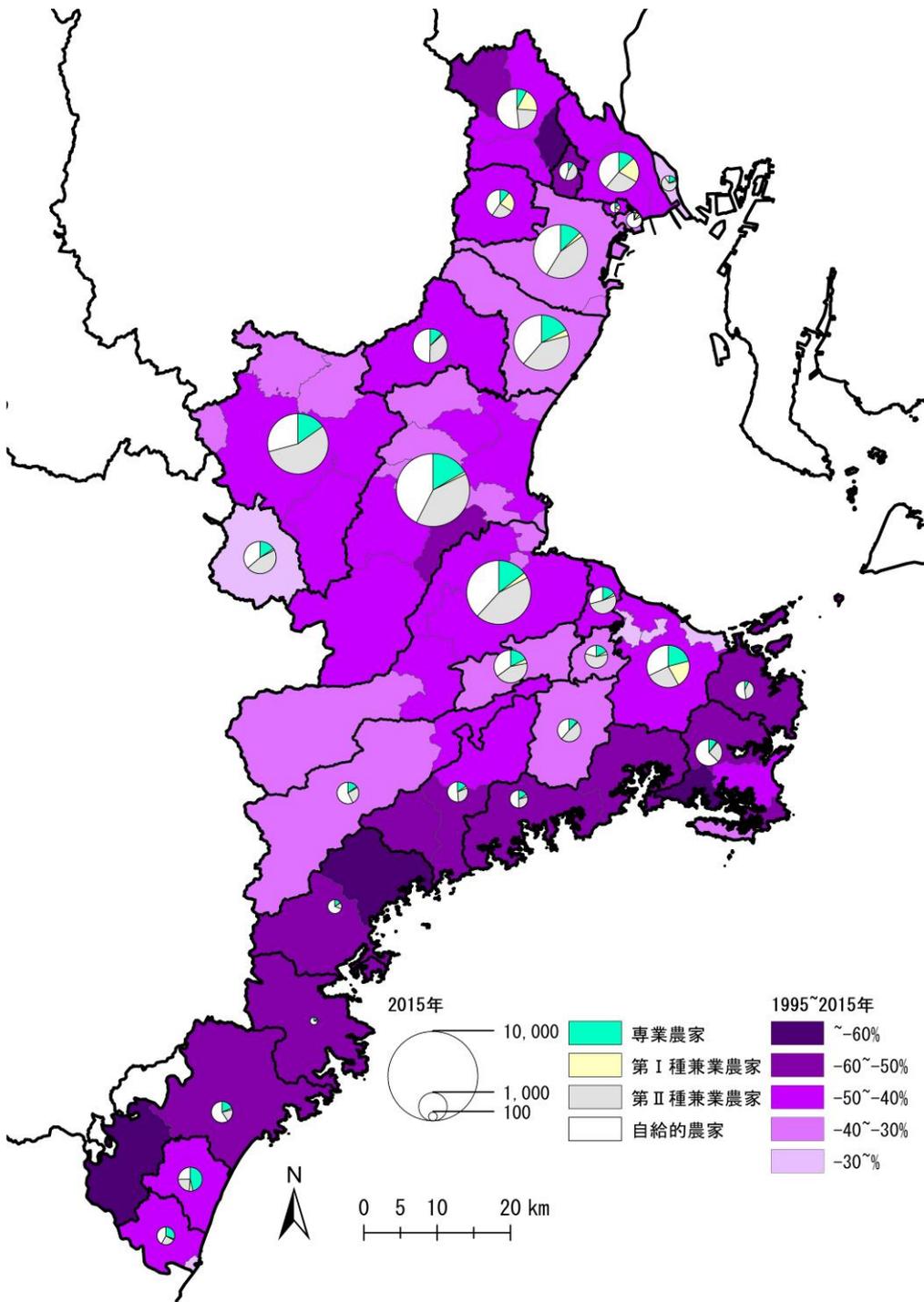
1995年の旧市町村の農家数を円の大きさで、農家の種類を色を分けて示した。また、1975年から1995年間の農家数の増減率をもとに、旧市町村を塗り分けた。全体としては減少のペースは緩やかだが、東紀州や南西の太平洋岸では、のちの年代と同程度かそれを上回る減少率を記録している地域がみられる。各地域の農家構成をみると、1995年時点で既に非専門化が顕著に進んでいることが分かる。



出所：農林水産省『平成7年農業センサス』、農林省『昭和50年農業センサス』

050103 農家構成と増減率 1995-2015年 市町、旧市町村

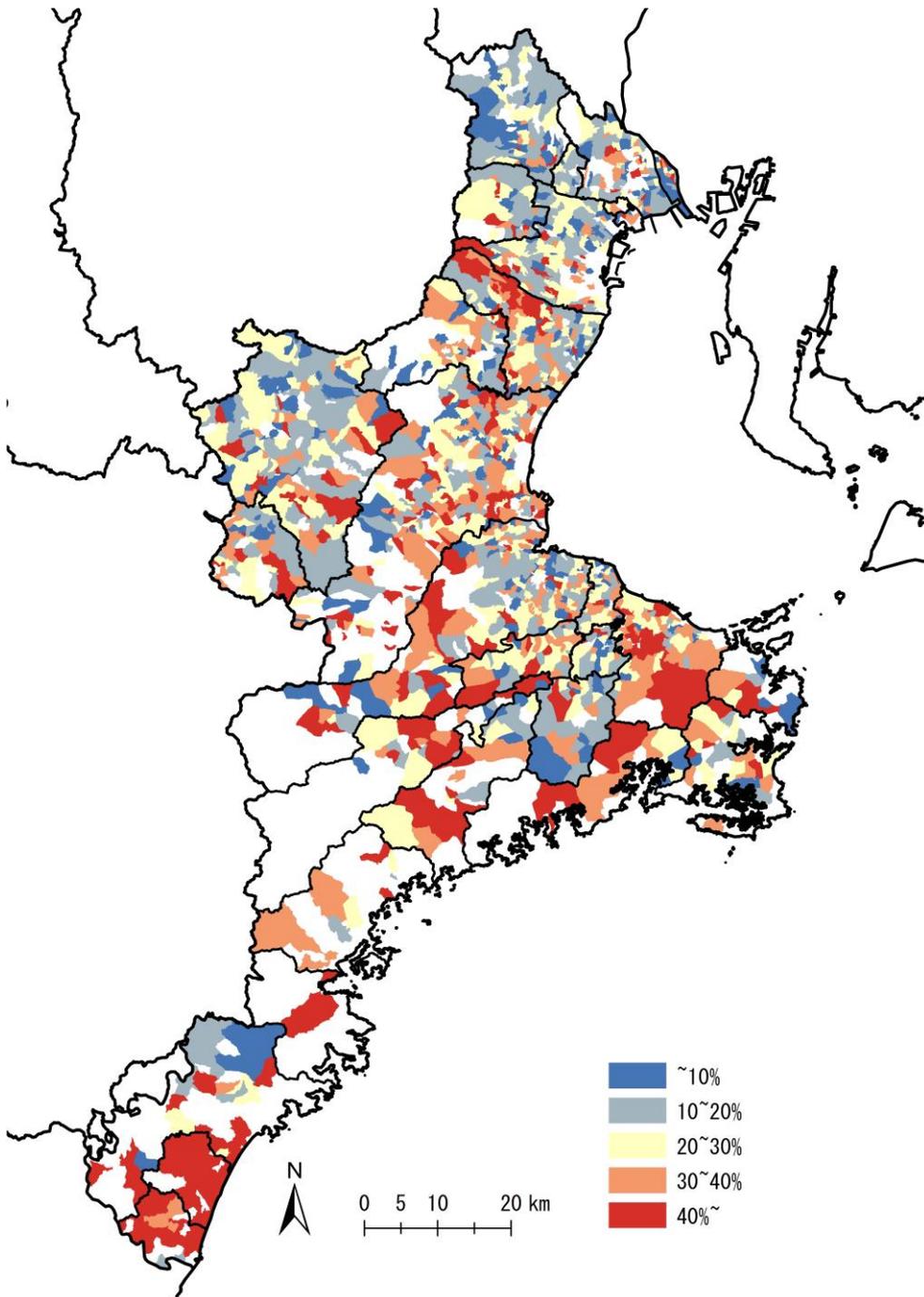
2015年の旧市町村の農家数を円の大きさで、農家の種類を色を分けて示した。また、1995年から2015年間の農家数の増減率をもとに、旧市町村を塗り分けた。鳥羽市から熊野市にかけての太平洋岸で減少率が高く、北中勢・伊賀では低い傾向がみられる。減少率が低い地域では、[第2種兼業農家](#)や[自給的農家](#)の比率が概して高い。御浜町や紀宝町では、周囲と比べると減少率が低く、また[専業](#)や[第1種兼業農家](#)の比率も高い。みかんの栽培が寄与していると考えられる。



出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』、農林水産省『平成7年農業センサス』

050104 専業農家率 2015年 農業集落

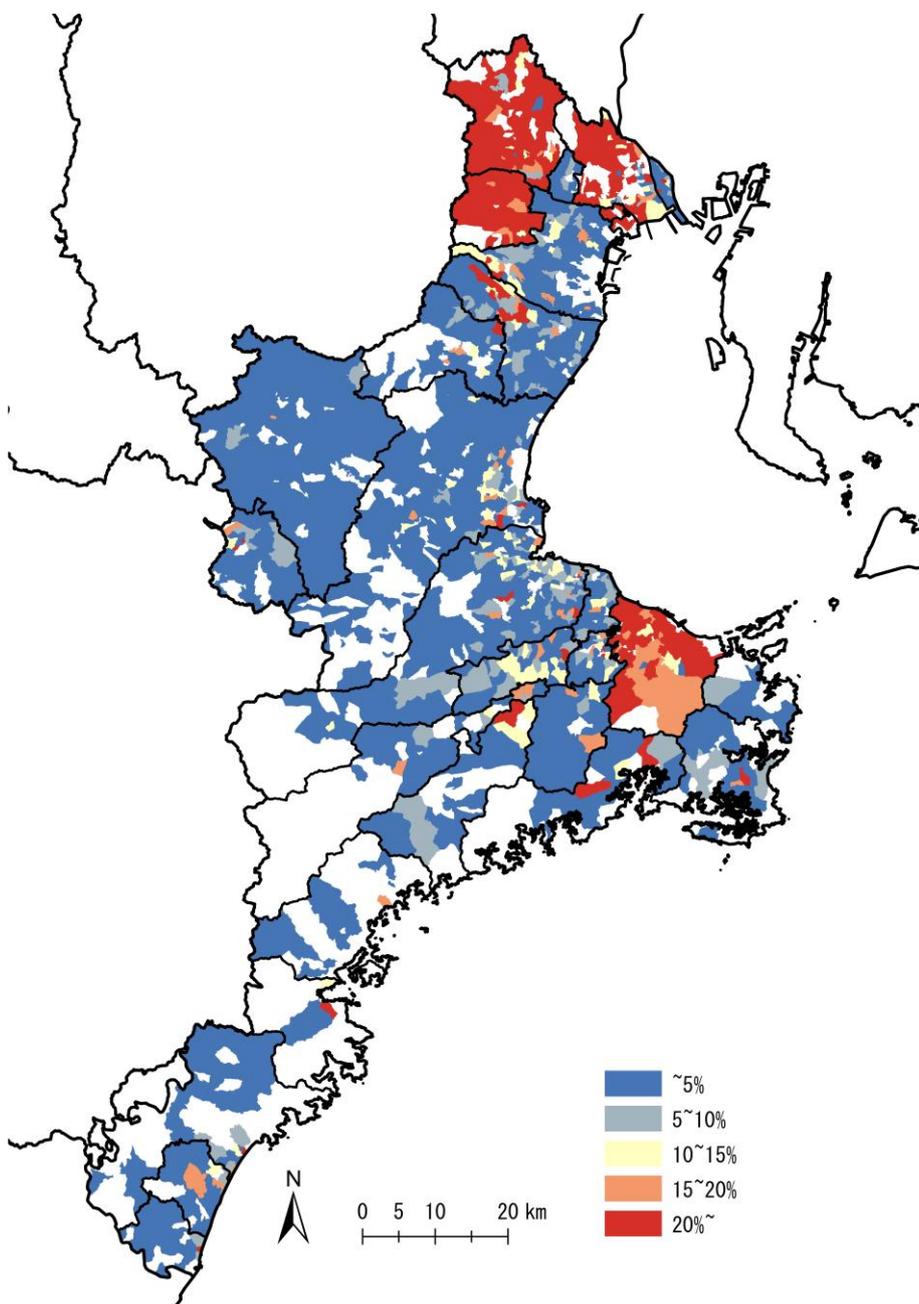
2015年の全農家に占める専業農家の構成比を示した。全体として北勢や伊賀では専業率が低く、兼業先の豊富さや経営規模が関係していると考えられる。個別の地域に着目すると、鈴鹿市・四日市市の茶生産の盛んな地域、御浜町や紀宝町のミカン生産の発展している地域[050302]で専業農家の割合が高く、これらの作物の収益性の高さがうかがわれる。畜産農家も専業率が高いと考えられるが、特定の狭いエリアに集中しているわけではない。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050105 第1種兼業農家率 2015年 農業集落

2015年の全農家に占める第1種兼業農家の構成比を示した。鈴鹿市西部の茶業地帯や、伊勢市をはじめとした花卉栽培の盛んな地域で構成比が高くなっている。

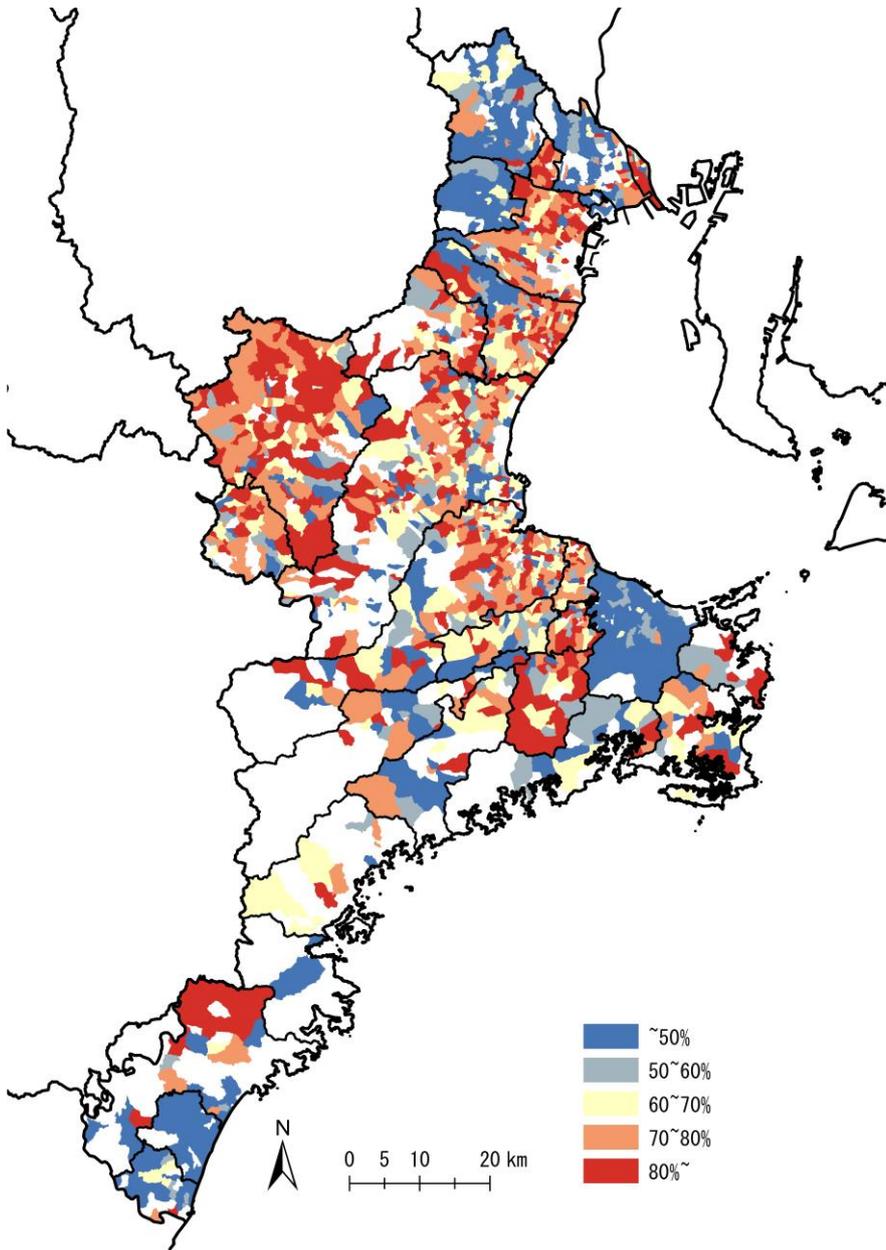


出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』

第一種兼業農家・第二種兼業農家の比率は、市町村境界により大きく異なる値となっており、市町村によりデータのとり方に差があるなど、明らかになっていない統計の不備がある可能性がある。

050106 第2種兼業農家率 2015年 農業集落

2015年の全農家に占める第2種兼業農家の構成比を示す。値の妥当性に疑問がある桑員地区や菰野町は例外であるが、北中勢や伊賀の稲作地帯において比率が高くなる傾向がある。これらの地域では他産業における就業機会も豊富である。その中でも特に、集落営農[050601]の盛んな伊賀市において第2種兼業農家構成比が高くなっている。現代において第2種兼業農家は、自給的農家と共に農家数の大きな部分を占めるカテゴリであり、上述の地域以外にも構成比が高い集落は散在している。

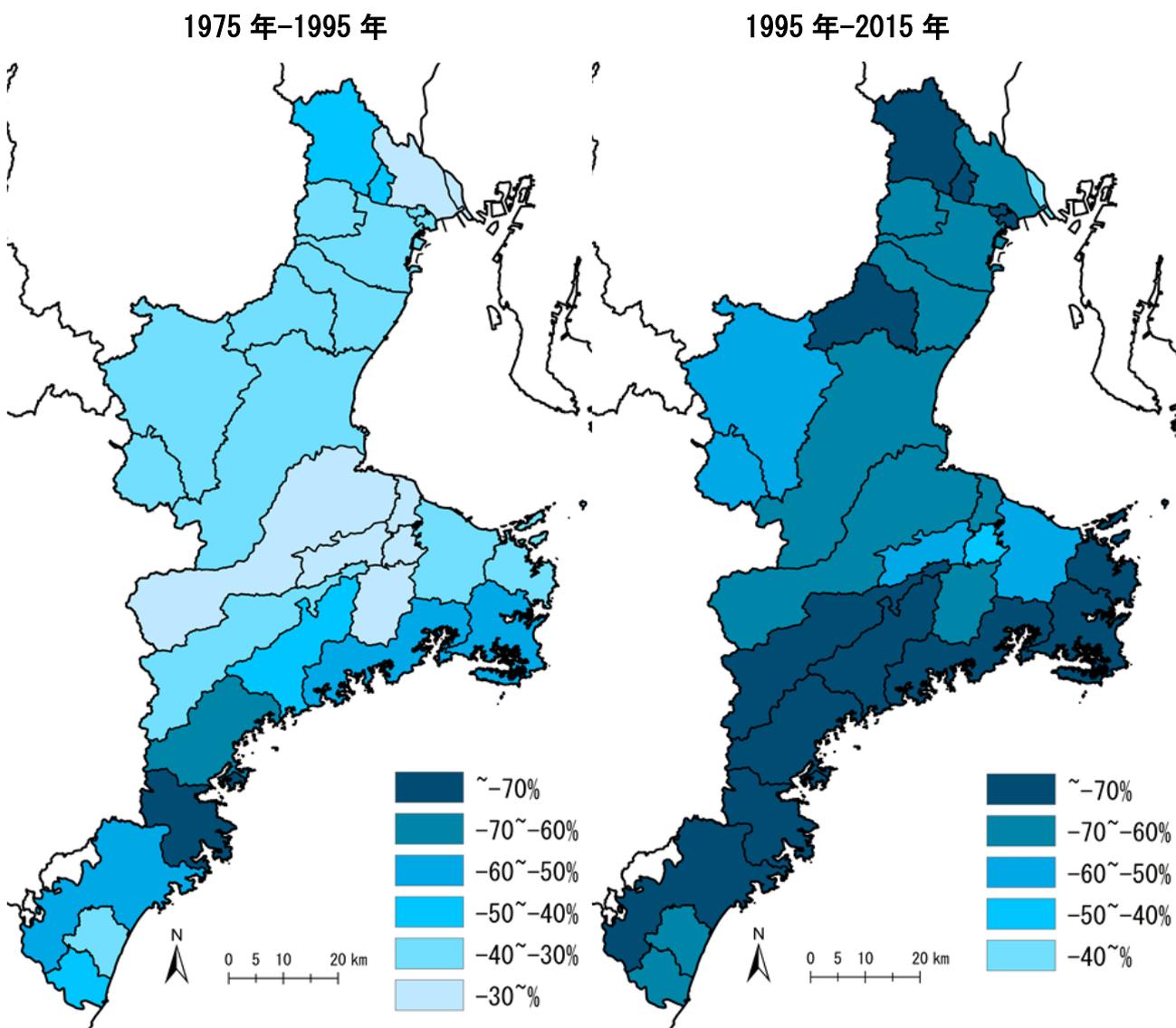


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

第一種兼業農家・第二種兼業農家の比率は、市町村境界により大きく異なる値となっており、市町村によりデータのとり方に差があるなど、明らかになっていない統計の不備がある可能性がある。

050201 農業従事者数増減率 1975年-2015年 市町

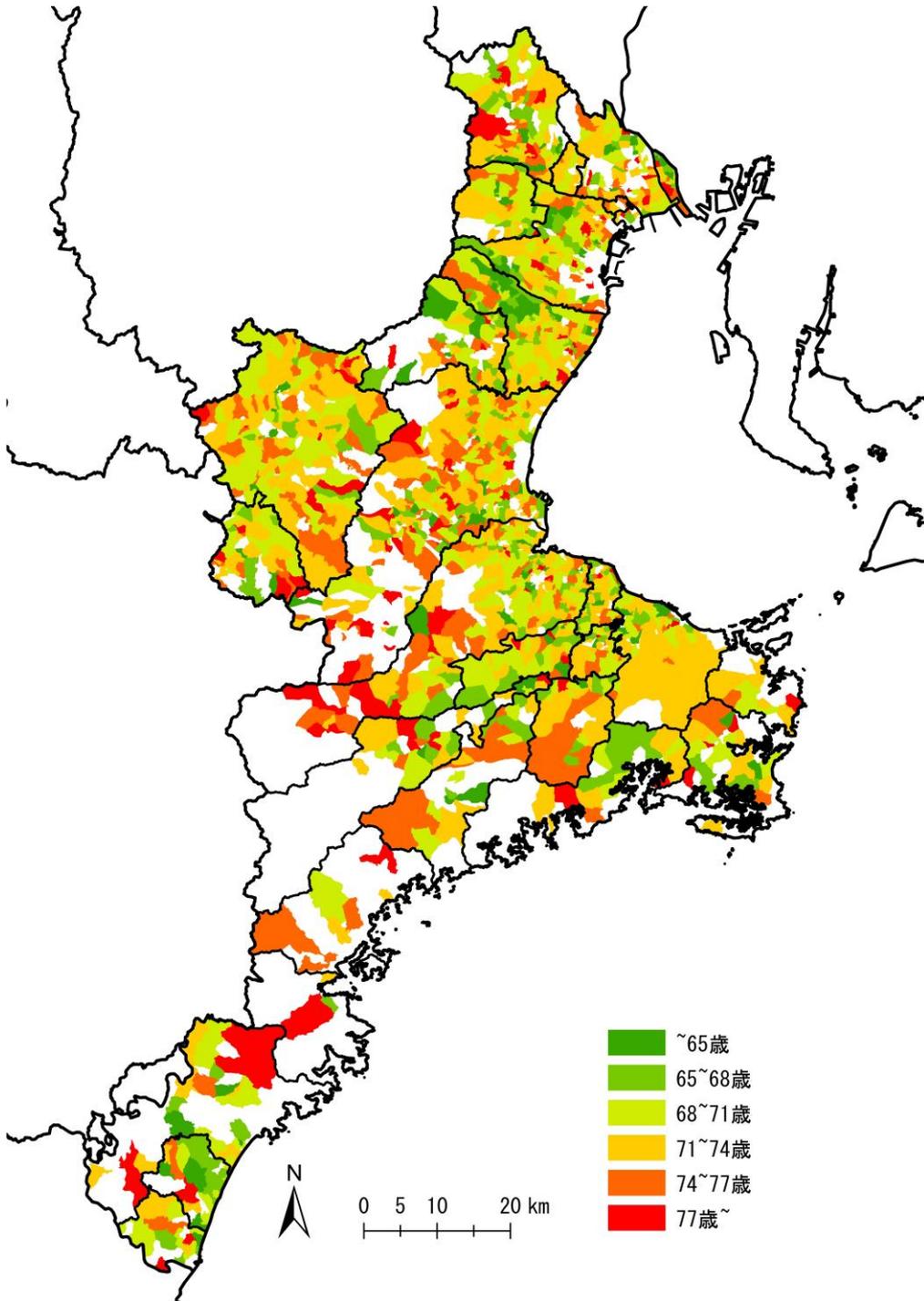
1975年から1995年（前半）、1995年から2015年（後半）の農業従事者数の変化を示す。地域間を比較した場合の相対的な増減率の高低は農家数[\[050102\]](#)[\[050103\]](#)と同じ傾向であるが、やはり減少幅がより大きい。農家の兼業化、さらには第一種から第二種兼業農家への転換が進んでおり、主たる働き手の賃労働への従事等による各農家での農業従事者の減少が、より農家数よりも速いスピードでの農業従事者の減少に寄与したと考えられる。さらに、前半と後半の比較では後半の方が高水準の減少率で、農村地域における世帯規模の縮小や、後継者がいる農家が必ずしも多くはない状況[\[050203\]](#)と対応していると考えられる。



出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』、『平成7年農業センサス』、農林省『昭和50年農業センサス』

050202 基幹的農業従事者の平均年齢 2015年 農業集落

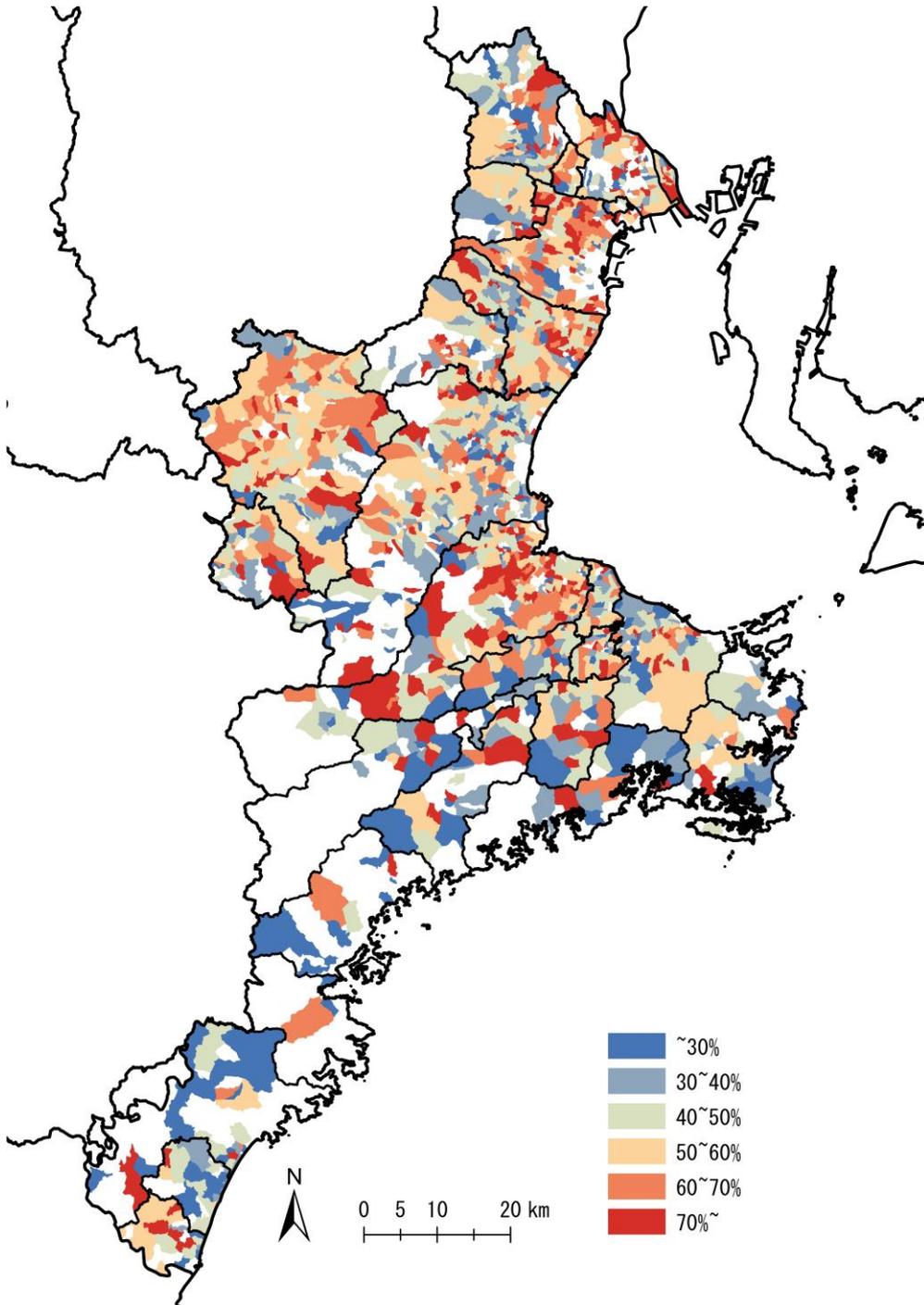
2015年の基幹的農業従事者の平均年齢を示した。最も若い階級でも65歳以下であり、全体的に高齢化が進んでいる。その中であって、鈴鹿市内陸部の茶の栽培が盛んな地域や御浜町のミカン栽培が盛んな地域[050302]では相対的に年齢が低く、これらの有力な作物の存在が農業従事者の新陳代謝に寄与していると考えられる。



出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』

050203 後継者のいる農家割合 2015年 農業集落

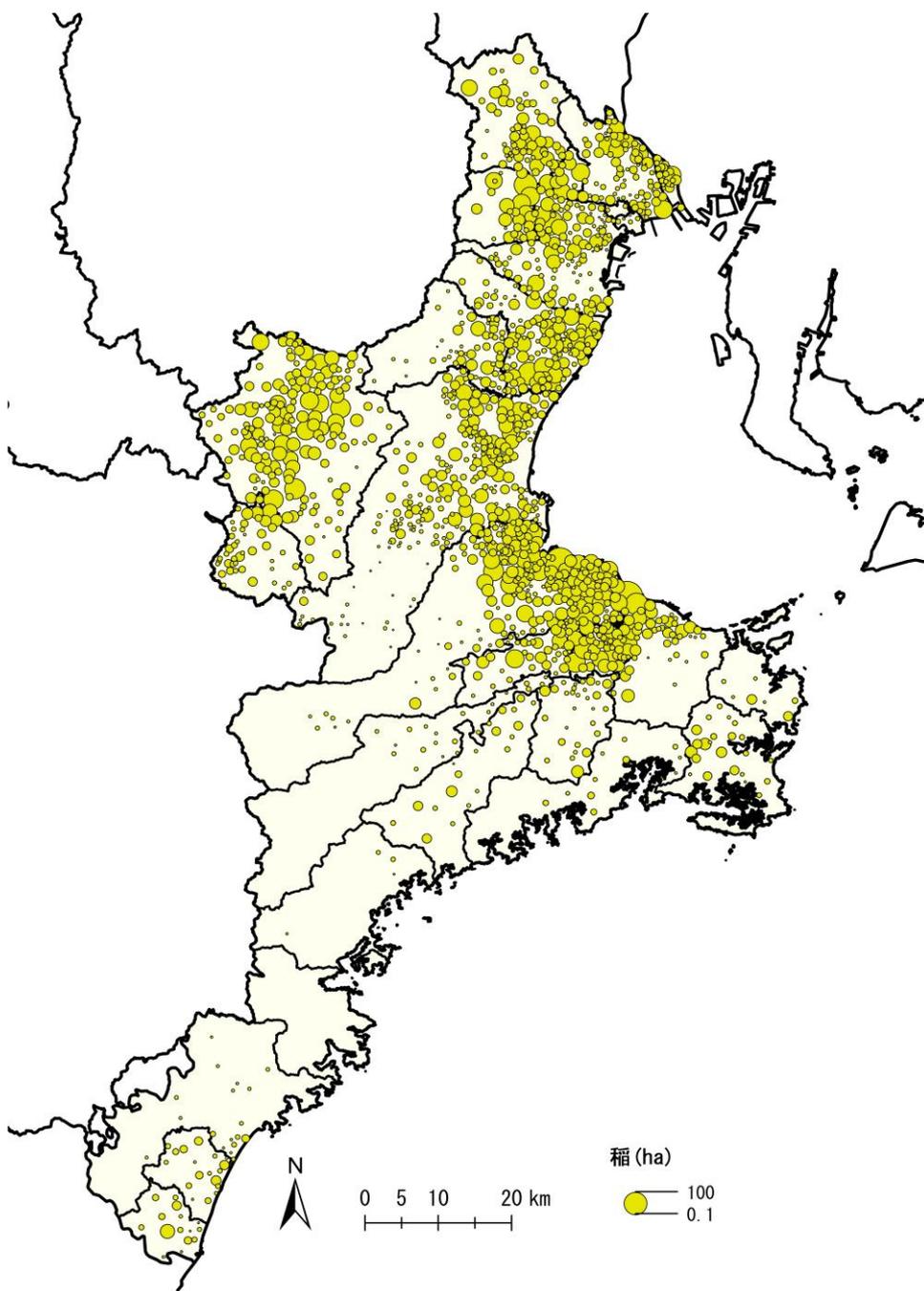
農家数の減少の激しい県南部で、後継者のいない農家の割合も多く、今後も県全体を上回るスピードで農家が減少することが想定される。北中勢では相対的に後継者のいる農家の割合が高く、5割を超える集落も多い。御浜町のミカン栽培を行う地域や鈴鹿市西部の茶業地帯[050302]も、この指標では周辺地域と目立った差はなく、後継者不足に苦しんでいることがみてとれる。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050301 部門別作付面積(稲)の分布 2015年 農業集落

2015年の部門別作付面積のうち、稲の分布を示した。北勢から南勢にかけての伊勢湾岸と伊賀の平坦な地形の地域に幅広く分布し、特に松阪市東部から多気郡にかけての地域は、経営体の密度・個々の作付面積ともに高い。東紀州や中南勢の山間部、特に紀北町・尾鷲市では、急峻な地形のために適した土地が不足している[\[010102\]](#)こともあり、ごくわずかしかみられない。

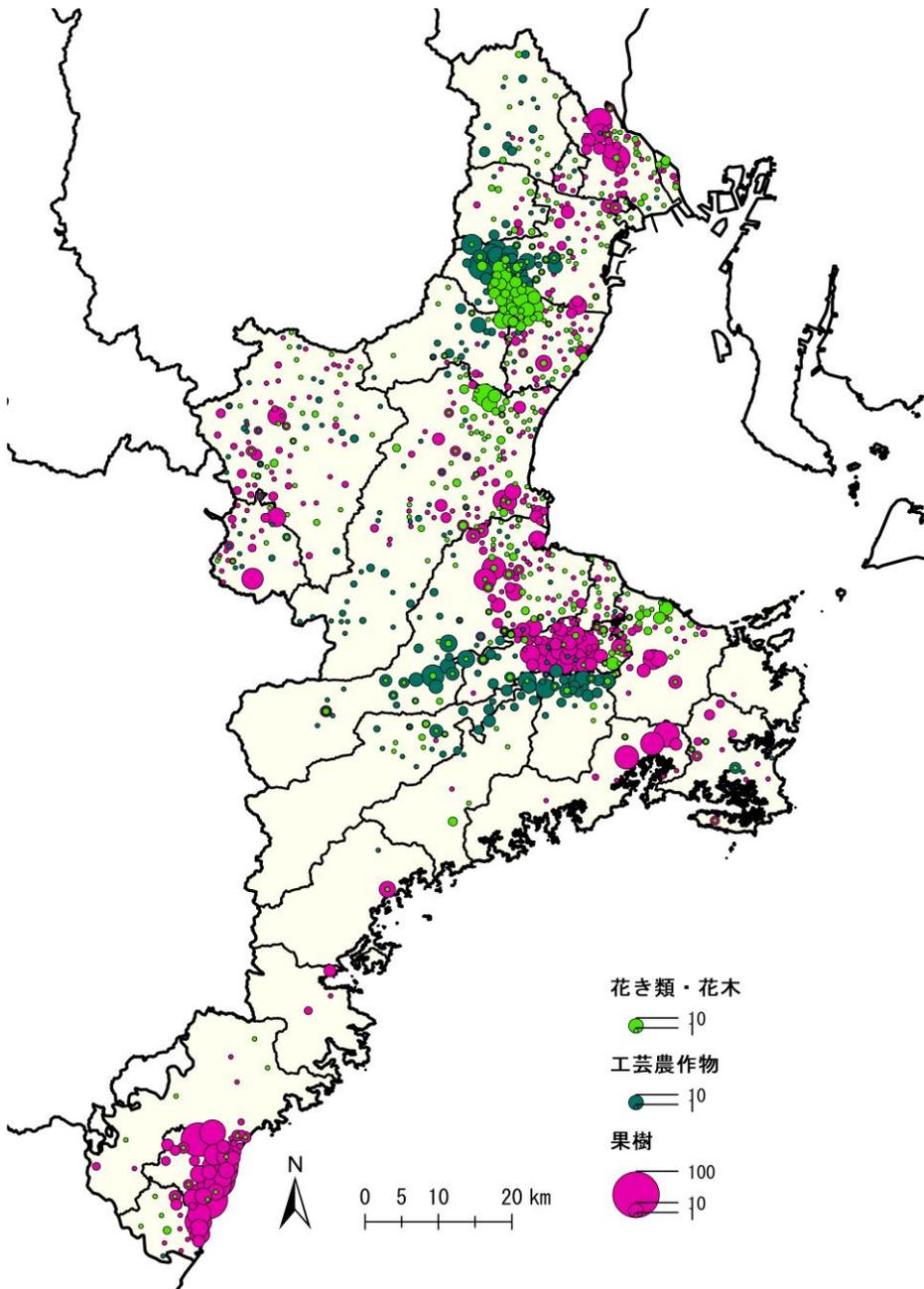


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050302 部門別農業経営体数(稲以外の作物) 2015年 農業

集落

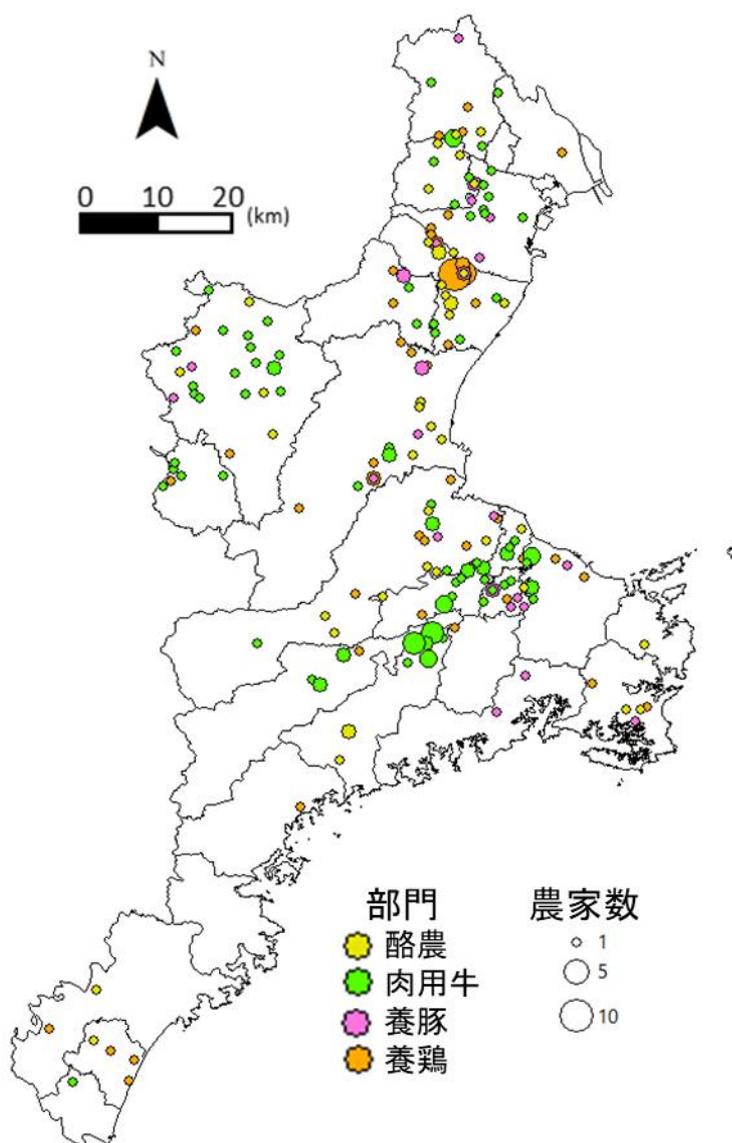
稲以外の作物の農業経営体数の分布を示した。鈴鹿市西部や亀山市において、花卉を扱う経営体の数が多い。さつきやつつじ類の他、西洋しゃくなげの栽培で知られている。果樹は、南牟婁郡と多気郡東部に集中している。前者ではみかん、後者ではメロン、柿、いちご等が栽培されている。桑名市北部や旧南勢町にもみかんがみられる。工芸作物は鈴鹿山麓と多気郡・度会郡でみられ、茶が主たる作物である。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050303 部門別農業経営体数(畜産) 2015年 農業集落

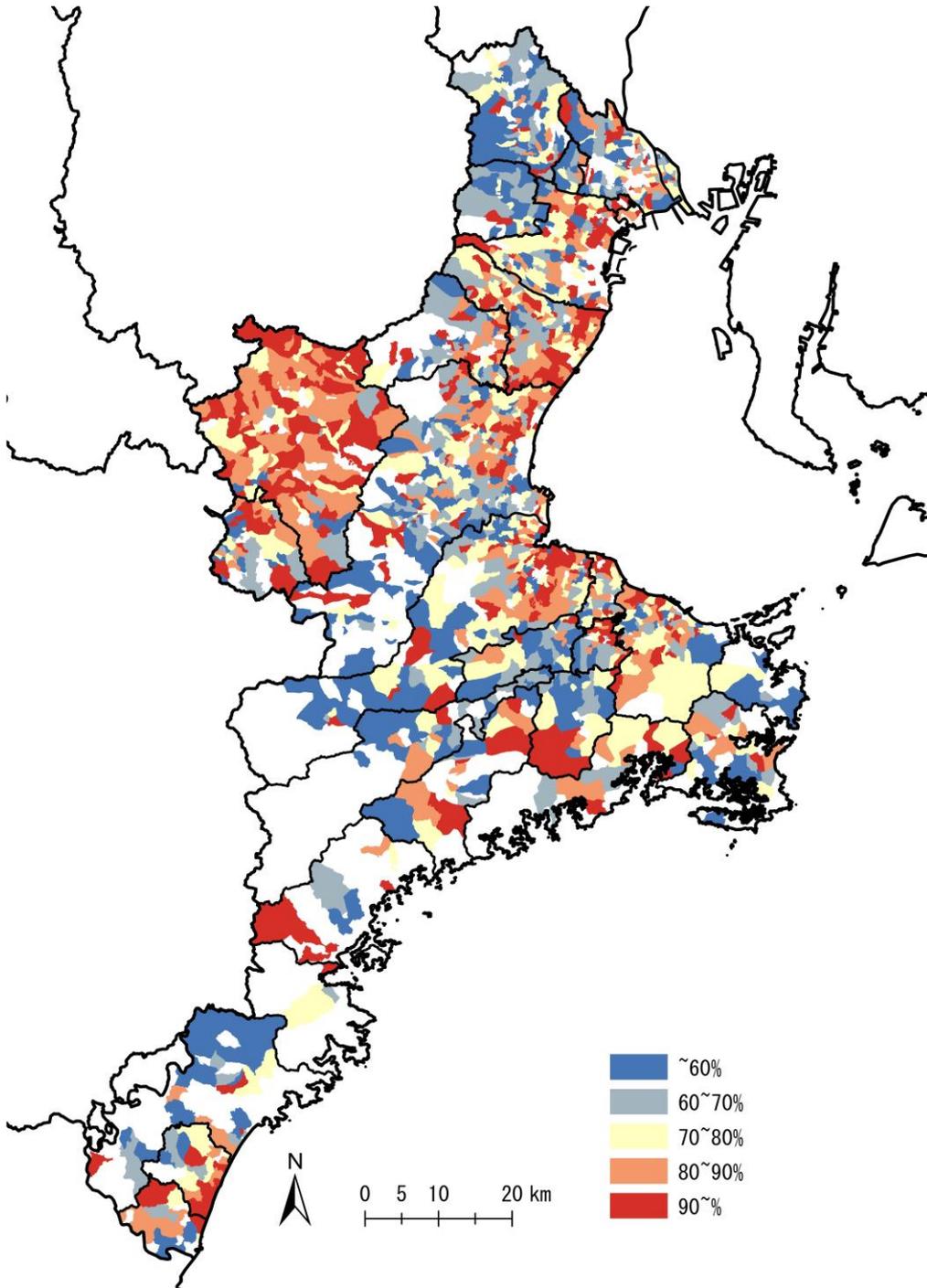
畜産の農業経営体数の分布を示した。酪農は大内山牛乳で知られるが、その生産は県内各地で行われている。肉用牛は、松阪牛の生産地域のうちでは、松阪市よりもむしろ多気郡に多い。また、伊賀牛で知られる伊賀市でも、市内各地に分布している。さまざまなブランドがある養豚も、北勢から南勢にかけて、分散している。養鶏は、主に鶏卵を生産する鈴鹿市植田町への集中がみられる。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050304 単一経営 2015年 農業集落

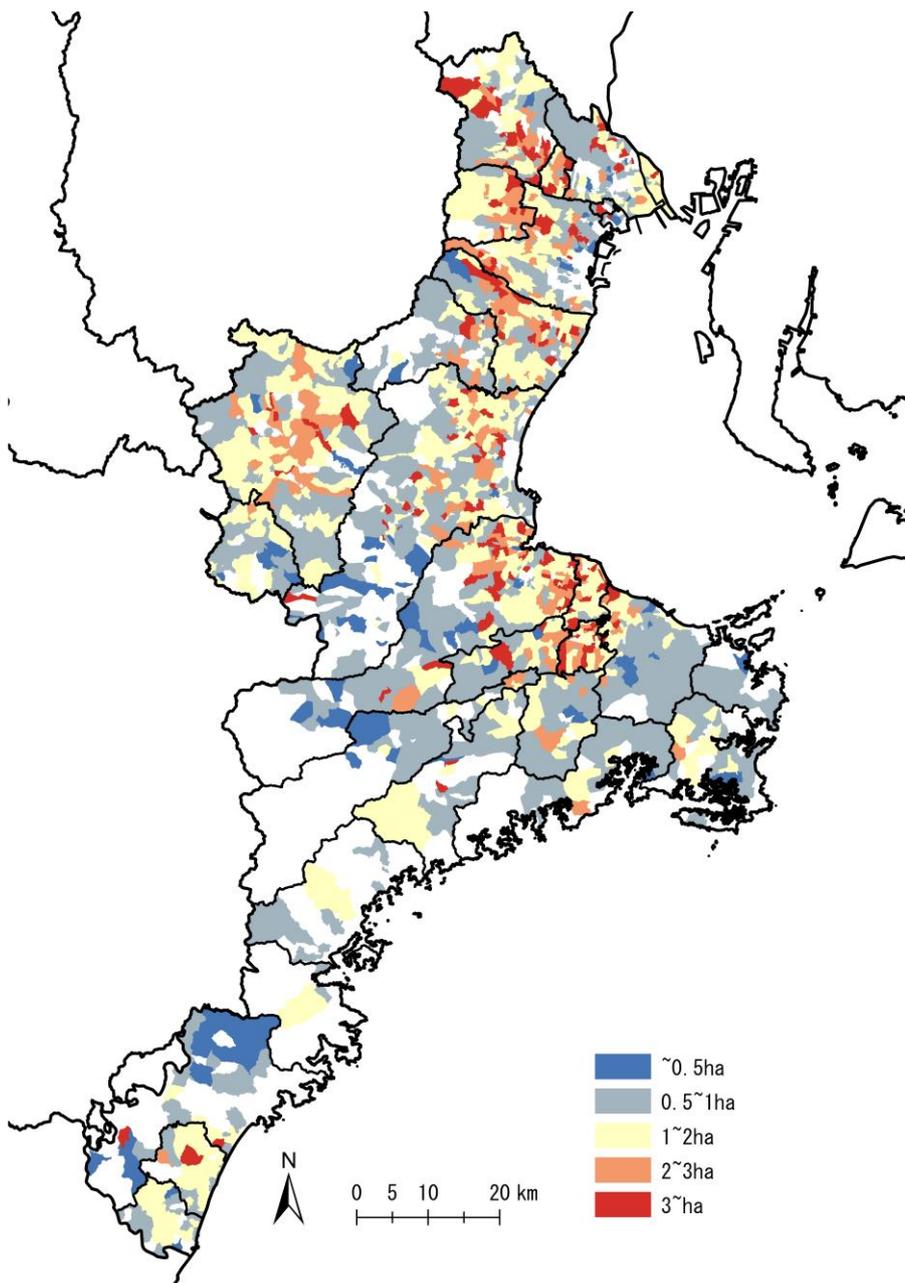
2015年における単一経営の構成比を示した。ほとんどの地域で、単一経営が過半となっている。なかでも伊賀市では、単一経営が9割を超える集落も多数存在している。これは、稲作農家の比率が高いことに起因していると考えられる。ただし、単一経営ではない農業経営体が相対的に多い地域でも、稲作を主とするものは多く、稲作を主位とし、露地野菜や麦類と組み合わせる準単一複合経営が典型的である。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050401 1 経営体当たり経営耕地面積 2015年 農業集落

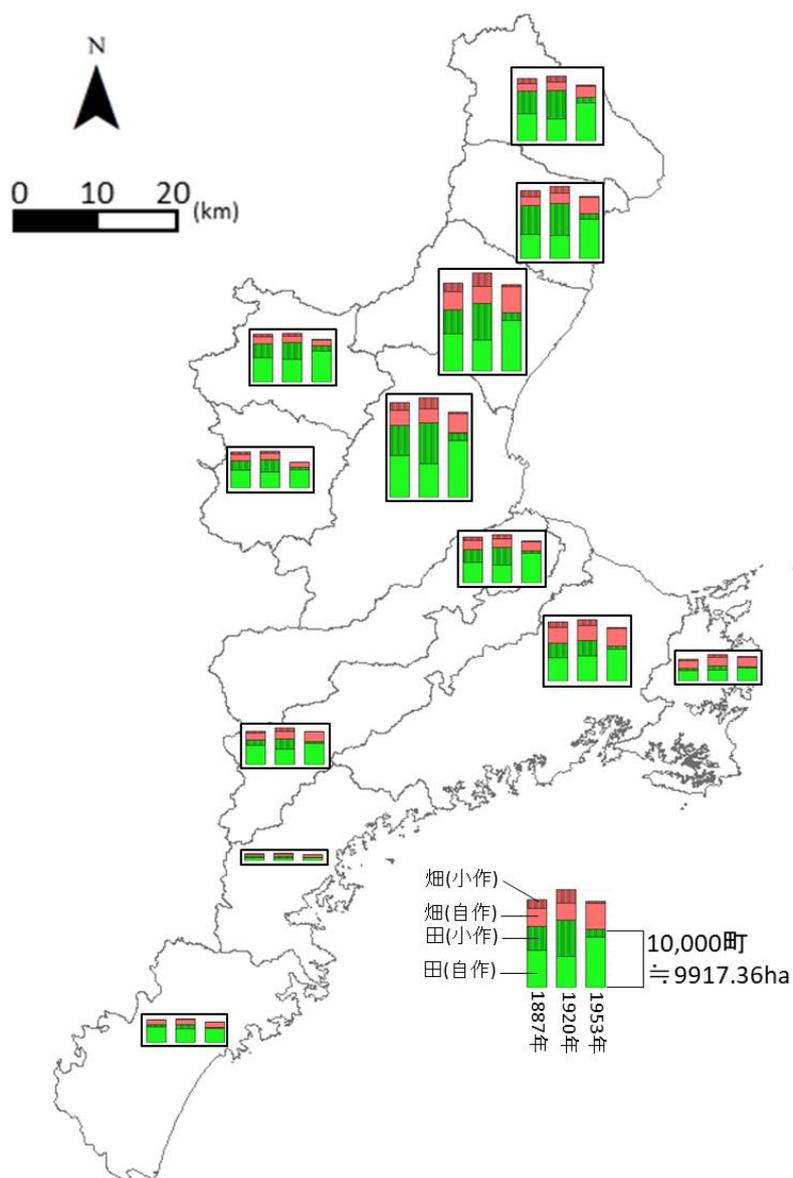
2015年の1経営体当たり経営耕地面積(ha)を示した。可住地面積の比率が高い北中勢の平野部で、値が大きくなる傾向がみられる。一方、津市、松阪市、熊野市の山間部では、極端に値が低くなっており、急峻な地形に対応したものとなっている。また、鈴鹿市や四日市市の茶業地帯[050302]では、値が高くなるなど、作物の種類も反映された結果となっている。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050501 経営耕地面積推移 1887年-1953年 郡

1887年、1920年、1953年の経営耕地面積をみる。県全体に共通した傾向として、1887年と1920年の比較では、経営耕地面積が拡大する一方で、小作地の構成比が高まっている。これに対し、1920年と1953年の比較では、経営耕地面積が縮小する一方で、農地改革により小作地が大幅に縮小している。

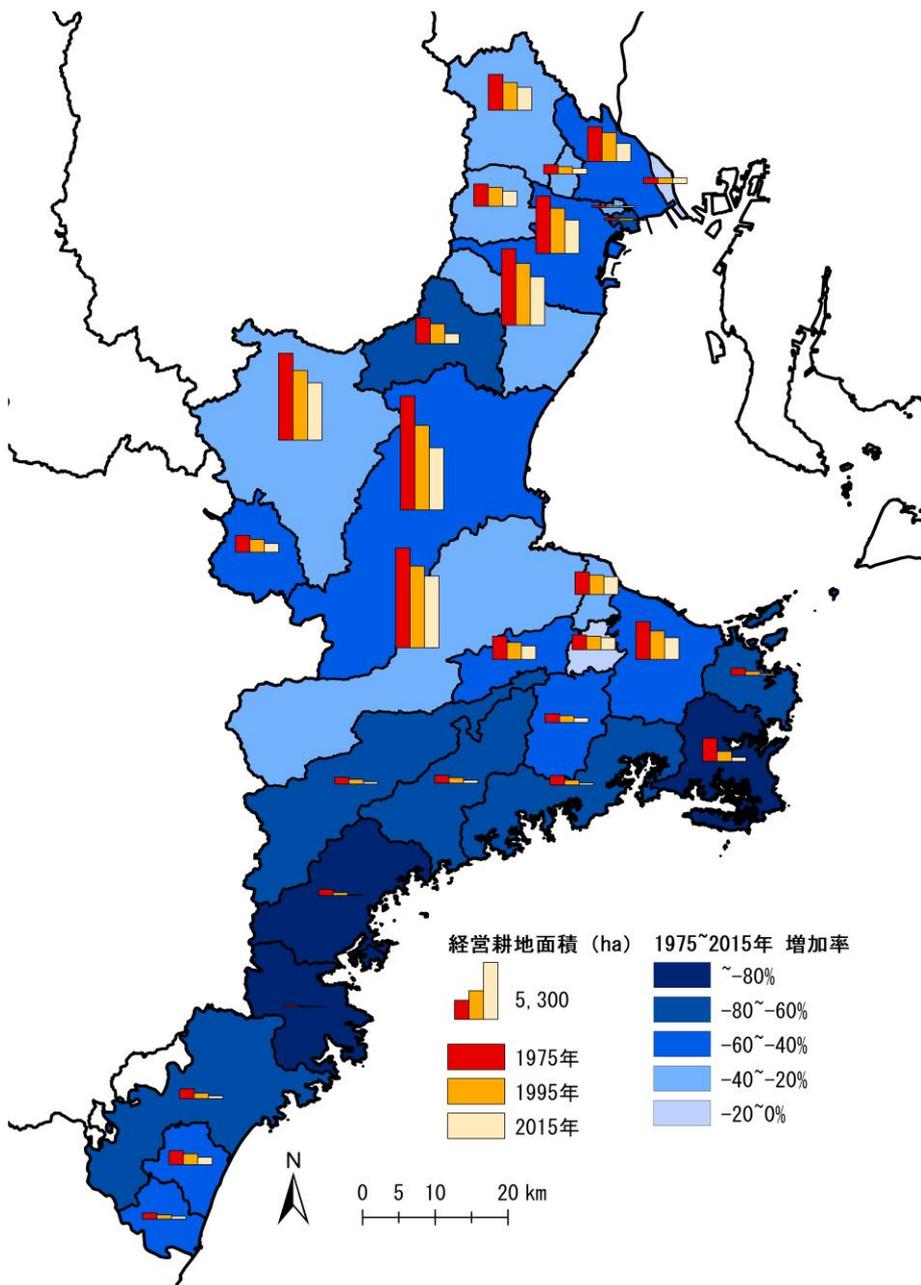


出所：三重県『明治20年三重県統計書』、三重県『大正9年三重県統計書』、三重県『昭和28年三重県統計書』

市町村合併の影響を排して経年比較を行うために、桑名郡・員弁郡、河芸郡・鈴鹿郡、安濃郡・一志郡をそれぞれ合算して扱っている。

050502 経営耕地面積推移 1975年-2015年 市町

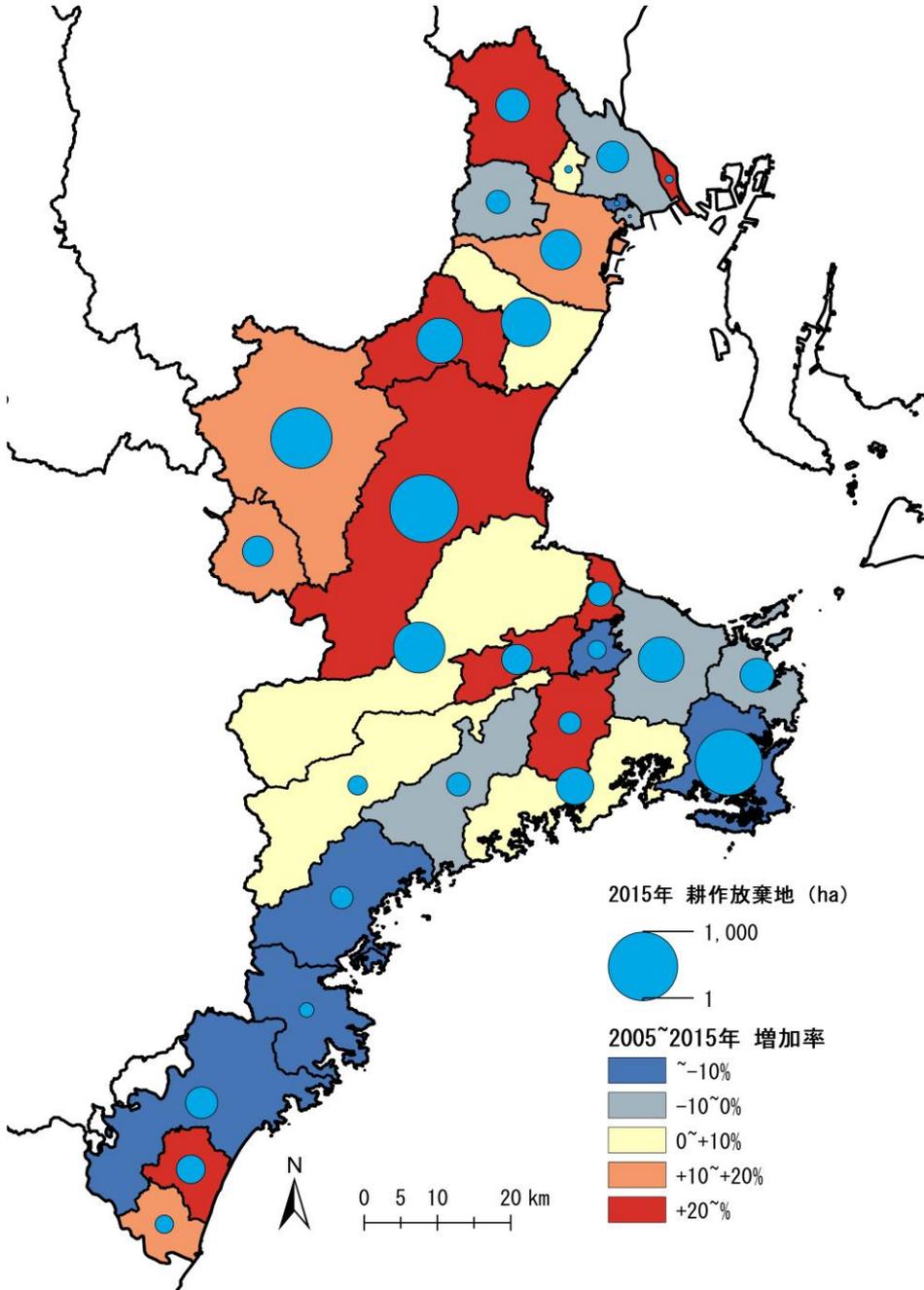
1975年、1995年、2015年の経営耕地面積の推移をみる。農家[050102][050103]や農業従事者の減少率[050201][050202]と比較すると、経営耕地面積の減少率はゆるやかで、耕地の大規模化・集約化が進んできたことがうかがえる。地域別の差異についてみると、県北部の方が減少がゆるやかで、こうした傾向は、農家や農業従事者の場合と同様である。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050503 耕作放棄地と増加率 2005年-2015年 市町

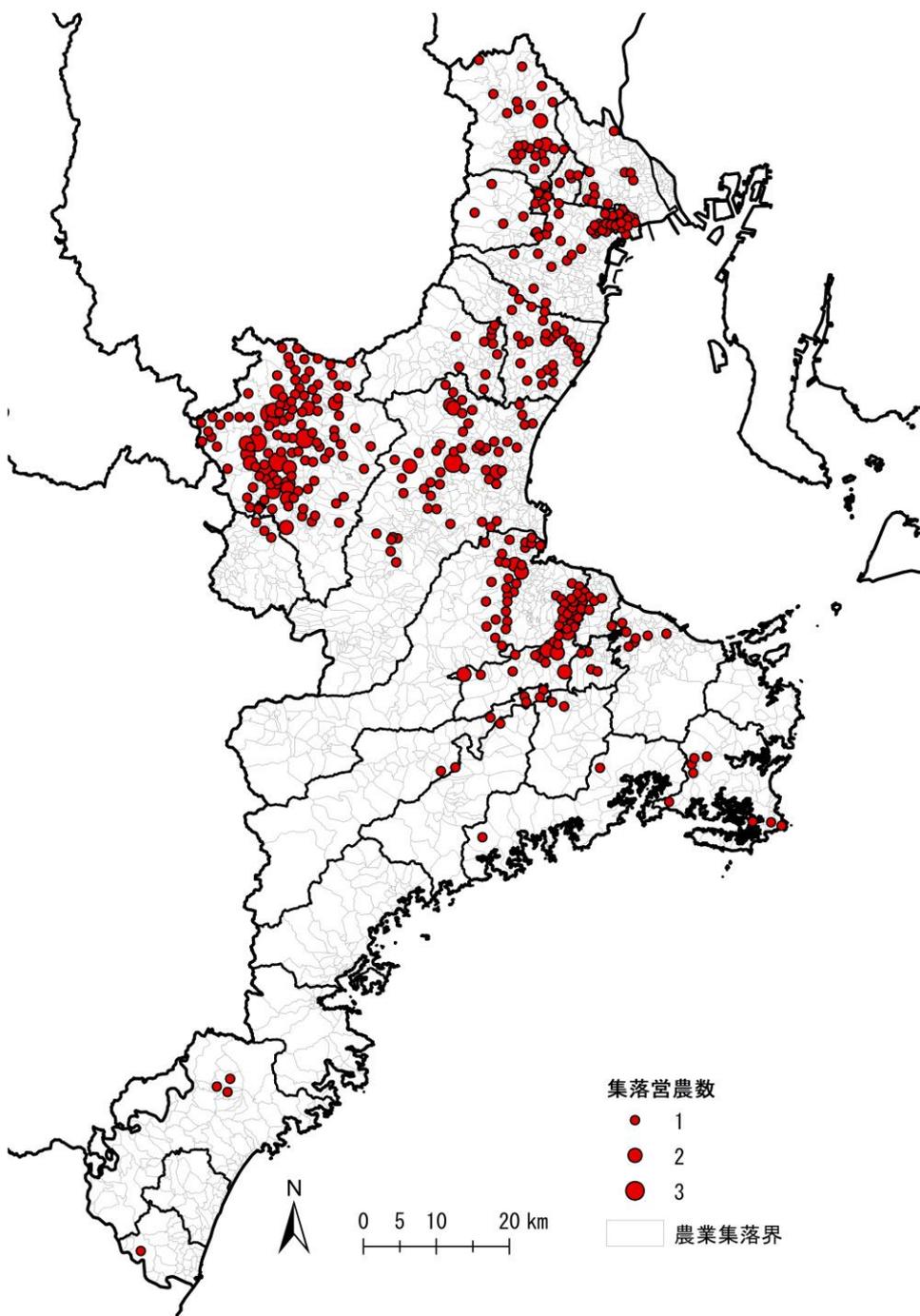
2015年時点の耕作放棄地の面積を円の大きさで、2005年から2015年の増加率をもとに、市町を塗り分けた。中勢・伊賀といった水田が多い地域での増加が著しい。耕作放棄地が減少している地域も多いが、農地自体の減少によるものであると考えられる。未利用の場合は実態がどうであれ、農地のまま放置されることが多いとされるが、別の用途に用いられる場合はその限りではない。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』、農林水産省『平成 17 年農林業センサス』

050601 集落営農数 2016年 農業集落

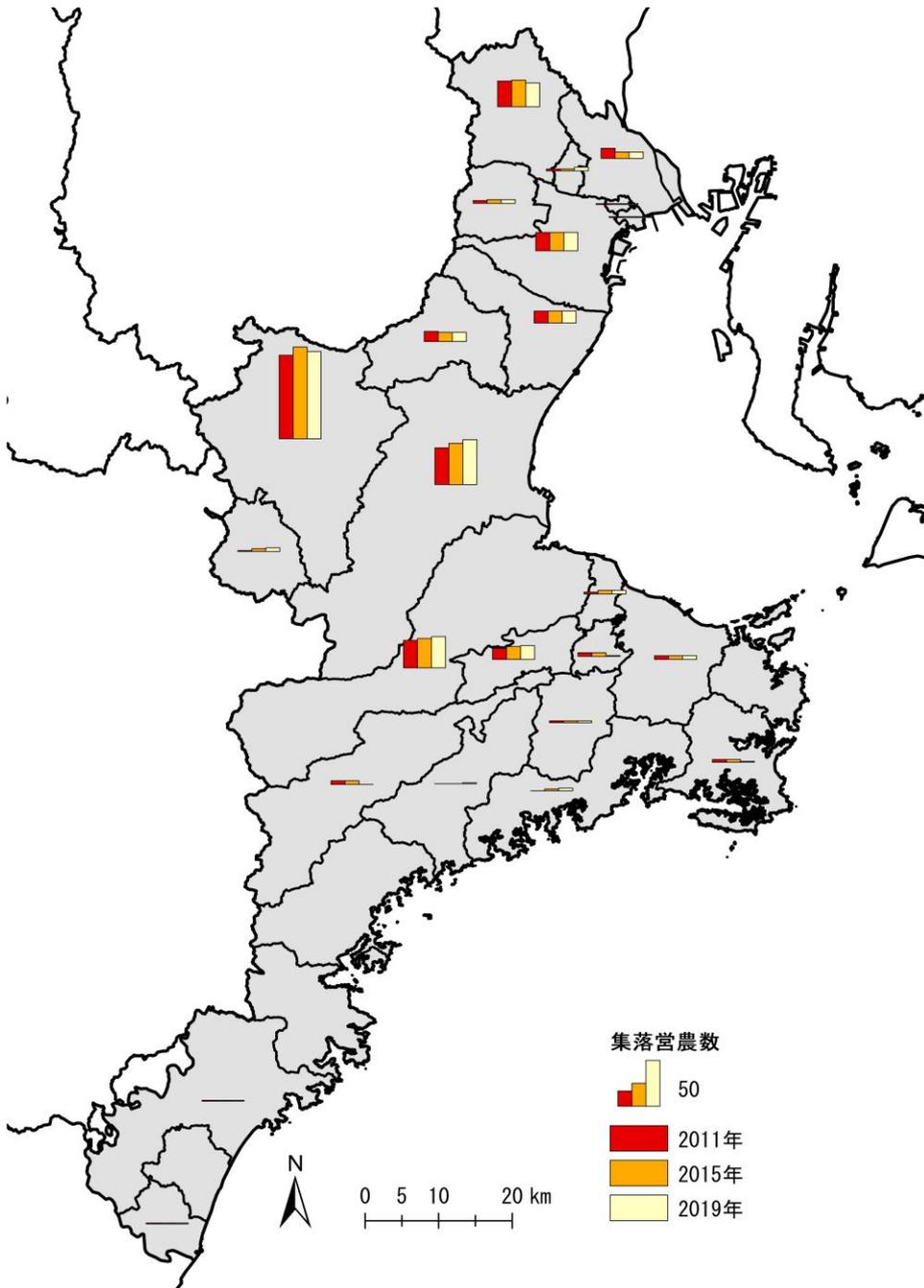
2016年の集落営農数を見る。稲作が盛んな伊賀で最も密度が高く[050301]、北勢から中勢にかけての平野部がこれに続く。一方で、南勢の沿岸部や東紀州、中勢の山間部では数えるほどしか集落営農はみられない。特定農業団体の面積要件は中山間地で緩和も行われているが、それでもなお、大規模化による利点のある平地が有利だと考えられる。



出所：農林水産省『平成 28 年集落営農実態調査』

050602 集落営農数推移 2011年-2019年 農業集落

2011年から2019年の集落営農数の推移をみる。集落営農の増減傾向には地域差がみられる。津市・松阪市をはじめ中南勢では増加する一方で、伊賀市やいなべ市[050601]では2015年をピークに減少に転じている。農業従事者の高齢化と離農の進展への対応として集落営農を導入する動きと、農業の衰退により集落営農からも撤退する動きが組み合わさった結果であると考えられる。

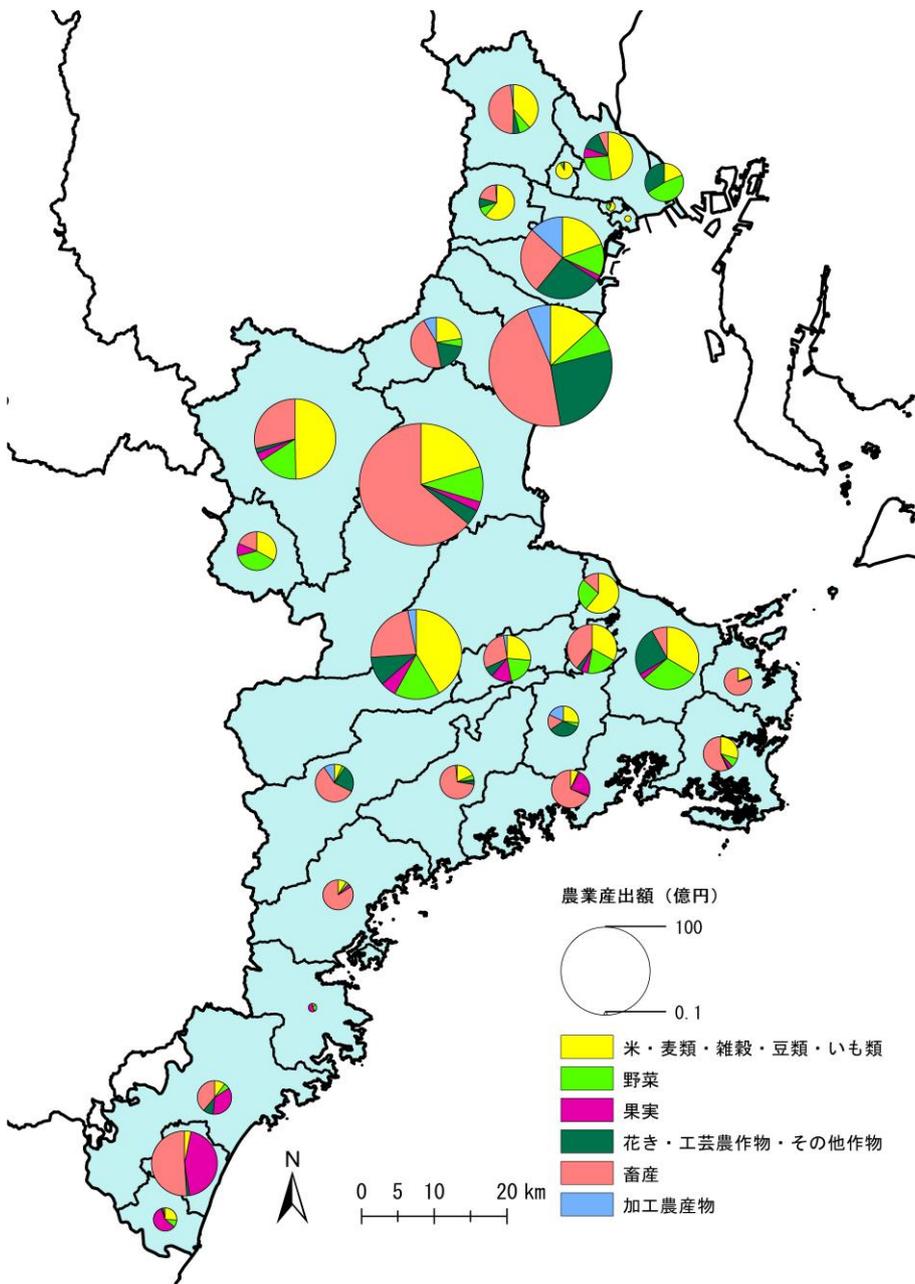


出所：農林水産省『平成31年集落営農実態調査』、農林水産省『平成27年集落営農実態調査』、農林水産省『平成23年集落営農実態調査』

050603 農業産出額 2017年 市町

市町別に農業産出額を円の大きさで、作物別内訳を色を変えて示した。米や野菜は、広大な田畑を利用できる平地がある県北部を中心に展開している。松阪牛、伊賀牛、熊野地鶏、大内山牛乳など、県内各地にさまざまなブランドがある畜産の産出額は、全県的に存在感がある。鈴鹿市や四日市市では、内陸部の茶生産を反映して「花き・工芸農作物・その他作物」の割合が高い。温暖な気候を生かし年間を通してみかんの収穫が可能な南牟婁郡エリアでは、果実の割合が高くなっており、特に御浜町では産出額が大きい。(関連：部門別経営体数(稲以外)[\[050302\]](#))

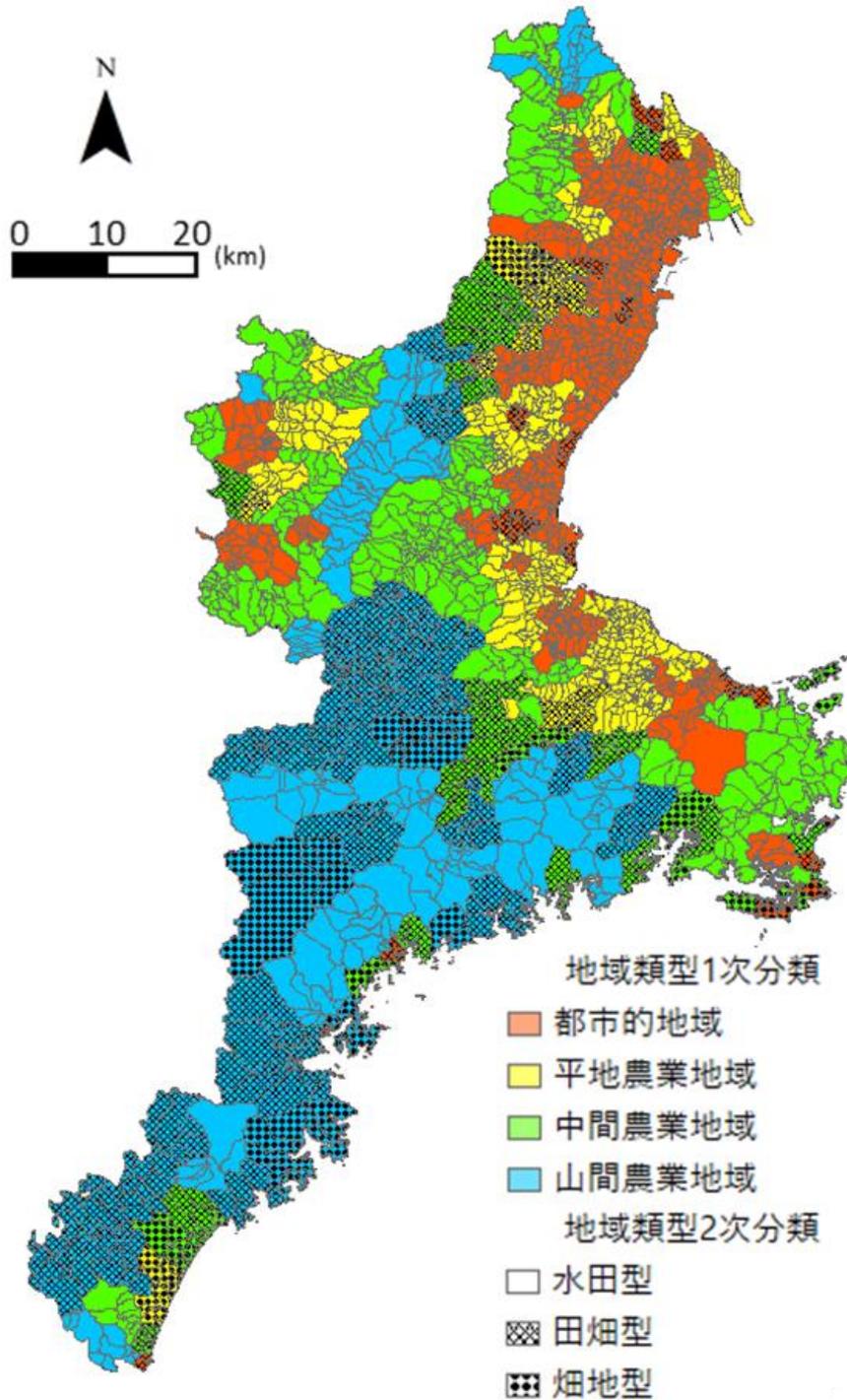
※全国の農業産出額は三重のすがた#29



出所：農林水産省『平成 29 年市町村別農業産出額 (推計)』

050604 農業地域類型 2017年 市町

農業地域類型をもとに、市町を塗り分けた。まず、1次分類に注目すると、平地は大部分が都市的地域となり、平地農業地域はわずかである。都市化と地形的制約により、大規模な農業が展開しにくい状況がうかがえる。2次分類をみると、水田型が過半であるが、水利用が難しい鈴鹿山地や津市の山間部、東紀州で、田畑型や畑地型の占める面積が大きくなっている。

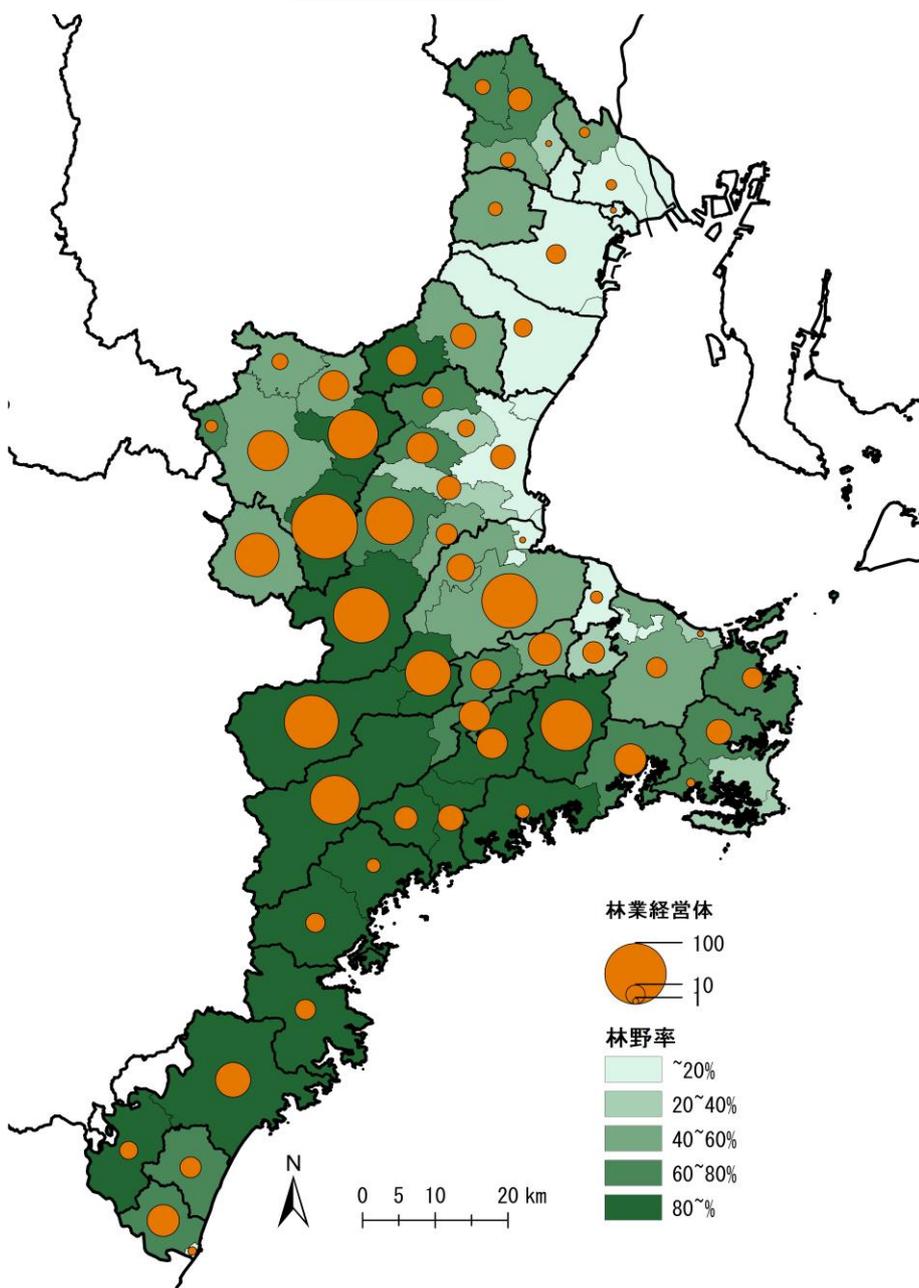


出所：農林水産省『農業地域類型』

050701 林業経営体と林野率 2015年 旧市町村

林野率をもとに、旧市町村を塗り分け、林業経営体数を円の大ききで示した。伊賀、中南勢の山間部で林野率が高く、これに対応して林業経営体の数も多い。特に旧青山町、旧大山田村、旧美杉村、旧白山町といった青山高原周辺の地域できわだっている。一方、南勢や東紀州では林野率は高いものの、林業経営体数は必ずしも多くない。一経営体当たりの保有林野の面積が大きく、また林野のうち一定部分を国有林[010103]が占めることが原因として指摘できる。

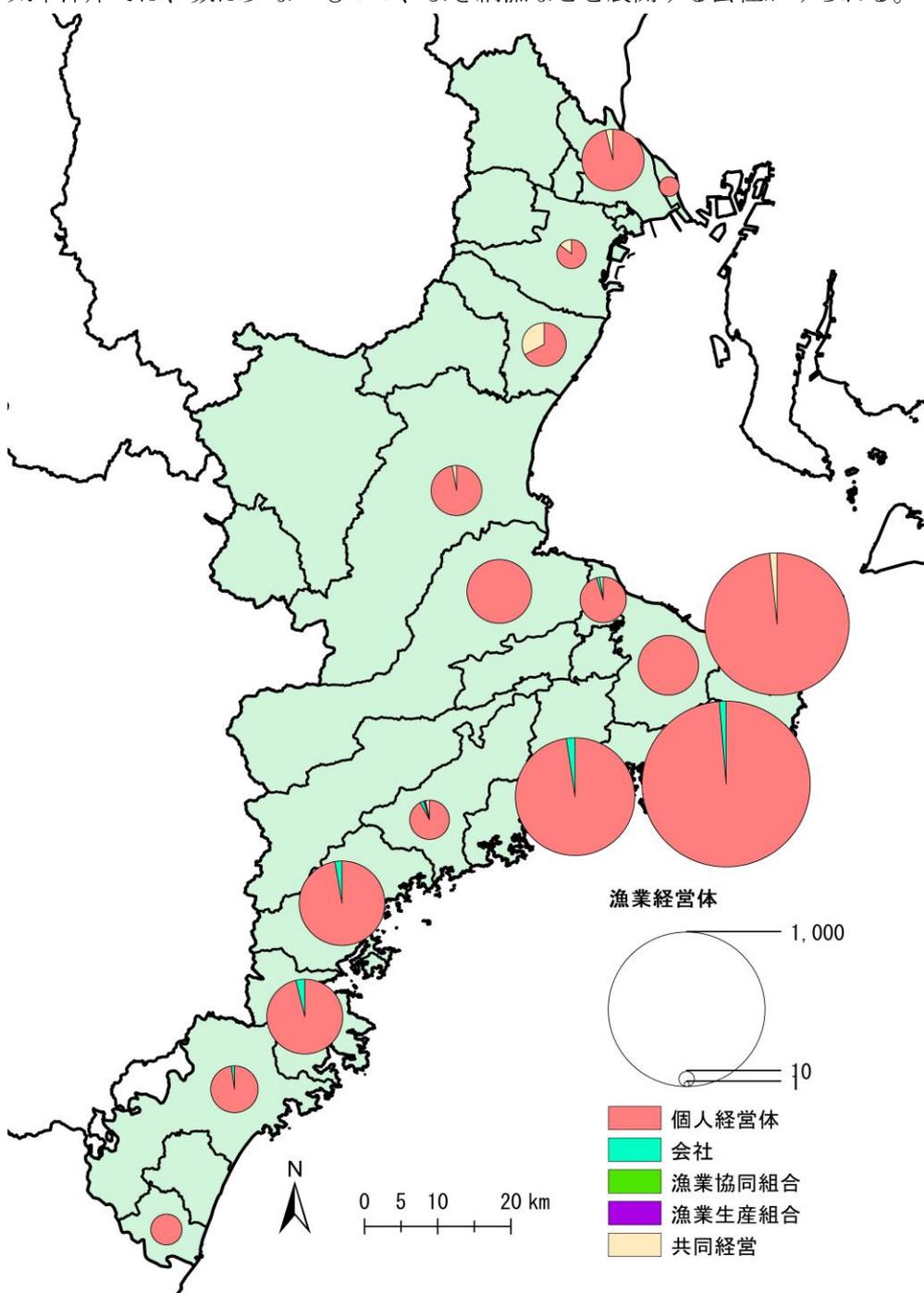
※全国の林業産出額は三重のすがた#30



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050801 組織形態別漁業経営体数 2013年 市町

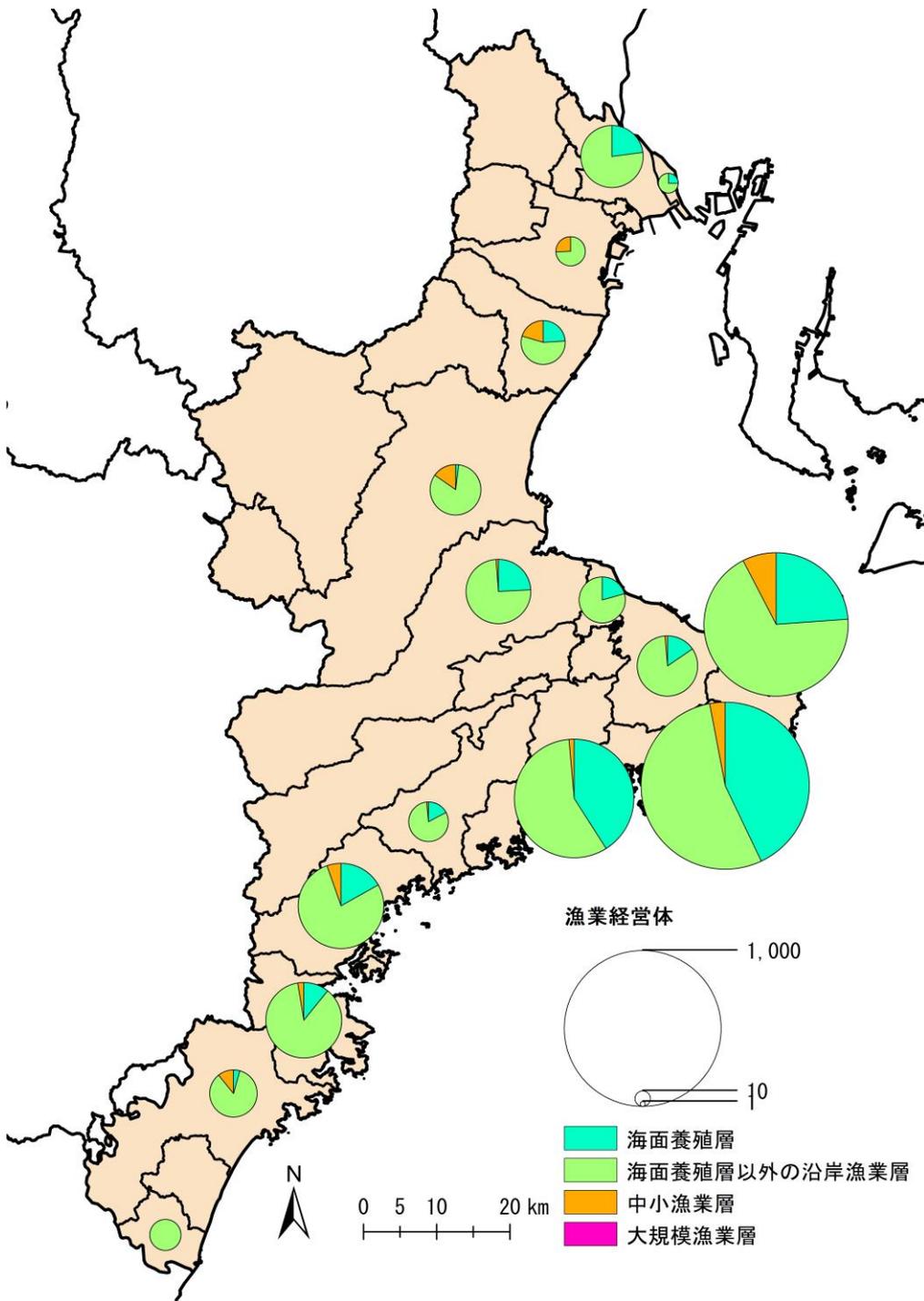
市町別に漁業経営体数を円の大きさで、組織形態別内訳を色を変えて示した。個人経営体が圧倒的に多く、ほとんどの地域で9割を超えている。その中であって鈴鹿市は、比較的共同経営の構成比が高い。ばっち・船引き網漁業やクロノリの養殖で、共同経営が実施されている。また、志摩から東紀州にかけての太平洋岸では、数は少ないものの、まき網漁などを展開する会社がみられる。



出所：農林水産業『平成 25 年漁業センサス』

050802 漁業層別漁業経営体数 2013年 市町

市町別に漁業経営体数を円の大きさで、漁業層別内訳を色を変えて示した。いずれの地域においても、海面養殖層を除く沿岸漁業層が過半を占めており、小規模な経営体が多いことが分かる。その中で、志摩市や南伊勢町では海面養殖層の割合が高い。リアス式海岸の地形を生かし真珠や鯛などの養殖が行われている。四日市市や鈴鹿市、津市では経営体の絶対数が少ない中で、相対的に中小漁業層の構成比が高くなっており、津市の白塚漁港が重要な基地となっている。

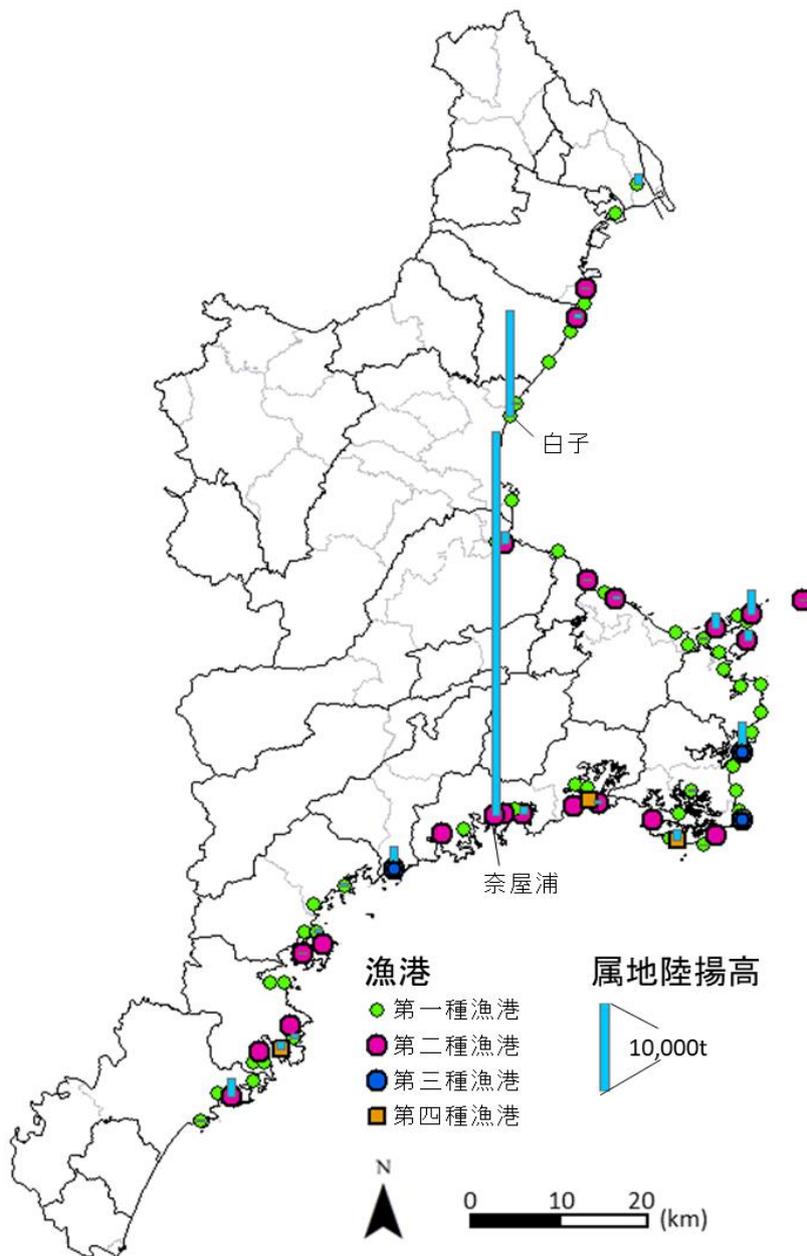


出所：農林水産業『平成 25 年漁業センサス』

050803 漁港と属地陸揚高 2011年 点

2011年の漁港の分布と属地水揚量を示した。第三種3港（安乗・波切・錦）、第二種23港、第一種44港、第四種3港の合計73漁港が存在しており、特に志摩から東紀州北部にかけてのリアス式海岸のエリアに多い。属地水揚高は種別に対応したものではありません。第二種の奈屋浦漁港が以下を大きく離す首位で、第一種の白塚漁港が続く。このうち奈屋浦漁港には、北部・中部太平洋に展開している大中型まき網船団が所在しており、2市3町の組合員で構成される三重外湾漁業協同組合の本所も立地している。

※市町単位の海面漁業漁獲量は[三重のすがた#31](#)



出所：三重県『漁港の港勢（平成23年）』

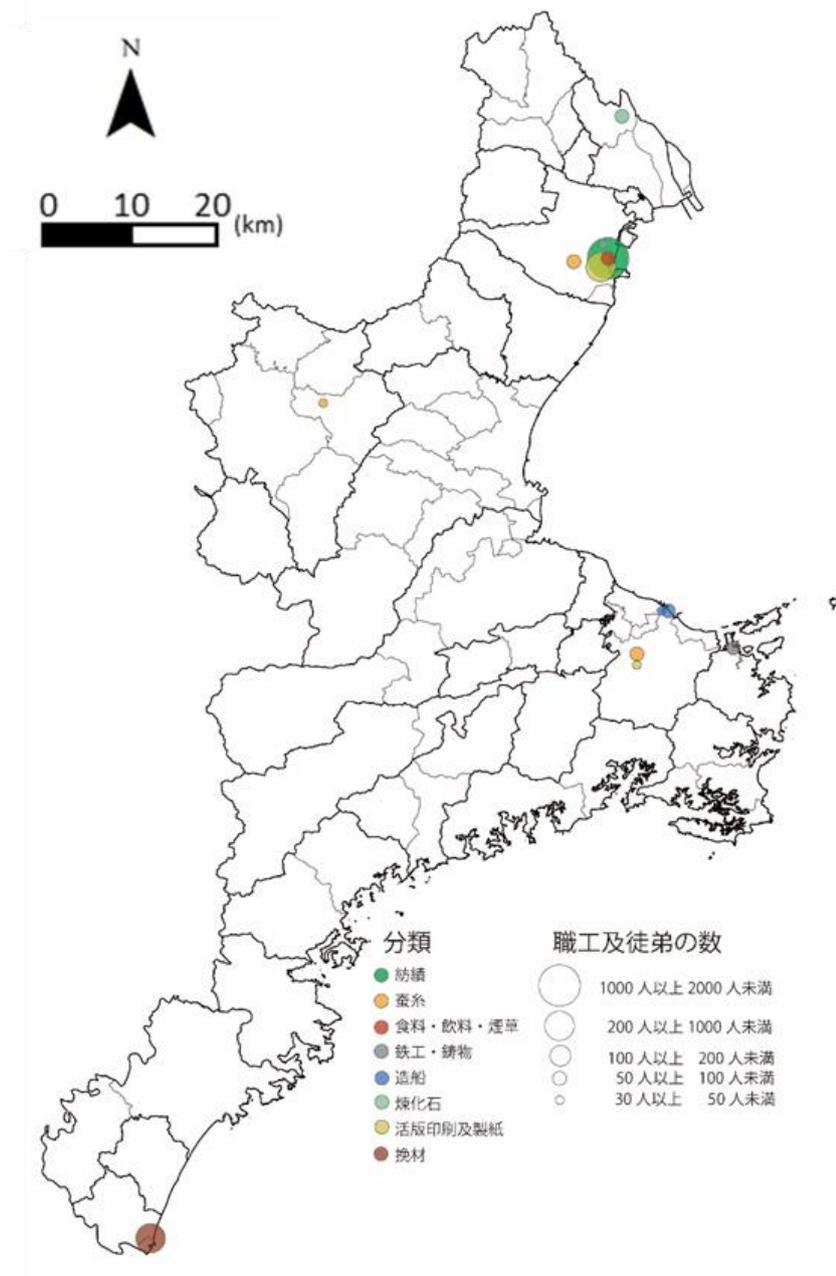
属地陸揚高であることに留意。

06 第二次産業

0601 製造業（戦前）

060101 工場分布 1890年 点

1890年における工場（職工及徒弟 30人以上）の分布を示した。この時期の工場立地はまだ少なく、三重紡績があった四日市市に集中している。のちに繁栄する蚕糸工場は、度会郡宇治山田町の度会製糸場と三重郡四郷村の伊藤製糸場が目立っていた。その他では、度会郡大湊に、江戸時代以来の造船工場がみられ、南牟婁郡宇和野村には挽材工場があった。

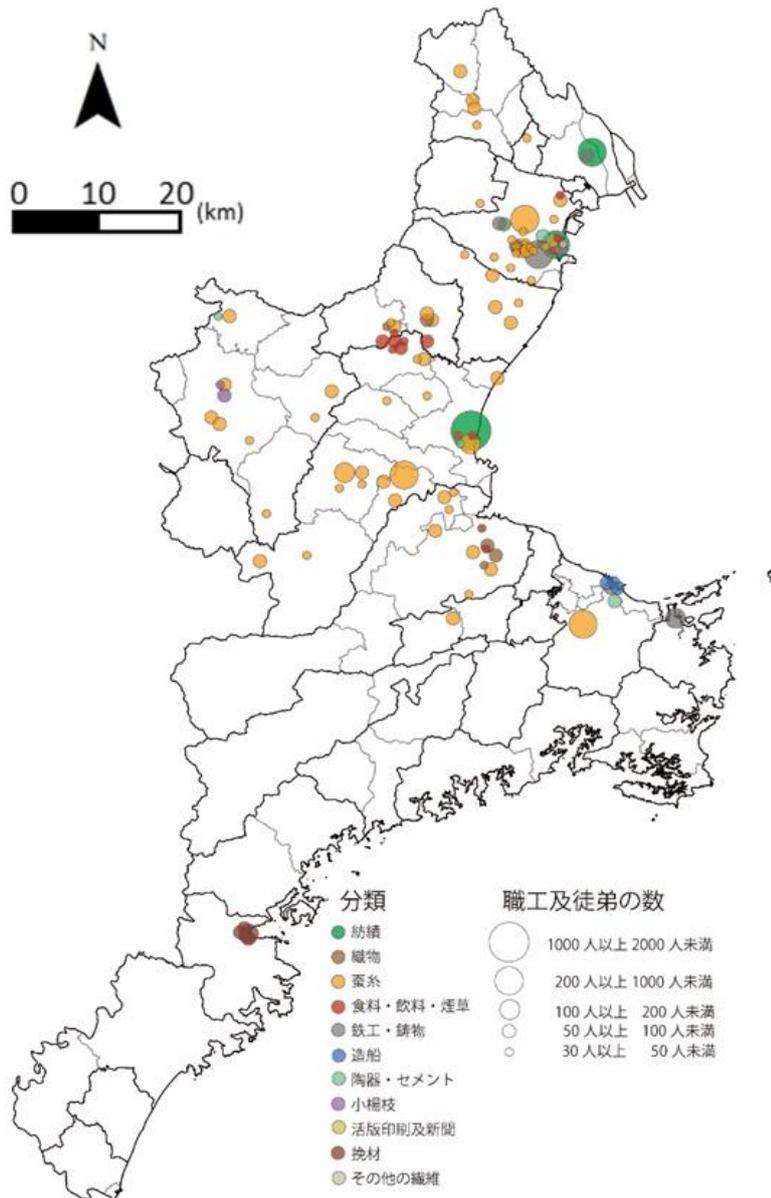


出所：三重県『明治23年三重県統計書』

職工及び徒弟の数が30以上の工場を示す。出典において工場として扱う基準は必ずしも明確ではなく、年によって採録対象が異なっている可能性がある。

060102 工場分布 1901年 点

1901年における工場（職工及徒弟 30人以上）の分布を示した。1890年と比較すると、蚕糸工場が北勢、中勢、伊賀に広範にみられるようになった。蚕糸工場は養蚕に対応して農村部に立地しているものが多い。食料品の分野でも、製茶など農業に対応した工場の勃興が確認できる。尾鷲南浦には挽材工場の集積がみられる。都市部では、四日市の紡績工場（三重紡績）が、桑名や津にも工場を設置した点、四日市市では、その他の業種の工場が増加した点が注目される。

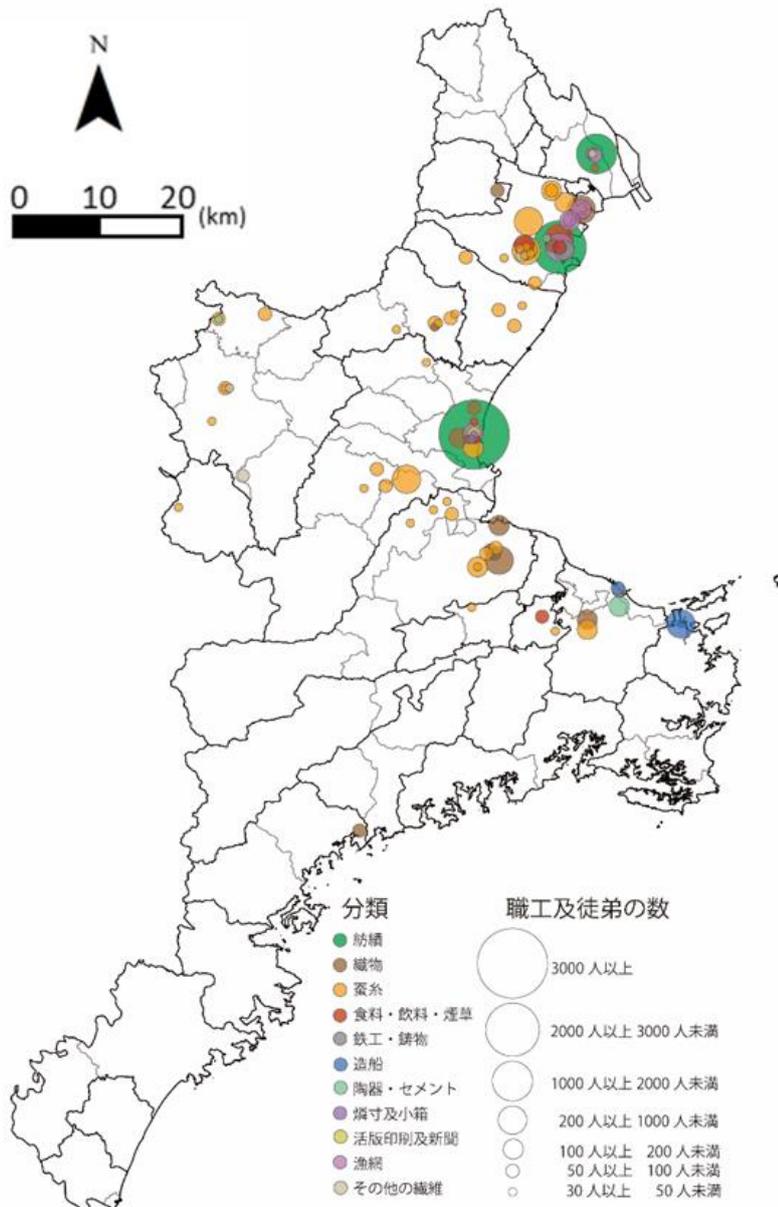


出所：三重県『明治34年三重県統計書』

職工及び徒弟の数が30以上の工場を示す。出典において工場として扱う基準は必ずしも明確ではなく、年によって採録対象が異なっている可能性がある。

060103 工場分布 1910年 点

1910年における工場（職工及徒弟30人以上）の分布を示した。1901年と比較して職工及徒弟30人以上の条件を満たす工場は減少している一方、個々の工場の大規模化が目立つ。三重紡績の三つの工場（津・四日市・桑名）の職工数は軒並み増え、蚕糸工場も廃止や新設を伴いつつ規模の大きいものの数が増えている。こうした大規模工場の労働需要が都市部の人口増加[020104](#)を牽引したと考えられる。製茶や煙草を中心とした食料、飲料、煙草の工場は大きく減少した。

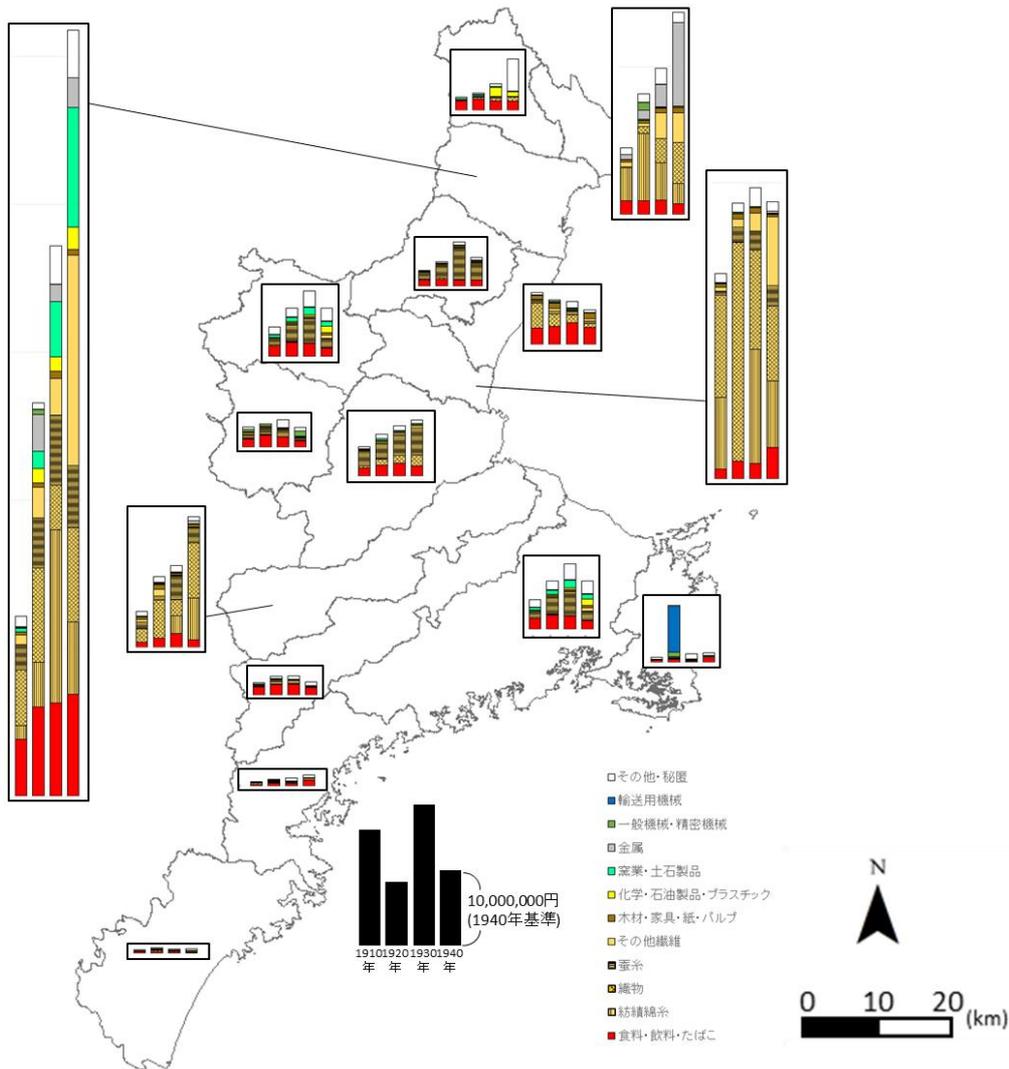


出所：三重県『明治43年三重県統計書』

職工及び徒弟の数が30以上の工場を示す。市部(津市・四日市市・宇治山田市)においては町丁目レベルまで、郡部においては町村レベルまで（いずれも当時の境界）の立地情報に基づいて作成している。そのため、特に町村の面積が大きい中南勢や伊賀において位置情報の精度は低い。

060104 工産物価額推移 1910年-1940年 郡

1910年から1940年の工産物価額の推移を見る。この時期の工業で中心を占めるのは繊維であり、戦後の出荷額（[060203]）とは様相が大きく異なっている。特に蚕糸は全体の工産物価額が小さい地域でも、広く生産されている。伝統産業([040407])とされる品目が伸びたのもこの時期であり、三重郡では漁網を中心とした「その他繊維」や陶器を中心とした「窯業・土石製品」が拡大し、桑名郡では鋳物を含む「金属」の発達が確認できる。

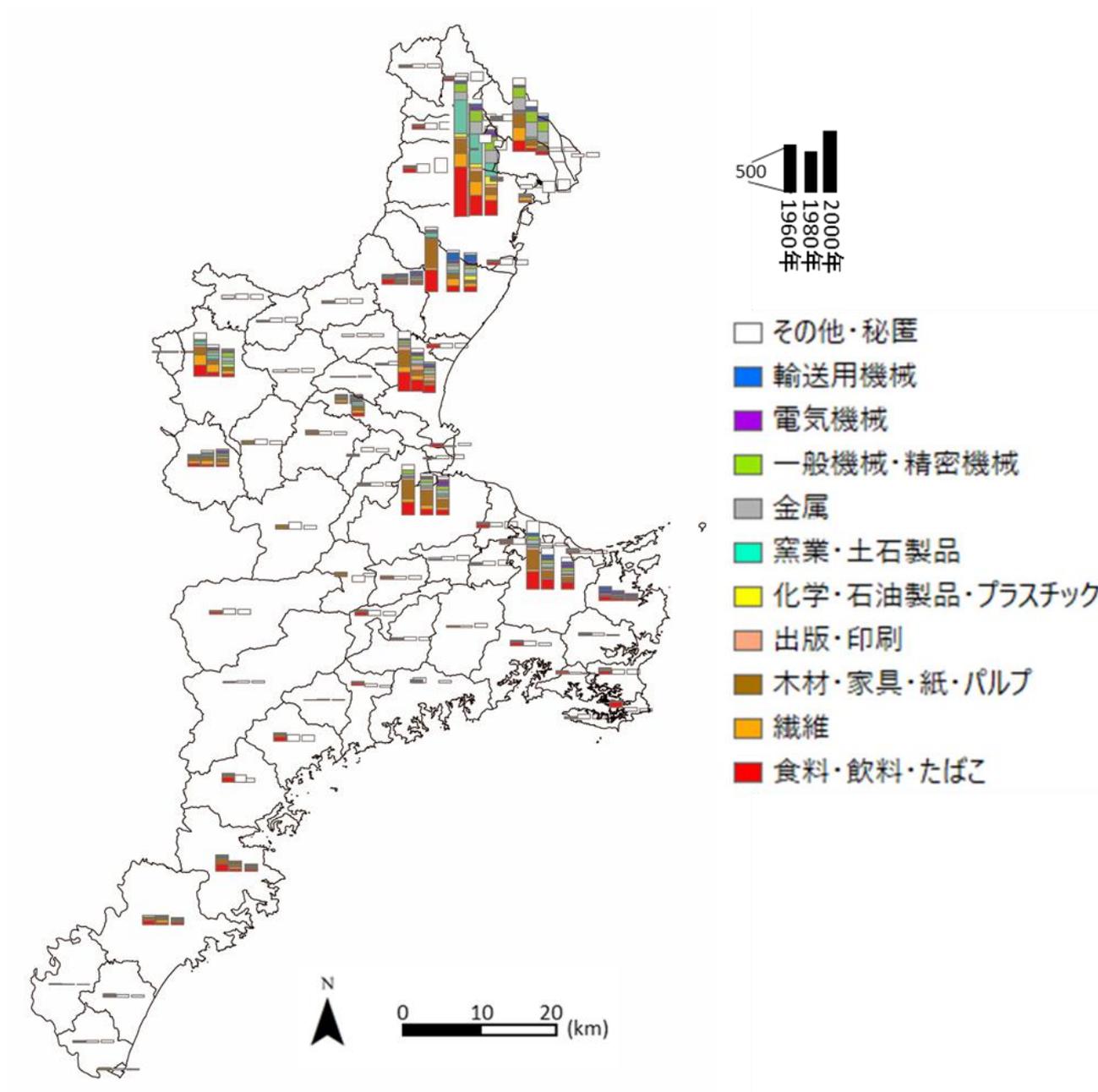


出所：三重県『明治43年三重県統計書』、『大正9年三重県統計書』、『昭和5年三重県統計書』、『昭和15年三重県統計書』

全国的な物価指数の系列が得られなかったため、東京の卸売物価指数により1940年基準の価格に調整している。当時の統計は品目別の集計であり、現在の産業分類別の集計とは基準が異なる。また、細かい品目別に値が出されており、当該年の価額が閾値に達しない品目は「その他」として集計されている。ここではその細かい品目をカテゴリー（[註5]）の分類を行ったうえで、対象期間において重要度が高い繊維を4種に分けている）ごとに合算して示しているため、表章しているカテゴリーに分類上は含まれる品目でも「その他」として扱われている場合があり、またその扱いには年代によりばらつきがあることに留意する必要がある。市町村合併の影響を排するために市部は元の郡に合算して示しているが、1939年に津市に編入された一志郡高茶屋村に相当する範囲は、1930年までは一志郡の値に、1940年は安濃郡の値に含まれていることに留意する必要がある。

060201 製造業事業所数推移 1960 年-2000 年 旧市町村

1960 年、1980 年、2000 年の製造業事業所数と業種別の内訳を棒グラフで示した。多くの地域で事業所数は減少傾向にある。四日市市では、特に「食料・飲料・たばこ」や伝統産業[040407]である万古焼を含む「窯業・土石製品」の減少が顕著である。（関連：2016 年の事業所数[060307]）

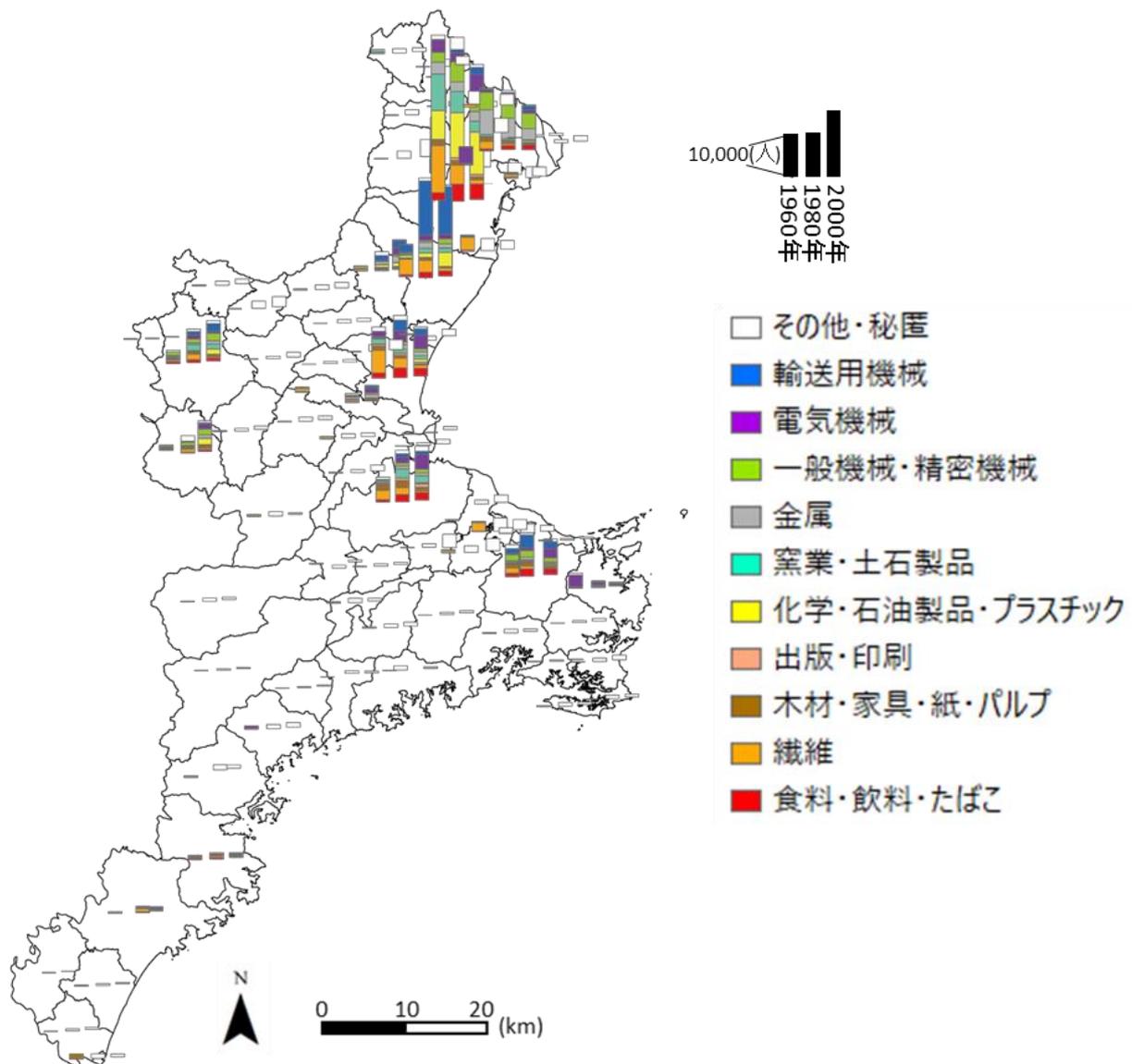


出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[\[註 5\]](#)

060202 製造業従業者数推移 1960年-2000年 旧市町村

1960年、1980年、2000年の製造業従業者数と業種別の内訳を棒グラフで示した。おおむね減少傾向にある事業所数[\[060201\]](#)、増加傾向にある出荷額[\[060203\]](#)と比較して、従業者数の変化は、地域や年代によってさまざまである。繊維や窯業・土石製品は分析期間を通じて減少傾向にあり、これらの構成比が大きい地域では従業者数が減少している。一方、鈴鹿市の輸送用機械や四日市市の化学・石油製品・プラスチックは1960年から1980年の間に大きく拡大した。電気機械は1980年以降の拡大が著しく、津市や四日市市で従業者数の増大をもたらしている。(関連：2016年の従業者数[\[060308\]](#))

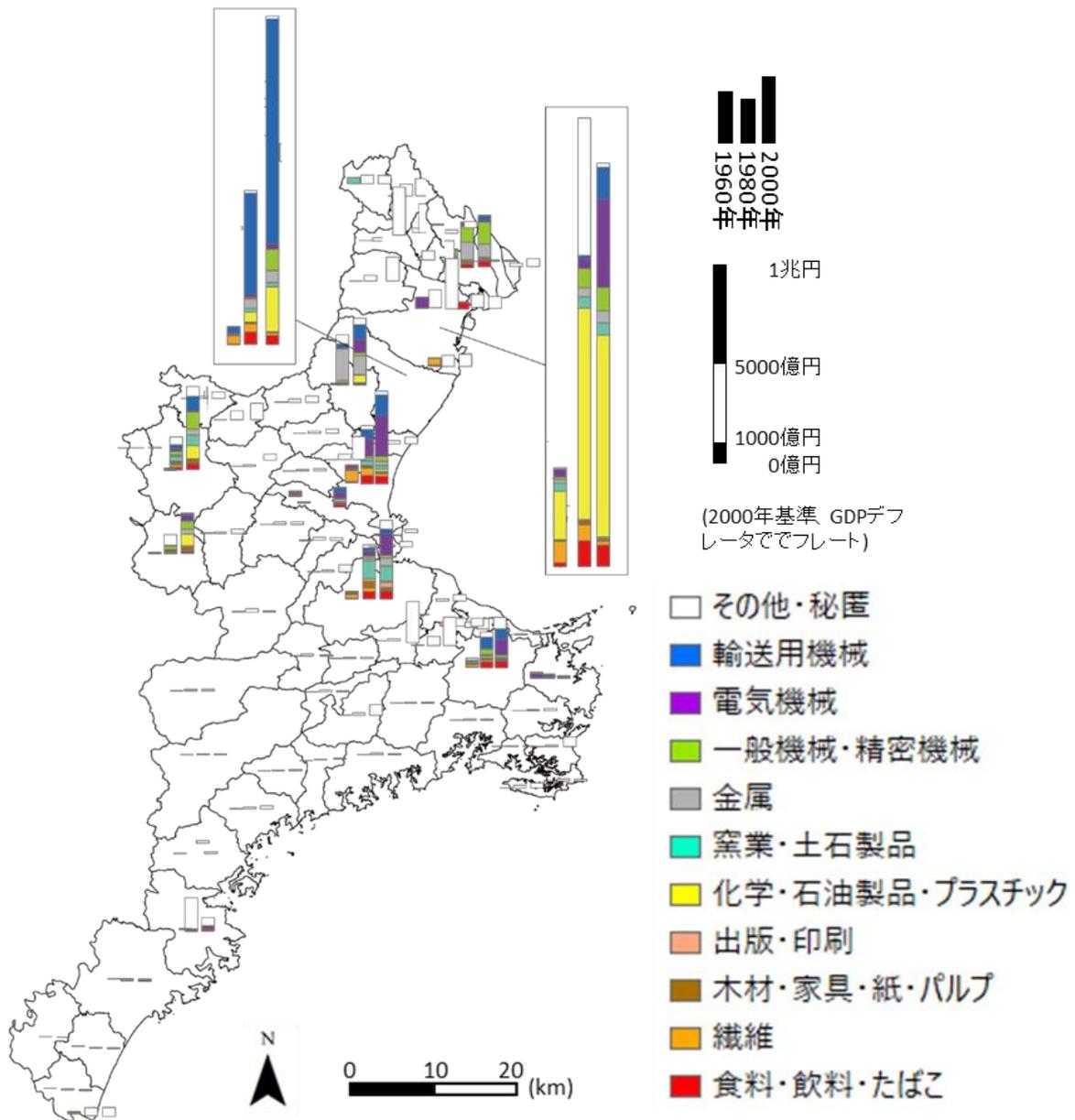


出所：通商産業省『平成12年工業統計調査』、通商産業省『昭和55年工業統計調査』、通商産業省『昭和35年工業統計調査』

分析方法は[\[註5\]](#)

060203 製造品出荷額等推移 1960年-2000年 旧市町村

1960年、1980年、2000年の製造品出荷額等と業種別の内訳を棒グラフで示した。自動車工場の立地する鈴鹿市における輸送用機械の伸びは顕著である。また、電気機械も四日市市、津市、松阪市、伊勢市で特に1980年以降に大きな伸びをみせている。これに対し、四日市市の化学工業の出荷額が拡大したのは1960年から1980年の間である。(関連：2016年の製造品出荷額等[\[060309\]](#))

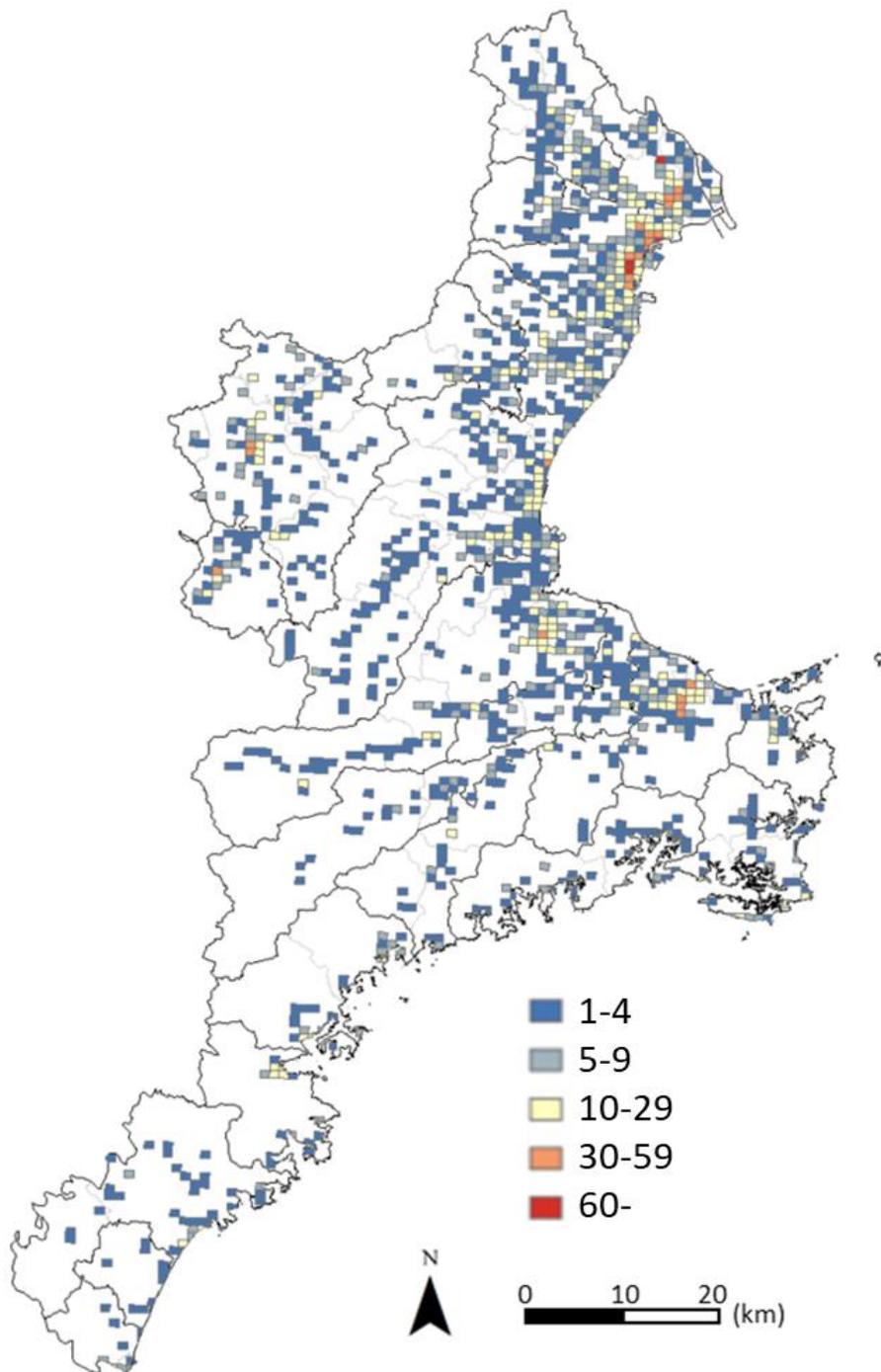


出所：通商産業省『平成12年工業統計調査』、通商産業省『昭和55年工業統計調査』、通商産業省『昭和35年工業統計調査』

分析方法は[\[註5\]](#)

060204 事業所数 1982年 3次メッシュ

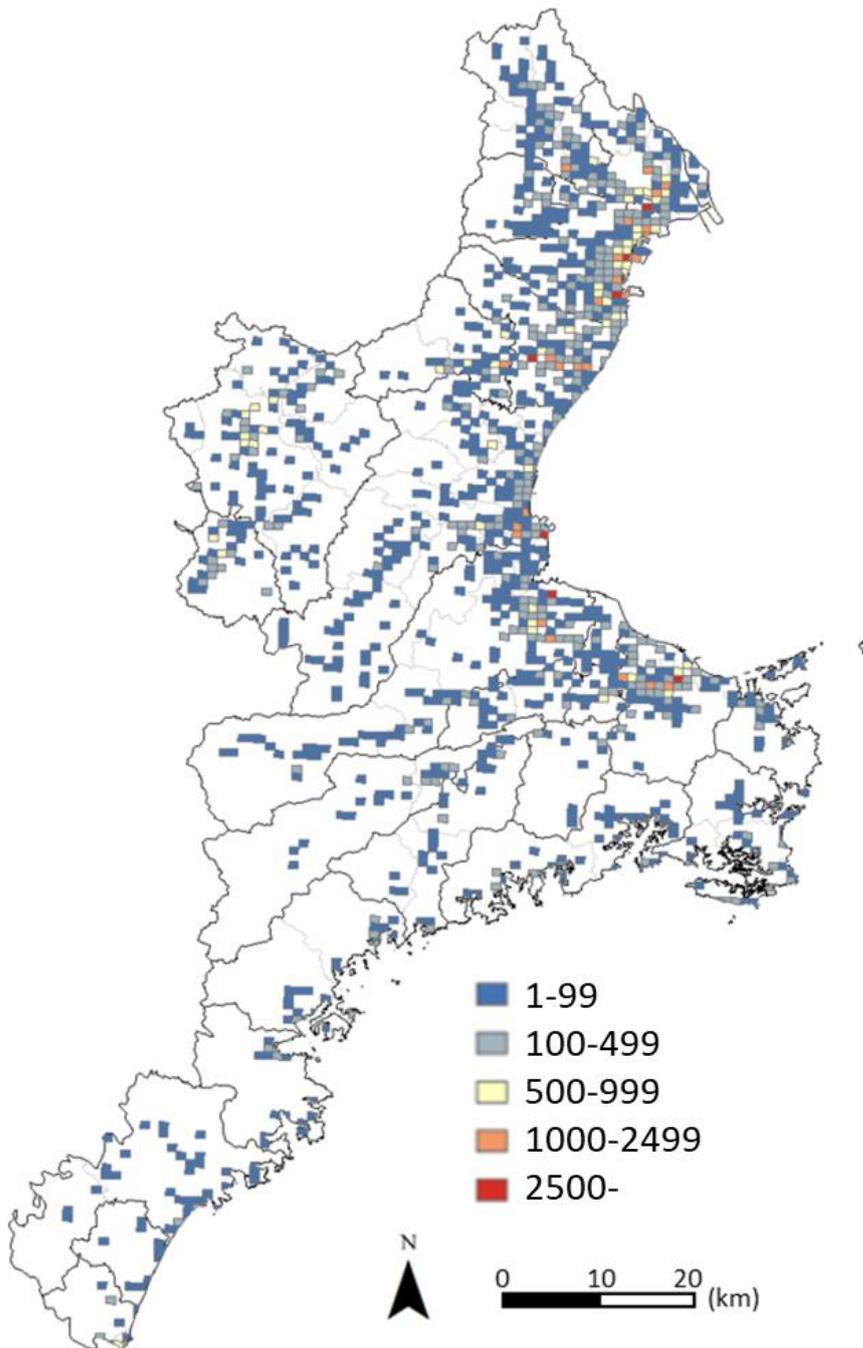
1982年時点の3次メッシュ単位の事業所数（「工場密度」）を示した。「工場密度」が最も高いのは、旧四日市市北部の万古焼の生産地域と旧桑名市北部の鋳物の生産地域である。従業者数[\[060308\]](#)・製造品出荷額等[\[060309\]](#)と比較して、地場産業の集積地域における事業所数の多さがめだっている。



通商産業省『昭和57年工業統計調査』

060205 従業者数 1982年 3次メッシュ

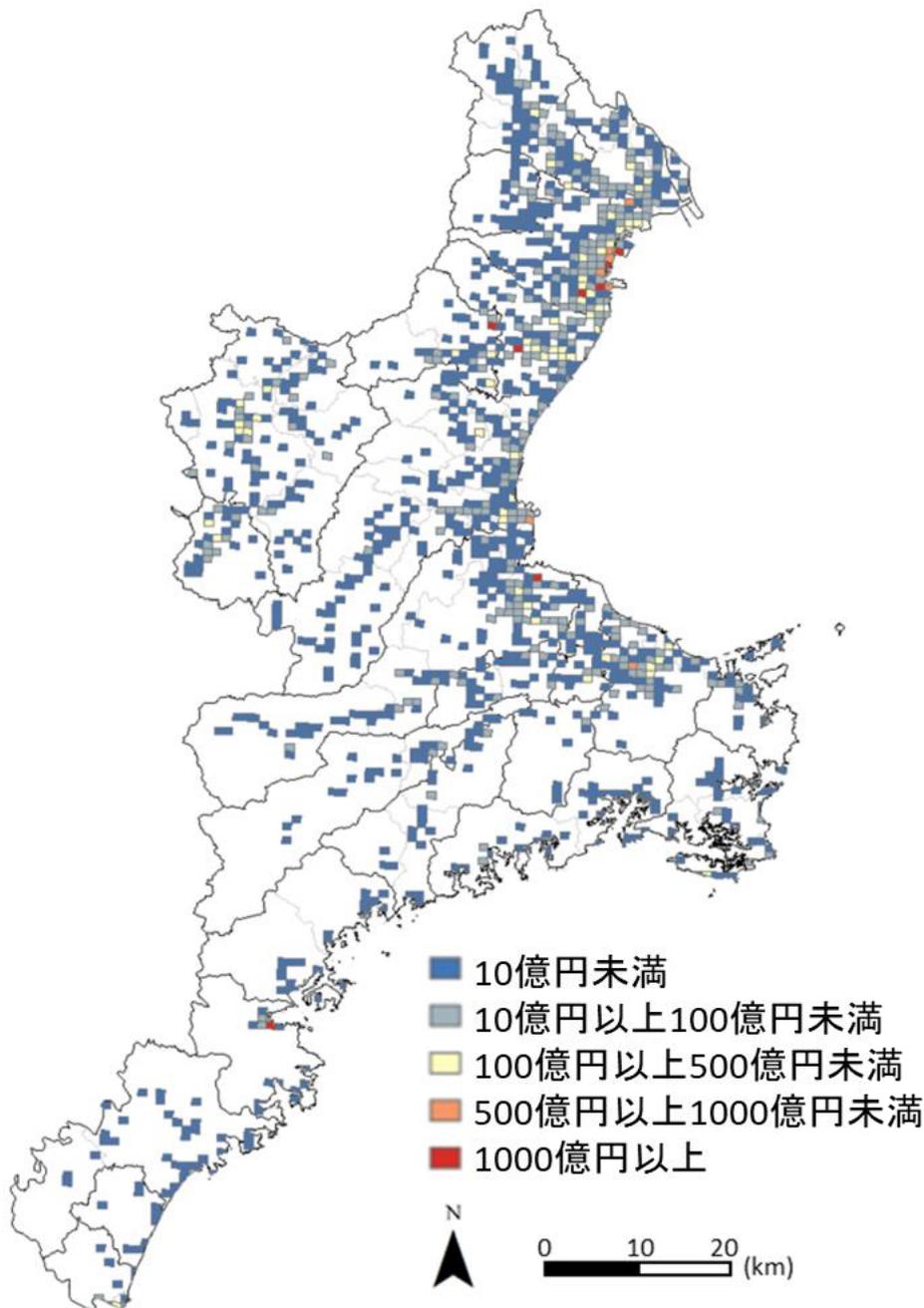
1982年時点の3次メッシュ単位の従業者数（「従業者密度」）を示した。北勢地区の桑名市から鈴鹿市にかけて、値が高いメッシュが連なっている。



通商産業省『昭和57年工業統計調査』

060206 製造品出荷額等 1982年 3次メッシュ

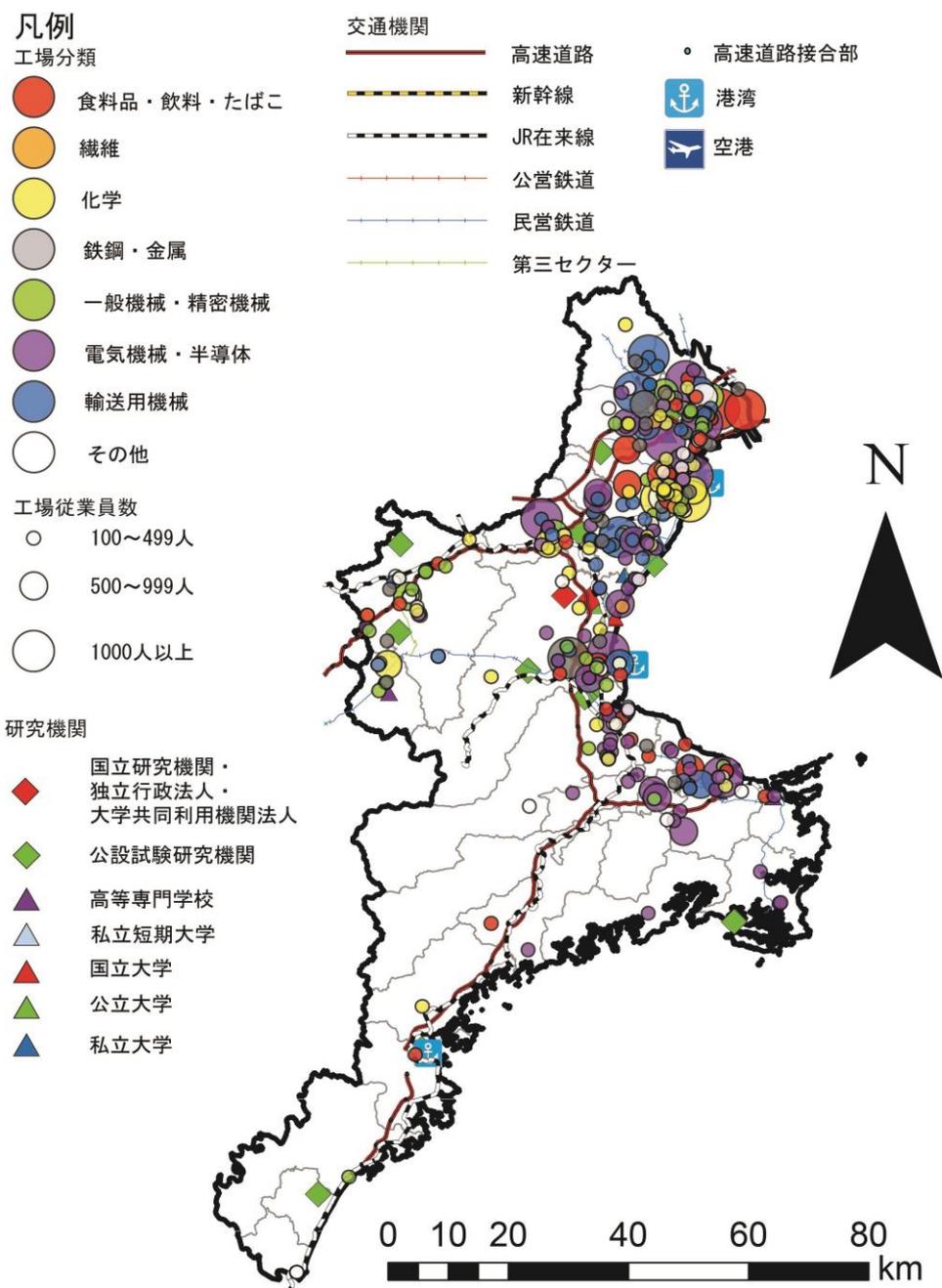
1982年時点の3次メッシュ単位の製造品出荷額等を示した。従業者数[060205]以上に四日市市のコンビナートとその周辺の卓越が顕著である。鈴鹿市の本田技研工業、亀山市の古河電気工業など、大企業の工場の位置するメッシュの値の高さも目立つ。東紀州では、三田火力発電所が立地し、木材・木製品製造業の企業が多い尾鷲市市街地南部のメッシュで値が高い。



通商産業省『昭和57年工業統計調査』

060301 業種別工場分布 2009年 点

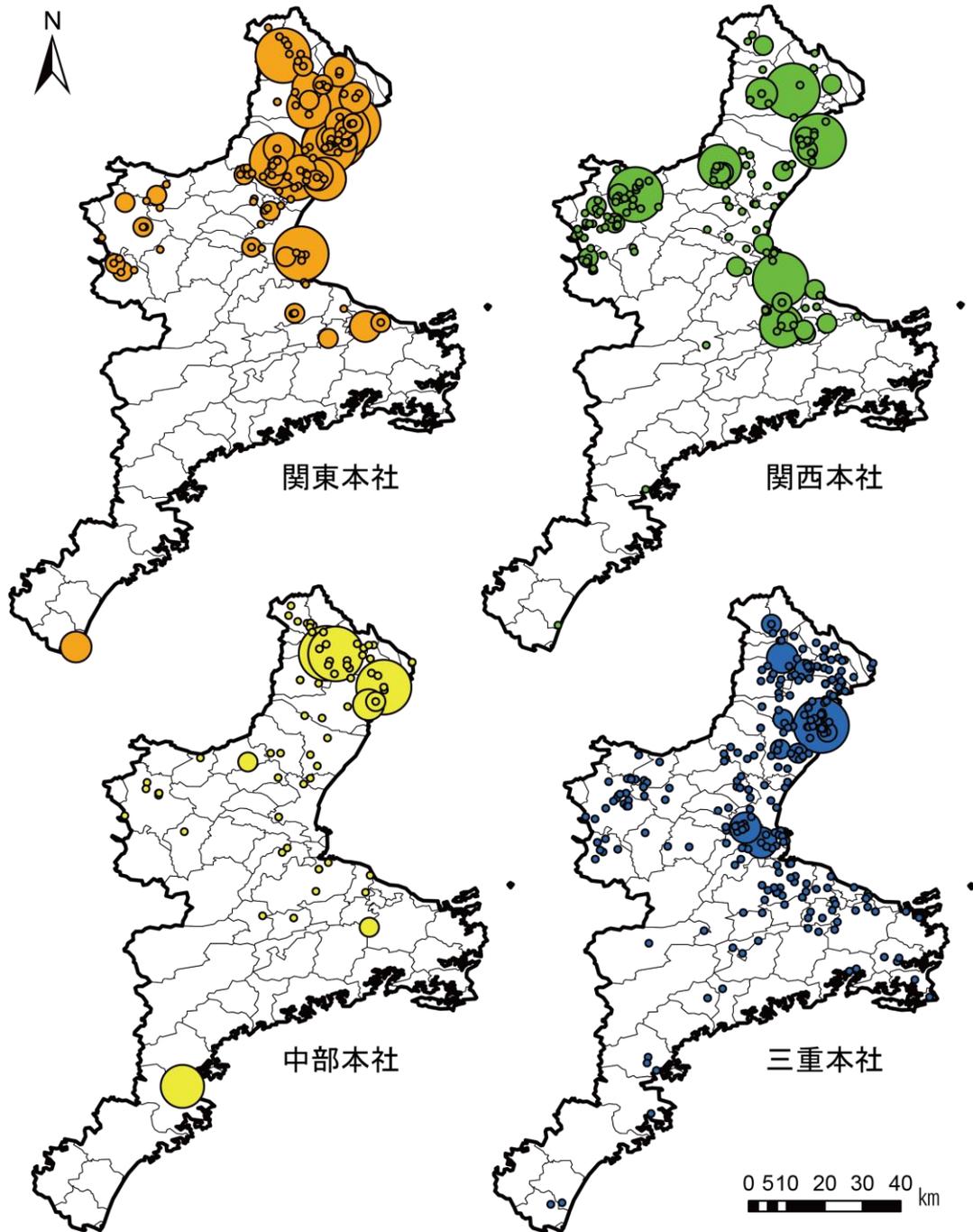
主要業種ごとに分布状況を見ると、化学では、四日市市を中心とした北勢地域への一極集中が顕著である。これに対し電気機械や輸送用機械では、多極的な分布傾向を示している。電気機械では、北勢地域内での桑名市・四日市市・朝日町と亀山市の2極に、中勢・南勢地域の多気町・玉城町が加わり、3極がみられる。輸送用機械も、大きくいなべ市、鈴鹿市、津市の3極から構成されている。全体的には、北勢地域に最も多くの工場が分布し、ここでは、化学、電気機械、輸送用機械、食料品など、多様な業種の工場が集積している。



出所：『工場ガイド』（データフォーラム）2009年および国土数値情報をもとに山崎恭平作成。

060302 本社所在地別工場分布 2012年 点

東京など関東本社のある工場は、北勢地域を中心に伊勢湾沿いに集中する傾向が強い。関西本社企業は、北勢、中勢・南勢、伊賀の3大集積地域に、愛知など中部本社企業は、愛知県境に近いいなべ市や桑名市に工場を立地させている。これに対し、三重県内に本社を置く工場は、四日市市を中心とした北勢地域に多く分布し、津市や松阪市でも集積を形成している。その他の地域にも広く分布するが、小規模工場が中心になっている。

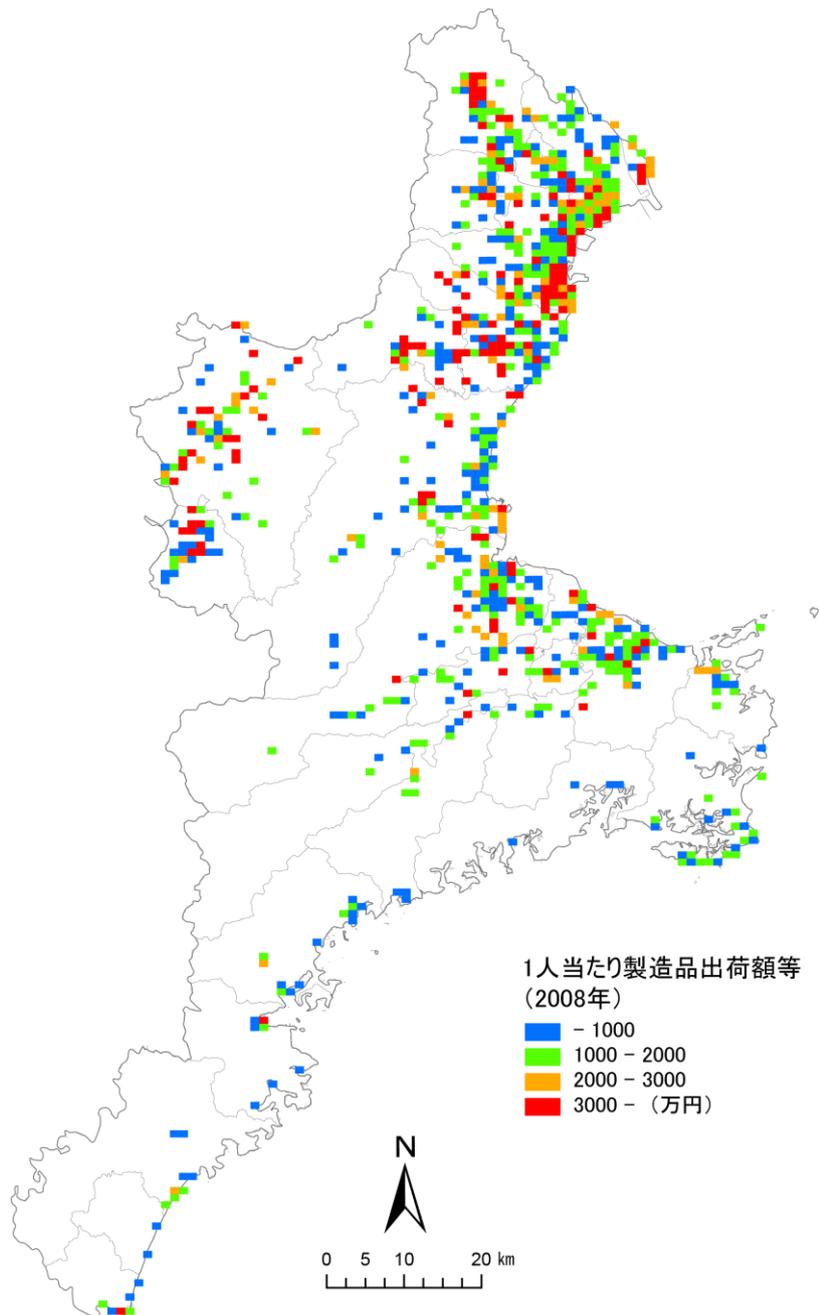


出所：三重県提供資料より鎌倉夏来作成。

060303 製造業 1 人当たり製造品出荷額等 2008 年 3 次メ

ツシュ

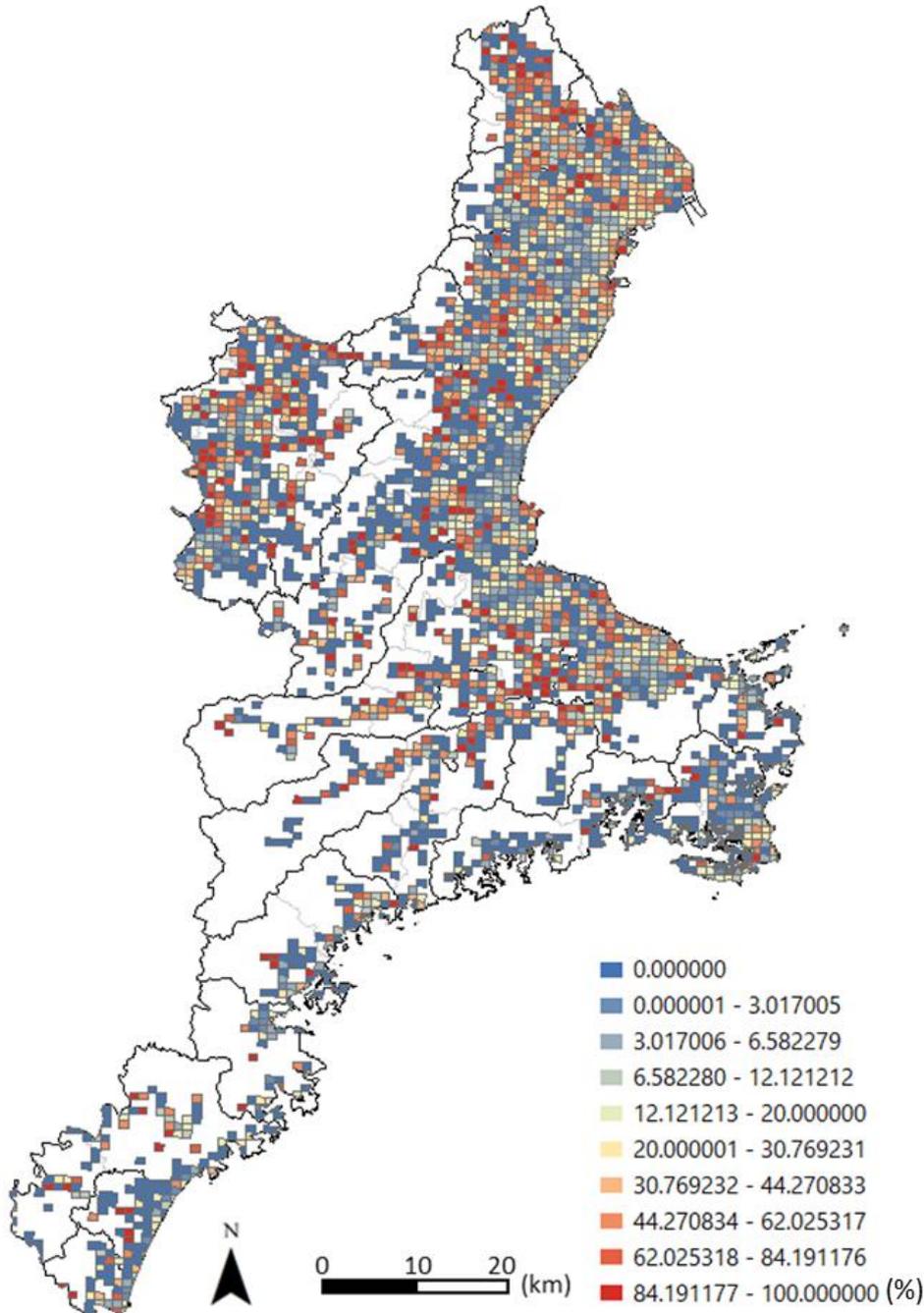
メッシュごとの製造品出荷額等を従業者数で割った値を示した。四日市の臨海コンビナート、いなべ市や鈴鹿市の自動車工場、桑名市や伊賀市、津市、松阪市、伊勢市などの大手企業の立地点で、高い値を示すメッシュがモザイク状に分布している。



出所：「工業統計メッシュデータ」2008年より鎌倉夏来作成。

060304 製造業従業者比率 2016年 3次メッシュ

2016年時点の3次メッシュ単位の従業者数（「従業者密度」）を示した。いなべ市や鈴鹿市の自動車産業、四日市市の石油化学コンビナートや半導体製造など、三重県の経済を牽引する製造業が立地する地域で製造業就業者比率の高い地域が多い。また、名阪国道沿線の工業団地や南部の小規模な造船業や木材加工などで、製造業比率の高い地域がみられる。

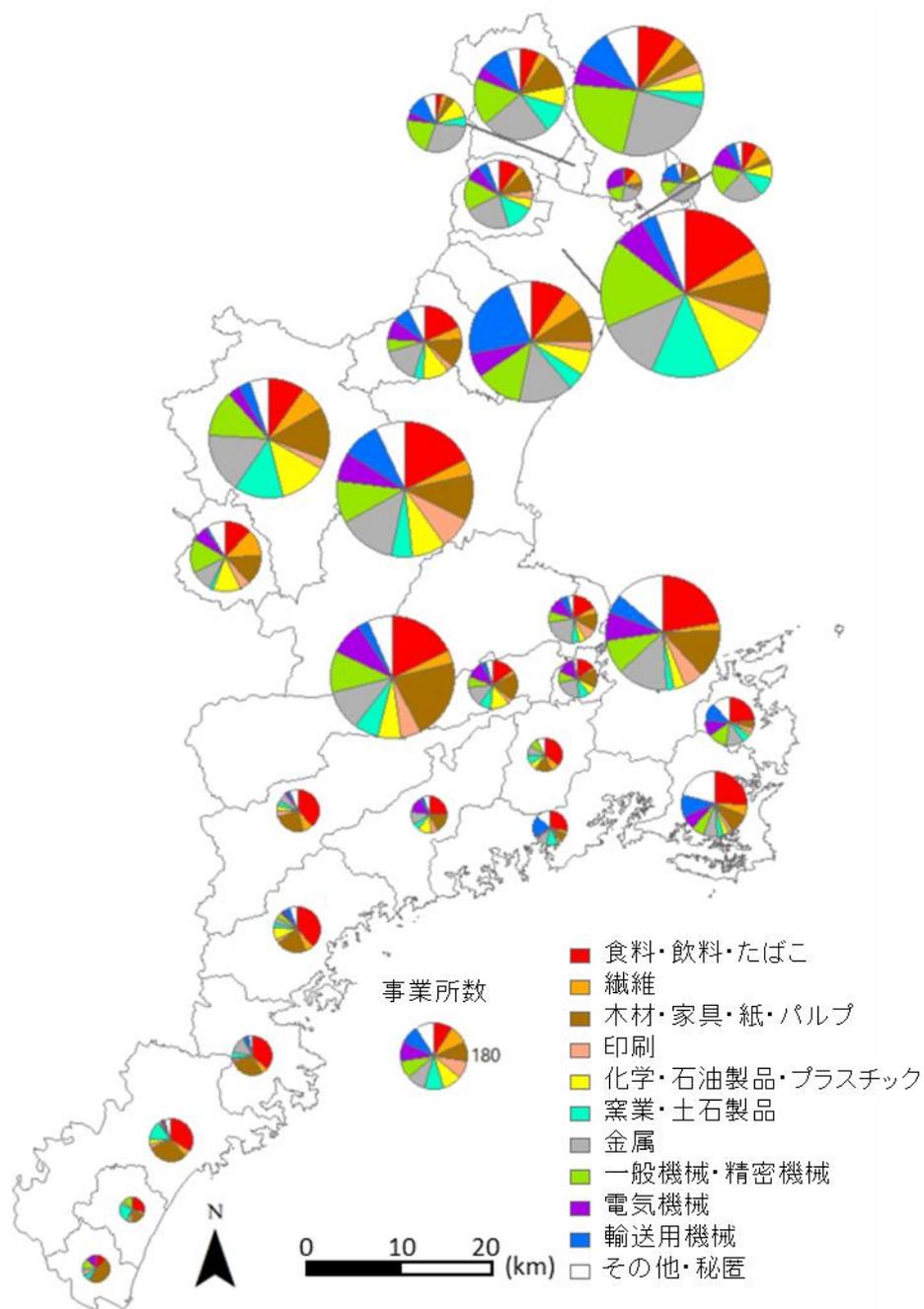


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

060305 製造業事業所数 2016年 市町

市町別に製造業事業所数を円の大きさで、業種別内訳を色を変えて示した。事業所数の南北格差が大きい。北勢、中勢地域では、業種が多様であるのに対し、南勢・東紀州地域では、「食料・飲料・たばこ」や「木材・家具・紙・パルプ」の割合が大きくなっている。

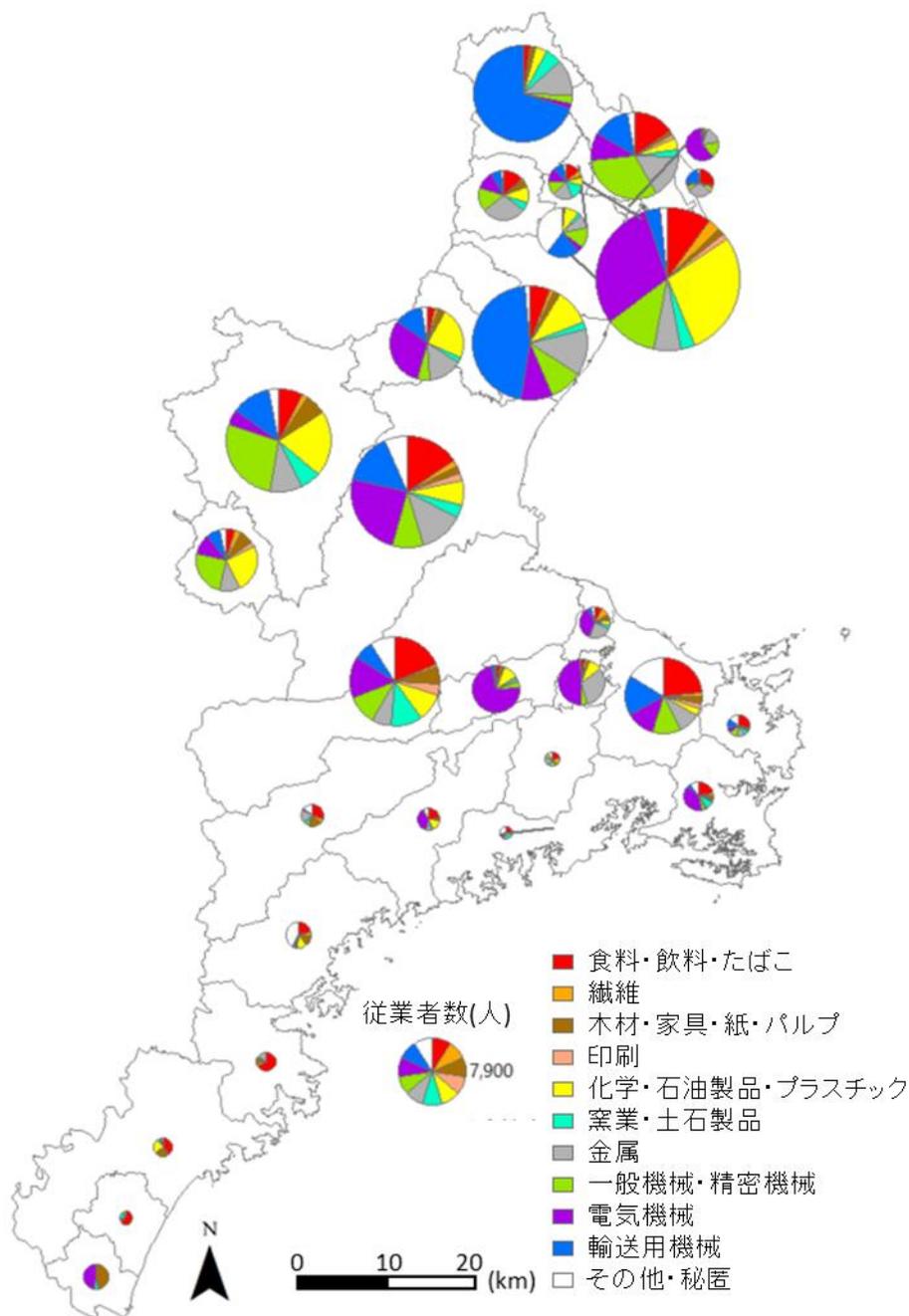


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

分類は[\[註5\]](#)

060306 製造業従業者数 2016年 市町

市町別に製造業従業者数を円の大きさで、業種別内訳を色を変えて示した。トヨタ車体やデンソーのあるいなべ市における輸送用機械、東芝のある朝日町やシャープのある多気町における電気機械は過半を占めており、パナソニックのある玉城町の電気機械も半数に近い。



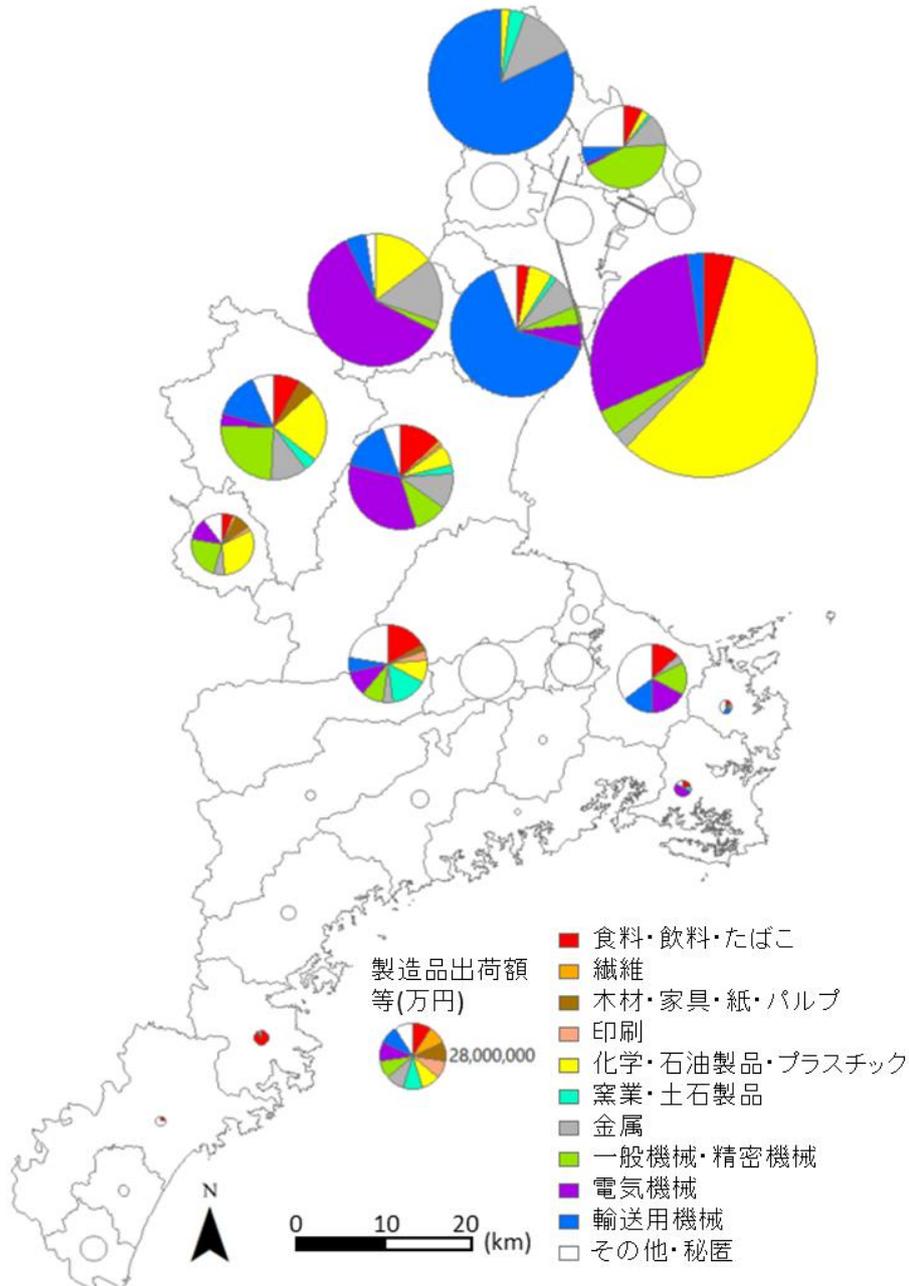
出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

分類は[\[註5\]](#)

060307 製造品出荷額等 2016年 市町

市町別に製造品出荷額等を円の大きさで、業種別内訳を色を変えて示した。いなべ市、鈴鹿市では輸送用機械、亀山市では電気機械といった特定の業種の占める割合が大きくなっている。四日市市では、化学・石油製品・プラスチックと電気機械の2業種が中心になっている。また、桑名市では一般機械・精密機械、津市では電気機械の占める割合が大きいが、その他の都市では、業種は多様である。

※全業種の製造品出荷額等は三重のすがた#35、全県の構成比は三重のすがた#36

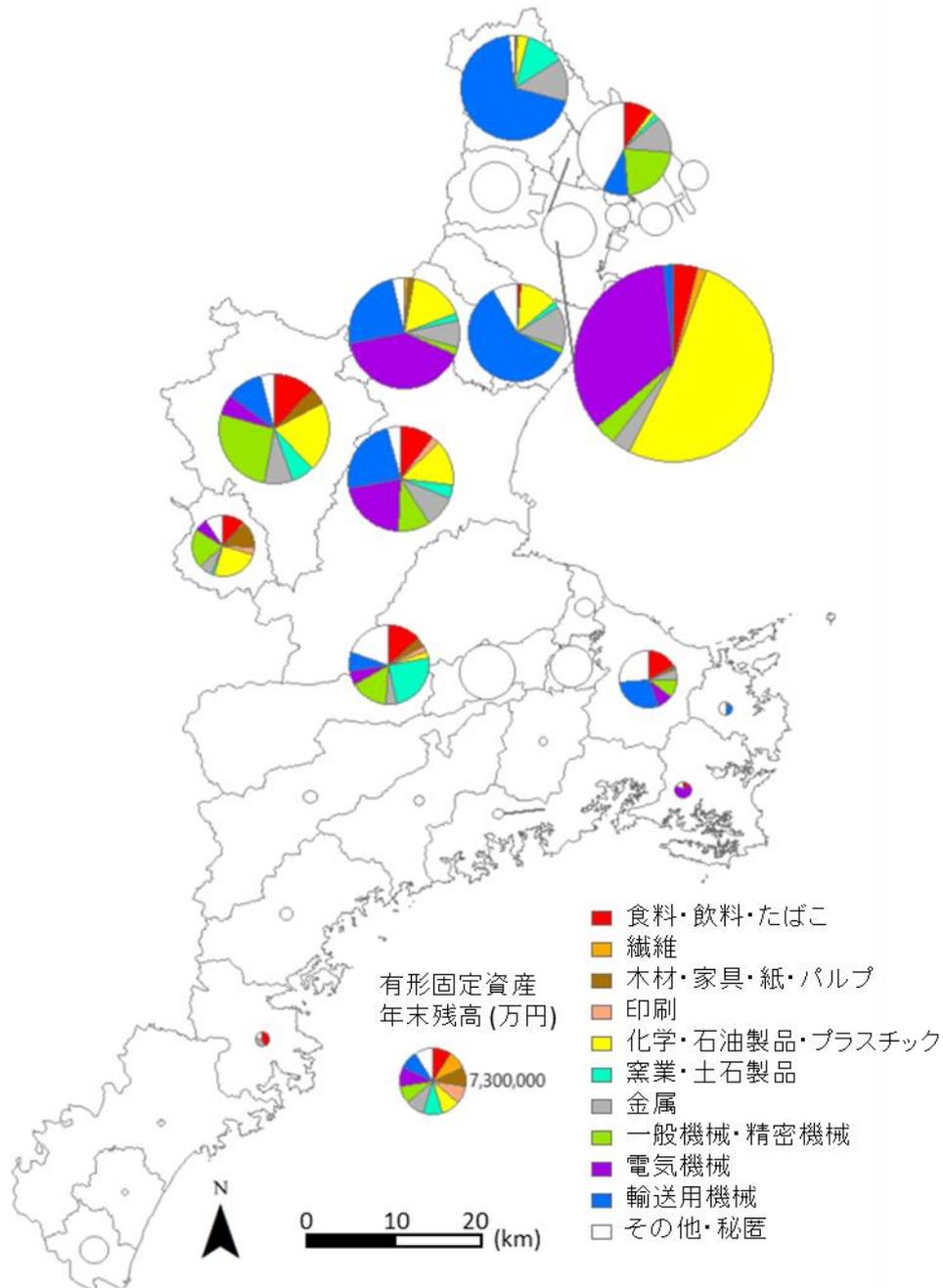


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

従業者数4人以上の事業所。町については合計のみ。分類は[\[註5\]](#)

060308 製造業有形固定資産年末現在高 2016年 市町

2016年の製造業有形固定資産年末現在高を示す。製造品出荷額等[060309]に近い分布、構成比を示しており、「化学・石油製品・プラスチック」「電気機械」で高水準の固定資産のある四日市市が突出し、北中勢・伊賀の各都市がこれに続く。各地の特色をなす分類が大きな構成比を示している点も変わらない。これらの分類が事業所数・従業者数に対して高水準の出荷額を記録できる背景には、こうした固定資産の蓄積もあろうと考えられる。

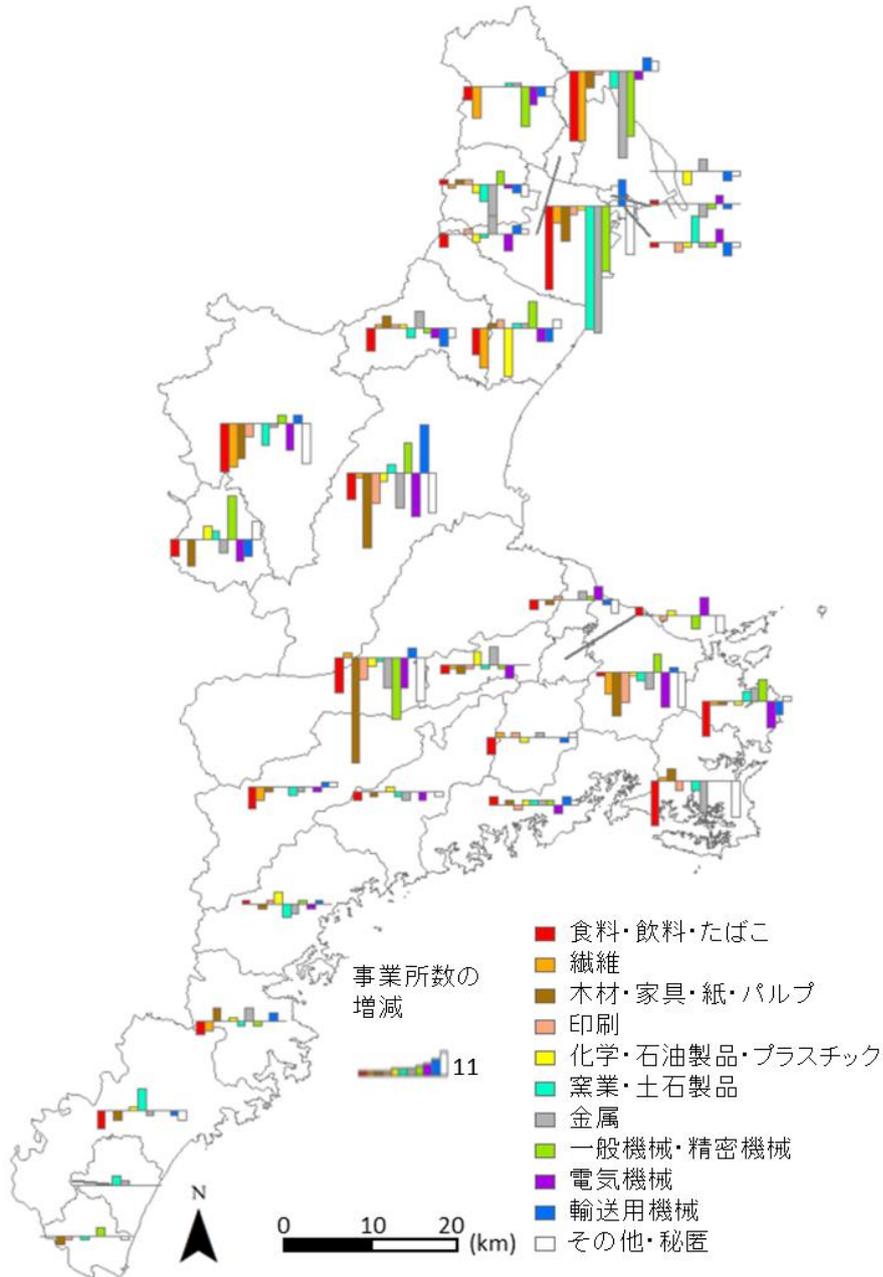


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

従業者数10人以上の事業所。町については合計のみ。分類は[註5]

060309 製造業事業所数増減 2012年-2016年 市町

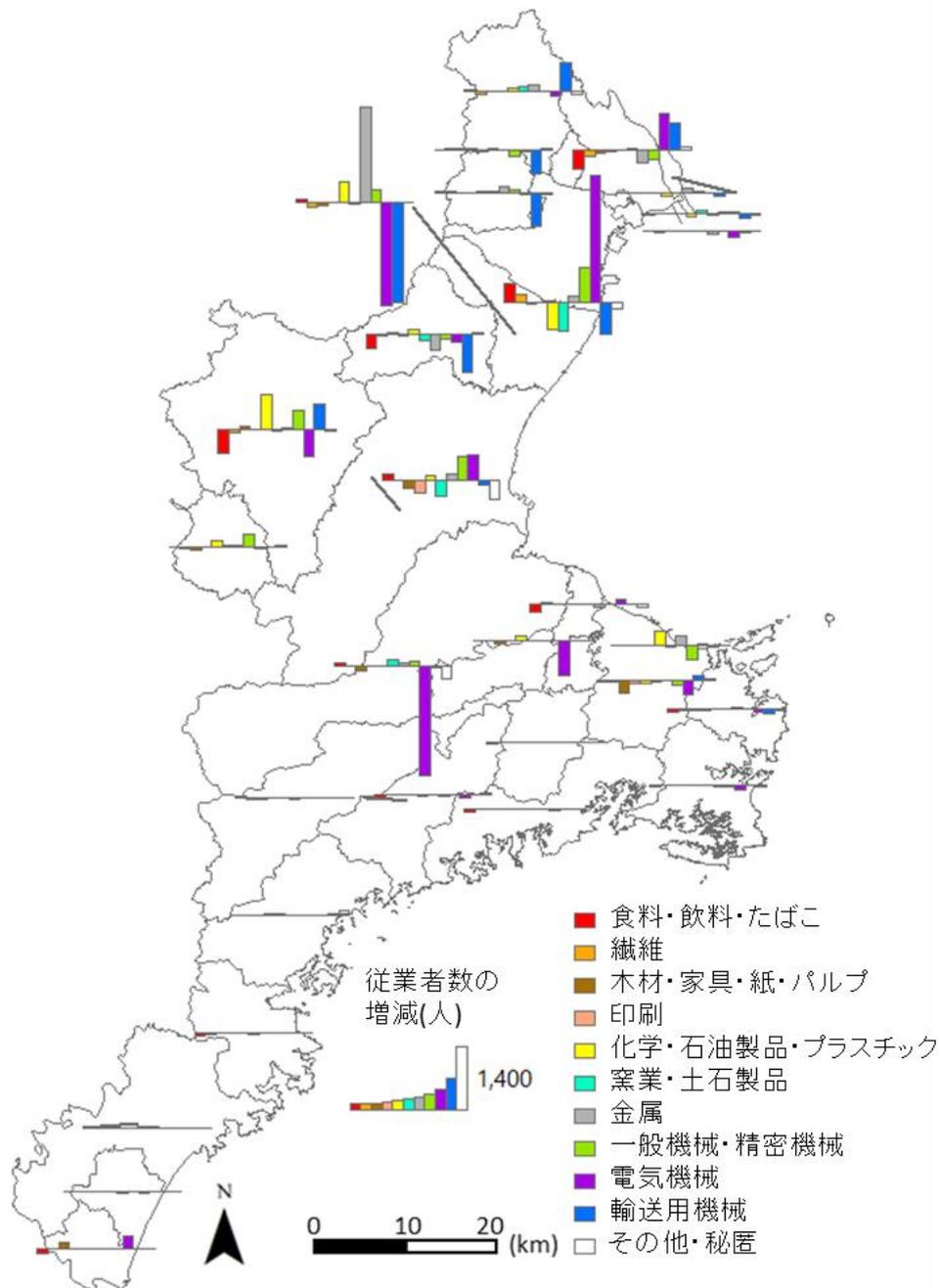
2012年から2016年の製造業事業所数の変化を業種別に示した。「食料・飲料・たばこ」の減少が広くみられるほか、四日市市の「窯業・土石製品」、桑名市の「金属」、松阪市の「木材・家具・紙・パルプ」など、伝統産業[040407]の著しい減少がみられる。一方で、津市、四日市市、桑名市などでは、「輸送用機械」の増加がみられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
 分類は[註5]

060310 製造業従業者数増減 2012年-2016年 市町

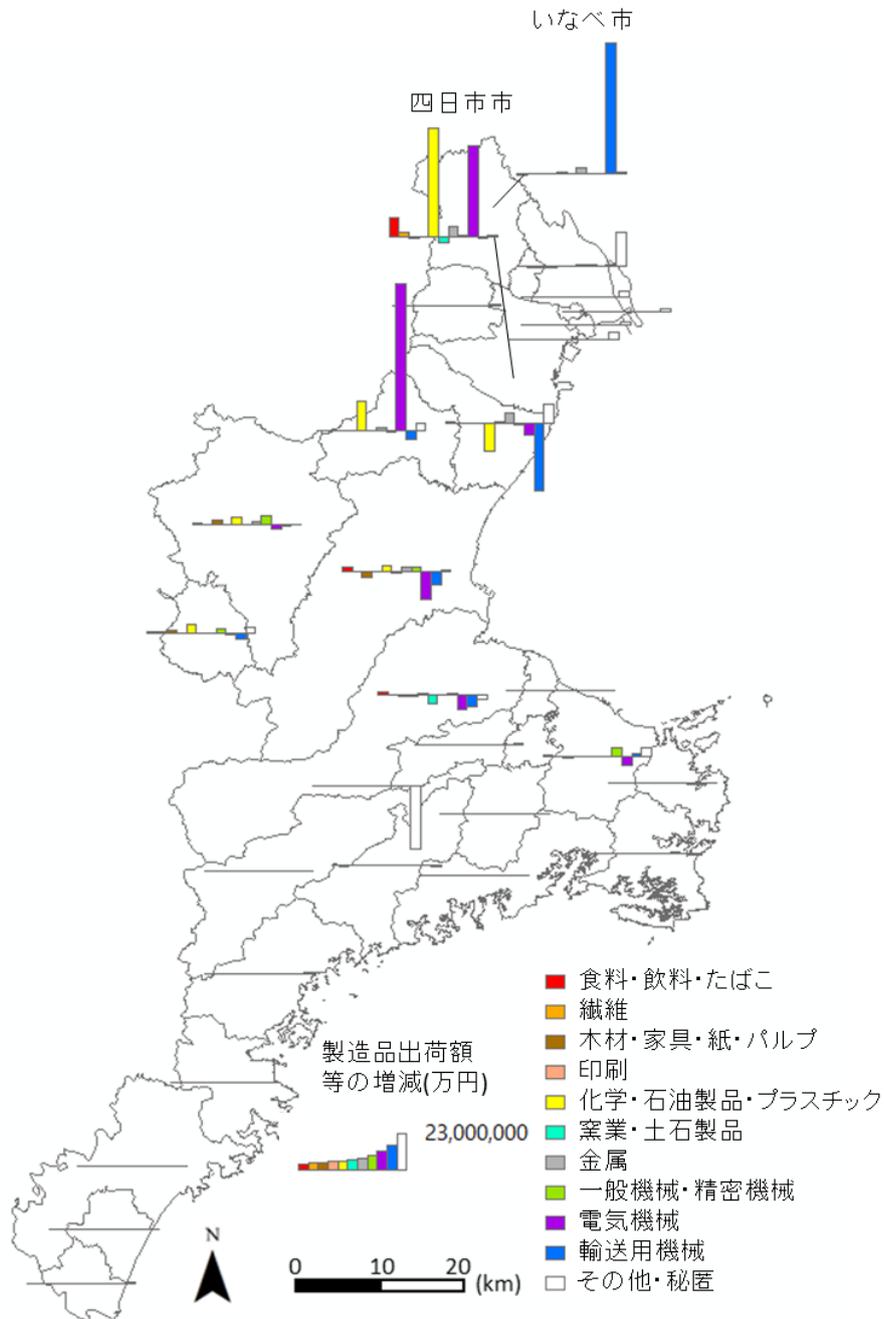
2012年から2016年の製造業従業者数の変化を業種別に示した。電気機械工業の従業者が減少する市町が多いなかで、四日市市での増加が顕著である。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
 分類は[\[註5\]](#)

060311 製造品出荷額等増減 2012年-2016年 市町

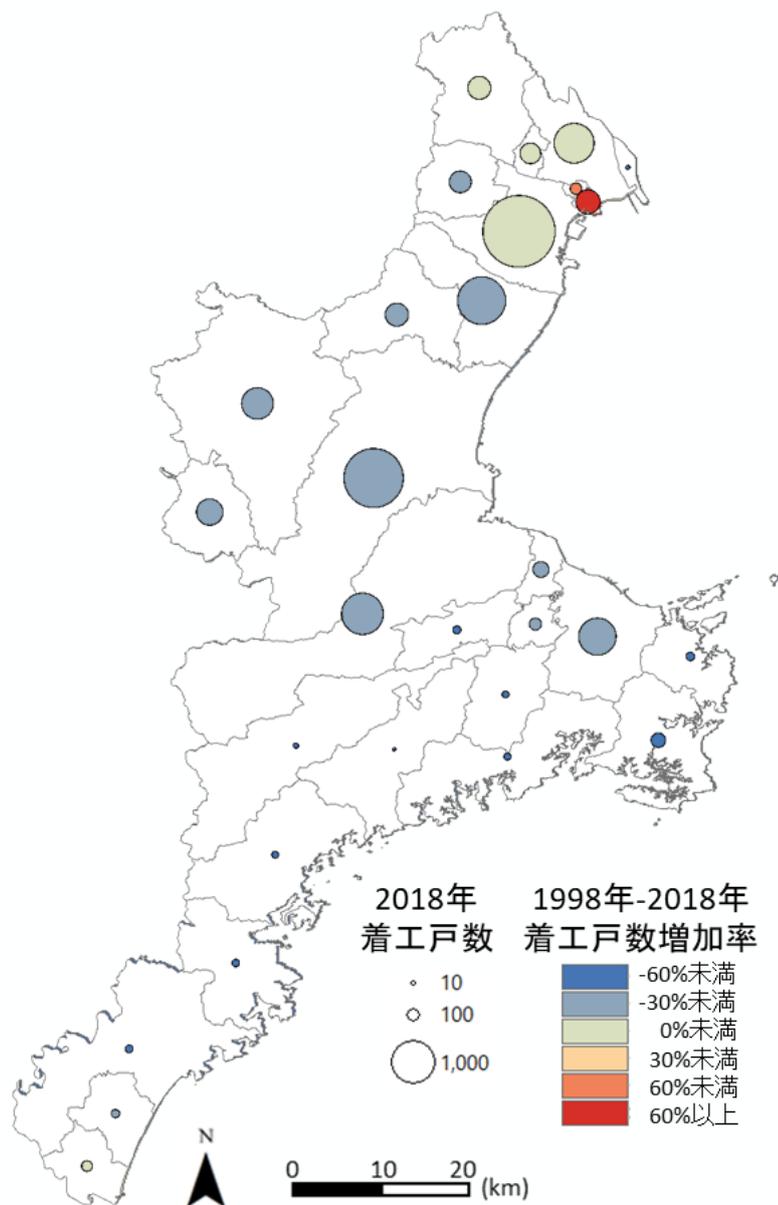
2012年から2016年の製造品出荷額等の変化を業種別に示した。四日市市の「化学・石油製品・プラスチック」や亀山市の「電気機械」では、従業者数が減少したにもかかわらず、出荷額は増加している。「輸送用機械」では、いなべ市が大きく伸ばす一方で、鈴鹿市では減少となっており、対照的な結果となっている。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成24年経済センサス活動調査』
 従業者数4人以上の事業所。町については合計のみ。分類は[\[註5\]](#)

060401 住宅着工状況 1998年-2018年 市町

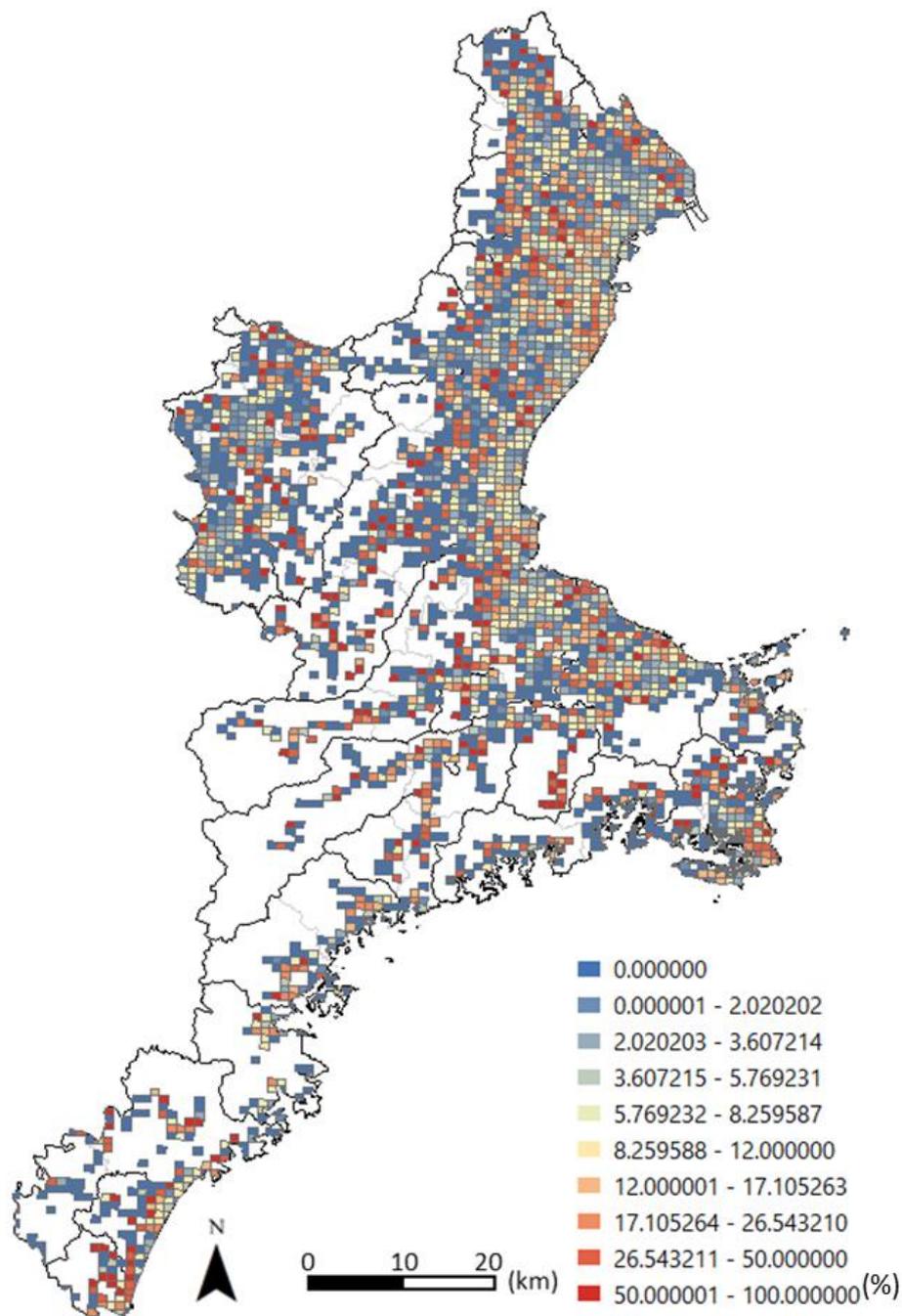
2018年の住宅着工数を円の大きさで、1998年から2018年の増減率をもとに、円の中を塗り分けた。2018年に最も多くの住宅が着工されたのは四日市市であり、これに続く津市との差は世帯数以上に多い。着工数の南北差が大きいとともに、増減率も南部は減少率が大きく、北部に行くほど減少率が小さい。なかでも、川越町や朝日町では、増加率が大きくなっている。



出所：建設省『平成10年建築着工統計調査報告』、国土交通省『平成30年建築着工統計調査報告』
持家・貸家等の区別を問わず、合計戸数から算出。

060402 建設業従業者比率 2016年 3次メッシュ

2016年の建設業従業者比率を示した。伊勢湾岸沿いの各都市の中心部にも一定の就業者がいるものの、上位は中山間地にあり、値の高いメッシュと低いメッシュがパッチワーク状に分布している。この状況に南北格差はなく、北勢から東紀州まで値の高いメッシュをみることができる。公共事業の発注等を通じて、他の産業が乏しい地域においても、雇用をもたらす産業として機能していると考えられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

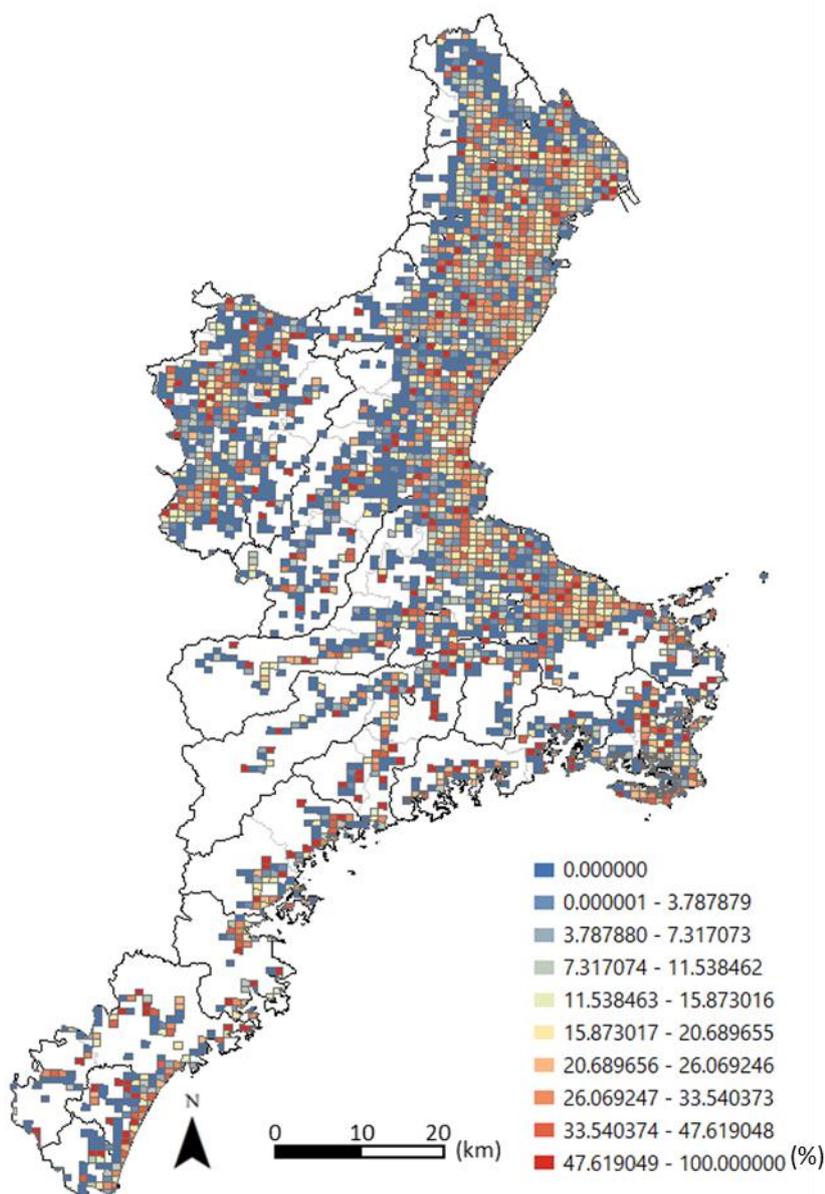
07 第三次産業

0701 卸売業、小売業

070101 卸売業、小売業従業者比率 2016年 3次メッシュ

2016年の卸売業、小売業従業者比率を示した。各都市の中心商業地および郊外の商業集積地、中山間地域の商業拠点それぞれに就業者比率が高い地域が存在している。一般顧客の利用する小売業、その中でも利用頻度の高いものの、利用圏域の狭さが反映されている。一方で、四日市市の北勢地方卸売市場や松阪市の三重県地方卸売市場など、卸売市場のあるメッシュ（W/R 比率：[070107](#)）も値が高くなっており、より広域に供給する卸売業の立地も反映されている。

※市町単位での卸売・小売業事業所数は[三重のすがた#39](#)

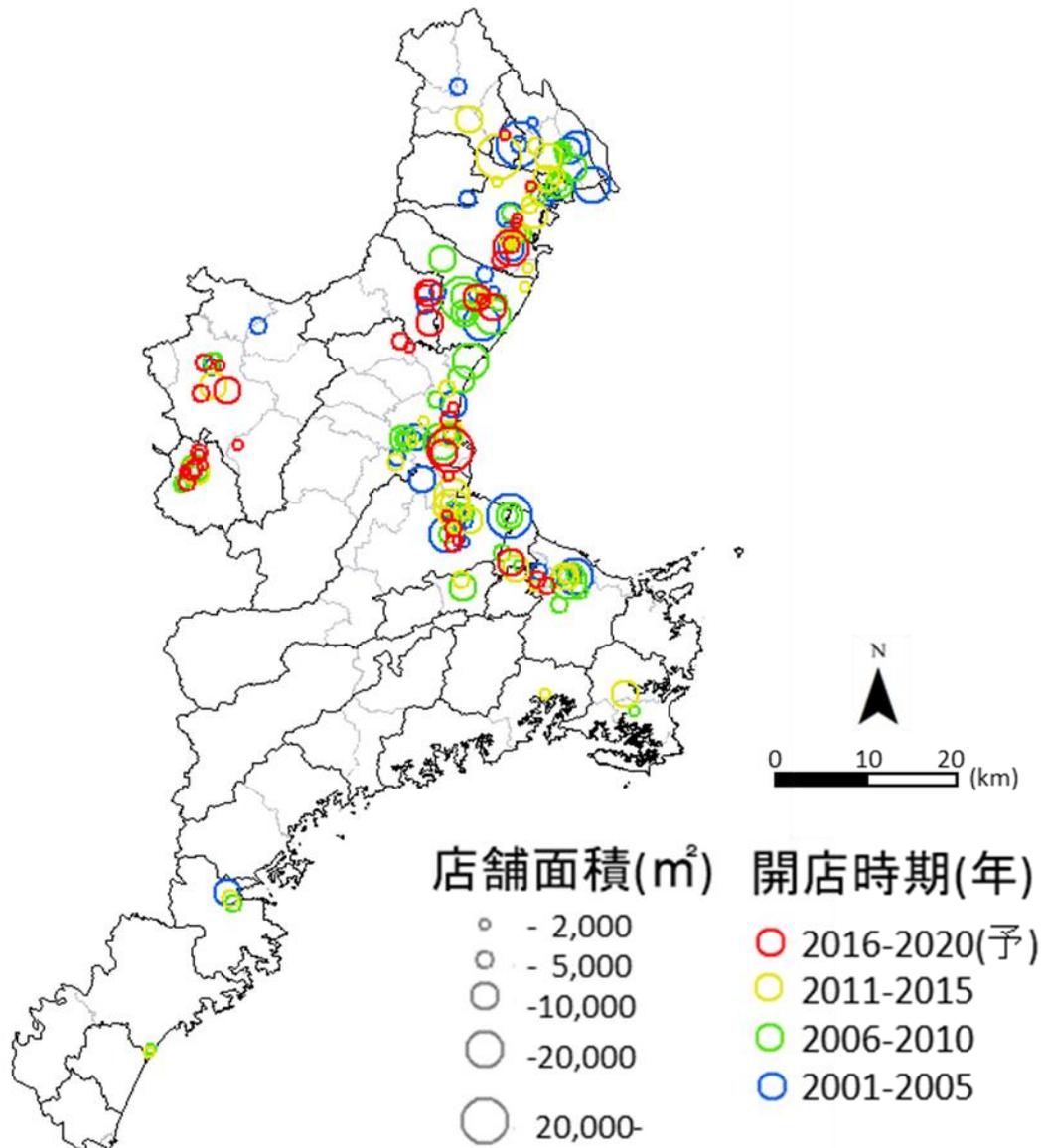


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

070102 大規模小売店舗の新設 2001年-2020年 点

2001年から2020年間の大規模小売店舗の新設状況を示した。まず指摘されるのは、南北で大きな差がみられることである。東紀州にはほとんどみられない。これに対し、北中勢の沿岸部では、郊外型ショッピングセンターが開業している。ジャスコ明和SC(2001年、現：イオンモール明和)からイオンモール津南(2018年)まで、大規模施設の新設が行われている。他方で、都心型の施設はまれである。2016年以降は、伊賀地域で、店舗面積が比較的小規模のドラッグストアやスーパーマーケットの出店が相次いでいる。



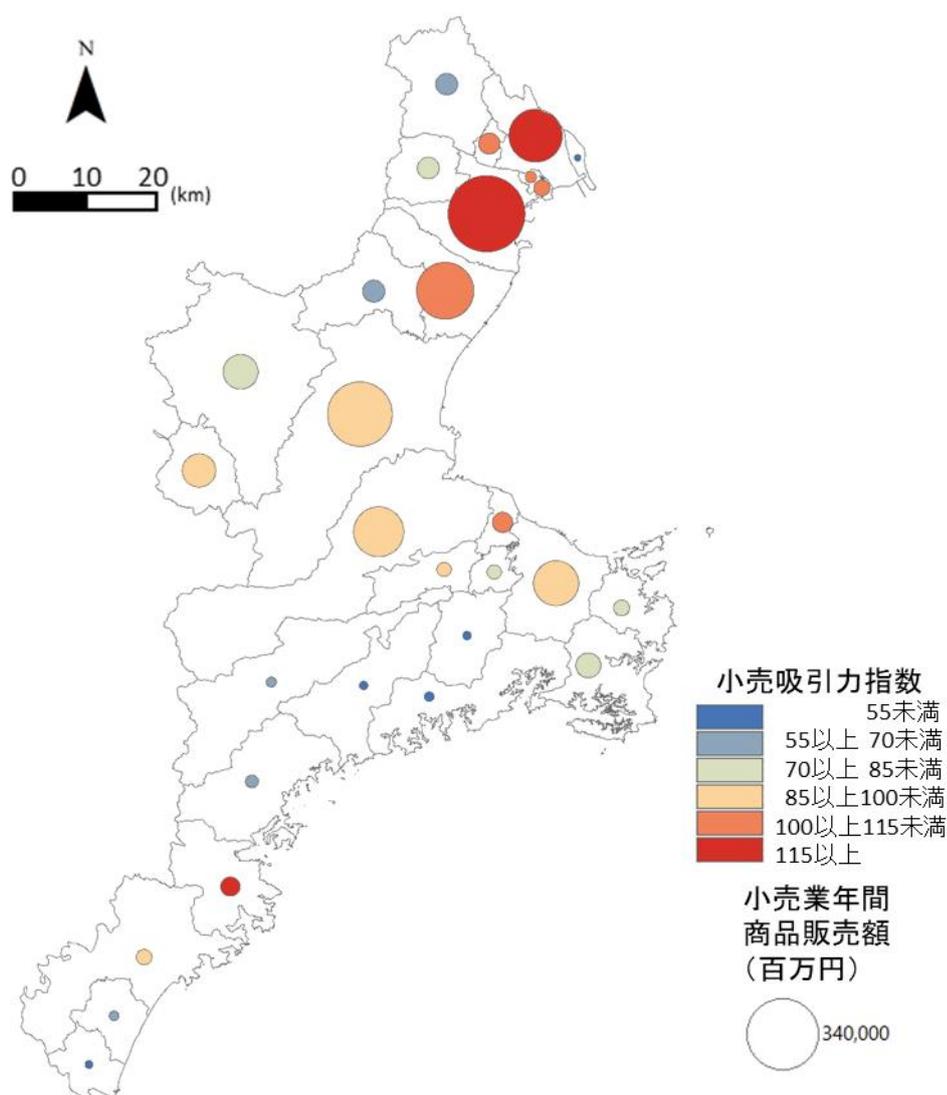
出所；三重県ウェブサイト「大店立地法届出一覧」

三重県に対して届出が出された新設大規模小売店のデータを収集し地図上にプロットしたものである。2020年のもの2019年10月時点での届出状況に基づくものであり、以後の変更可能性に留意する必要がある。また、開業日が遅れる場合に届け出る必要がないことから、実際の開業日が適切に反映されているとは限らない。

070103 小売業年間商品販売額・小売吸引力指数 2016

年 市町

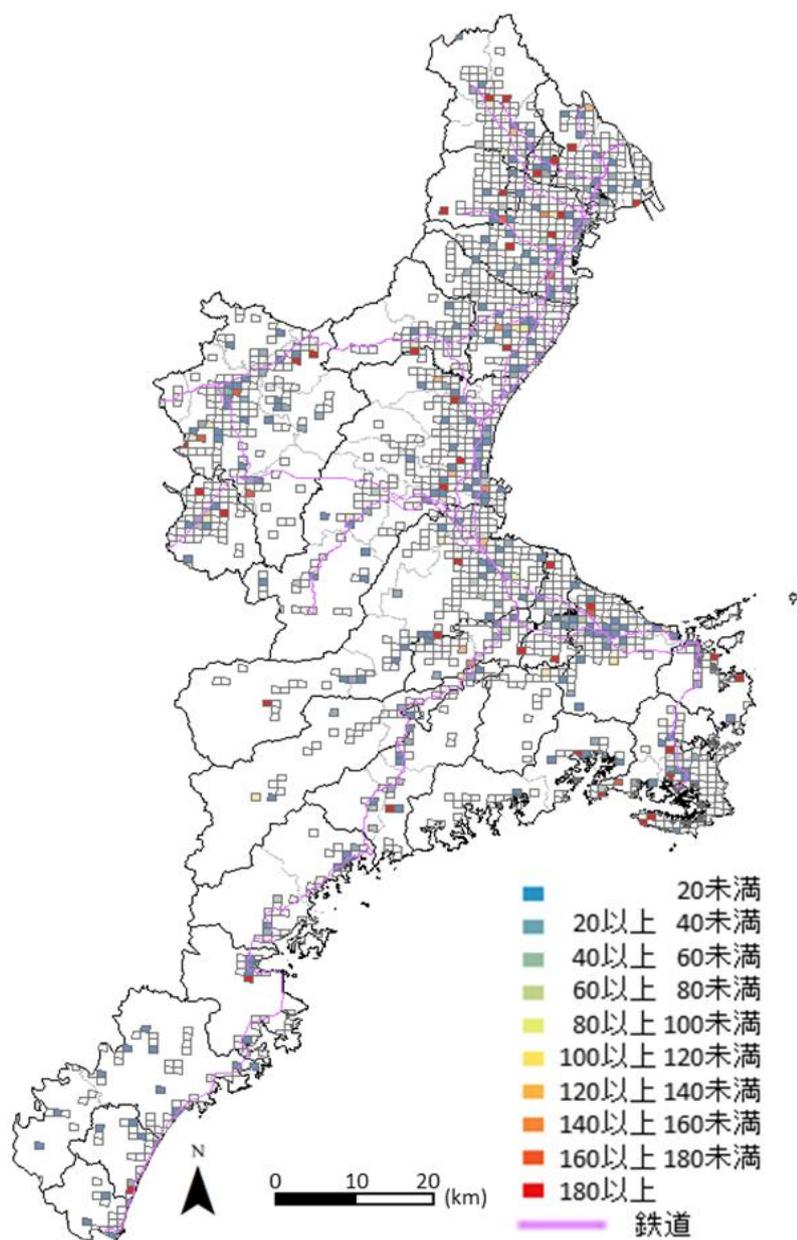
小売業年間商品販売額を円の大きさで、[小売吸引力指数](#)をもとに、円の中を塗り分けた。額・指数の両面で四日市市が卓越している。市街地と郊外に豊富な集積のある桑名市も、高水準の小売吸引力指数である。東員町や鈴鹿市、明和町など、大型ショッピングモールがある地域の小売吸引力指数も100を上回っており、こうした地域へ購買力が流出した結果、津市・松阪市・伊勢市では、小売吸引力指数が100を下回っている。東紀州では、規模は小さいながらも尾鷲市の小売吸引力指数が高くなっており、周辺地域から買い物客を集めていると考えられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

070104 小売吸引力指数 2014年 3次メッシュ

2014年の小売吸引力指数を示した。大規模小売店舗の立地[070102]に対応して、北勢地域の郊外部において顕著に値が大きいメッシュがみられる。一方で、津や四日市の中心部では、必ずしも高い値とはなっていない。

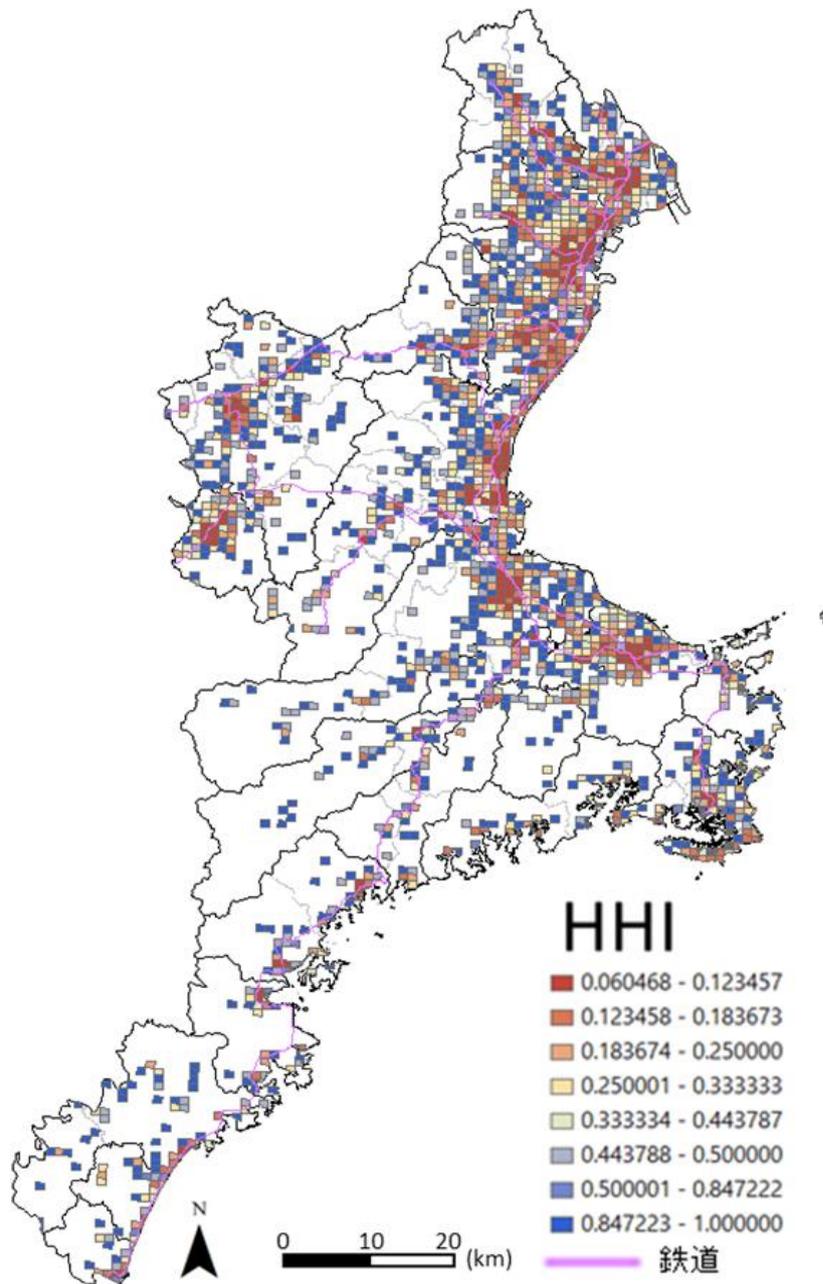


出典：経済産業省『平成26年商業統計調査』、総務省統計局『平成27年国勢調査』、総務省統計局『平成22年国勢調査』

商業統計の小売商品販売額（2014）を用い、商業統計調査時点での小売吸引を扱う。人口については、2010年と2015年の国勢調査を利用し、両年間の人口変化を線形補間し、商業統計時点での値を推定し、計算に用いた。吸引力の基準となる一人当たりの小売商品販売額は、三重県の場合名古屋や大阪といった大都市への購買力の流出もあろうと想定されることから、全国平均を用いた。色のついていないメッシュは商業統計の秘匿等により、常住者はいるものの値が産出できていないメッシュである。

070105 小売多様性 2014年 3次メッシュ

ハーシュマン・ハーフィンダール指数 (HHI) によって、小売多様性を示した。値が0に近いほど、多様性が高いといえるが、各都市の中心部で、多様性がみられる。特に四日市では、近鉄四日市駅を中心に多様性の高いエリアがひろがっている。阿下喜 (いなべ市)、家城 (津市)、鶴方 (志摩市)、三瀬谷 (大台町)、紀伊長島 (紀北町) といった小規模な商業集積の中心性の高さも、地図中に示されている。

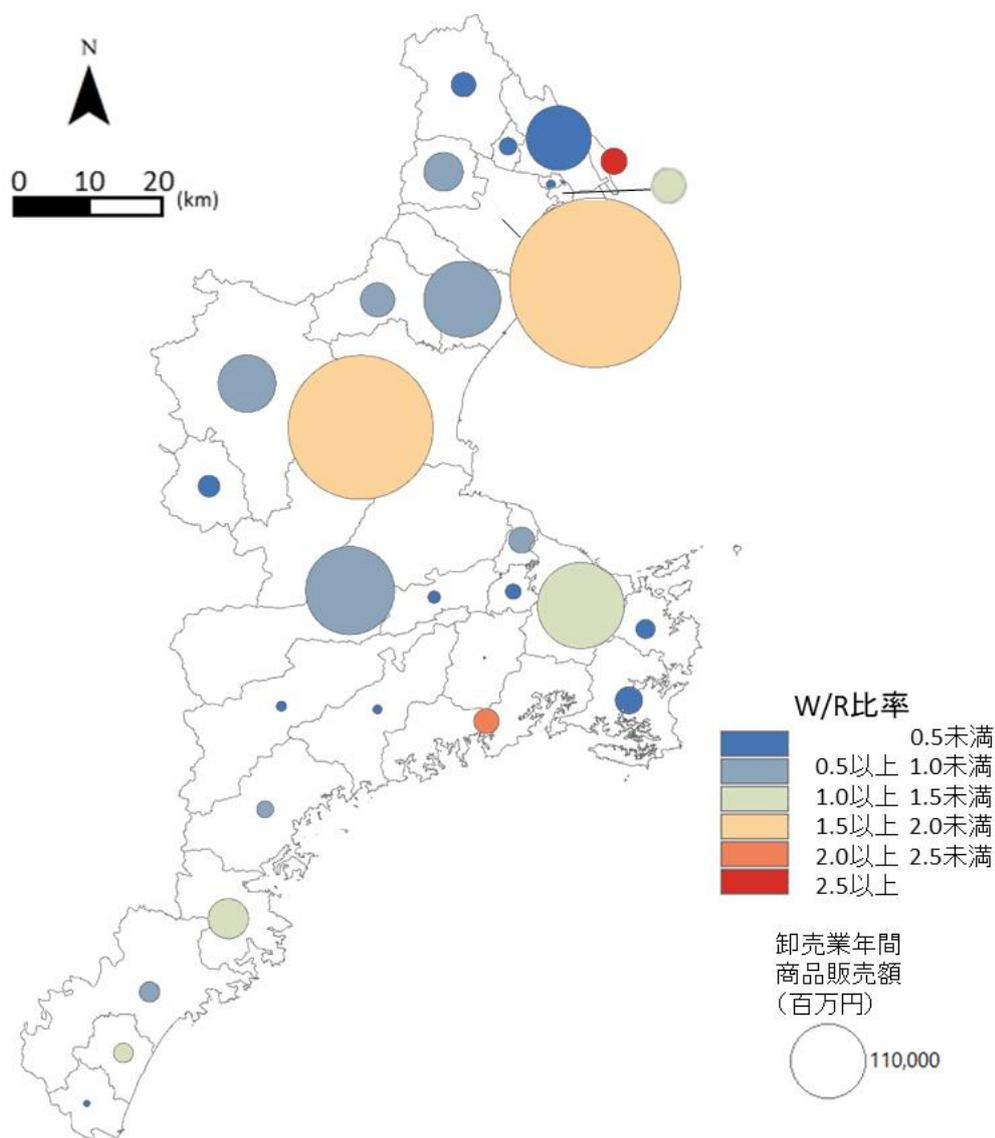


出所：経済産業省『平成26年商業統計』

小売業（中分類56～61）について、産業小分類別のメッシュごとの事業所数からHHIを算出した。産業小分類の多様性が高い（HHIが低い）ことは多様な財が提供されていることを示唆し、小売の観点から見た中心性が高いと考えられる。

070106 卸売業年間商品販売額・W/R 比率 2016年 市町

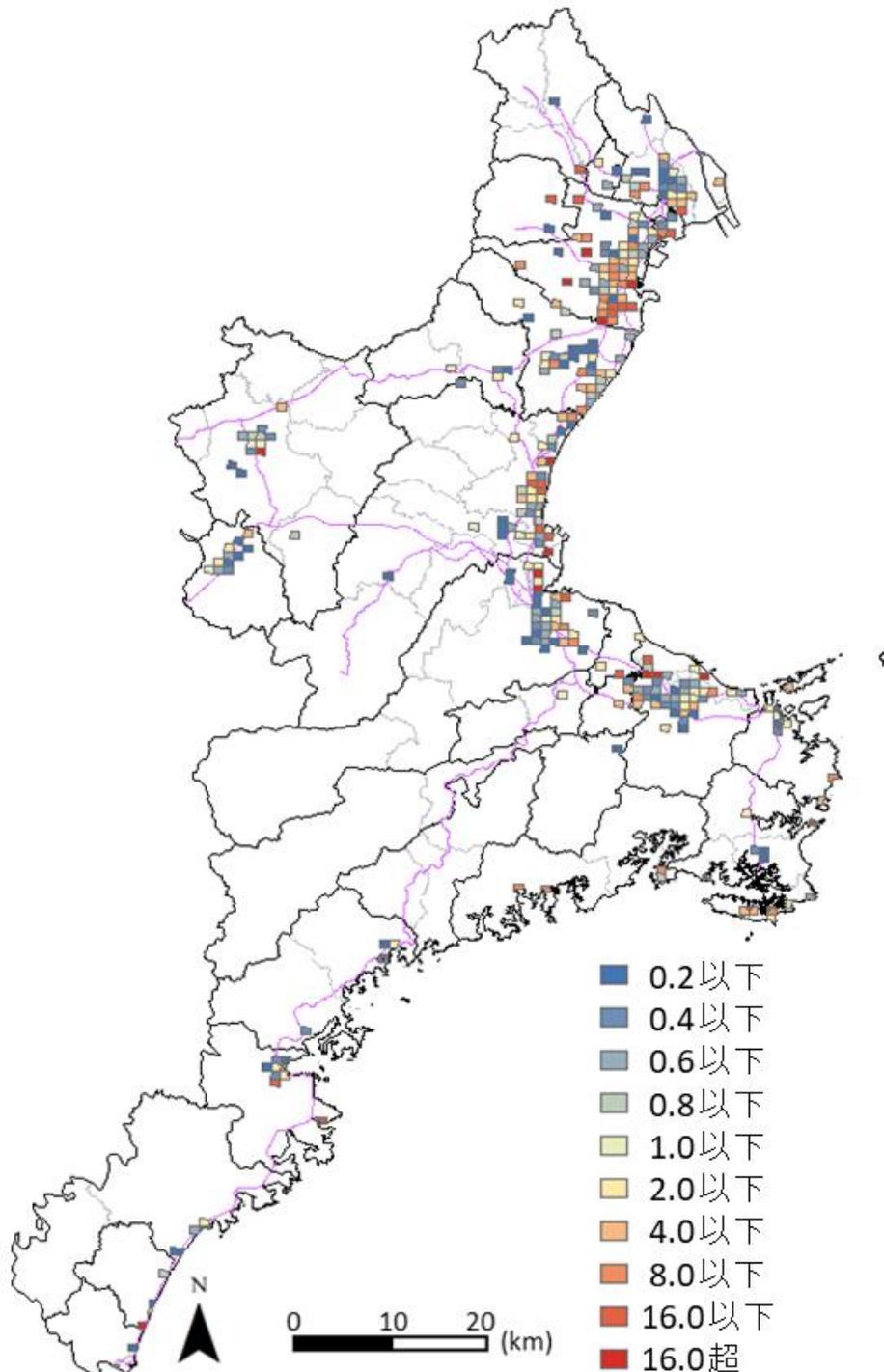
卸売業年間商品販売額を円の大きさで、[W/R 比率](#)（卸売業販売額を小売業販売額で割った値）をもとに、円の中を塗り分けた。三重県の中で中枢性の高い四日市市、津市で卸売業年間商品販売額が大きく、W/R 比率も高い。ただし、この W/R 比率は、名古屋などの大都市を大きく下回る水準である。豊富な漁獲高[\[050802\]](#)を背景に水産物の卸が行われている南伊勢町や、物流の利便性を活かした卸売業が立地する木曾岬町も、小売業の販売額が相対的に小さいために高い W/R 比率となっている。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

070107 W/R 比率 2014 年 3 次メッシュ

2014 年の [W/R 比率](#)を示した。高い値のメッシュの分布から、松阪市北部の三重県地方卸売市場や四日市市南部の北勢公設卸売市場、伊勢市の伊勢志摩総合地方卸売市場付近に、卸売業の集積がみられる。

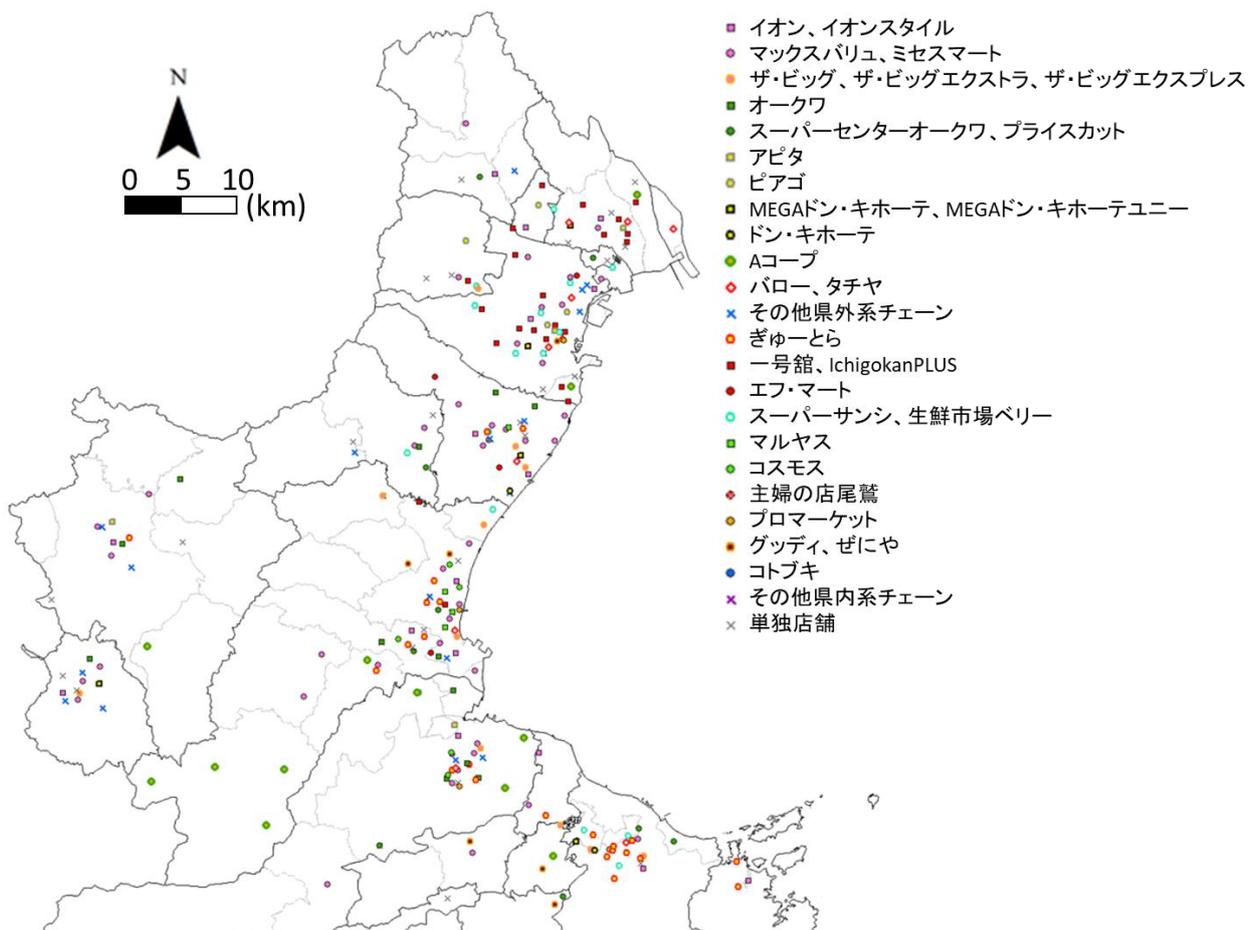


出所：経済産業省『平成 28 年商業統計』

070108 スーパーマーケットチェーン分布(北部) 2019年

点

県北部におけるスーパーマーケットチェーンの分布を示した。北中勢の人口稠密地帯においては、創業地の一つとなっているイオングループをはじめとして、全国/広域チェーンが多く進出する一方で、地域初のチェーン店（四日市市の一号館、サンシ、津市のマルヤスなど）も密に店舗を展開し、また他地域への進出を果たしている。北勢地域では愛知県、伊賀地域では大阪圏に本拠地を置くチェーンの進出も多くみられる。（関連：コンビニ・スーパーマーケットまでの所要時間[\[090201\]](#)）

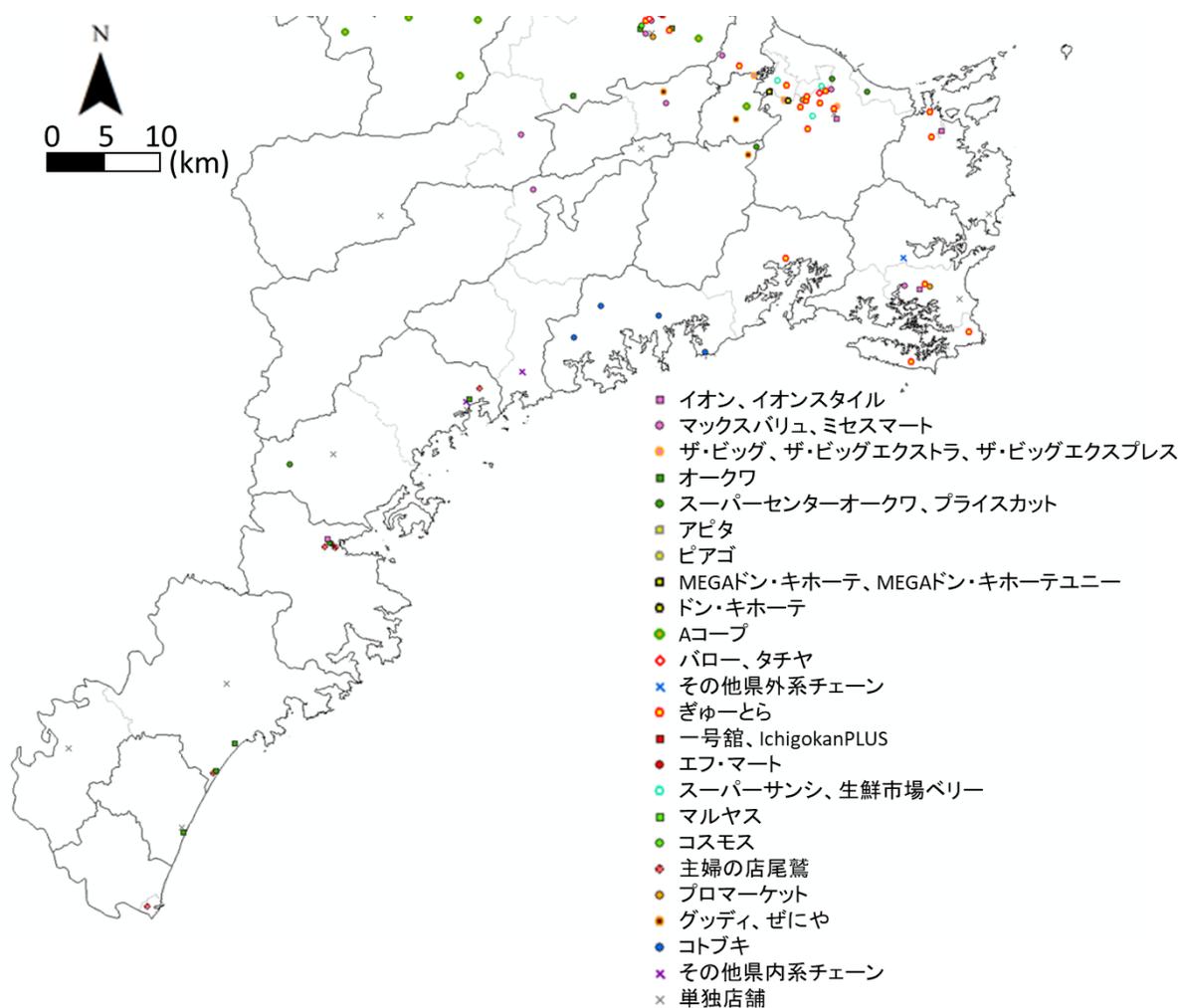


出所: NTT タウンページ「iタウンページ」

070109 スーパーマーケットチェーン分布(南部) 2019年

点

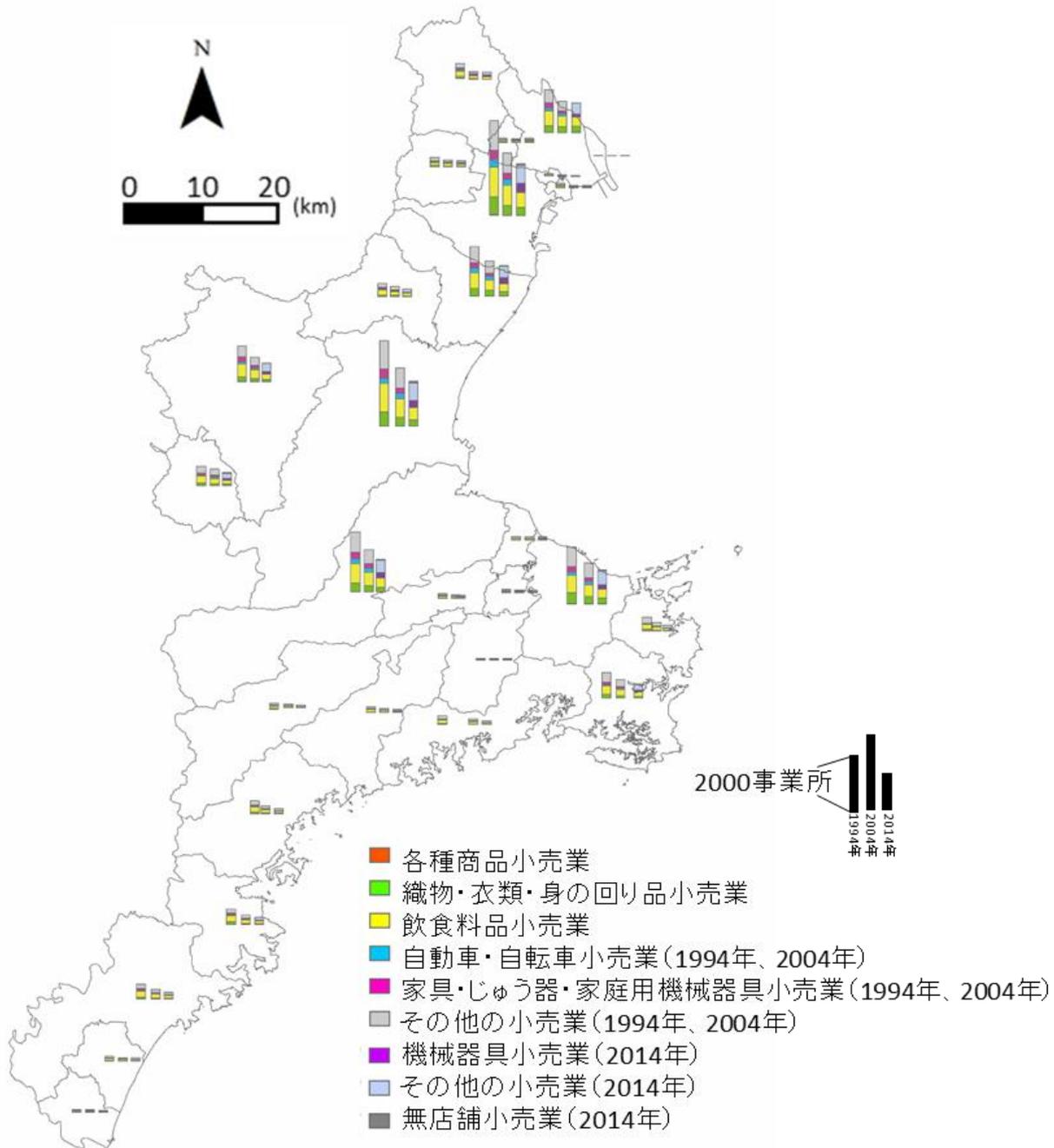
県南部におけるスーパーマーケットチェーンの分布を示した。北部[070108]と比較して人口が疎であることもあり、郡部では全国/広域チェーンの進出がみられない地域もあり、そのような地域では局地的なチェーンや単独店舗が展開している。南勢の中心都市である伊勢市では、全国チェーン、地元チェーンに加え、松阪市を本拠とする「ぎゅーとら」が稠密な店舗網を展開している。(関連：コンビニ・スーパーマーケットまでの所要時間[090201])



出所: NTT タウンページ「iタウンページ」

070110 小売業事業所数推移 1994年-2014年 市町

1994年、2004年、2014年の小売業事業所数と業種別の内訳を棒グラフで示した。どの地域でも減少傾向にあるが、1994年～2004年に比べ2004年～2014年では、減少率は鈍化している。業種別では飲食料点小売業が多いが、減少幅も大きい。

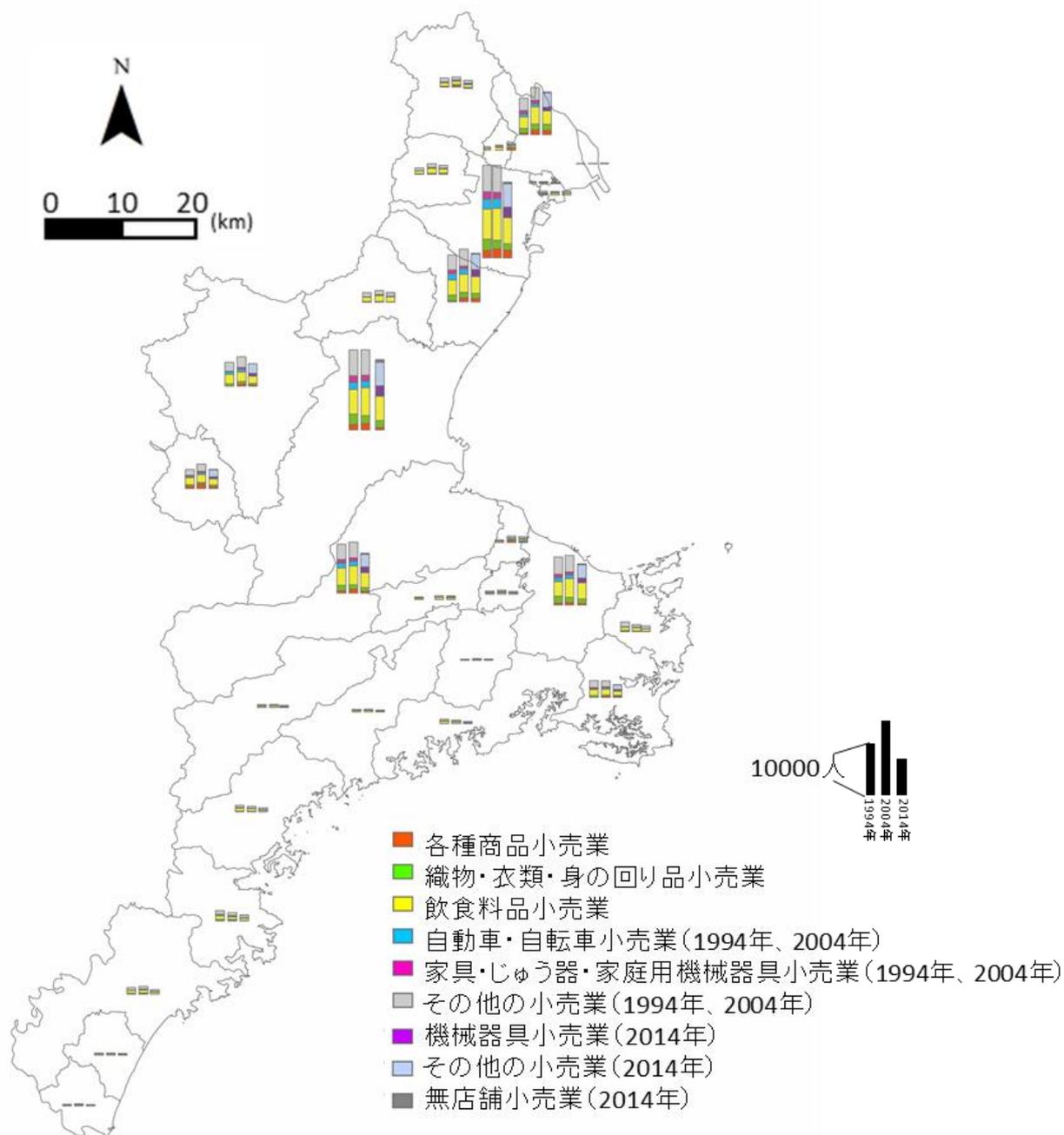


出所：経済産業省『平成26年商業統計』、経済産業省『平成16年商業統計』、通商産業省『平成6年商業統計』

2007年に日本標準産業分類が改定され、小売業の小分類が変更となったため、1994年・2004年と2014年の比較には注意を要する。具体的には、「自動車・自転車小売業」「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が廃止され、両分類のそれぞれ一部から「機械器具小売業」が新設された。また、各分類のうちの無店舗であるものをまとめて「無店舗小売業」が新設された。

070111 小売業従業者数推移 1994年-2014年 市町

1994年、2004年、2014年の小売業従業者数と業種別の内訳を棒グラフで示した。1994年から2004年にかけては多くの市町で増加し、特に桑名市、鈴鹿市、伊賀市、名張市等で顕著であった。2004年以降は減少に転ずる市町が多く、特に四日市市で減少幅が大きい。

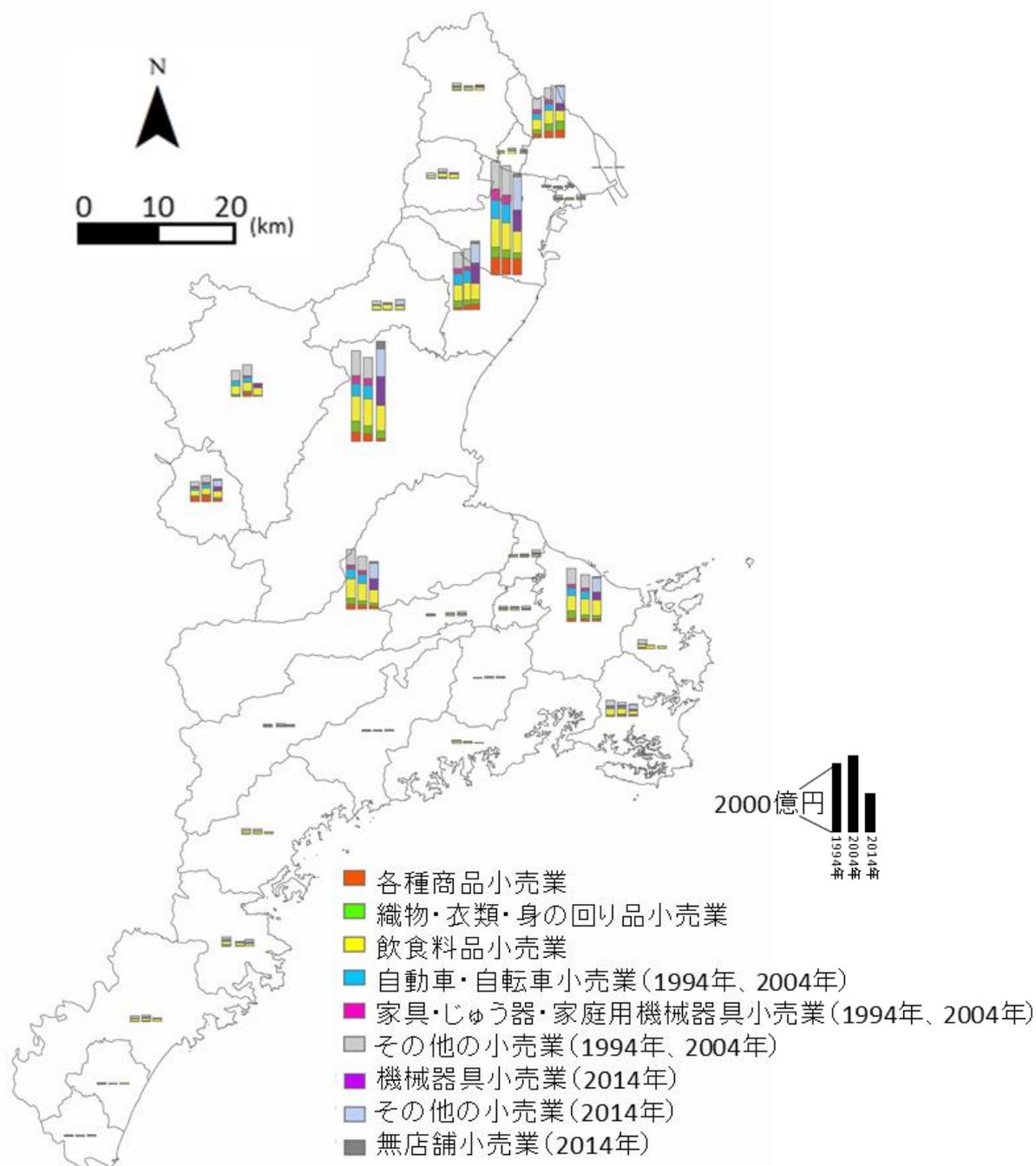


出所：経済産業省『平成 26 年商業統計』、経済産業省『平成 16 年商業統計』、通商産業省『平成 6 年商業統計』

2007年に日本標準産業分類が改定され、小売業の小分類が変更となったため、1994年・2004年と2014年の比較には注意を要する。具体的には、「自動車・自転車小売業」「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が廃止され、両分類のそれぞれ一部から「機械器具小売業」が新設された。また、各分類のうちの無店舗であるものをまとめて「無店舗小売業」が新設された。

070112 小売業販売額推移 1994年-2014年 市町

1994年、2004年、2014年の小売業年間販売額と業種別の内訳を棒グラフで示した。販売額が最大である四日市市が減少を続ける一方で、郊外型の大規模商業施設の開発が進む桑名市や鈴鹿市は伸長している。津市は、1994年から2004年に減少した後、2014年には増加に転じている。

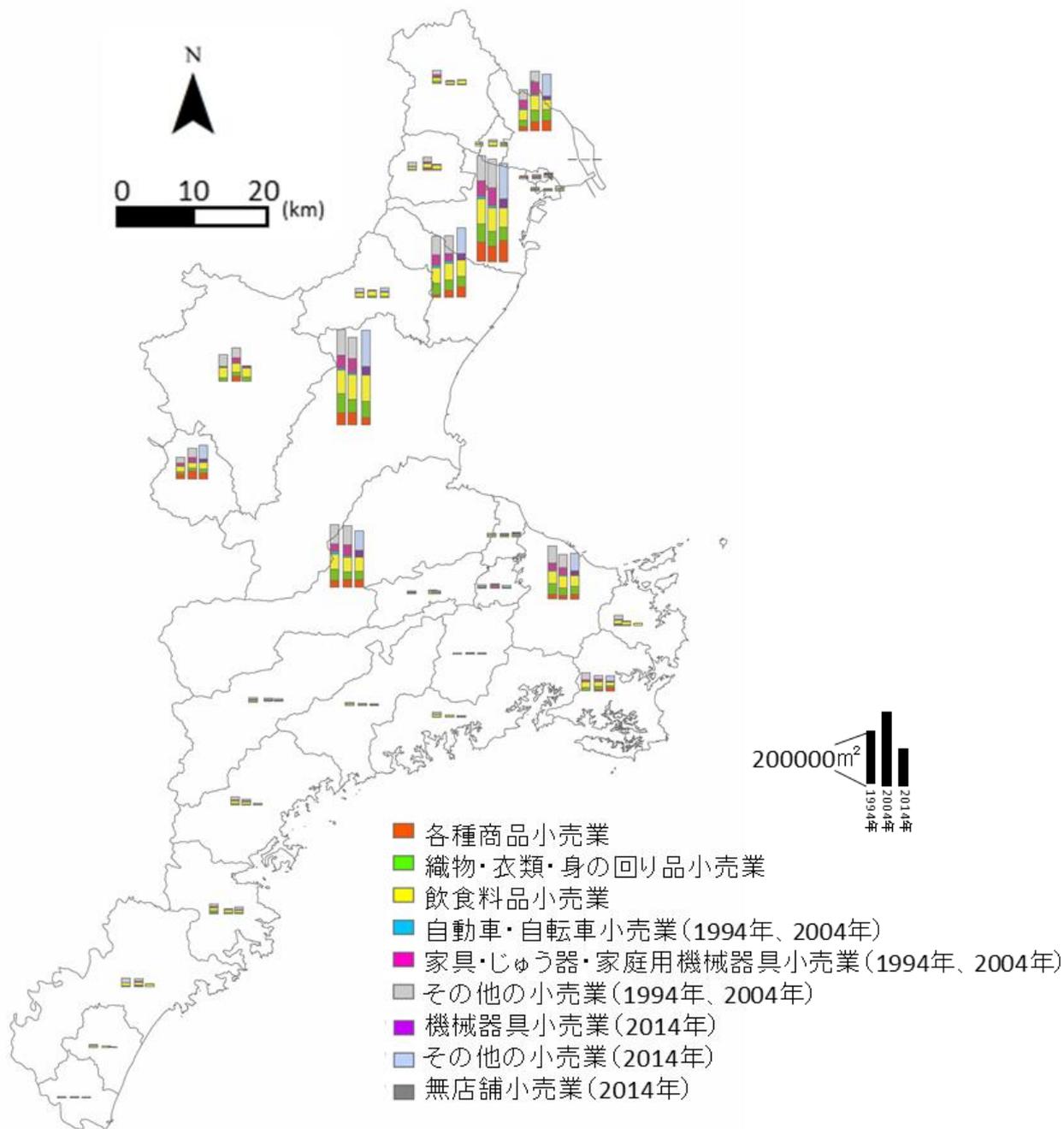


出所：経済産業省『平成 26 年商業統計』、経済産業省『平成 16 年商業統計』、通商産業省『平成 6 年商業統計』

2007年に日本標準産業分類が改定され、小売業の小分類が変更となったため、1994年・2004年と2014年の比較には注意を要する。具体的には、「自動車・自転車小売業」「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が廃止され、両分類のそれぞれ一部から「機械器具小売業」が新設された。また、各分類のうちの無店舗であるものをまとめて「無店舗小売業」が新設された。

070113 小売業店舗面積推移 1994年-2014年 市町

1994年、2004年、2014年の小売業店舗面積と業種別の内訳を棒グラフで示した。郊外の店舗の増加傾向を反映して、2004年から2014年の間、店舗面積が増加している自治体も多い。この指標では、各種商品小売業の占める割合が高く、四日市市のように全体の店舗面積は減少傾向であるにもかかわらず、各種商品小売業の面積は増加ないし横ばいである市町もみられる。

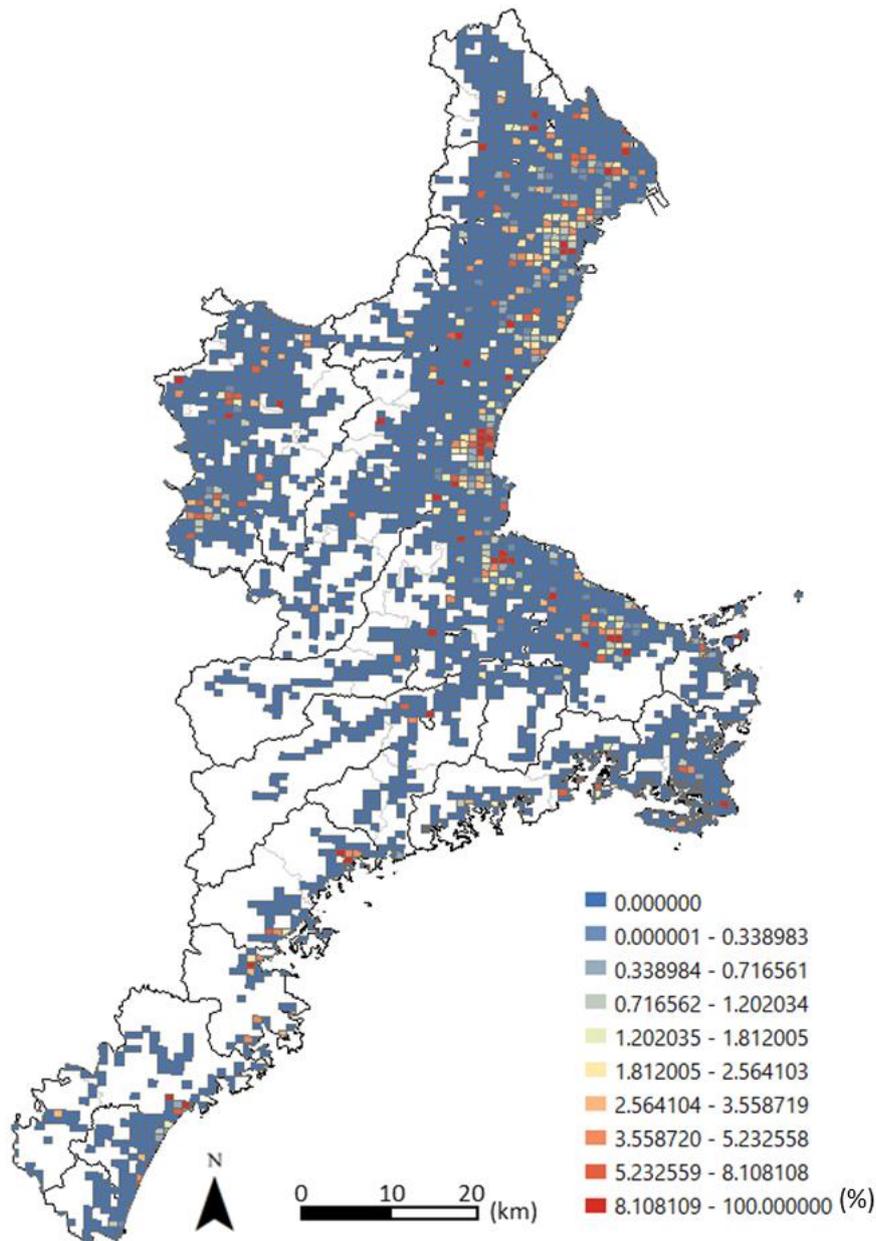


出所：経済産業省『平成 26 年商業統計』、経済産業省『平成 16 年商業統計』、通商産業省『平成 6 年商業統計』

2007年に日本標準産業分類が改定され、小売業の小分類が変更となったため、1994年・2004年と2014年の比較には注意を要する。具体的には、「自動車・自転車小売業」「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が廃止され、両分類のそれぞれ一部から「機械器具小売業」が新設された。また、各分類のうちの無店舗であるものをまとめて「無店舗小売業」が新設された。

070201 金融業、保険業従業者比率 2016年 3次メッシュ

2016年の金融業、保険業従業者比率を示した。最も金融・保険業が集中しているのは津市の中心部であり、これに銀行の本店[070202]がある四日市市、松阪市の中心部が続く。このほか、支店立地に対応して、散発的に就業者の構成比が高いメッシュがみられる。

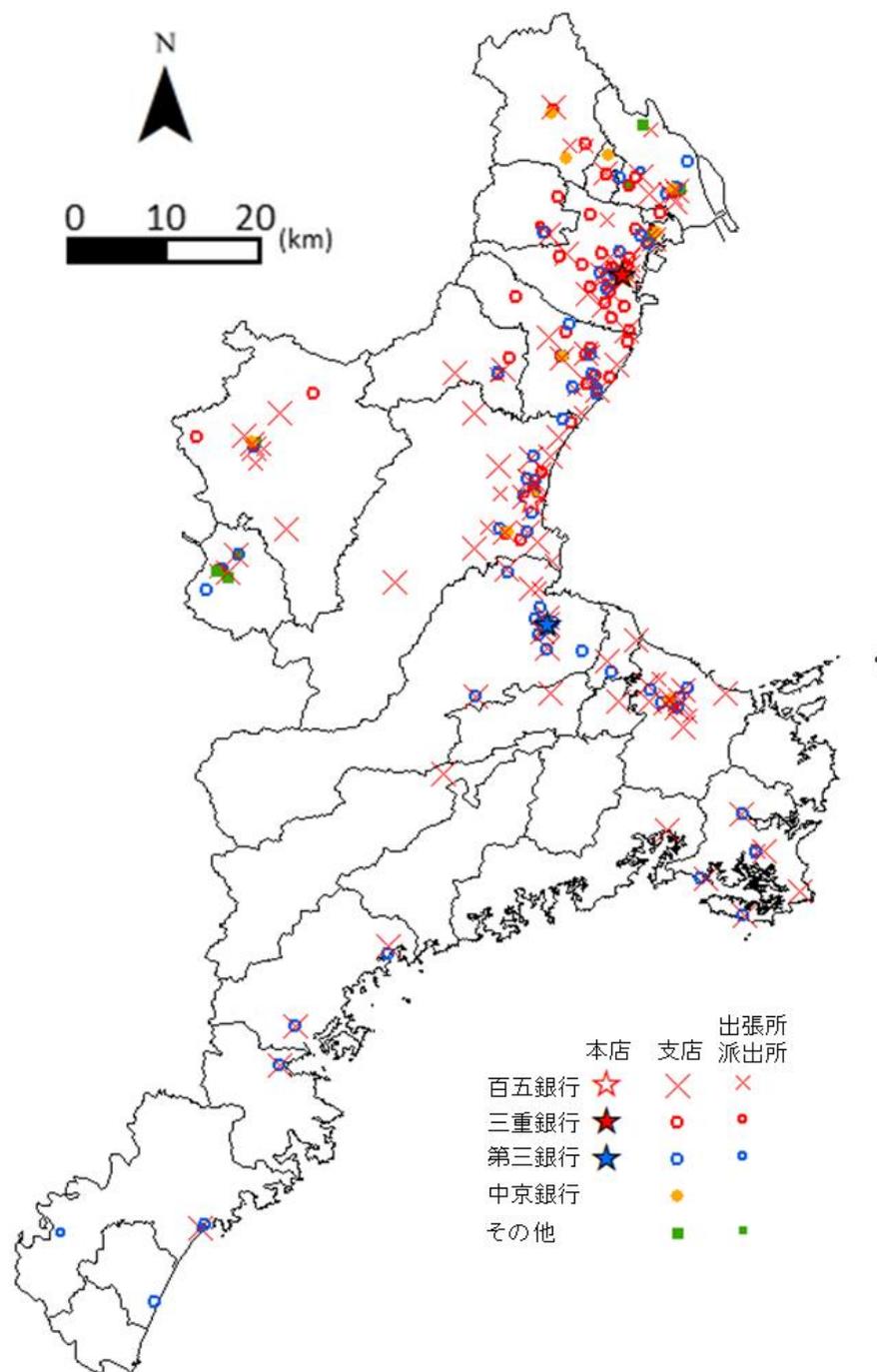


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

070202 金融機関の分布(地銀・第二地銀) 2020年 点

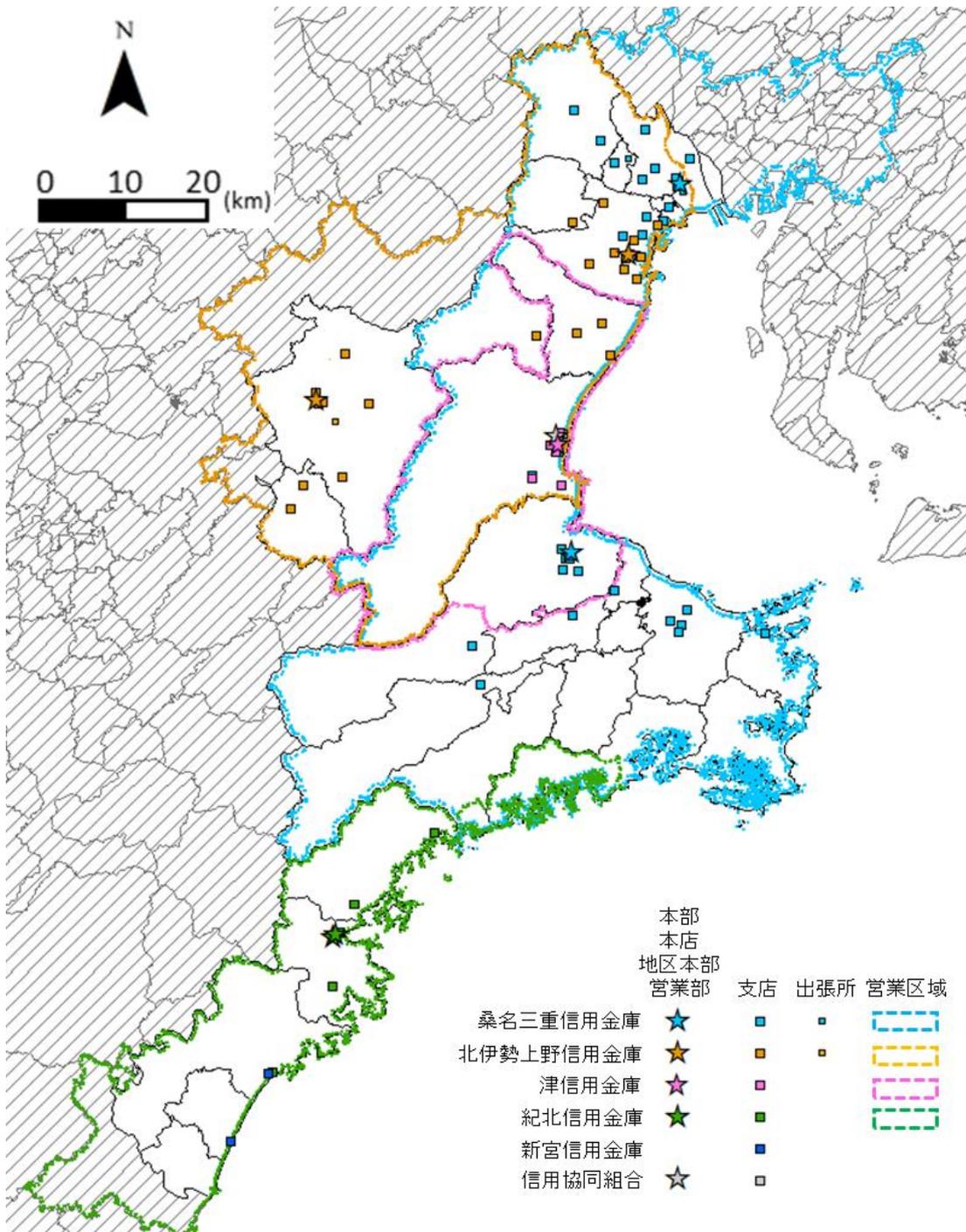
2020年の地方銀行、[第二地方銀行](#)の本支店の分布を示した。各銀行とも、本店に近い地域では拠点が充実しているが、テリトリーは明白でなく、県内各地に立地し、競争的な環境を成立させている。人口密度の高い北中勢では、郊外部を含めて店舗網が充実しているが、それ以外の地域においては都市中心に立地が限られている。



出所: NTT タウンページ「iタウンページ」

070203 金融機関の分布(信金・信組) 2020年 点

2020年の信用金庫・信用協同組合の本支店の分布を示した。遠距離での合併（桑名三重信用金庫・北伊勢上野信用金庫）が行われたため、店舗の集中している地区が離れる例がみられるが、各信用金庫が地盤となる地区に稠密に拠点を展開している。旧南牟婁郡地域に進出している新宮信用金庫を除き、他県の信用金庫が拠点を設ける例はみられない。度会町・大紀町には、銀行・信金・信組のいずれも立地しておらず、農協や漁業が地域の金融を担っている。

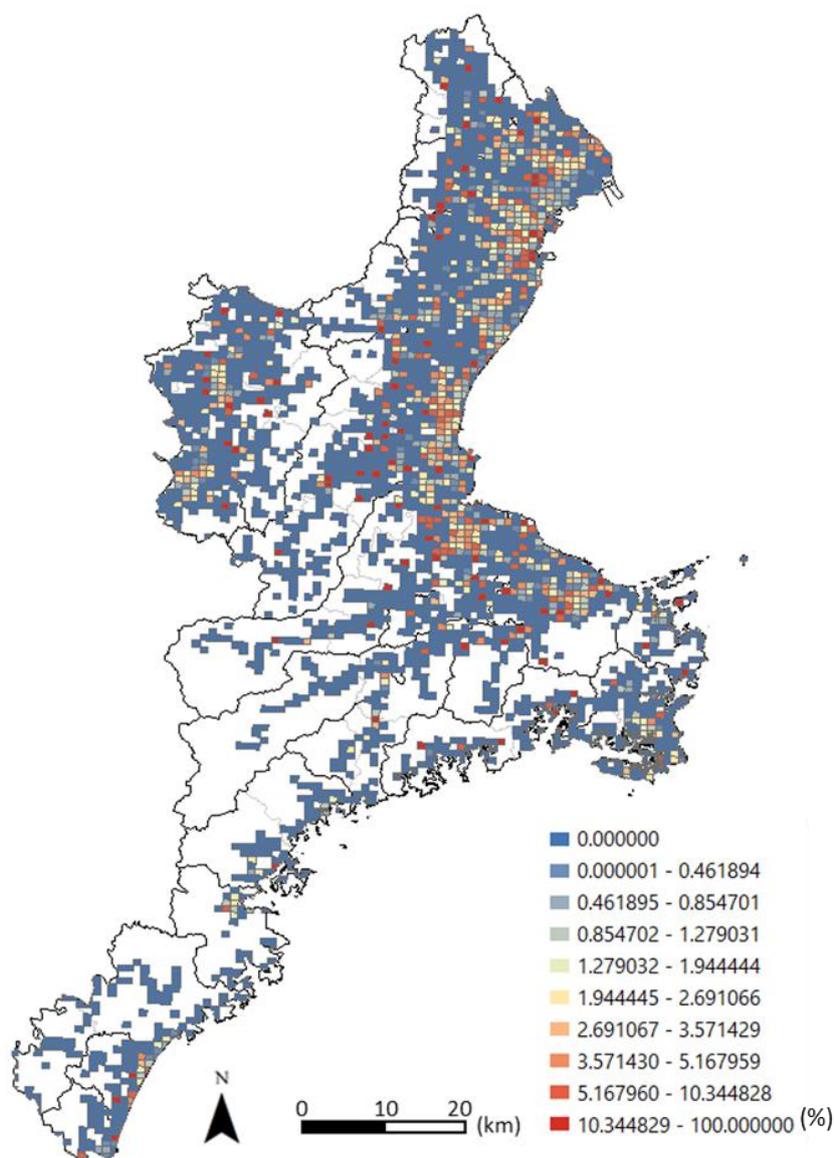


出所: NTT タウンページ「iタウンページ」

070301 学術、専門技術サービス業従業者比率 2016年 3

次メッシュ

2016年の学術、専門技術サービス業従業者比率を示した。都市の中心部に立地する業種と、製造業の立地に対応して立地する業種を双方含んでいるために、両者を複合した分布になっている。四日市市南部と津市の中心部に就業者比率の高いメッシュのつらなりがみられるほか、桑名市、鈴鹿市、松阪市、伊勢市にも値の高い地域がある。伊賀では、伊賀市上野や名張に一定の集積がみられるが、志摩や東紀州では、就業者はわずかである。

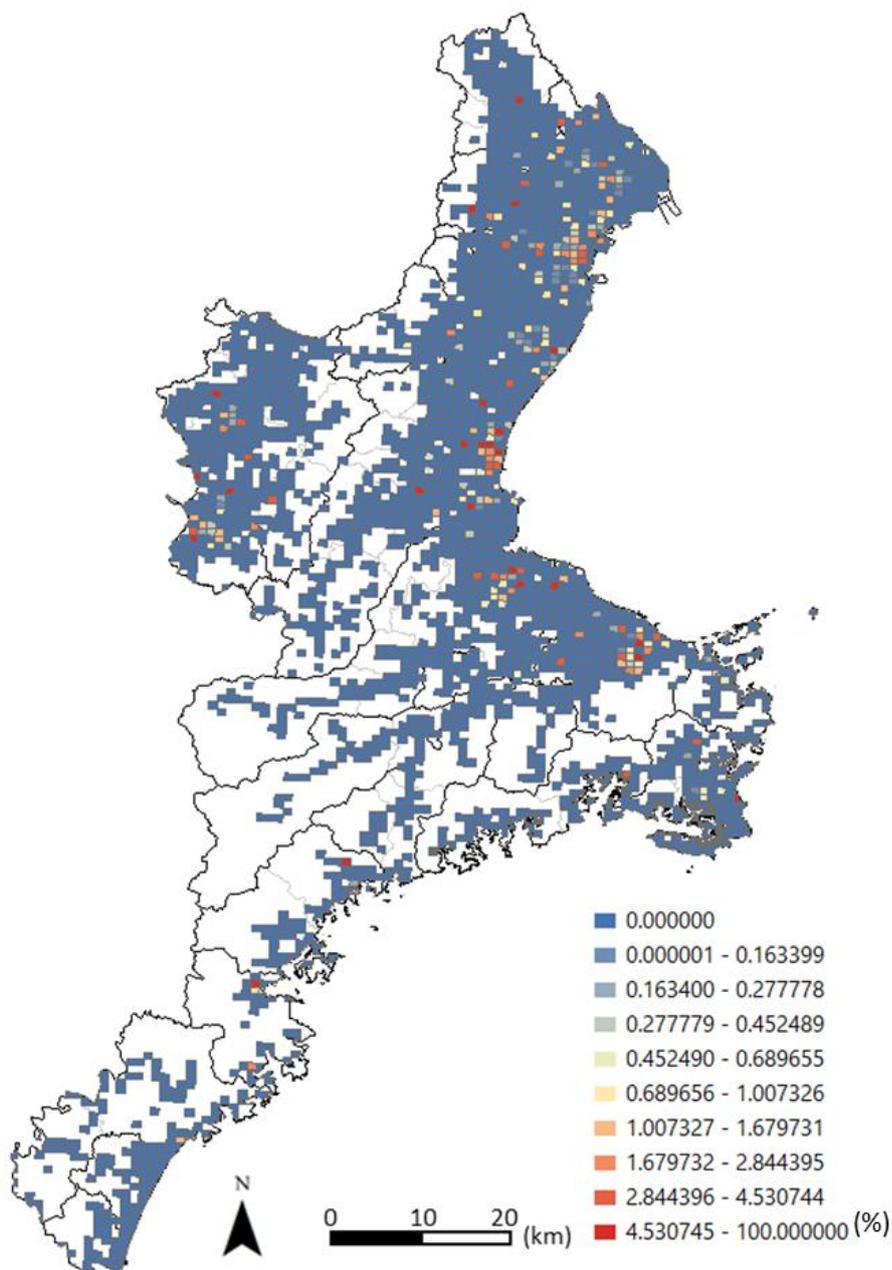


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

070401 情報通信業従業者比率 2016年 3次メッシュ

2016年の情報通信業従業者比率を示した。金融業、保険業[070202]以上に分布するメッシュが限られている。津市への集中が顕著で、それ以外には四日市市、松阪市、伊勢市、名張市などに小規模の集積がみられる。



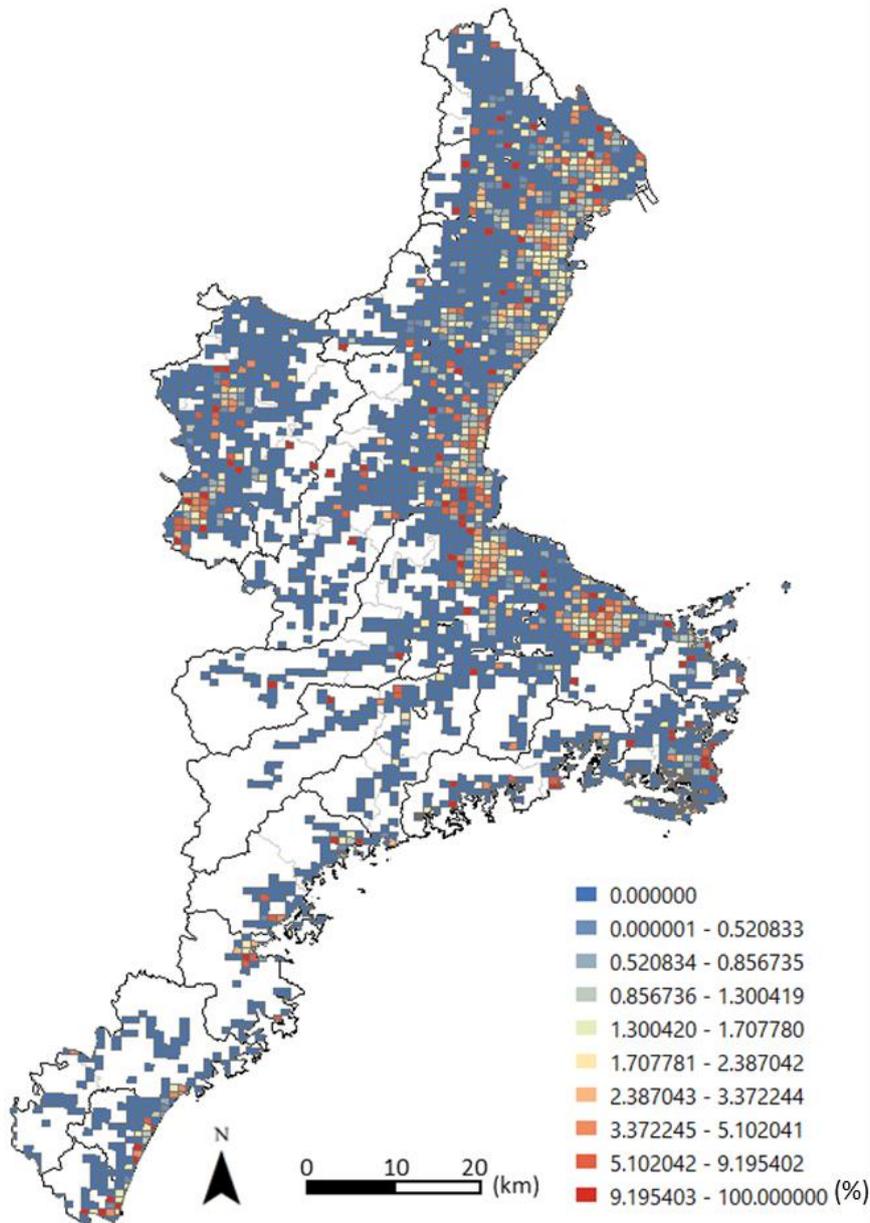
出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

070501 不動産業、物品賃貸業従業者比率 2016年 3次メ

ツシュ

2016年の不動産業、物品賃貸業従業者比率を示した。桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市といった主な都市の中心部に集中している。また、東紀州や志摩においても一定の立地をみることができる。



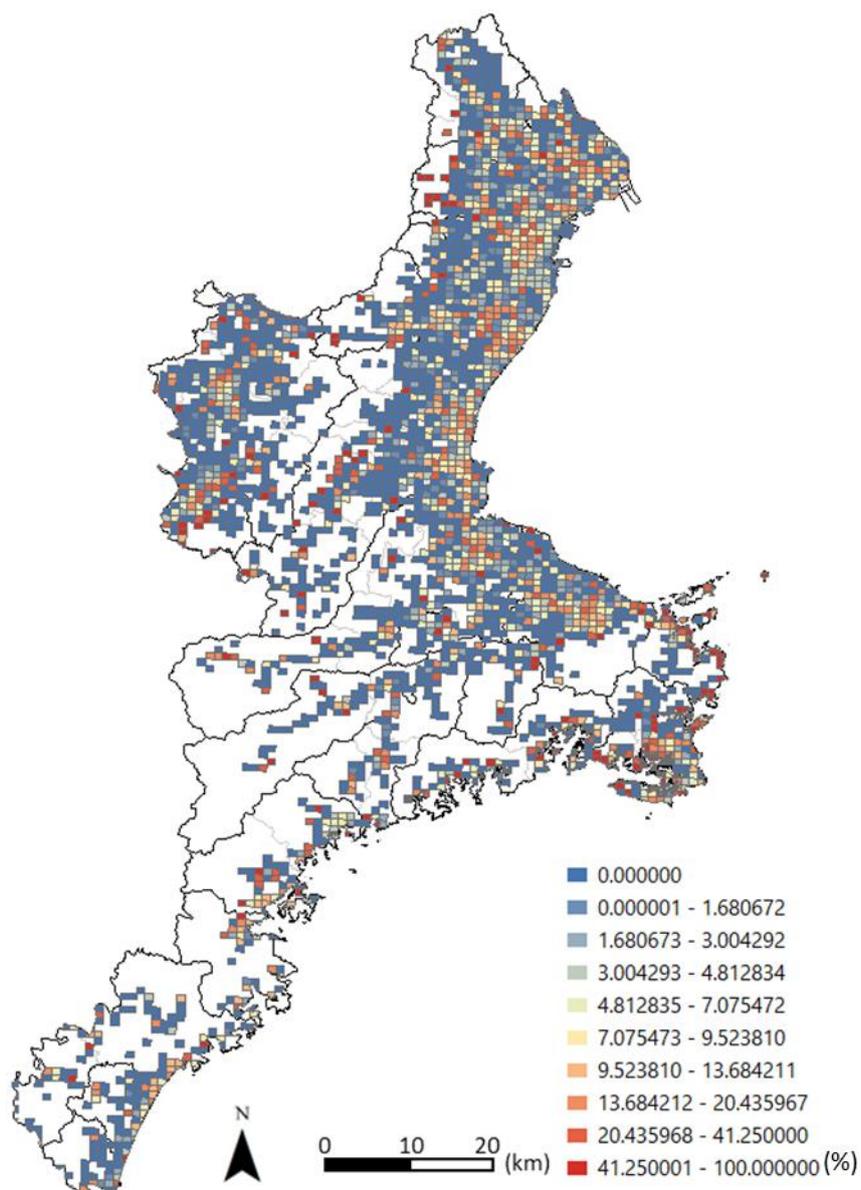
出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

070601 宿泊業、飲食サービス業従業者比率 2016年 3次

メッシュ

2016年の宿泊業、飲食サービス業従業者比率を示した。鳥羽市や志摩市、菰野町の湯の山温泉や津市の榑原温泉などに、従業者構成比の高いメッシュがみられる。観光客向けの宿泊施設や飲食店の立地を反映しており、特に鳥羽市・志摩市では地域の雇用の重要な部分を占めていると考えられる。(関連：宿泊容量[\[080701\]](#))



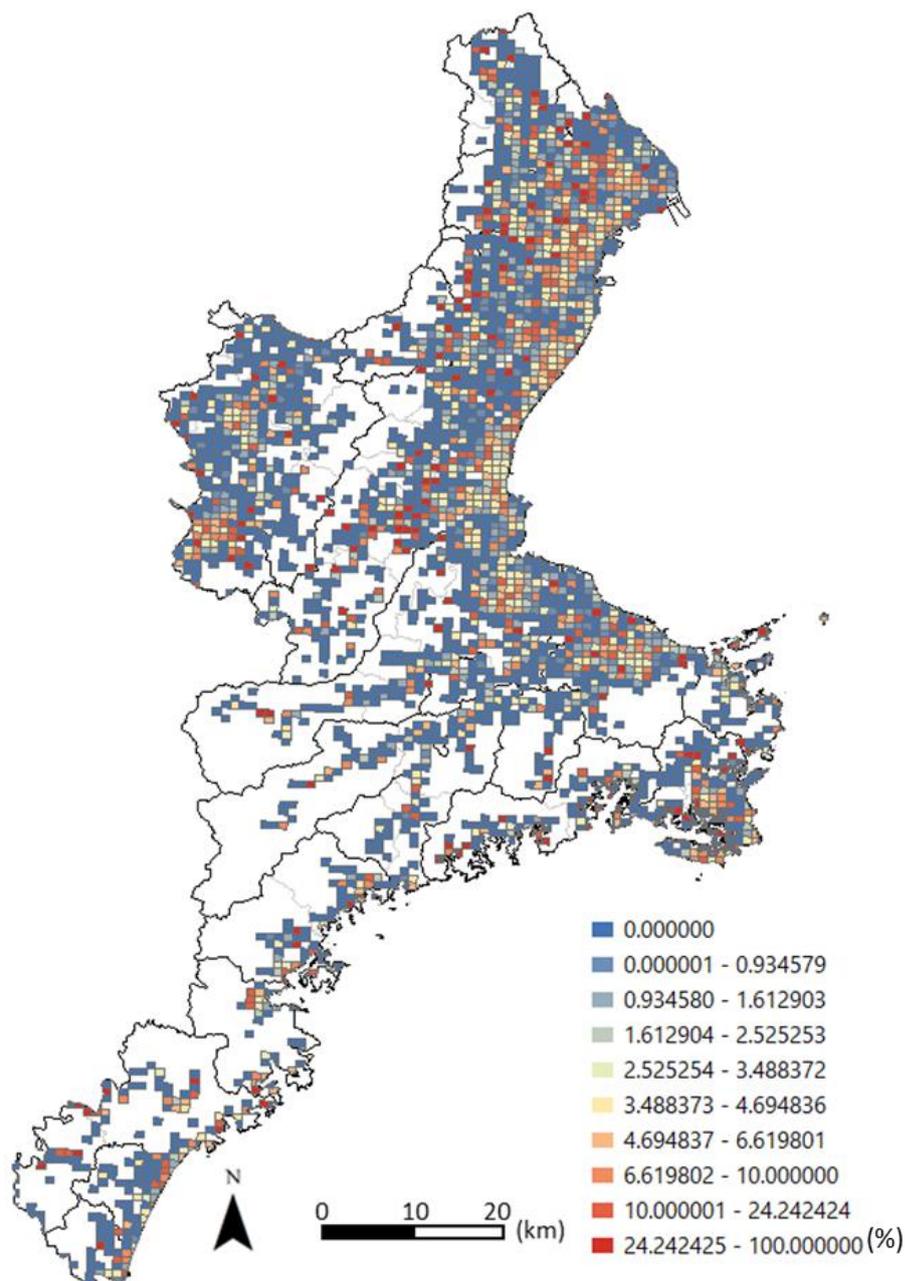
出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

070701 生活関連サービス業、娯楽業従業者比率 2016

年 3次メッシュ

2016年の生活関連サービス業、娯楽業従業者比率を示した。理髪業などの小さな商圏で成立する業種やゴルフ場などの広大な敷地を必要とする業種が含まれている。



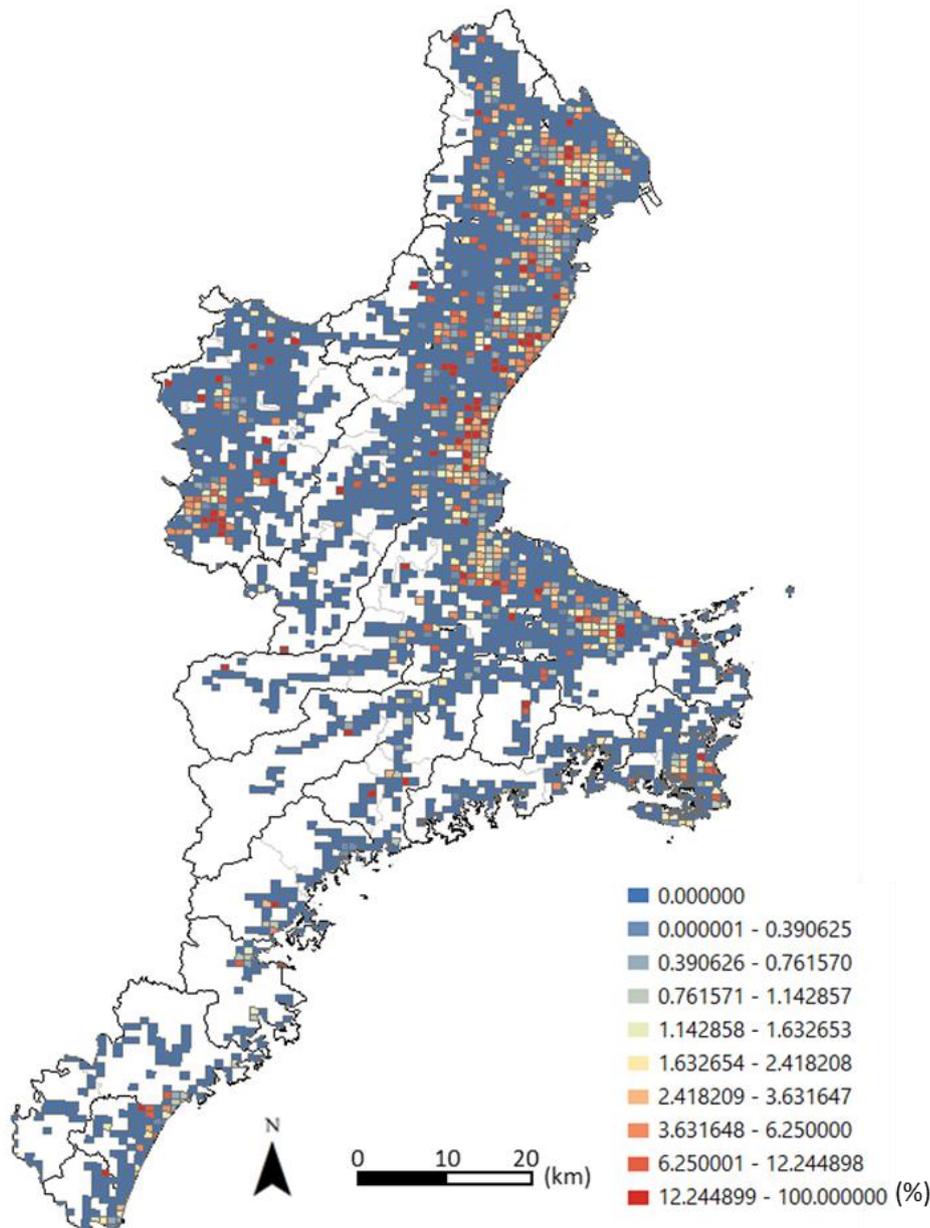
出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

070801 教育、学習支援業従業者比率 **2016年** **3次メッシ**

ユ

2016年の教育、学習支援業従業者比率を示した。都市中心部に集中する傾向がある。その中でも特に顕著なのが津市である。また、大阪大都市圏の郊外住宅地としての側面が強い名張市も、高いエリアとなっている。

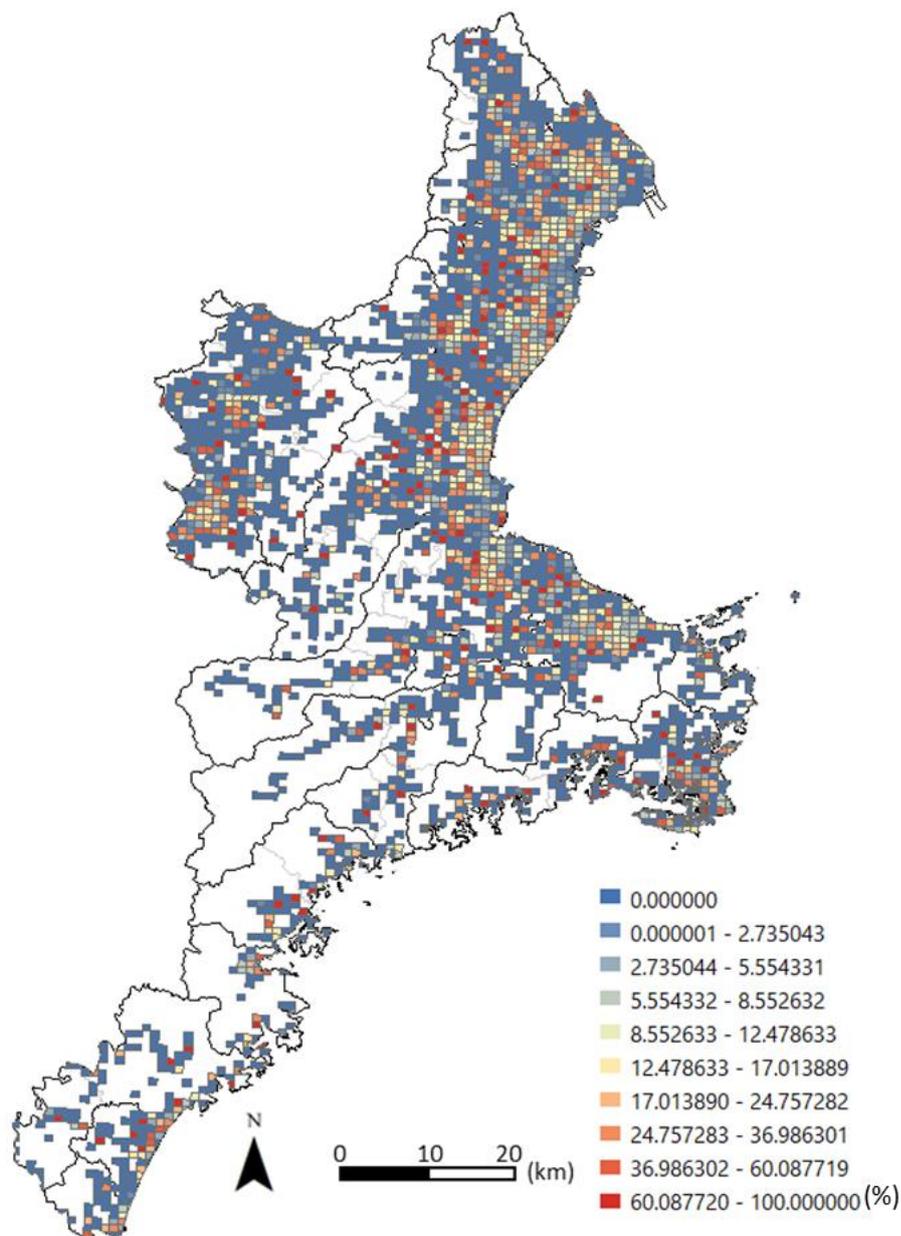


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

070901 医療、福祉従業者比率 2016年 3次メッシュ

2016年の医療、福祉従業者比率を示した。他の第三次産業と比べ、郊外に就業者が分布する傾向がみられる。病院や福祉施設の立地傾向を反映したものと思われる。中南勢の山間部、志摩、東紀州など他の産業の立地が乏しい地域においても就業者の割合は総じて高く、これらの地域で重要な雇用を生んでいると考えられる。(関連：病院立地[\[090203\]](#)、老人ホーム立地[\[090205\]](#)、デイケア・デイサービス立地[\[090206\]](#))

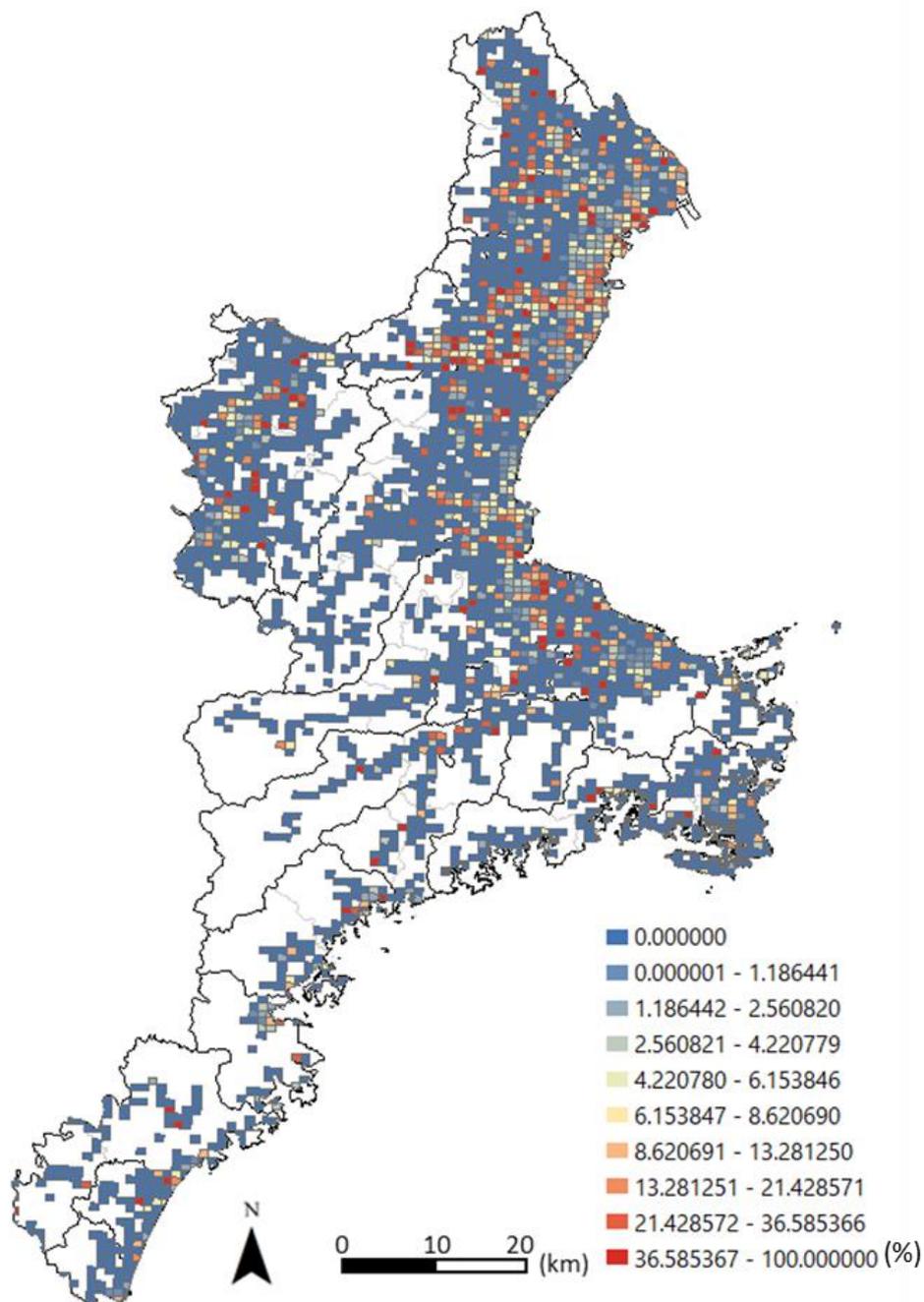


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

071001 運輸業、郵便業従業者比率 2016年 3次メッシュ

2016年の運輸業、郵便業従業者比率を示した。国際拠点港湾である四日市港[080101]周辺、東名阪自動車道、名阪国道に沿ったエリア[080301]で、就業者比率が高いメッシュがみられる。このほか、津市や松阪市など中勢地域でも、中程度の集まりがみられるが、志摩や東紀州では割合は低い。

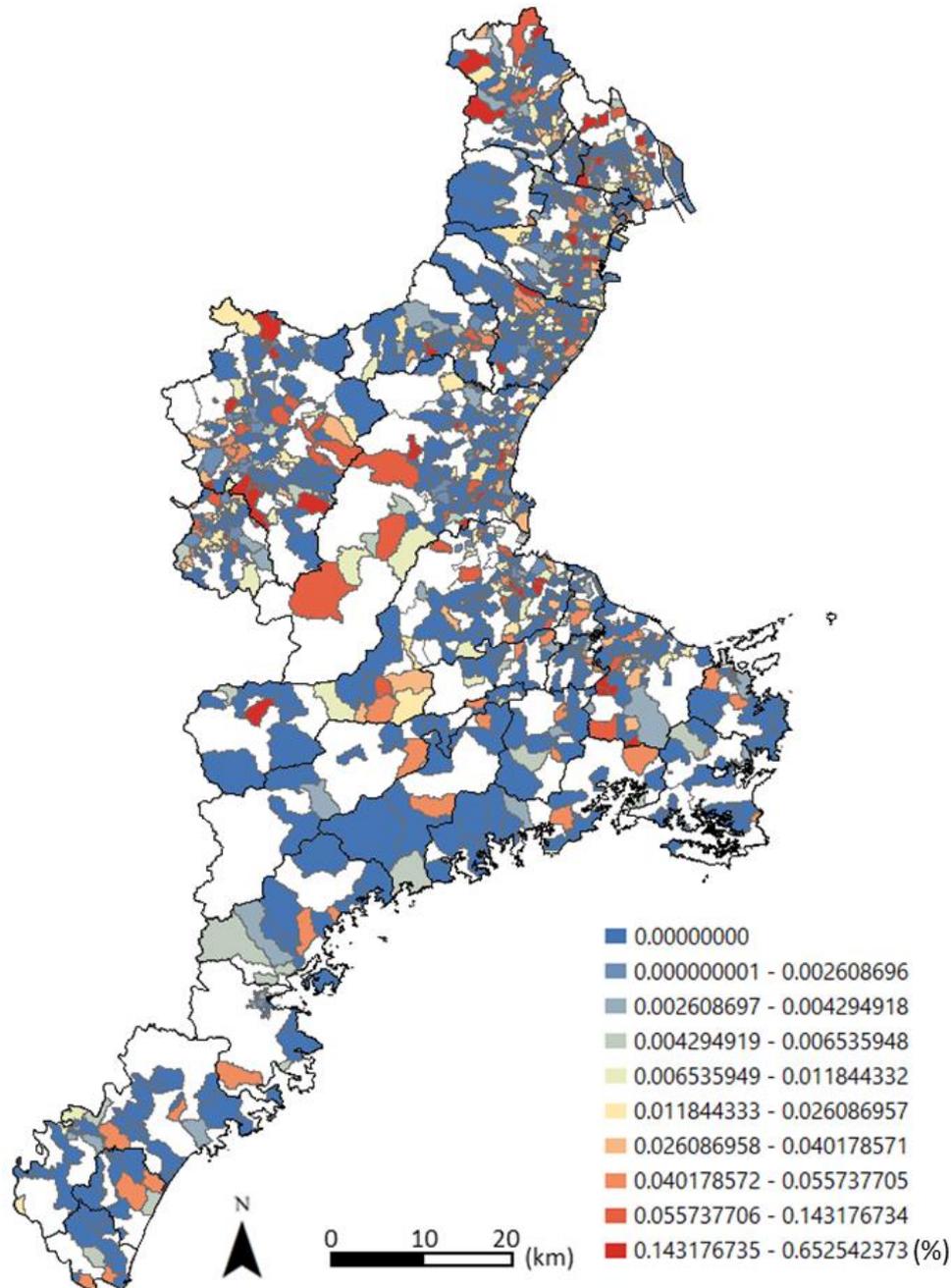


出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位ごとに区切っている。

071101 公務従業者比率 2014年 町丁目

2014年の公務従業者比率を示した。都市部、農山漁村部ともに、各市町の役所・役場がある町丁目では比率が高くなっている。旧役場所在地や山間部の集落にも、構成比が高い町丁目が存在する。

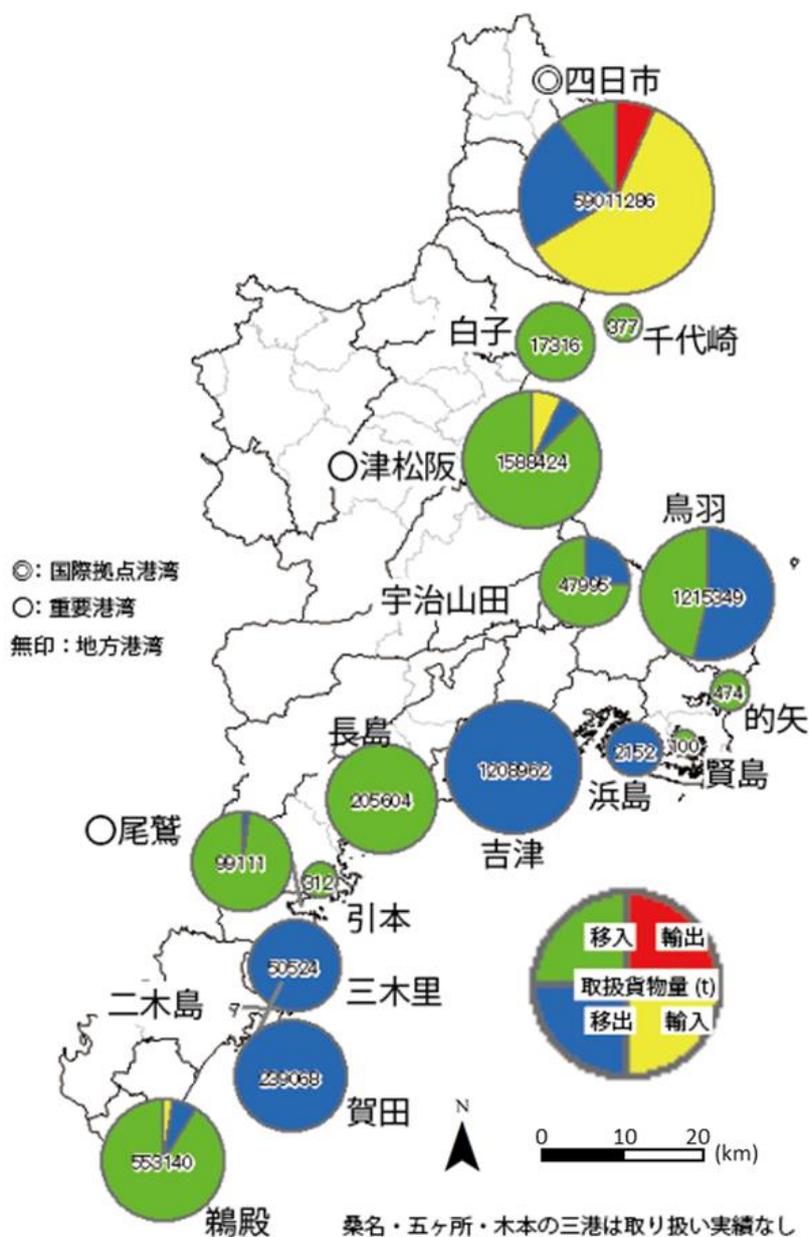


総務省統計局・経済産業省『平成26年経済センサス基礎調査』

経済センサス活動調査(2016)では公務が扱われていないので、同基礎調査(2014)を用いている。町丁目単位で、総従業者数が200人に満たない町丁目は除外している。可読性向上のために面積の小さい町丁目は周辺と統合する処理をしている。

080101 港湾貨物取扱量 2017年 点

港湾貨物取扱量を円の大きさで、移輸出入の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。三重県には国際拠点港湾が一か所（四日市）、重要港湾が二か所（津松阪・尾鷲）、地方港湾が17か所ある。津松阪港で若干の輸入があるほかは、海外との貿易はほとんど四日市港で、それも輸入が大半を占める。移出が多い吉津港では石灰石を、賀田港では石材を積みだしている。製紙工場の立地する鵜殿では、材料の移入が多い。伊良湖岬と結ぶフェリーが発着する鳥羽港は、自動車航送の割合が高い。

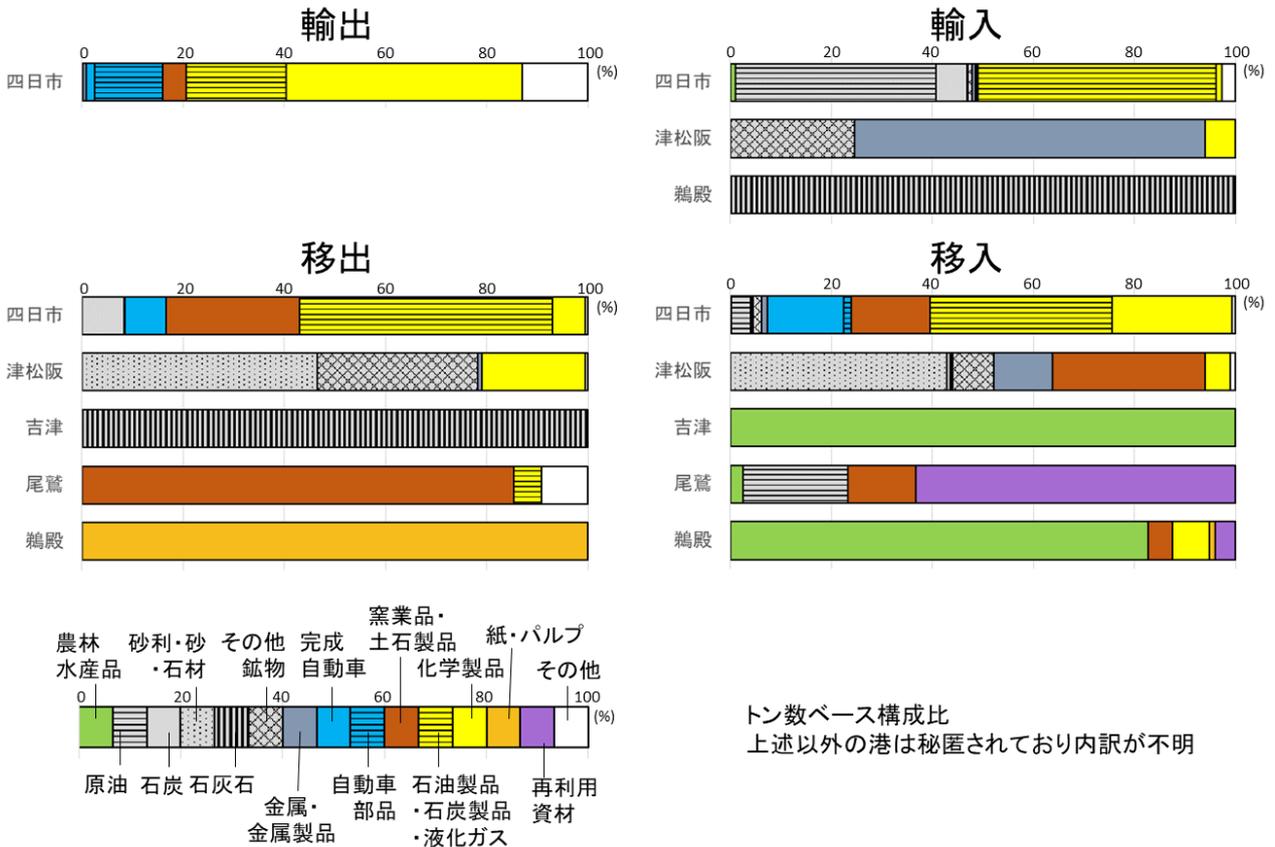


出所：国土交通省『平成29年港湾統計』

小規模港の実績を明確に図示する観点から取扱貨物量に比して大きく表示されていることに留意する必要がある。

080102 港湾別輸移出入品目 2017年 点

三重県最大の貿易港である四日市港で、輸入の大半を占めるのは、コンビナート立地企業に需要がある原油と石油製品・石炭製品・液化ガスである。輸出ではコンビナートで生産される化学製品や自動車部品が目立つ一方、移出では万古焼を含む窯業品・土石製品の割合が大きい。津松阪港では金属・金属製品が輸入の過半を占めるのに対し、移出入ではガラス工場で使う砂利・砂・石材が主要品目となっている。(関連：都道府県別の貨物の移出入[\[080601\]](#)[\[080602\]](#))



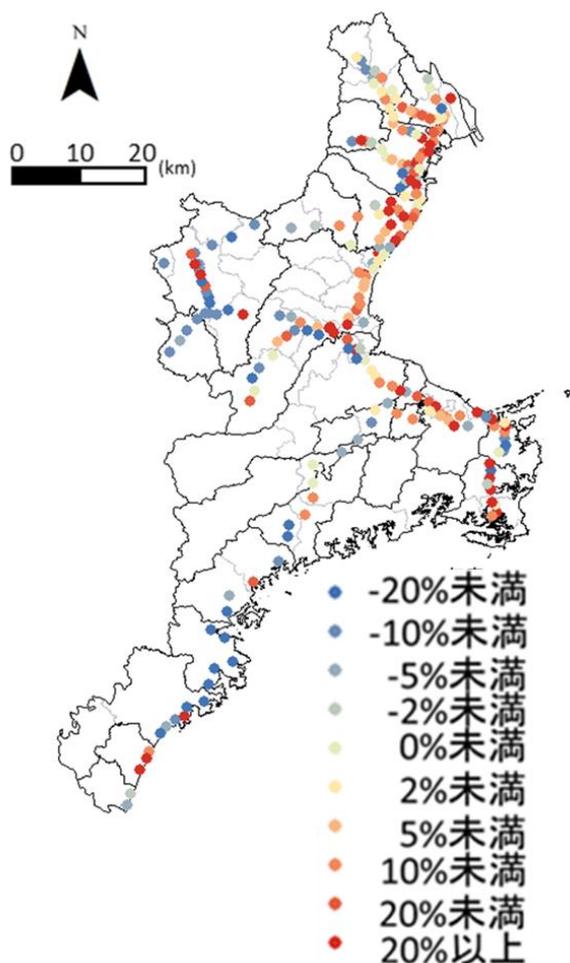
トン数ベース構成比
 上述以外の港は秘匿されており内訳が不明

出所：国土交通省『平成 29 年港湾統計』

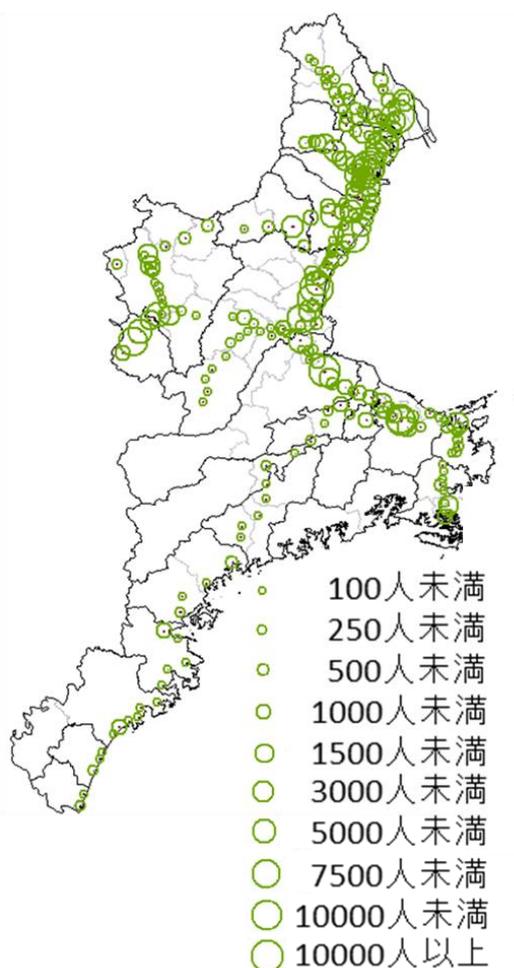
080201 駅別乗車人員 2012年-2017年 点

駅別乗車人員について、2012年から2017年の増加率と2017年の乗車人員を示した。近鉄名古屋線・山田線の各駅で乗車人員が多い。乗車人員も増加傾向にあり、他の地域・路線の駅との格差は広がる傾向にあるといえよう。

2012-2017年の増加率



2017年の乗車人員

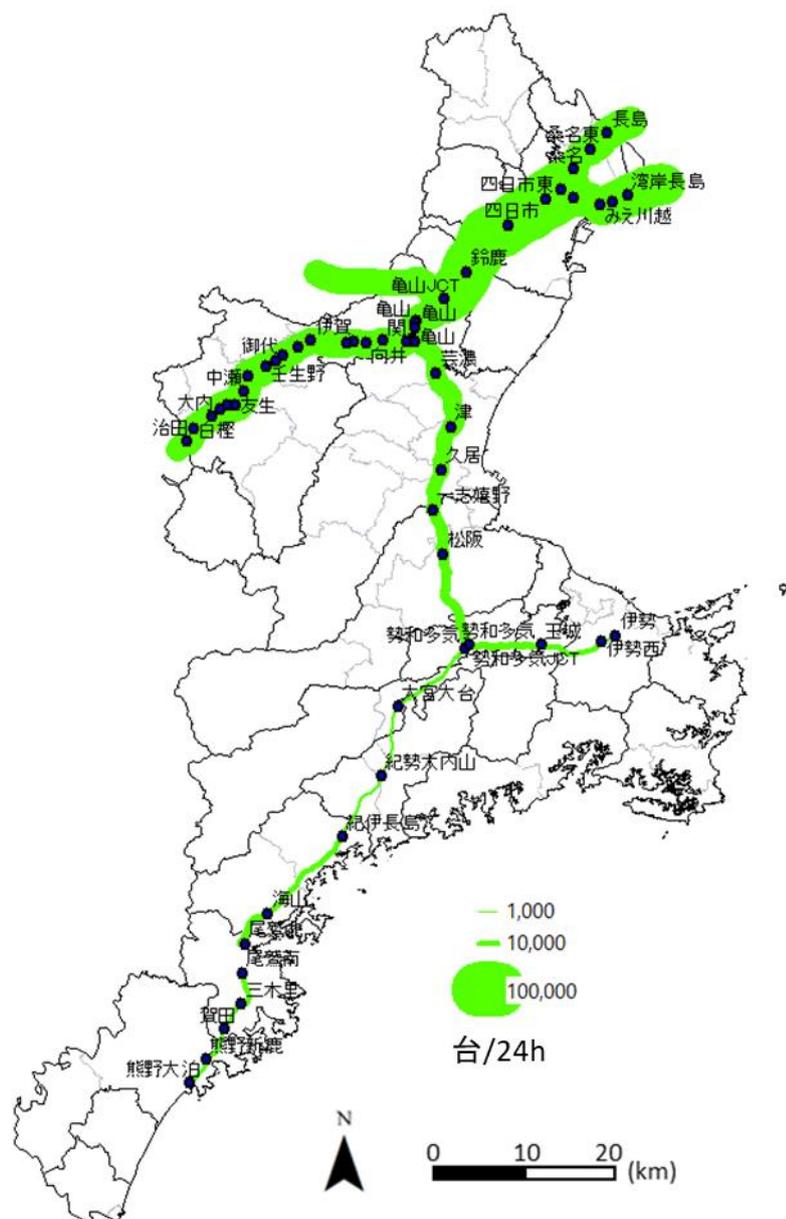


出所：三重県『三重県統計書』

年間乗車人員を日数で割った一日当たりの乗車人員。降車人員を含まない。同一鉄道会社および JR グループ相互間の乗換客は数えられていない。これ以外の複数の鉄道会社の駅が同じ場所に立地する場合、合算した値を用いている。ただし、2015年に内部線・八王子線が転換することにより別会社となった近鉄四日市・あすなろう四日市駅に限り、経年比較を行う観点から両社間の乗換客数を除いた値を用いている。ところが、この乗換客数は定期客についてのみ表章されているものであることから一般客は控除できておらず、近鉄四日市駅・あすなろう四日市駅の増加率の値は信頼できない。また、増加率の算出に用いている2012年の値の内、JR名松線家城-伊勢奥津間のもはバス代行輸送によるものである。

080301 高速道路自動車類交通量 2015年 線

2015年の高速道路における自動車類の交通量を示した。県北部を東西に貫く東名阪自動車道、伊勢湾岸自動車道、新名神高速道路、名阪国道は太い線で描かれており、東西の自動車交通の主要な軸上に当県が位置していることが分かる。亀山・伊勢関ジャンクションから分岐する伊勢自動車道は、上の大動脈と沿線を結びつける役割を担っており、南に行くほど交通量が減少する。紀勢自動車道（及びそれに並行する自動車専用道路）はさらに交通量が少ないが、[新直轄方式](#)ないし無料の一般国道として建設されている紀伊長島インターチェンジ以南はやや交通量が多い。



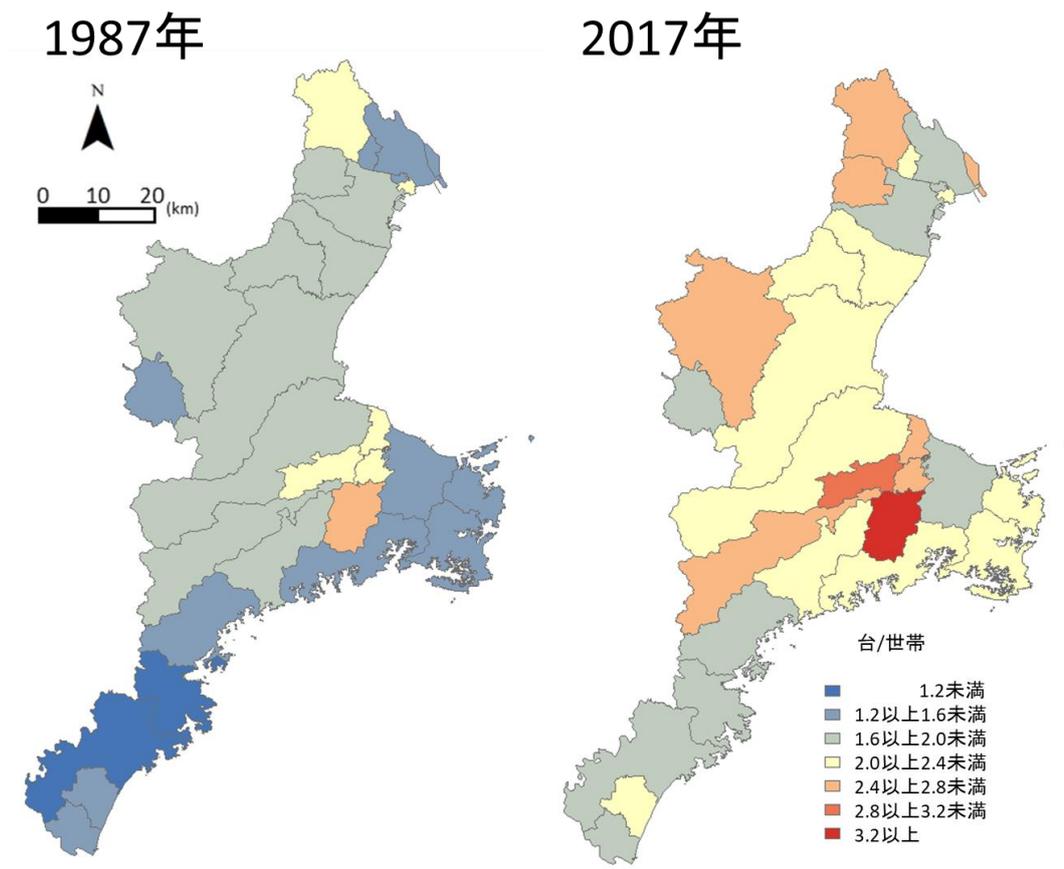
出所：国土交通省『平成27年道路交通センサス』

24時間自動車類交通量（上下合計）。新名神高速道路（四日市ジャンクション-亀山西ジャンクション）、東海環状自動車道（新四日市ジャンクション-大安インターチェンジ）開通前のデータであることに留意する必要がある。

080302 世帯当たり自動車保有台数 1987年・2017年 市町

1987年と2017年の世帯当たり自動車保有台数を示した。どの地域でも30年間で大幅に上昇している。

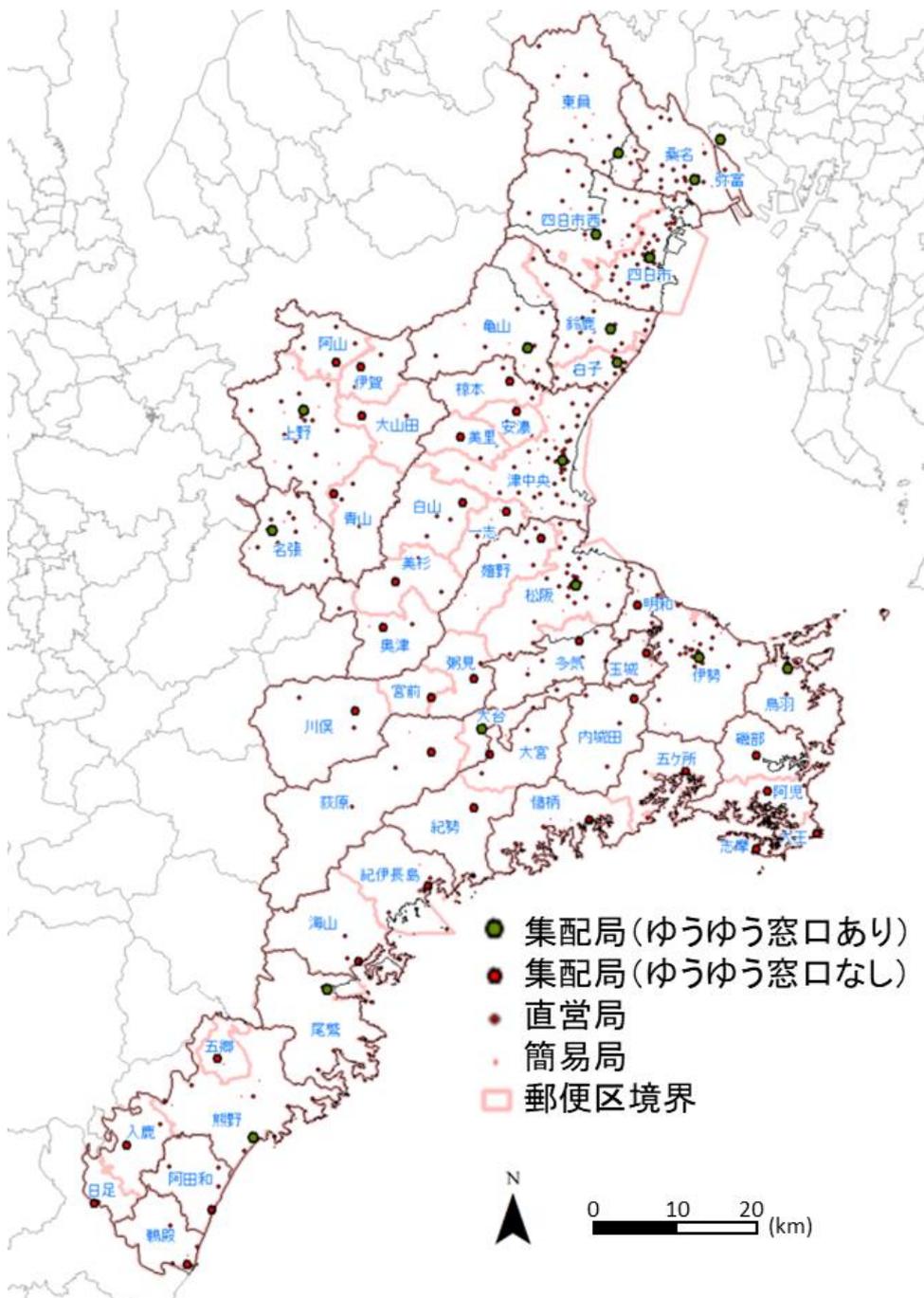
※最新年のみの統計は[三重のすがた#77](#)



出所：日本自動車販売協会連合会三重県支部『三重県自動車数要覧』

080401 郵便局と郵便区 2019年 点

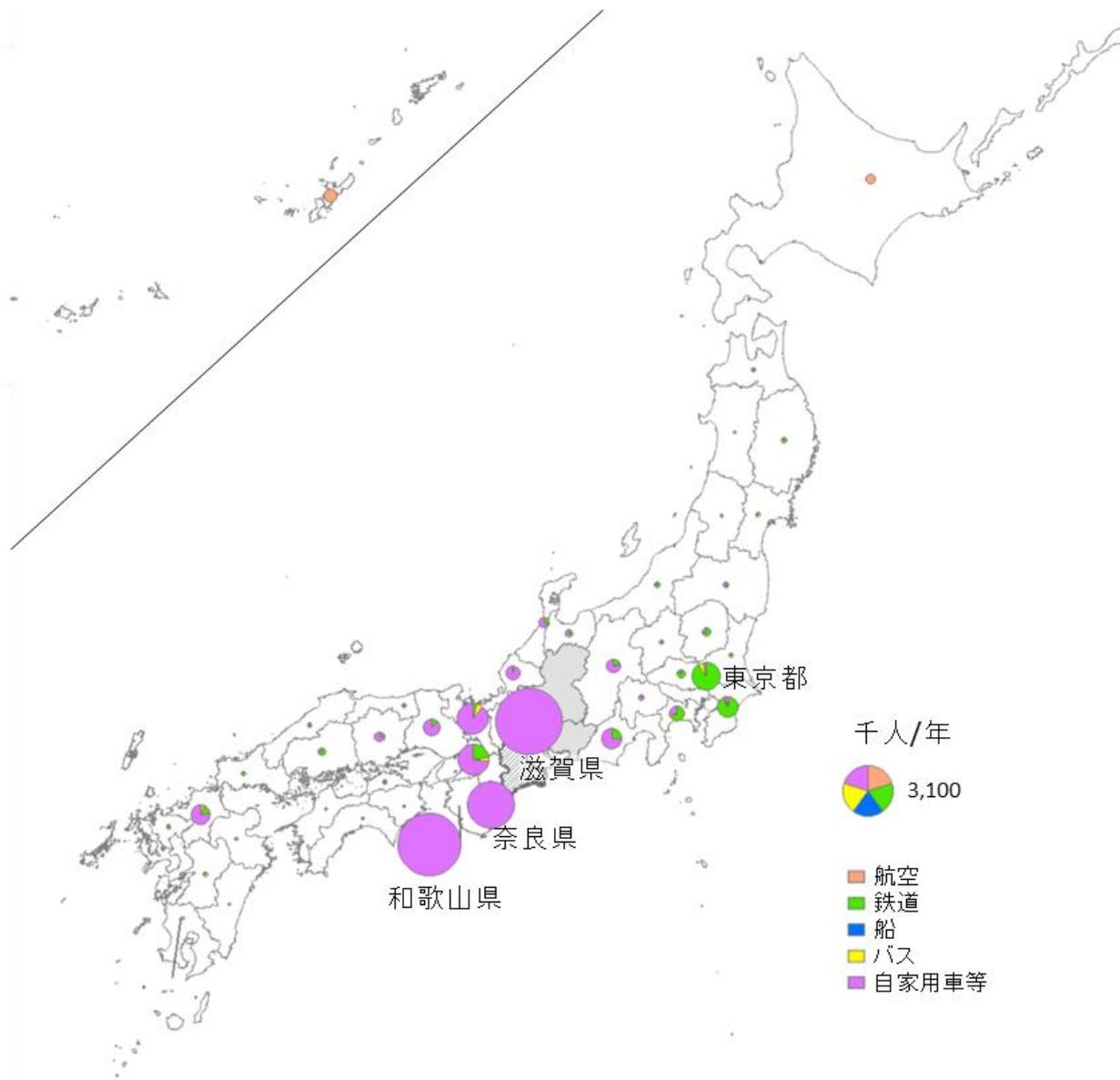
2019年の集配局（集配郵便局）の分布と郵便区を示した。都市部では郵便区の統廃合が進み、東名阪自動車道四日市インターチェンジに近接した四日市西郵便局のように、自動車での輸送に対応した再構築が行われている。これに対し、山間部では再編が進まず、小規模な郵便区が残存している。時間外窓口である「ゆうゆう窓口」の分布にも偏りがあり、人口の多い北勢では稠密である。なお、木曾岬町と旧紀和村西部はそれぞれ弥富郵便局、日足郵便局が集配を担当しており、県外から集配網が構築されている。



出所：日本郵便『2019年版郵便番号簿』

080501 三重県発旅客純流動 2015年 都道府県

2015年の三重県を発地とする旅客純流動を円の大きさで、代表交通手段の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。滋賀県、和歌山県、奈良県といった隣接県への流動が大きい。隣接県との間の流動を担っているのは、ほとんどが自家用車等である。

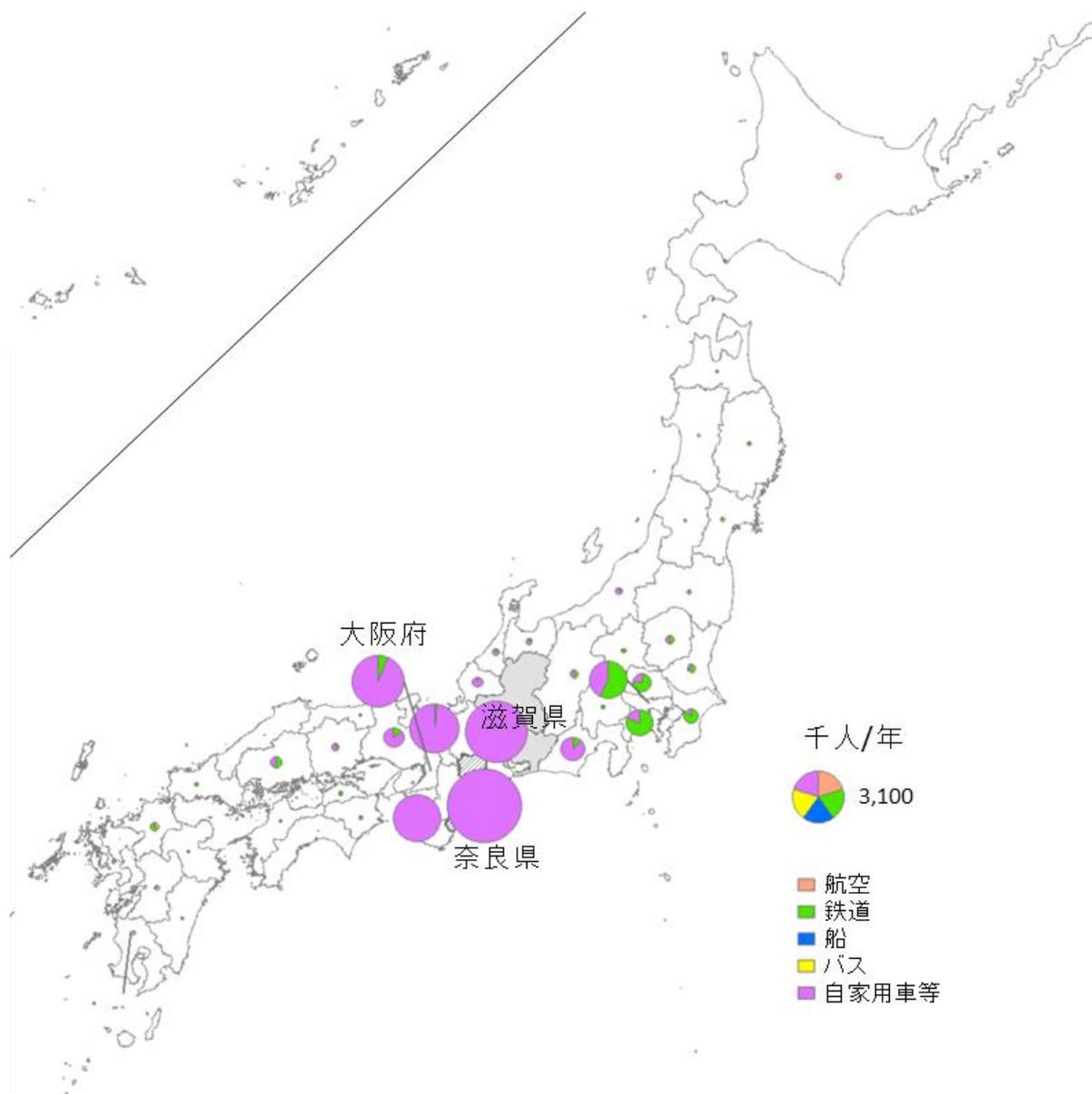


出所：国土交通省『平成 27 年全国幹線旅客純流動調査』

三重県を居住地とする年間の流動を代表交通手段別に集計している。大都市圏内の流動（三重県対愛知県、岐阜県）は集計されていない。

080502 三重県着旅客純流動 2015年 都道府県

2015年の三重県を着地とする旅客純流動を円の大きさで、代表交通手段の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。三重県発の流動と比較して、東京圏・大阪圏からの流動が多い。

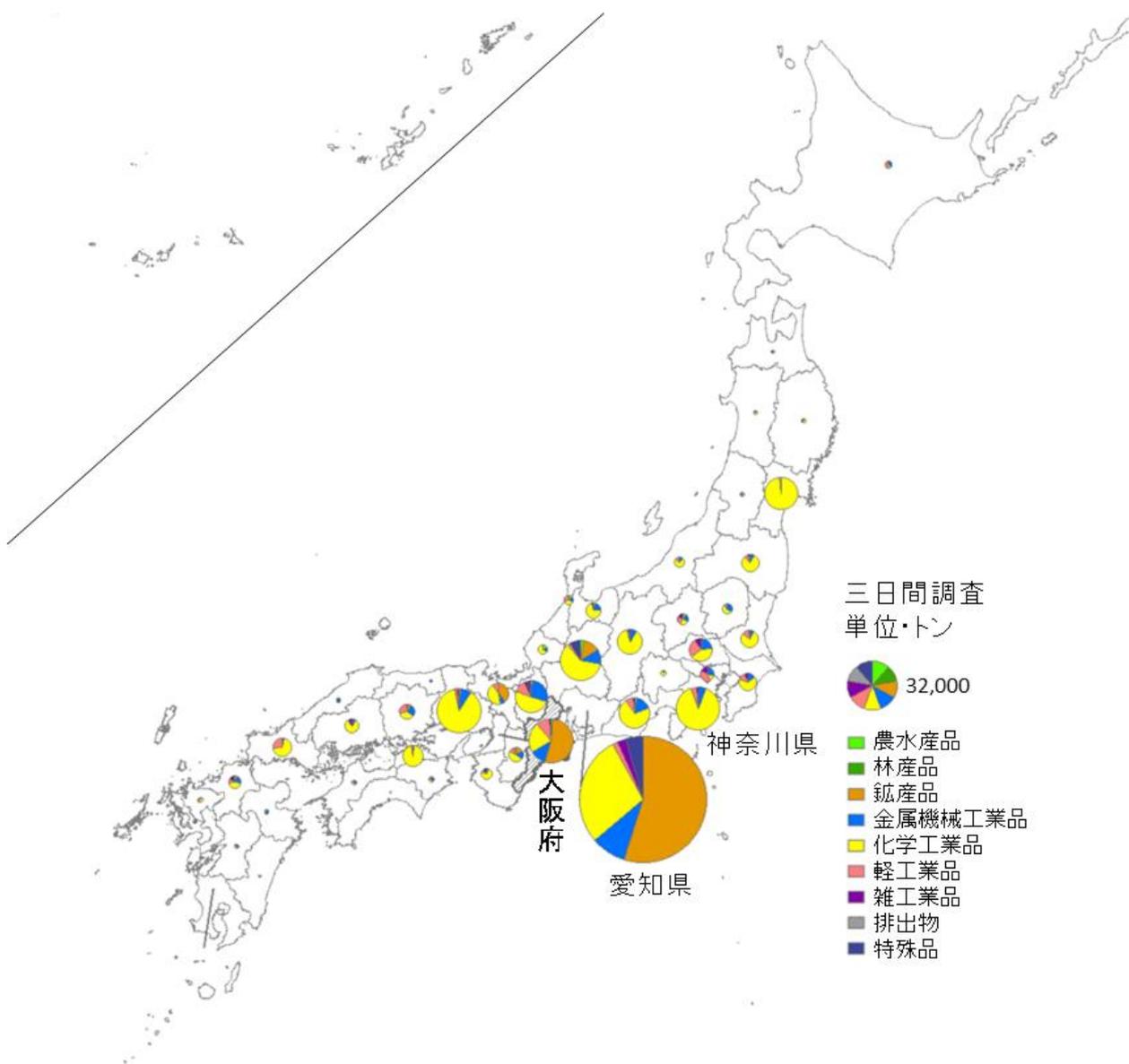


出所：国土交通省『平成 27 年全国幹線旅客純流動調査』

三重県を旅行先とする年間の流動を代表交通手段別に集計している。大都市圏内の流動（三重県対愛知県、岐阜県）は集計されていない。

080601 三重県発貨物純流動 2015年 都道府県

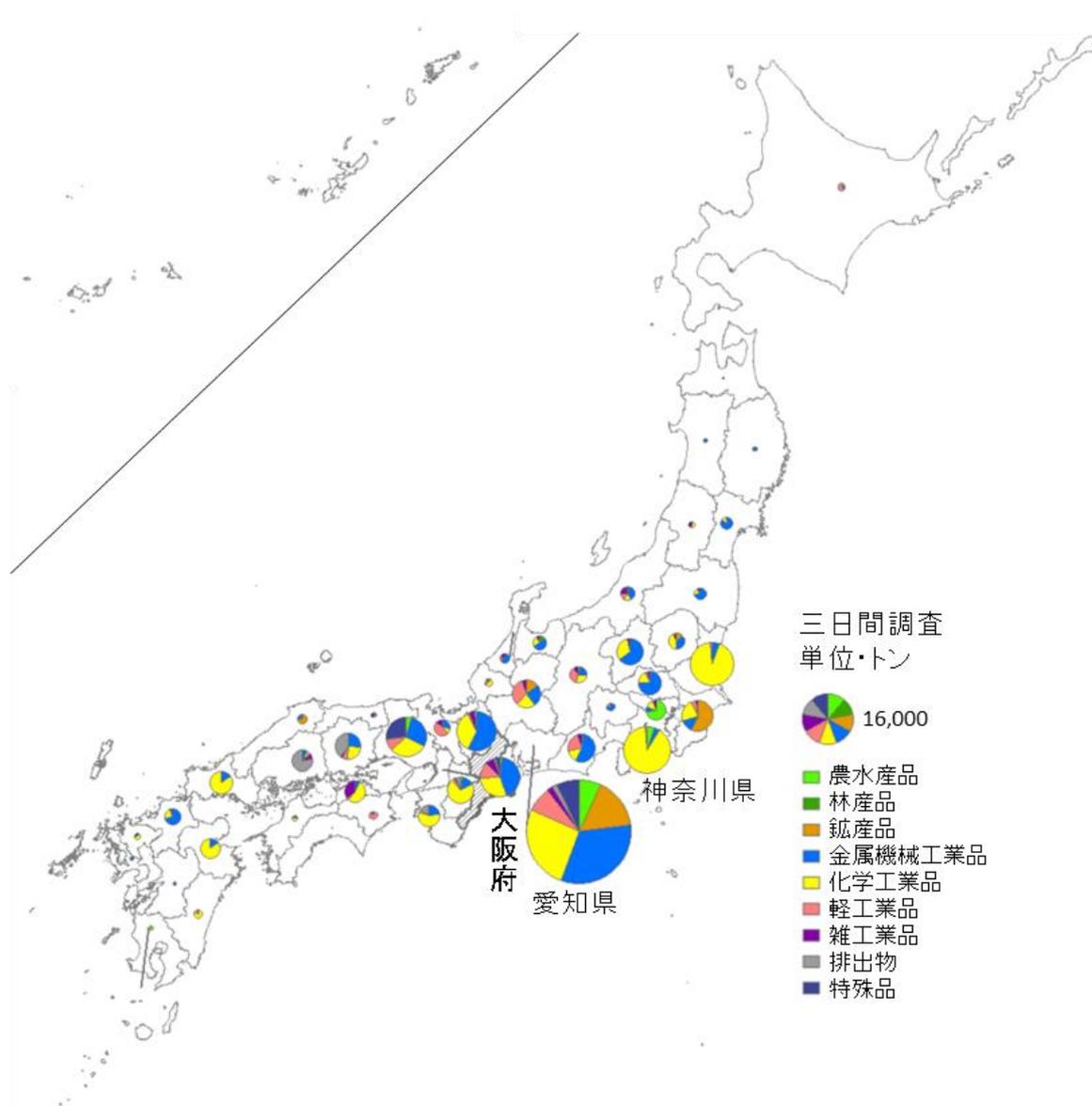
2015年の三重県を発地とする貨物純流動を円の大きさで、品種の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。最大の移出先である愛知県を筆頭に、周辺諸県と太平洋ベルト地帯への流動が多い。愛知県・大阪府へは鉱産品の移出が過半となっている。他の都府県へは四日市市で多く製造されている化学工業品の構成比が高くなっている。



出所：国土交通省『平成 27 年全国貨物純流動調査』

080602 三重県着貨物純流動 2015年 都道府県

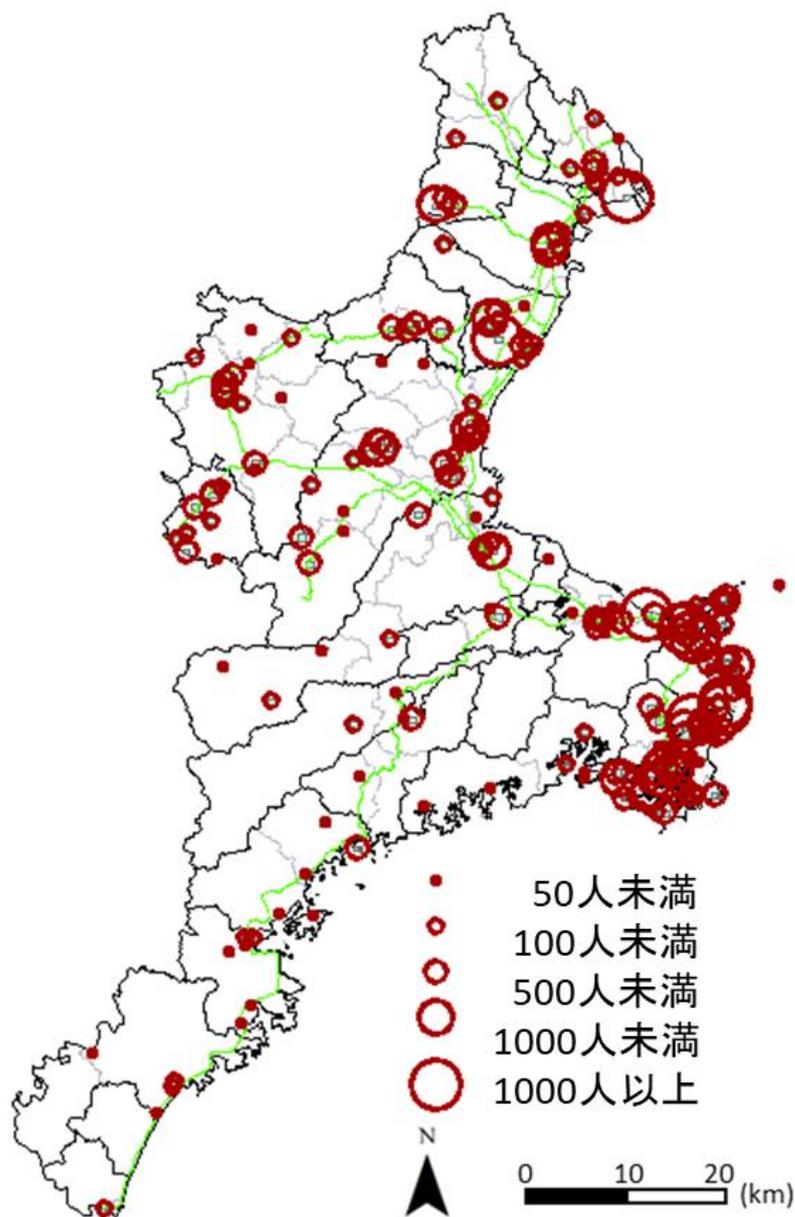
2015年の三重県を着地とする貨物純流動を円の大きさで、品種の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。三重県発と同様に、愛知県との間の流動が最大であるが、金属機械工業品が占めるウェイトが相対的に大きい。対大阪圏でも同様の傾向がみられる。また、三重県と同様に化学工業の発達している神奈川県や茨城県からは化学工業品が移入されている。



出所：国土交通省『平成 27 年全国貨物純流動調査』

080701 宿泊容量 2018年 3次メッシュ

2018年の宿泊容量を示した。顕著なのが鳥羽市から志摩市の東側の海岸に展開する伊勢志摩の容量の大きさである。このほか、長島温泉、鈴鹿サーキット、湯の山温泉、榊原温泉といった観光地の宿泊容量の大きさが目立つ。四日市市、津市、伊賀市、松阪市といった都市の中心部にも比較的宿泊容量の大きなエリアが存在する。東紀州も熊野古道など多くの観光資源が存在する地域であるが、容量は小さい。

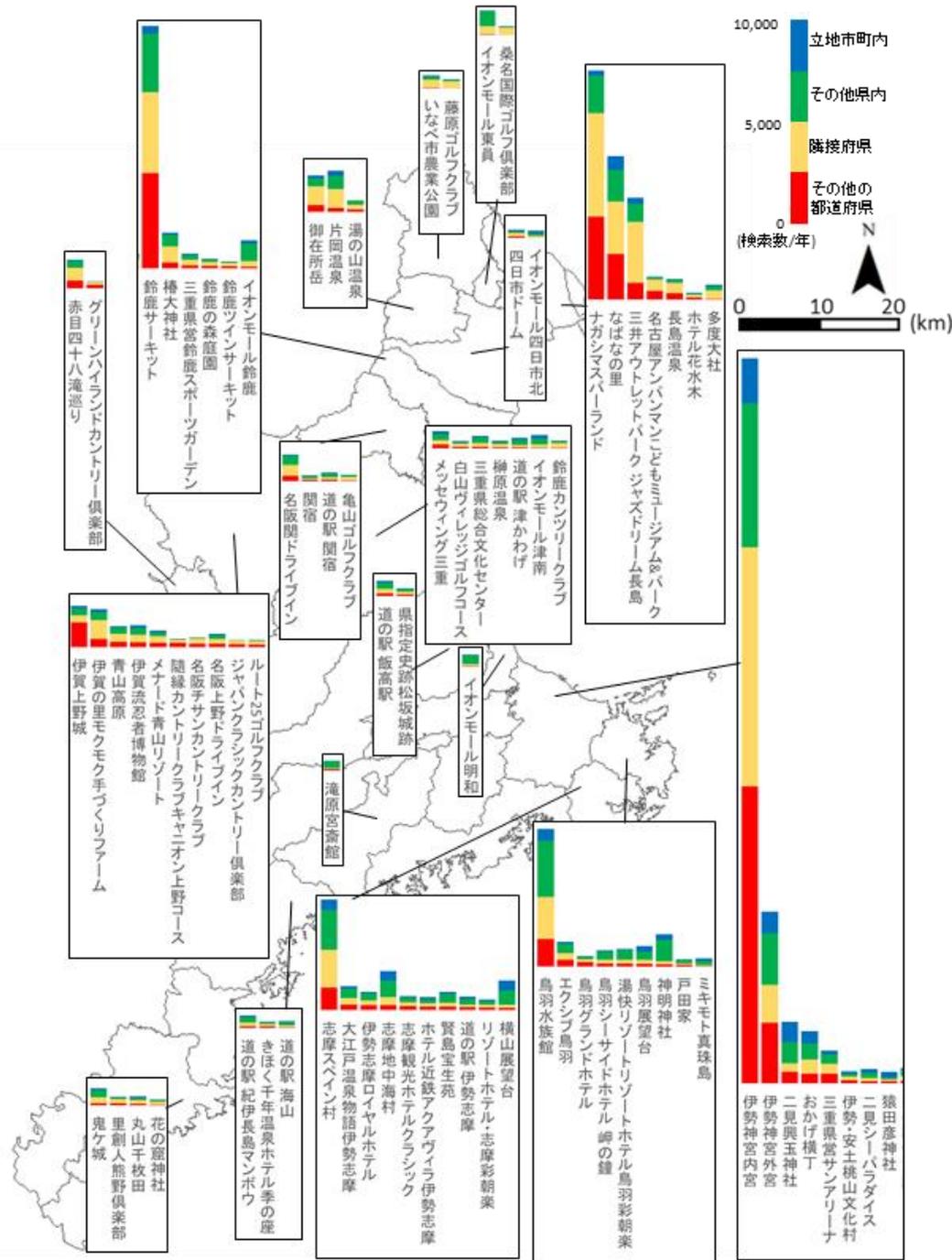


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

集計単位はメッシュであり、プロットしている。

080702 目的地検索数 2018年 点

観光、レジャー、買物などの目的地別に、ナビゲーションサービスの検索数を棒グラフで示し、どこからのアクセスかを、色で塗り分けた。伊勢神宮（内宮・外宮）が多くの観光客をひきつけているほか、鈴鹿サーキットやナガシマリゾートが県内では目立った目的地となっている。北勢や伊賀では、大都市圏の顧客を対象としたゴルフ場も目立つ。各地のイオンモールも多くの検索数を集めているが、近隣の客が中心である。



出所：内閣府まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」

作成方法は[註6]参照。

080703 温泉地分布 2020年 点

2020年の温泉地分布を示す。『枕草子』に記される温泉地に比定される榊原温泉や、湯の山温泉のような歴史がある温泉がある一方で、1963年湧出の長島温泉や1980年代に開湯した志摩地域の温泉など比較的新しい温泉地も多い。京阪神・中京という二つの大都市圏にはさまれ、これらの地域からの観光客を受け入れるべく整備がされている。近年は「アクアイグニス」を設置した片岡温泉のように、(宿泊も可能だが)日帰り中心の観光形態に対応した温泉地も見られるようになった。(関連:目的地検索数[080702](#))



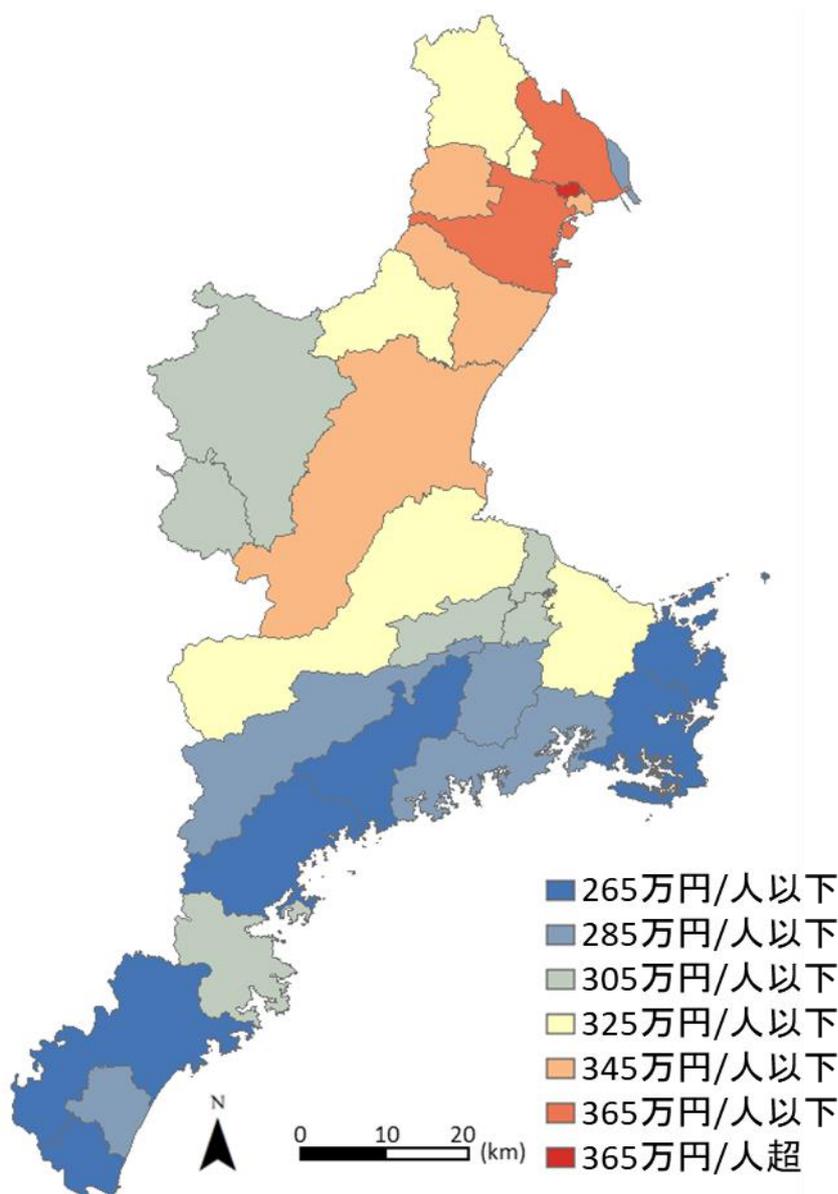
出所：日本温泉協会ウェブサイト「温泉名人：温泉地検索」

リストにある温泉地について、作成者がウェブ検索により位置を特定した、また、現存が確認できない温泉地は除外した。

090101 一人当たり課税対象所得 2018年 市町

2020年の一人当たり課税対象所得を示した。所得において、南北で格差があることがみてとれる。北勢の中でも、朝日町、桑名市、四日市市の所得が高くなっているが、大企業の工場の立地、名古屋への通勤者の多さなどが、要因として考えられる。

※ 1人当たり県民所得及び市町民所得は[三重県のすがた#28](#)



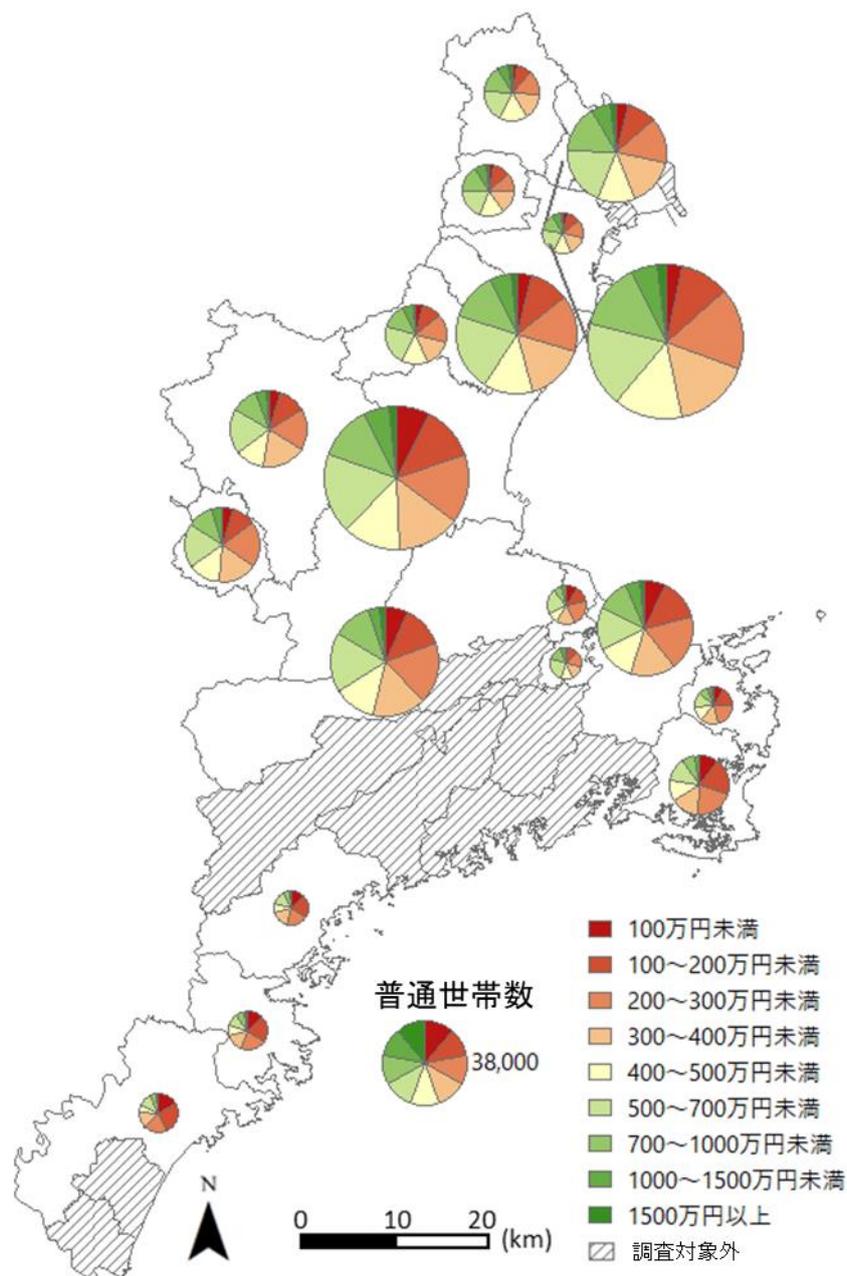
出所：市町村税課税状況等の調

市町村民税の課税対象者について算出。非課税世帯は集計されていないために、所得の低い層を捕捉できていないことに注意を要する。

090102 世帯収入階級別普通世帯数構成比 2018年 市町

2018年の各市町の普通世帯数を円の大きさで、世帯収入階級別の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。北中勢・伊賀に高所得者層が多く、この地域における上位三階級程度の高所得層構成比には大きな差がない。

※生活保護被保護実人員は[三重県のすがた#91](#)

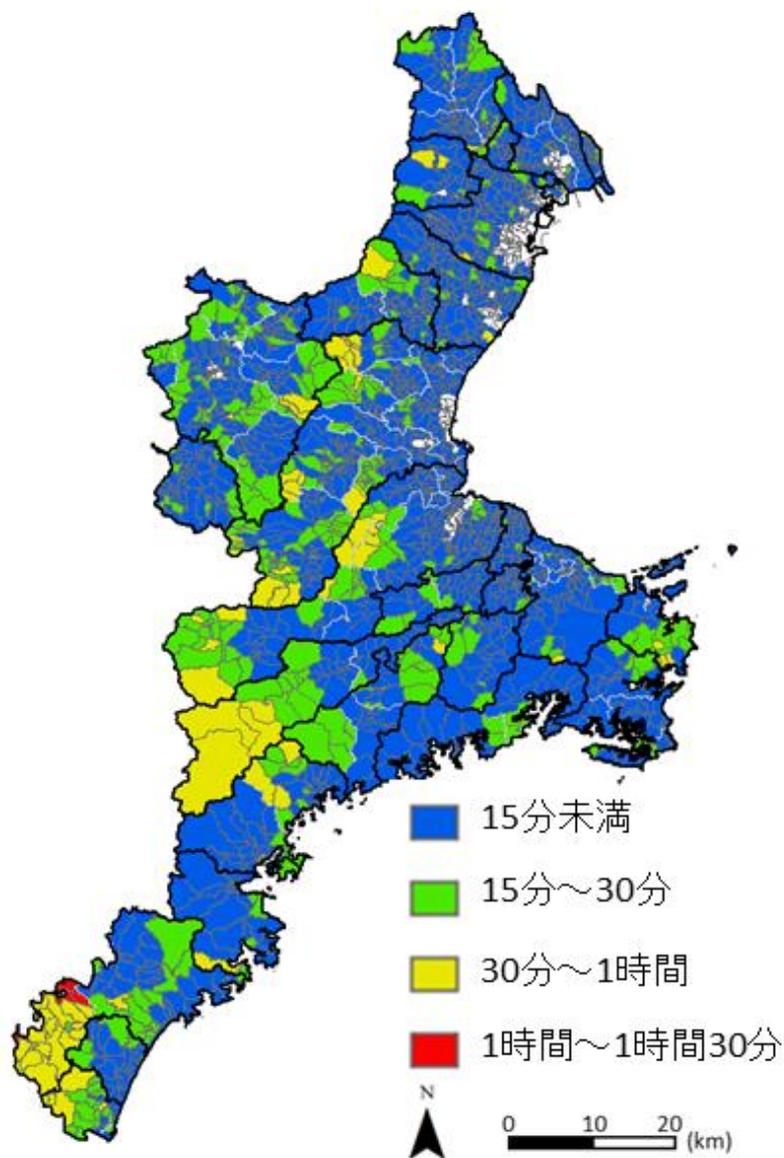


出所：総務省統計局『平成30年住宅・土地統計調査』

市と人口1.5万以上の町村を調査対象としているので、それに満たない町の値は不明。

090201 施設までの所要時間（コンビニ・スーパーマーケット） 2015年 農業集落

2015年の農業集落ごとのコンビニ・スーパーマーケットへの所要時間を示した。北勢地区や中南勢の伊勢湾岸においては、数個の例外を除いてコンビニ・スーパーマーケットのアクセス時間は30分以内、大半の地域で15分以内に収まっているのに対し、中南勢や東紀州の山間地域では30分を超える地域のまとまりがみられる。伊賀地域では30分を超える地域は少ないが、15～30分のエリアが比較的多い。
 （関連：スーパーマーケットチェーン分布[\[070108\]](#)[\[070109\]](#)）

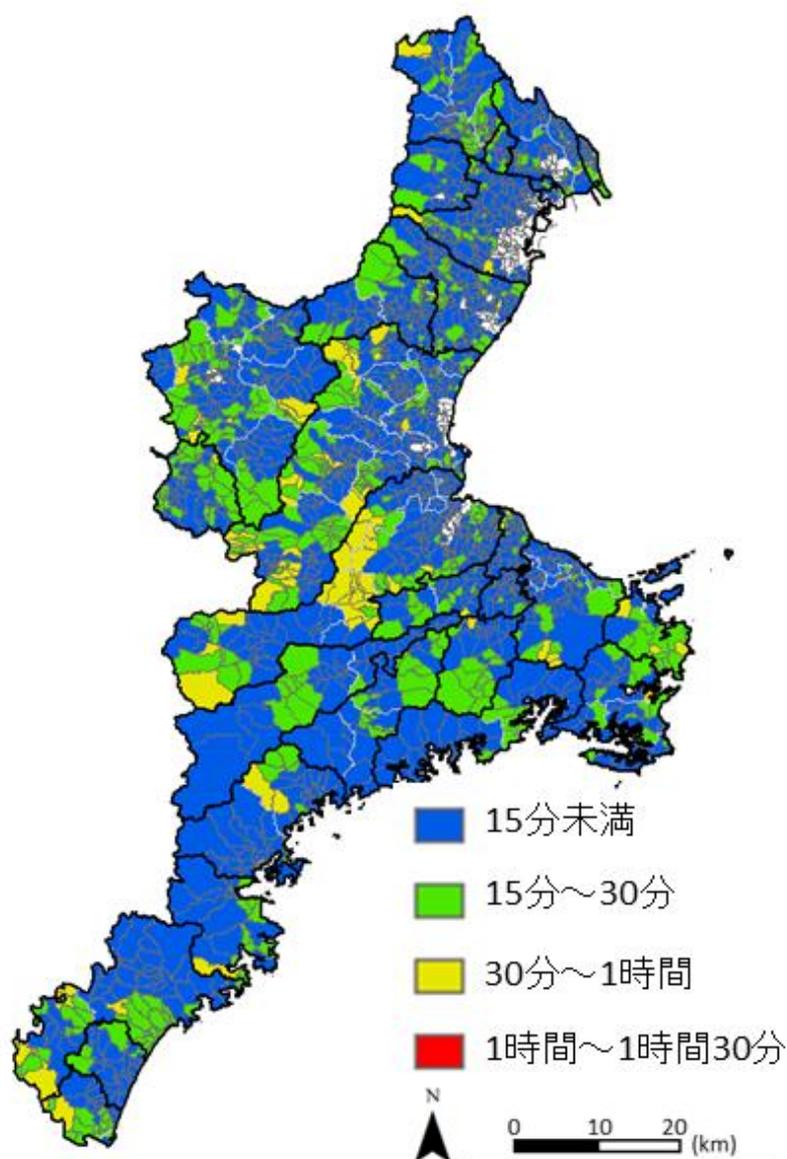


出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』

090202 施設までの所要時間（病院・診療所） 2015年

農業集落

2015年の農業集落ごとの病院・診療所への所要時間を示した。人口の少ない地域にも病院・診療所が存在することから、コンビニ・スーパーマーケット[090201]と比較すると、最大所要時間が短くなる傾向にあり、1時間を超える集落は存在しない。他方で、30分～1時間程度の所要時間帯においては、コンビニ・スーパーマーケットよりも所要時間が長くなっている集落が存在している。

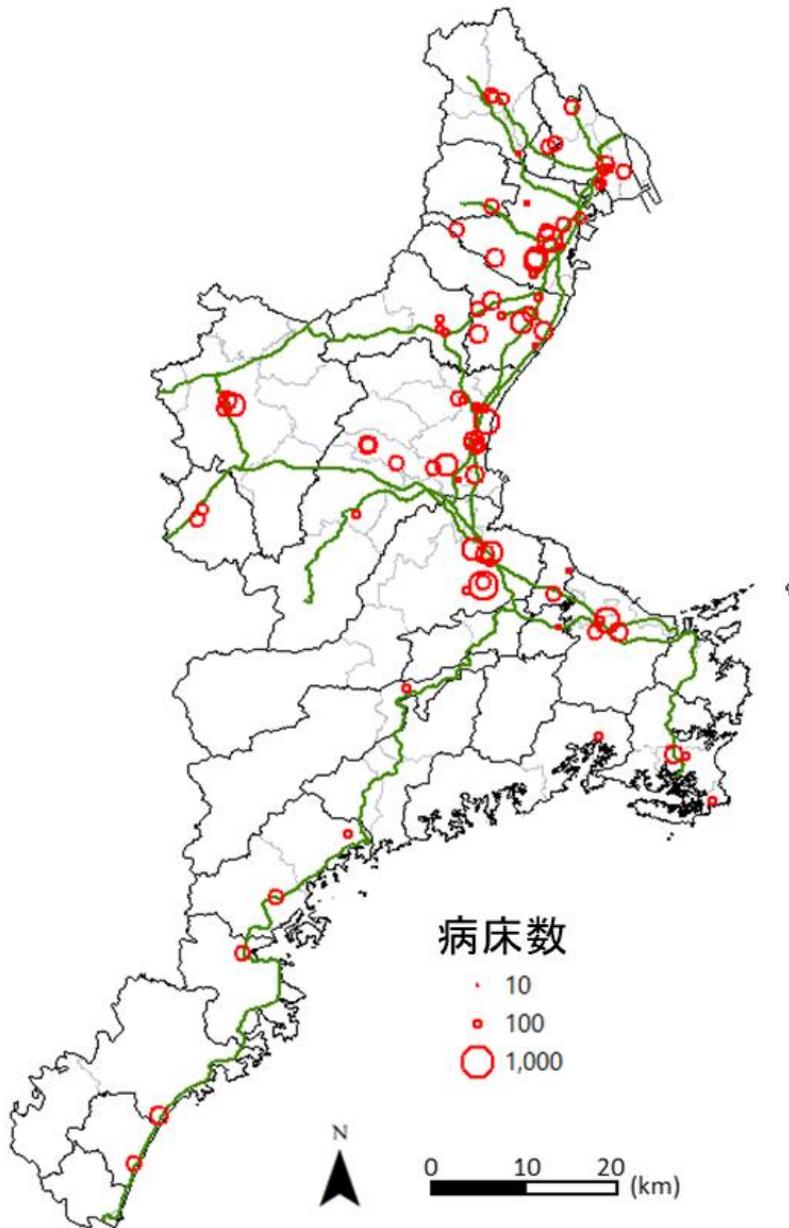


出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』

090203 病院 2017年 点

2017年の病院の分布を示した。人口分布を反映して北中勢に偏った分布となっている。ただし、その中では必ずしも人口密度の高い地域に所在せず、用地の確保の容易な郊外に立地するものも多い。伊賀地域では旧上野市の中心部に大規模な病院が集中している。人口規模の小さい東紀州では、各市町に1程度の病院が立地している。

※市町ごとの集計は、一般病院数：[三重のすがた#82](#)、病院の一般病床数：[三重のすがた#85](#)

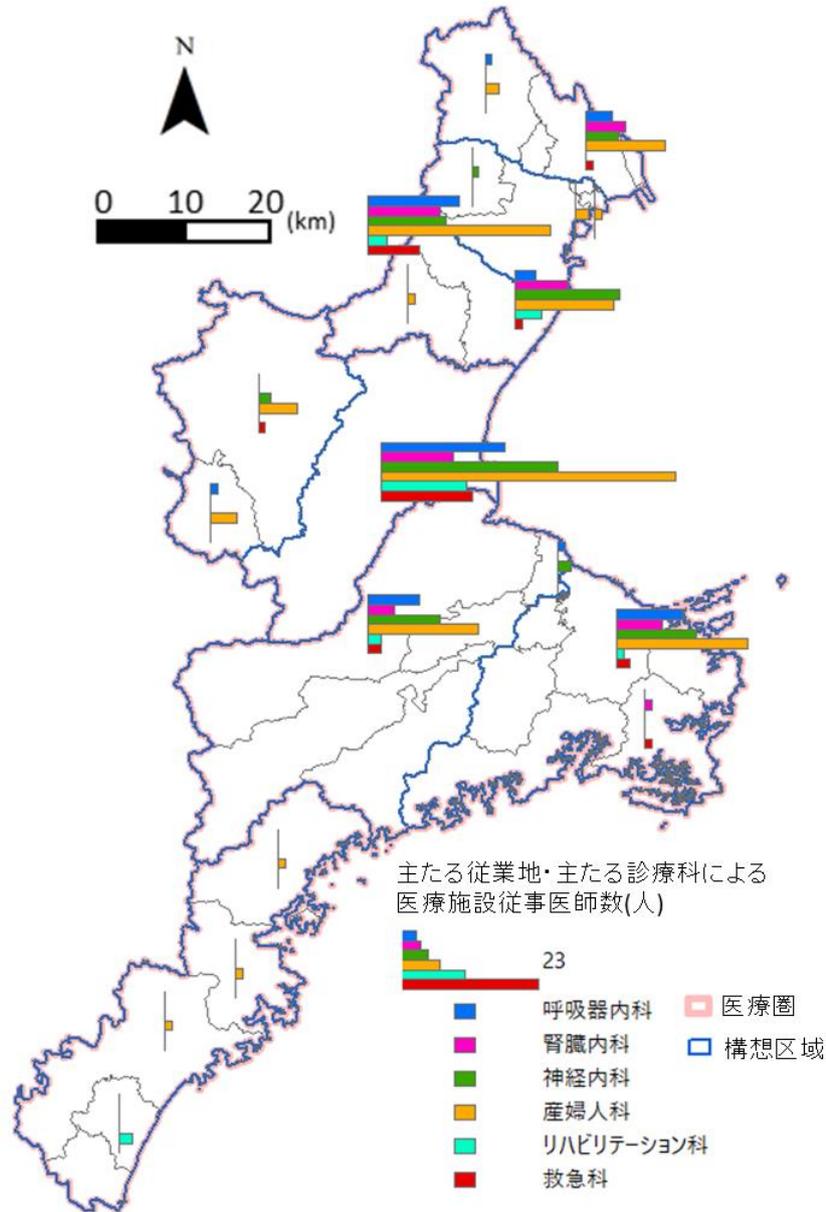


出所：全国保険医療機関一覧、全国保険薬局一覧平成30年度版

10床以上の病院を抽出し分布を示す。

090204 診療科別医師数 2018年 市町

特に関心が高いと想定される診療科の医師数を、色を変えた横棒グラフで示した。大学病院のある津市が最も多く、四日市市、伊勢市、鈴鹿市がこれに続いている。これに対し、南部などでは、診療科によっては、極端に医師がすくなくなっている（関連：医療圏と構想区域[\[090212\]](#)）



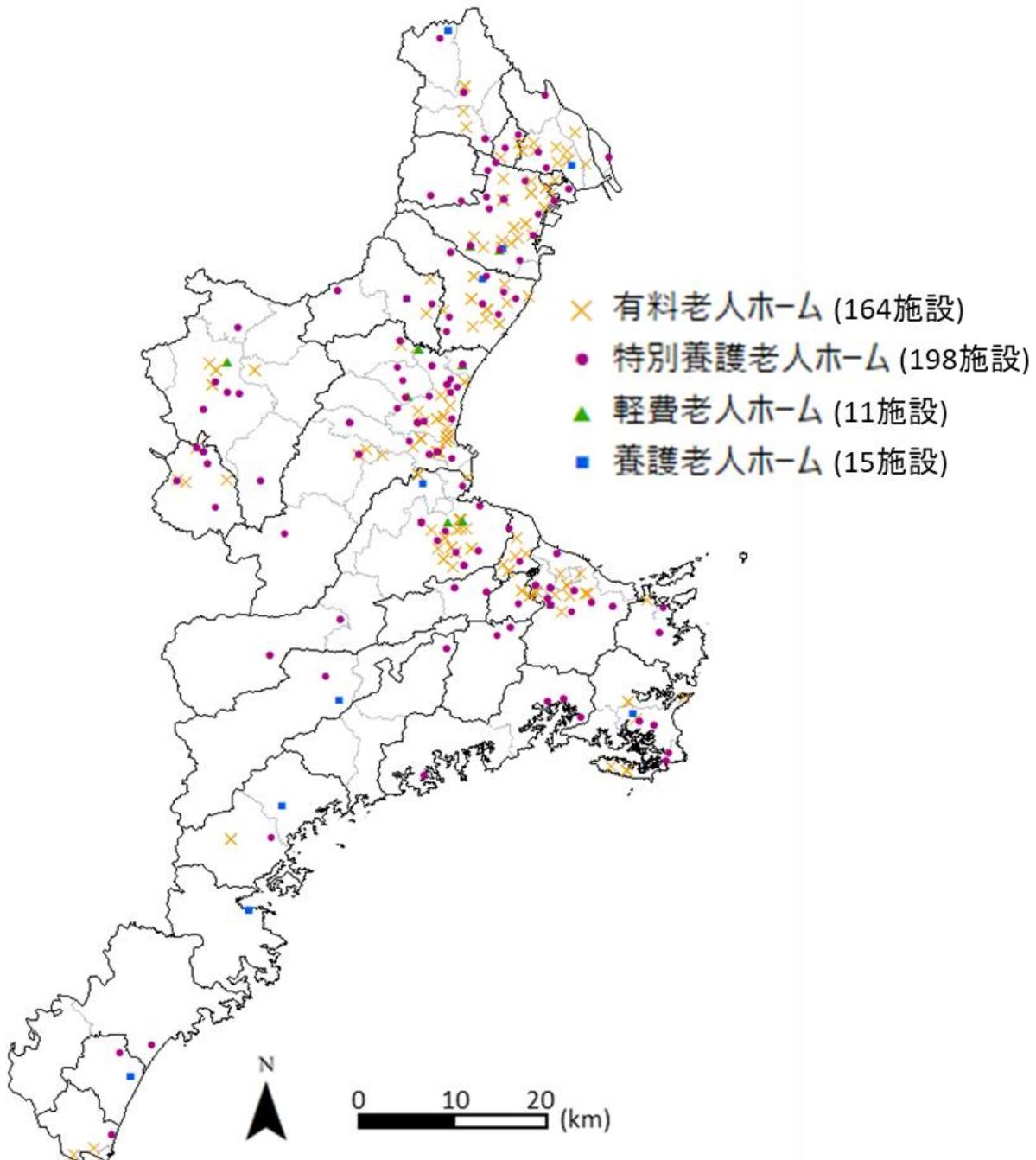
出所：厚生労働省『平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計』

厚生労働省『必要医師実態調査』から、「現員医師数と必要医師数の和」が2000人以上、かつ現員医師数の1.8倍以上である診療科を、医師確保への関心が高いものと見做して集計した。ただし、同調査は2010年に実施されたものであり、現状はまた異なっている可能性がある。

090205 老人ホーム 2020年 点

老人ホームのうち、有料老人ホームや特別養護老人ホームは、人口分布を反映して北勢地域に集中しており、それ以外の地域では少ない。特に東紀州地域は少なく分布が希薄であり、中心都市である尾鷲市においてもその数はわずかである。他方、志摩市や南伊勢町の南向きの海岸には良好な環境を生かすべくいくつかの特別養護老人ホームが展開している。行政措置により入居が決定する養護老人ホームは各自治体の政策的な意図によるためか後背人口の少ないエリアにも存在している。

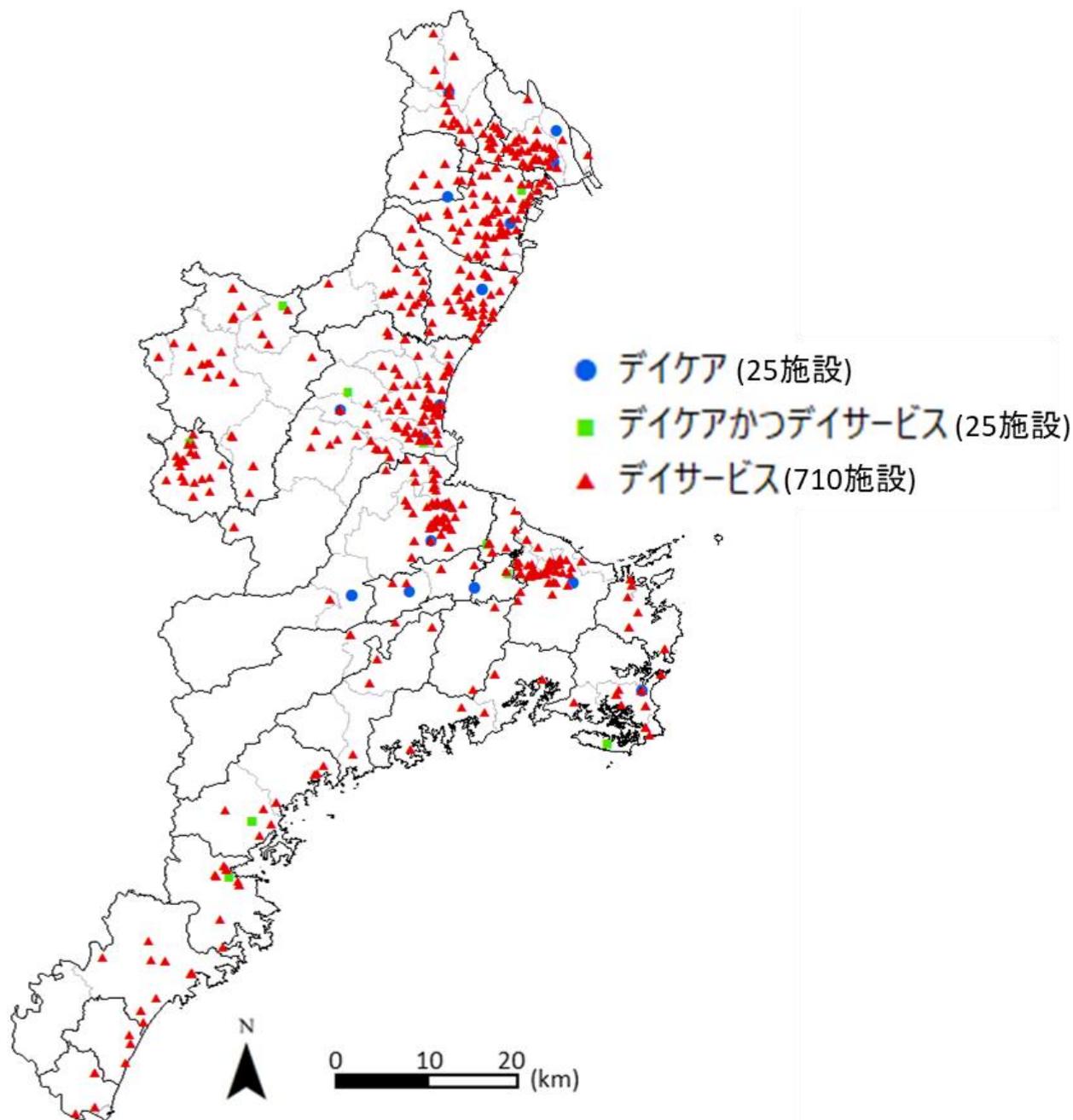
※都道府県別の老人ホーム等定員数は[三重のすがた#94](#)



出所: NTT タウンページ「iタウンページ」

090206 デイケア・デイサービス 2020年 点

いずれも人口に対応するように分布しているが、桑名市や名張市といった住宅都市で密度が高い。人口の少ない地域では、デイケアとデイサービスを兼ねる施設が立地することで一定のアクセシビリティが確保されているが、熊野市・南牟婁郡にはデイケア施設がない。



出所: NTT タウンページ「iタウンページ」

090207 主要官公庁管轄① 2020年 面

裁判所、法務局（支局・出張所）、税務署、警察署の管轄区域を示した。四日市、津、松阪、伊勢、伊賀の中枢性が高く、桑名と鈴鹿がこれに続いている。東紀州では尾鷲と熊野が中心となっている。

裁判所



法務局



税務署



警察署

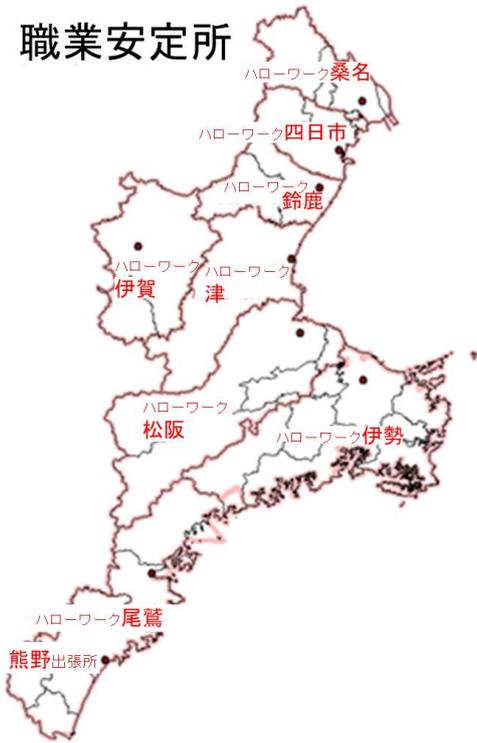


法務局は不動産登記についての管轄である。

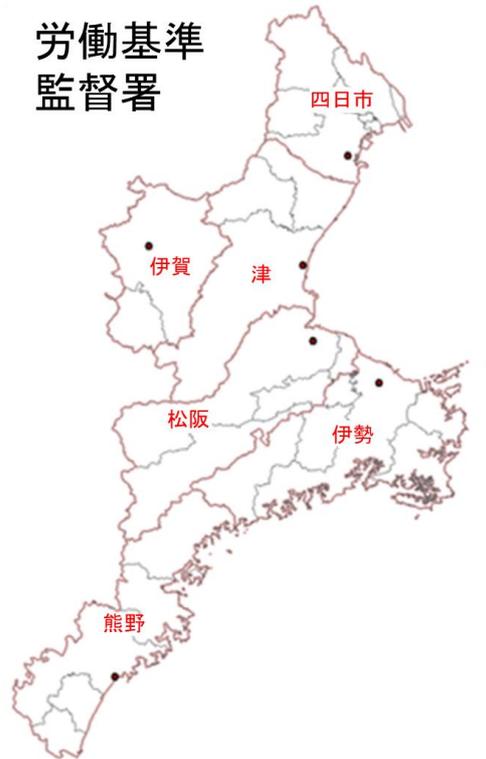
090208 主要官公庁管轄② 2020年 面

職業安定所、労働基準監督署、保健所、農政の管轄区域を示した。職業安定所では旧紀伊国北牟婁郡である大紀町錦が尾鷲の管轄で、昭和・平成の大合併以前の境界が保たれている。また、保健所は、四日市市が**保健所政令市**で市の管轄であるがに、周辺でいびつな管轄地域ができています。

職業安定所



労働基準監督署



保健所



農政



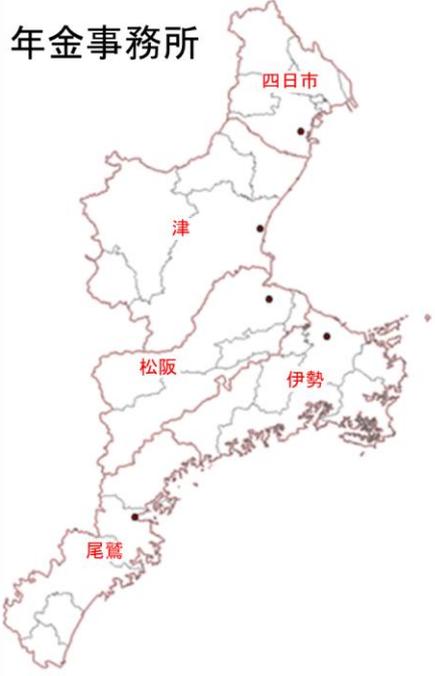
090209 主要官公庁管轄③ 2020年 面

建設事務所（県）、年金事務所、自衛隊地域事務所の管轄区域、医療圏を示した。四日市、津、松阪、伊勢、伊賀の中枢性が高い傾向は①[090207]と同様である。建設事務所が、志摩市にあるのが特徴的である。地域事務所（自衛隊）では多気郡の中に管轄の境界が引かれているのが興味深い。医療圏では国の制度である二次医療圏と県が定めた構想区域で階層的になっている。

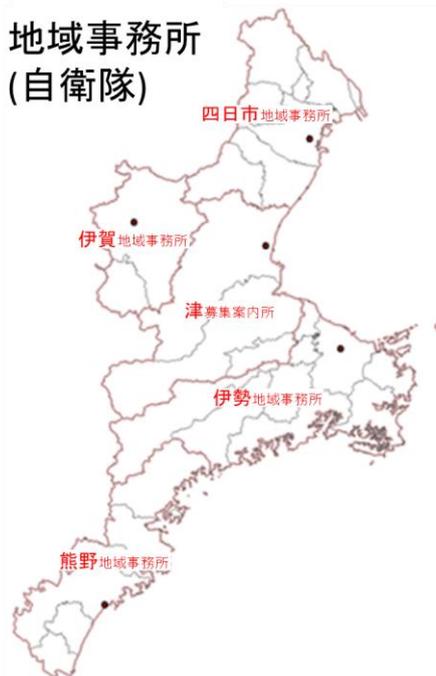
建設事務所



年金事務所



地域事務所
(自衛隊)



医療圏



090210 主要官公庁管轄④ 2020年 面

県立高等学校の学区、地域防災総合事務所/地域活性化局（県）の管轄・区割を示した。高等学校の学区は鈴鹿市・亀山市が中部に含まれるのが特徴的であるが、隣接学区は受験可能であるために、かなり形骸化している。

学区

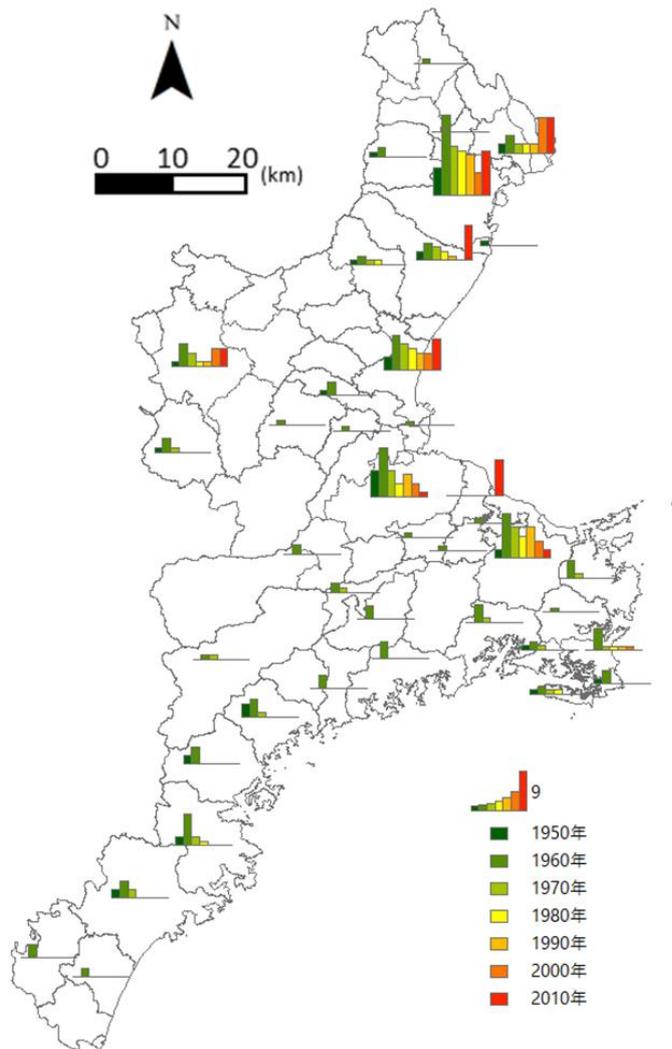


地域防災総合事務所 地域活性化局



090211 映画館スクリーン数推移 1960年-2010年 市町

1960年から2010年の映画館スクリーン数の推移を示した。映画館はかつて娯楽の中で主要な位置を占めており、各地の中心都市に立地していた。1960年前後がピークであることがうかがえる。明和町、鈴鹿市などかつては映画館がなかった/少なかった市町がショッピングセンター[070103]内のシネマコンプレックスの立地により多くのスクリーンを抱えるようになっており、集客の圏域が大きく変化していることがうかがえる。



出所：時事通信社(1949)『映画年鑑 1950年版』、時事通信社。

時事通信社(1959)『映画年鑑 1960年版 別冊』、時事通信社。

時事通信社(1969)『映画年鑑 1970年版 別冊』、時事通信社。

日本映画製作者連盟配給部会(1979)『映画年鑑別冊 1980年版 映画館名簿』、時事映画通信社。

日本映画製作者連盟配給部会(1989)『映画年鑑 1990年版 別冊』、時事映画通信社。

日本映画製作者連盟配給部会(1999)『映画年鑑 2000年版 別冊』、時事映画通信社。

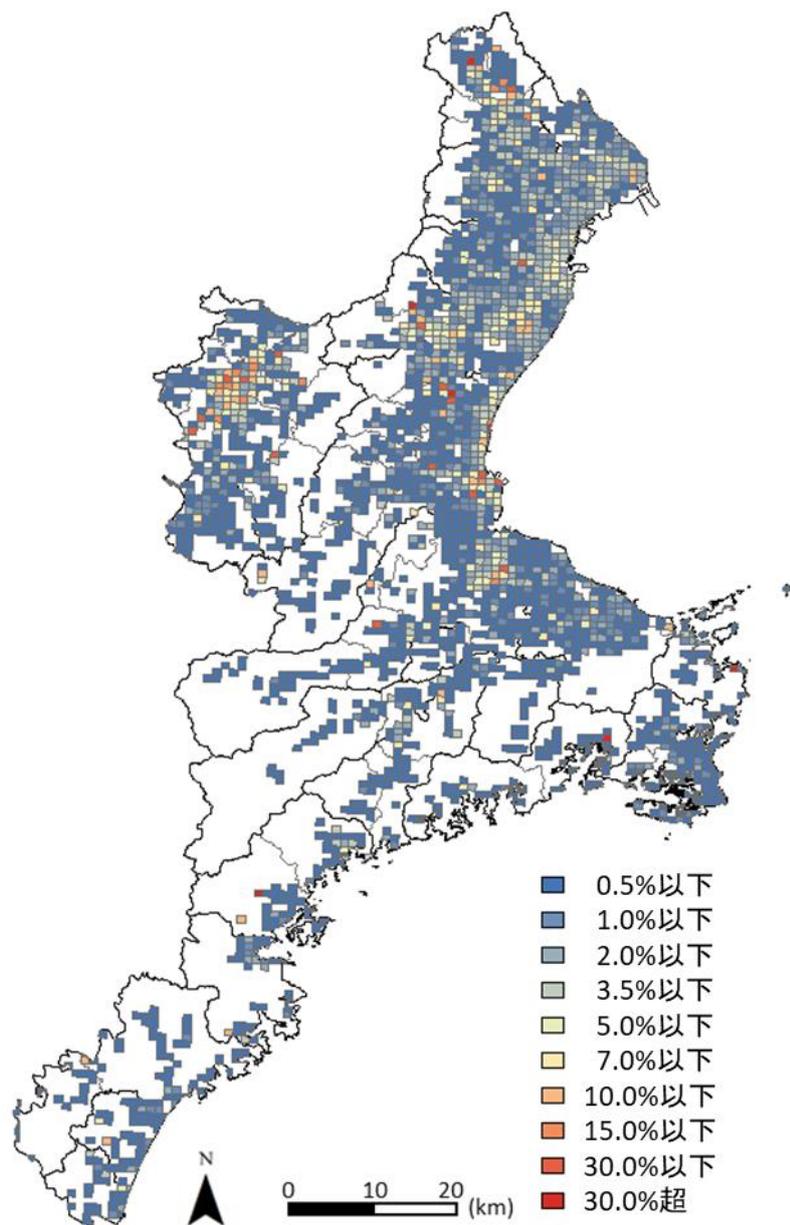
日本映画製作者連盟配給部会(2009)『映画年鑑 2010年版 別冊』、時事映画通信社。

0903 外国人

※市町ごとの外国人数は三重のすがた#11

090301 外国人比率 2015年 3次メッシュ

四日市市南部から鈴鹿市・亀山市にかけての地域、伊賀市上野周辺、いなべ市などのブルーカラー労働者が多い地域[030304]で割合が高くなっている。これらの地域では、外国人の中でもブラジル[090302]やペルーから来日した日系人が多いと考えられる。このほか県内では中国人も多いが、特定地域に集中する傾向は弱い。

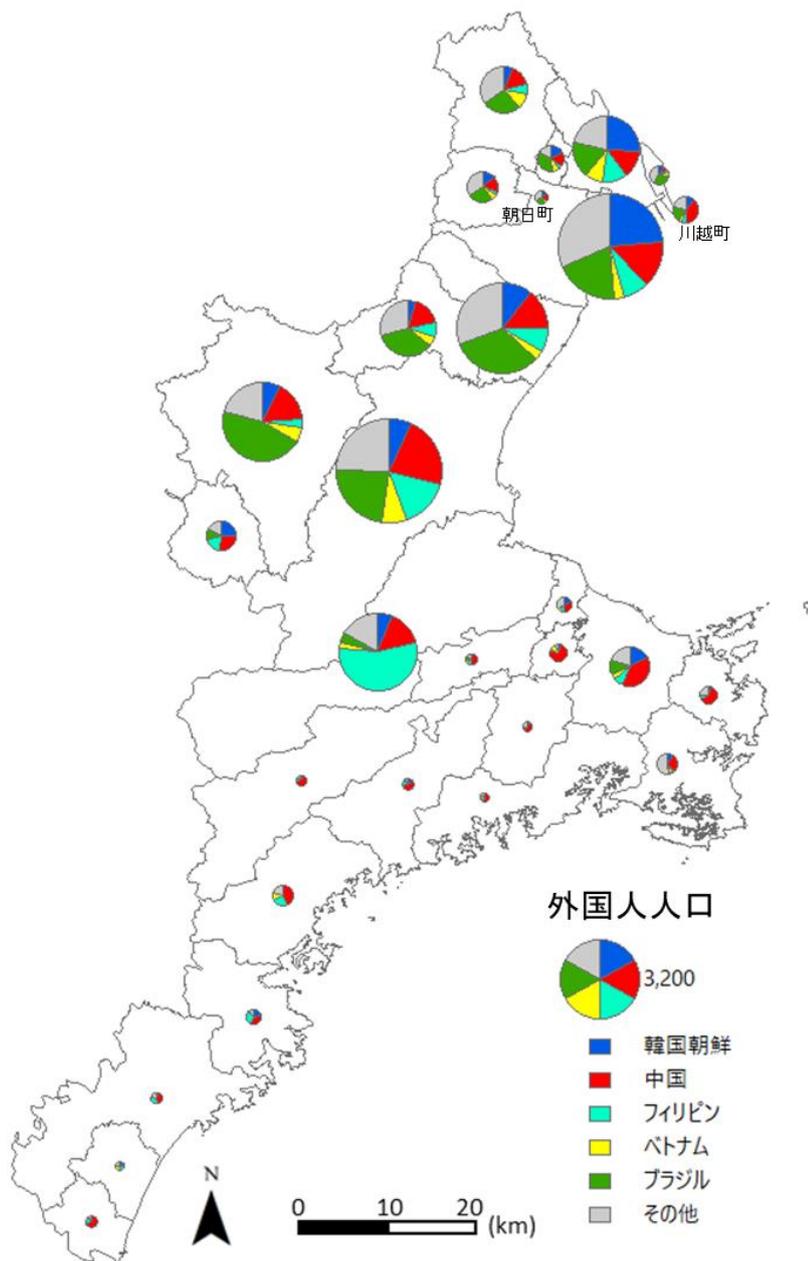


出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

統計時期の問題から近年のベトナム人の増加等は十分に反映されていない可能性がある。

090302 外国人国籍別 2015年 市町

2015年の各市町の外国人人口を円の大きさで、国籍別構成をもとに、円の中を塗り分けた。国籍により地域差がみられる。韓国国籍・朝鮮籍の人は、四日市をはじめとした北勢地区に多く、津市、松阪市、伊賀市、伊勢市といった中南勢の都市でも一定数みられるが、それ以外の地域では少ない。中国国籍の人が最も多いのは津市であり、外国人の少ない志摩や東紀州においても、他の国籍よりは相対的に多く居住している。これに対し、フィリピン国籍の人は、松阪市で割合が高くなっている。ブラジル国籍の人は、自動車や電気機械などの製造業に従事する日系人が中心で、北勢の工業都市や伊賀地域に多い。

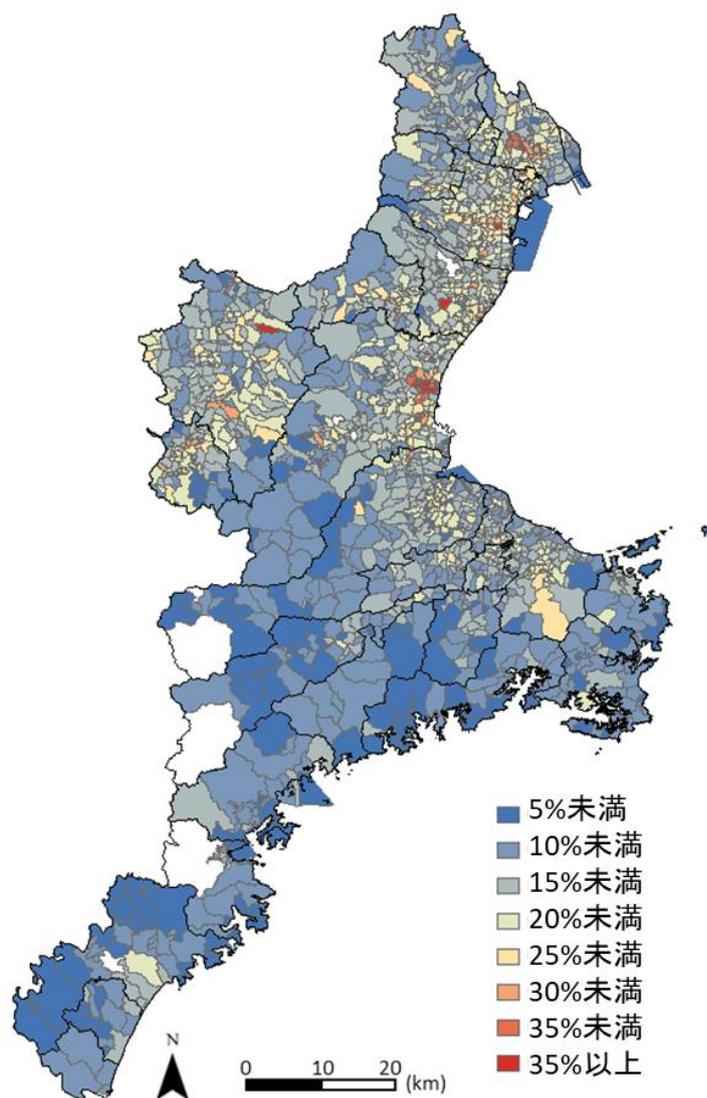


出所：総務省統計局『平成27年国勢調査』

090401 大卒者比率 2010年 町丁目

2010年の大学・大学院卒業者の比率を示した。津市、四日市市、桑名市の中心部で値の高い地域がみられる。なかでも、県庁や大学のある津市中心部が卓越している。このほか、鈴鹿市の本田技研工業や伊賀市のDMG森精機周辺で、特に比率が高い地域が存在している。

※都道府県ごとの高等学校卒業者の進学率は[三重のすがた#52](#)

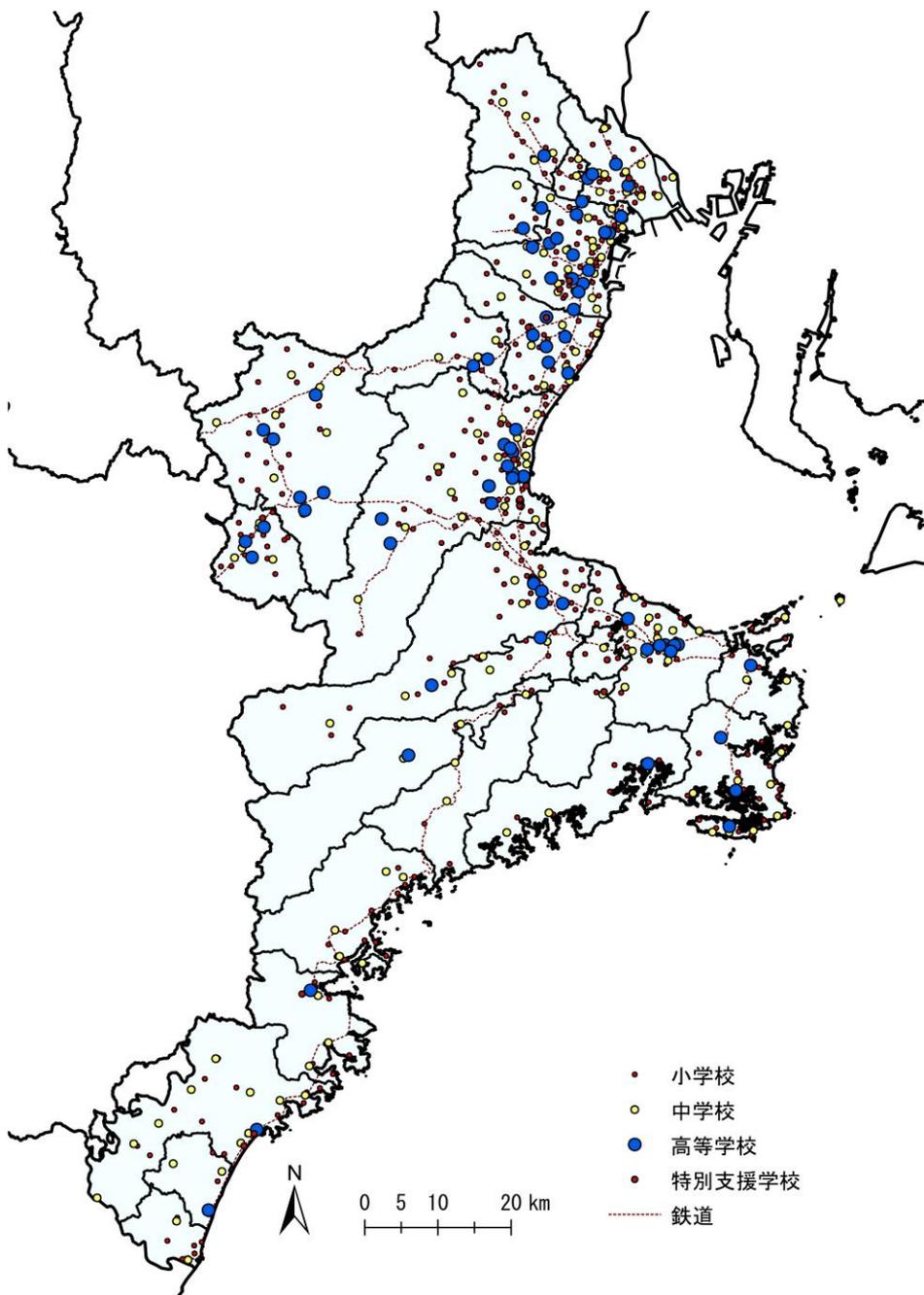


出所：総務省統計局『平成22年国勢調査』

最終卒業学校が「不詳」であるものを除いた「卒業者」のうち、「大学・大学院」である者の割合。「在学者」や「未就学者」の数は算出に用いられていない。教育を受けた時代が新しい人ほど大学進学率が高いという一般的な傾向を反映して、この指標は高齢化率と大きくかわかることに留意する必要がある。なお、この項目は10年に一回の大調査においてのみ調査されているので、2010年の値を使用している。

090501 学校(初等・中等) 2013年 点

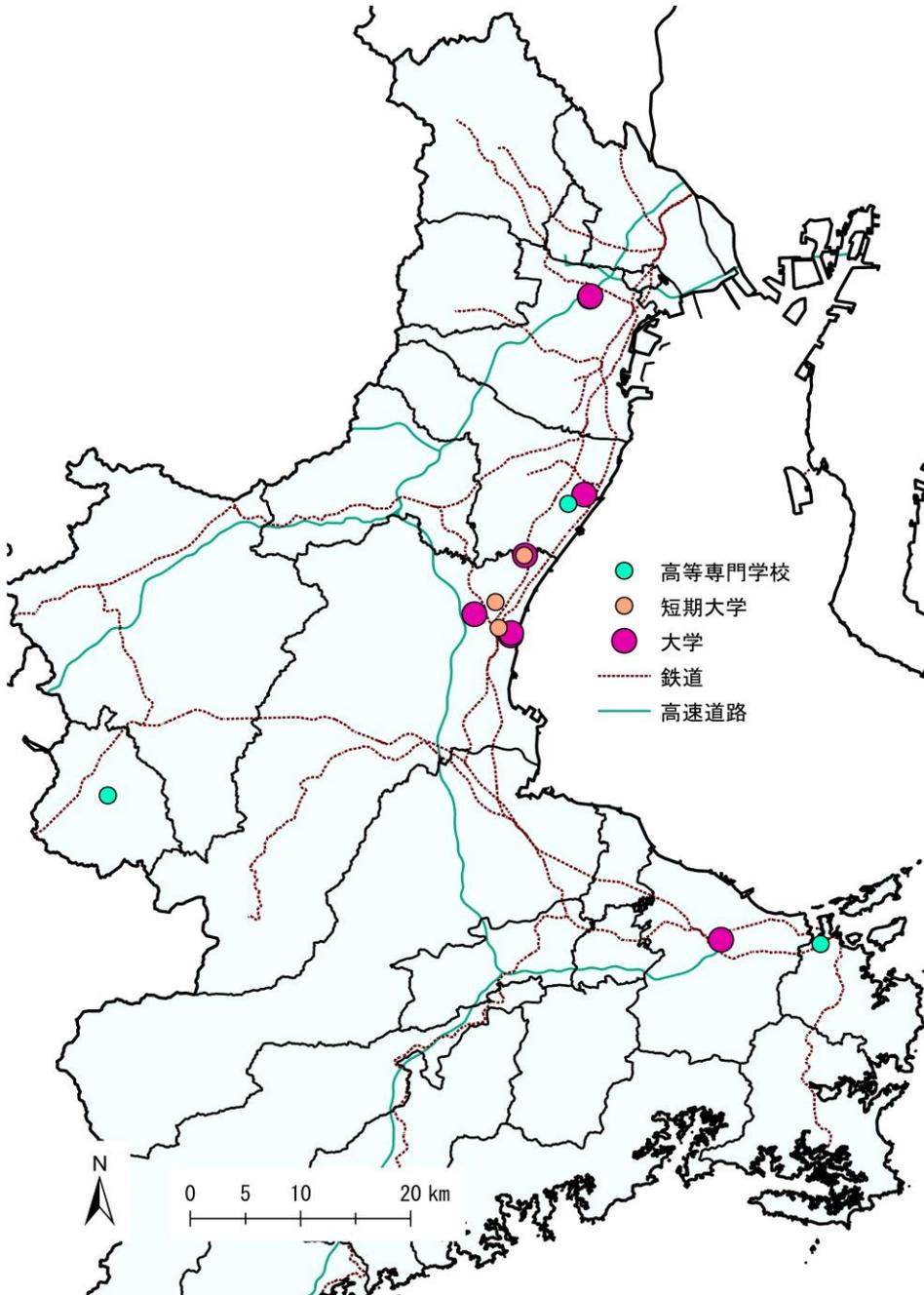
小・中学校については、少子化の流れの中で、県全域において廃校が生じている。人口が少ない地域では、通学区域の広域化等の問題が深刻であると考えられる。高校については、1970年代以降新設された高校も多い北中勢地区と、統廃合の進んだ県の南部では格差が大きくなっている。公立の全寮制高校である昴学園高校(旧宮川村)や全国初の連携型中高一貫教育を実施した飯南高校など、特徴ある施策により山間部での教育の充実が図られている。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」

090502 学校(高等) 2013年 点

大学・短期大学が立地するのは津市、四日市市、鈴鹿市、伊勢市に限られており、高等専門学校を含めても6つの市にしか立地していない。熊野市には近畿大学工業高等専門学校が立地していたが、2011年に名張市に移転した。人口に比して高等教育機関は少なく、また理学部を設置している大学がないなど、専門分野にも制約があり、県外への学生の流出が課題となっている。



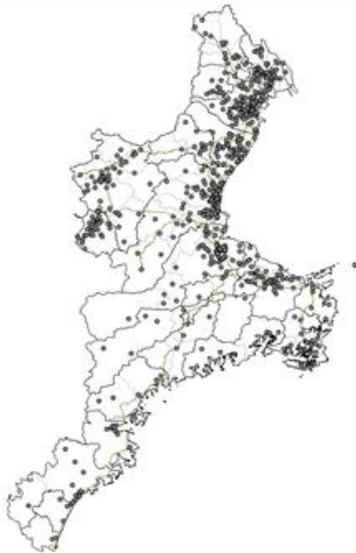
出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」

高等教育機関が立地する県北部のみ示している。

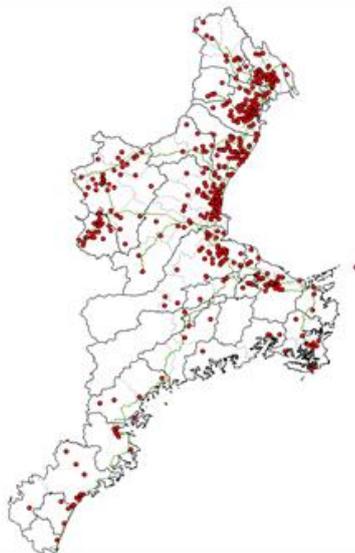
090601 NPO 法人分布① 2020年 点

人口密度に対応する形で広く県全体に分布し、全市町に少なくとも1つのNPOが立地していることから、普及していることがわかる。活動目的に着目すると、「環境・人権・国際」は四日市市を中心とする北勢にやや多くなっている。

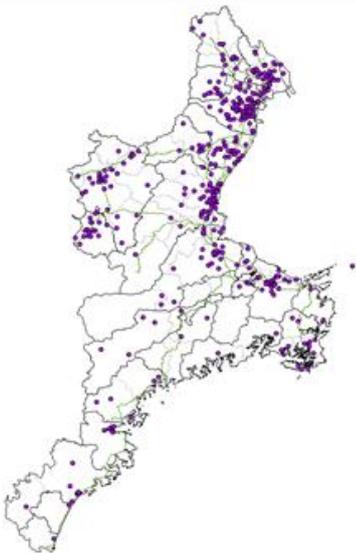
全体
(747法人)



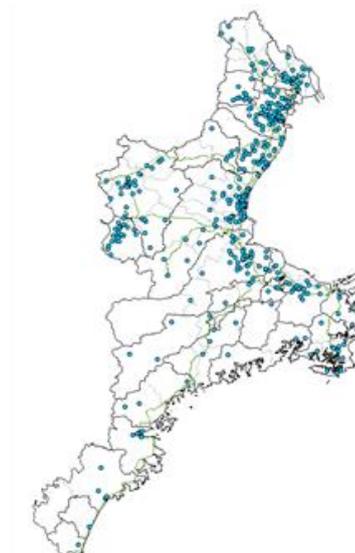
保健・医療・福祉
(494法人)



子ども・安全
(420法人)



環境・人権・国際
(429法人)



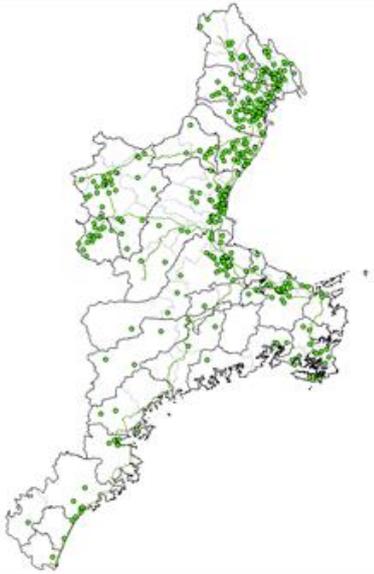
出所：内閣府「NPO ホームページ」

作成方法は[\[註7\]](#)参照。

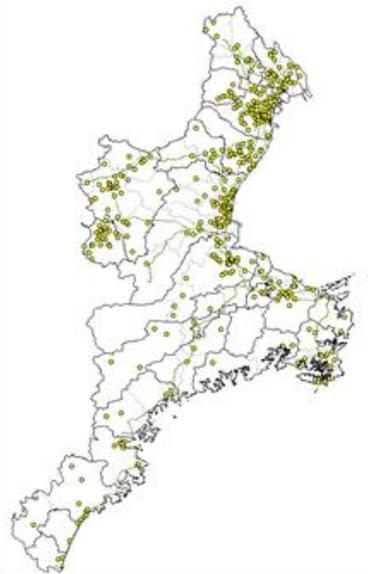
090602 NPO 法人分布② 2020年 点

人口密度に対応する形で広く県全体に分布し、全市町に少なくとも1つのNPOが立地していることから、普及していることがうかがわれる。

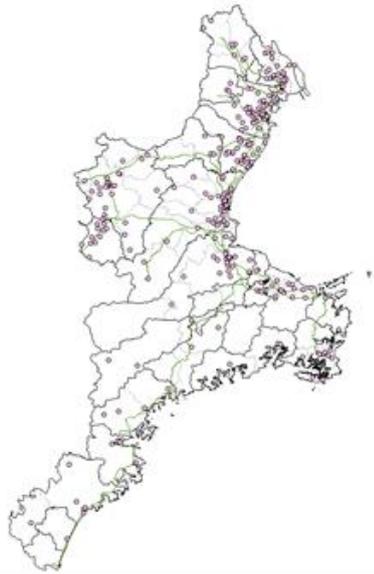
教育・文化・科学
(431法人)



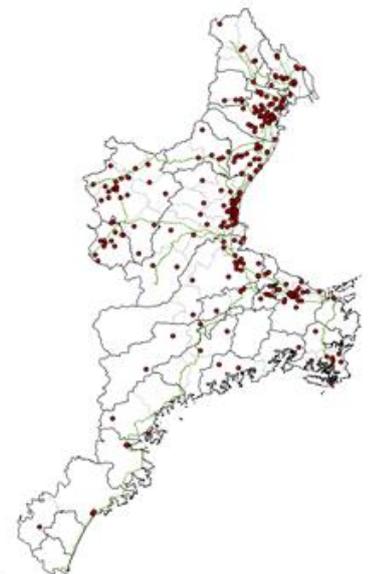
地域振興
(441法人)



職業・経済
(311法人)



団体運営等
(287法人)

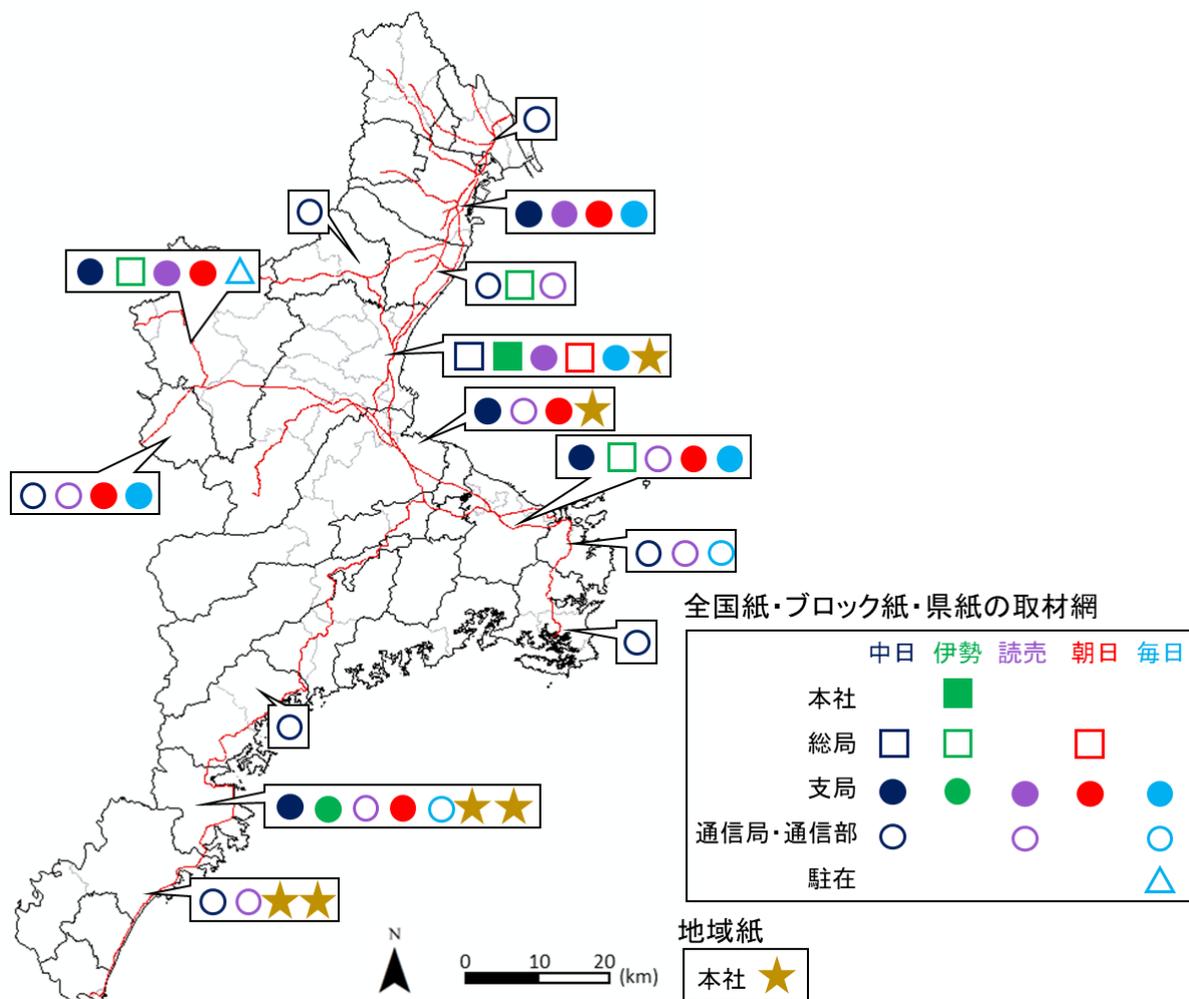


出所：内閣府「NPO ホームページ」

作成方法は[\[註7\]](#)参照。

090701 新聞拠点分布 2020年 旧市町村

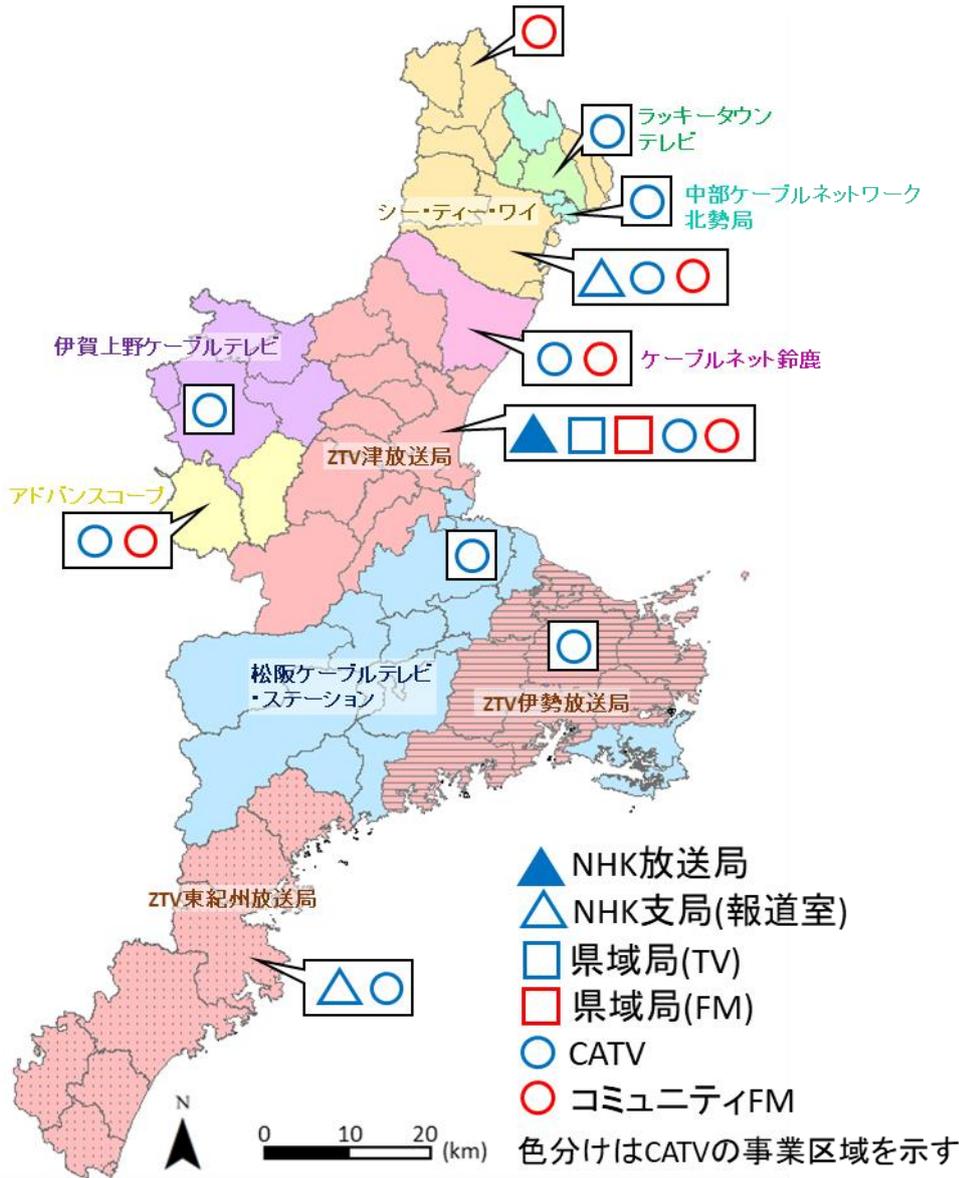
ブロック紙の中日新聞が、密度の濃い取材網を形成している。北勢拠点は鈴鹿市にある県紙の伊勢新聞や、大阪都市圏である名張市の拠点性が高い毎日新聞など、各紙の特色もみられる。東紀州では、尾鷲市・熊野市に各 2 紙の地域紙が分布し、また熊野市では和歌山県新宮市の地域紙のサービスエリアに含まれるなど、中央から離れた地域として独自の情報流通圏を形成している。



出所：中日新聞ウェブサイト「地域の取材網」、読売新聞ウェブサイト「取材拠点一覧」、朝日新聞ウェブサイト「地域の取材網」、『伊勢新聞』2020年3月5日、『毎日新聞』2020年3月5日

090702 放送局分布 2020年 旧市町村

名古屋を中心とした広域局のエリア内であり、県域放送局は県庁所在地の津市にTV・FMラジオがそれぞれ一局あるのみである。ケーブルテレビは全県をカバーし、それぞれがコミュニティ放送を行っており、地域の重要なメディアになっている。このほか、多チャンネル放送・高速通信網へのアクセスが可能となっている。コミュニティFMは4都市に存在するが、南勢・東紀州には立地しておらず地域的偏りがみられる。



出所：日本コミュニティ放送協会ウェブサイト「コミュニティ局一覧」

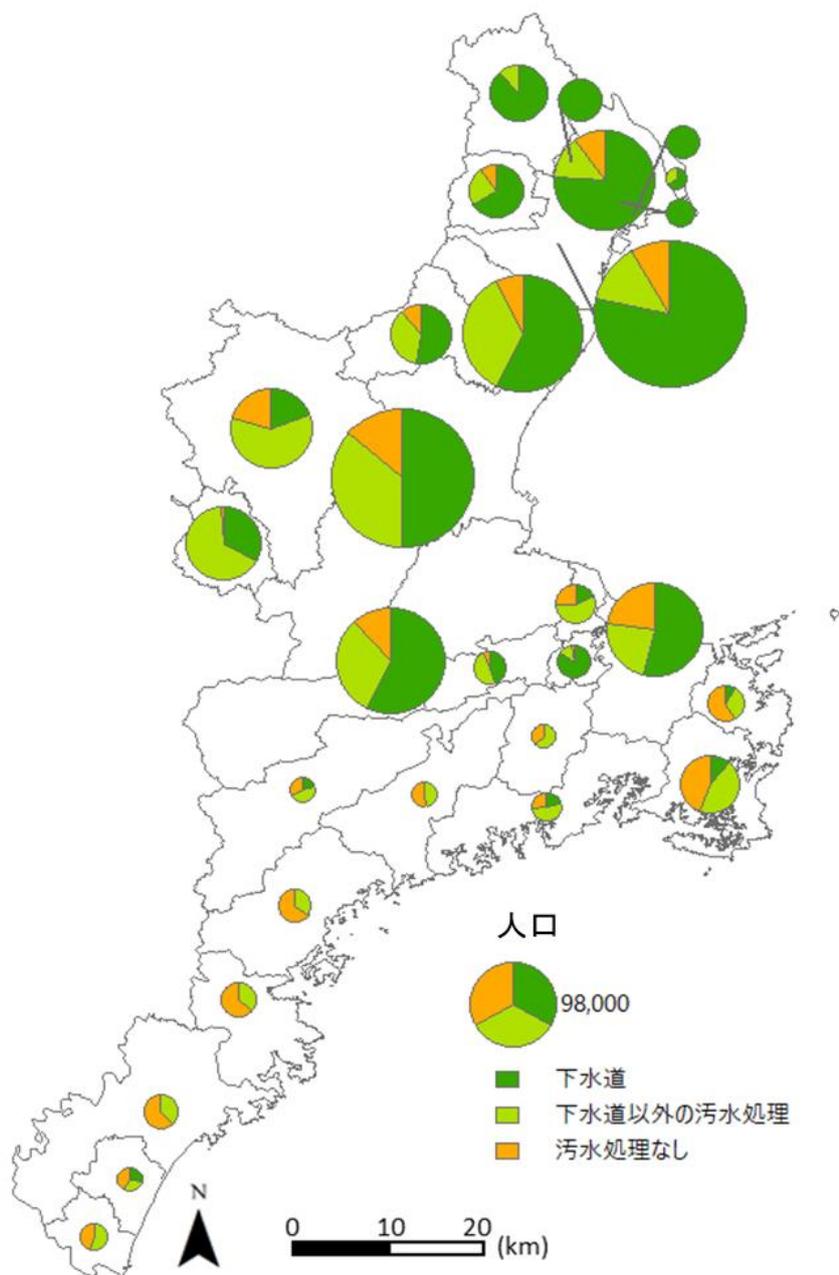
株式会社ケーブルコモンネット三重ウェブサイト「三重県のケーブルテレビ」

日本放送協会『NHK年鑑'19』

090801 下水道・汚水処理普及率 2019年 市町

全般的に人口稠密な北勢では下水道普及率が高く、特に小規模自治体である朝日町、川越町、東員町では100%となっている。中南勢や伊賀では下水道とそれ以外の水処理の組み合わせで汚水処理率を高めている。東紀州では御浜町を除き下水道がない。

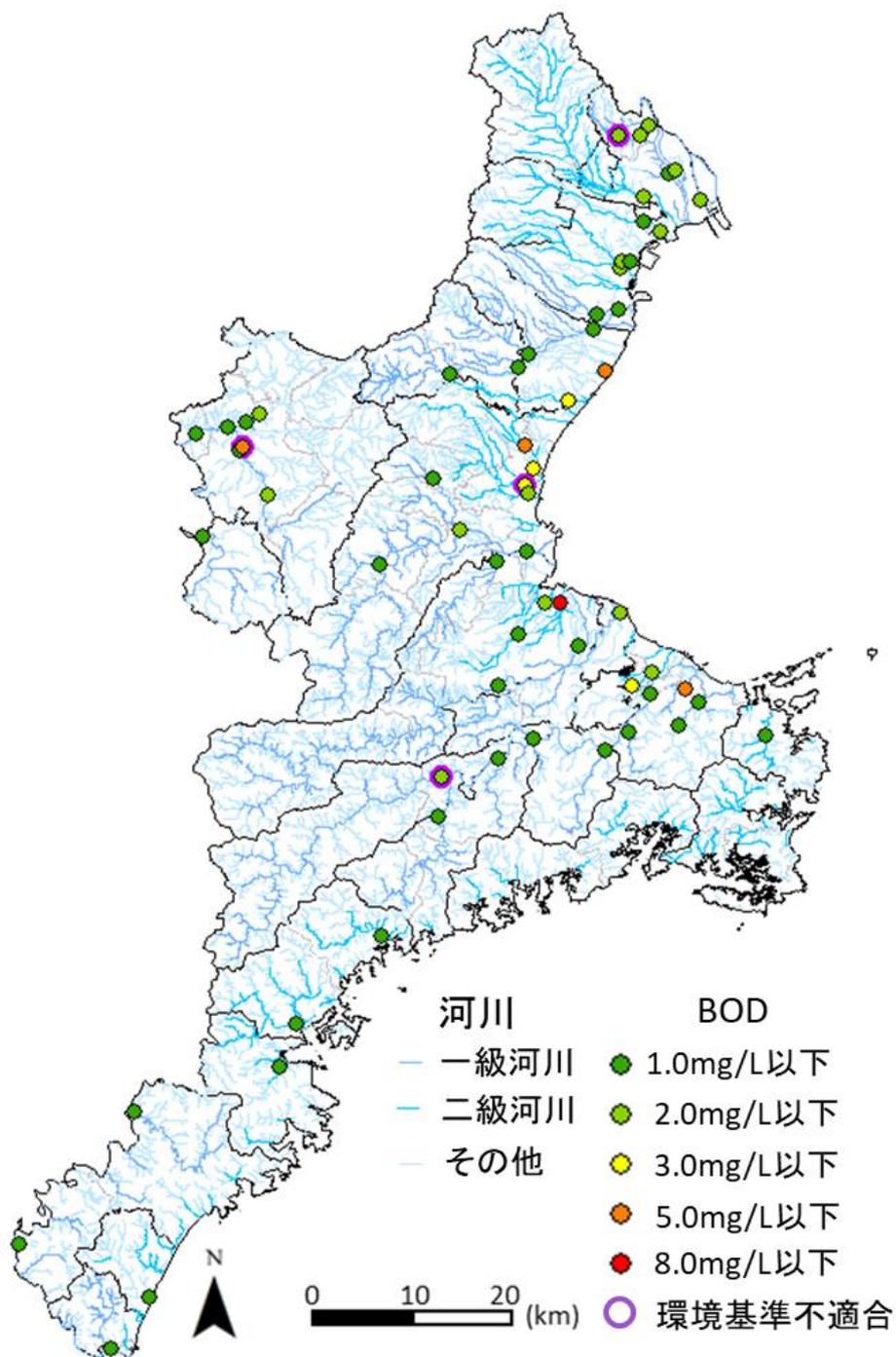
※汚水処理すべての比率は三重のすがた#74、上水道普及率は三重のすがた#71



出所：国土交通省ウェブサイト「下水道データ室」

090802 生物化学的酸素要求量(BOD) 2018年 点

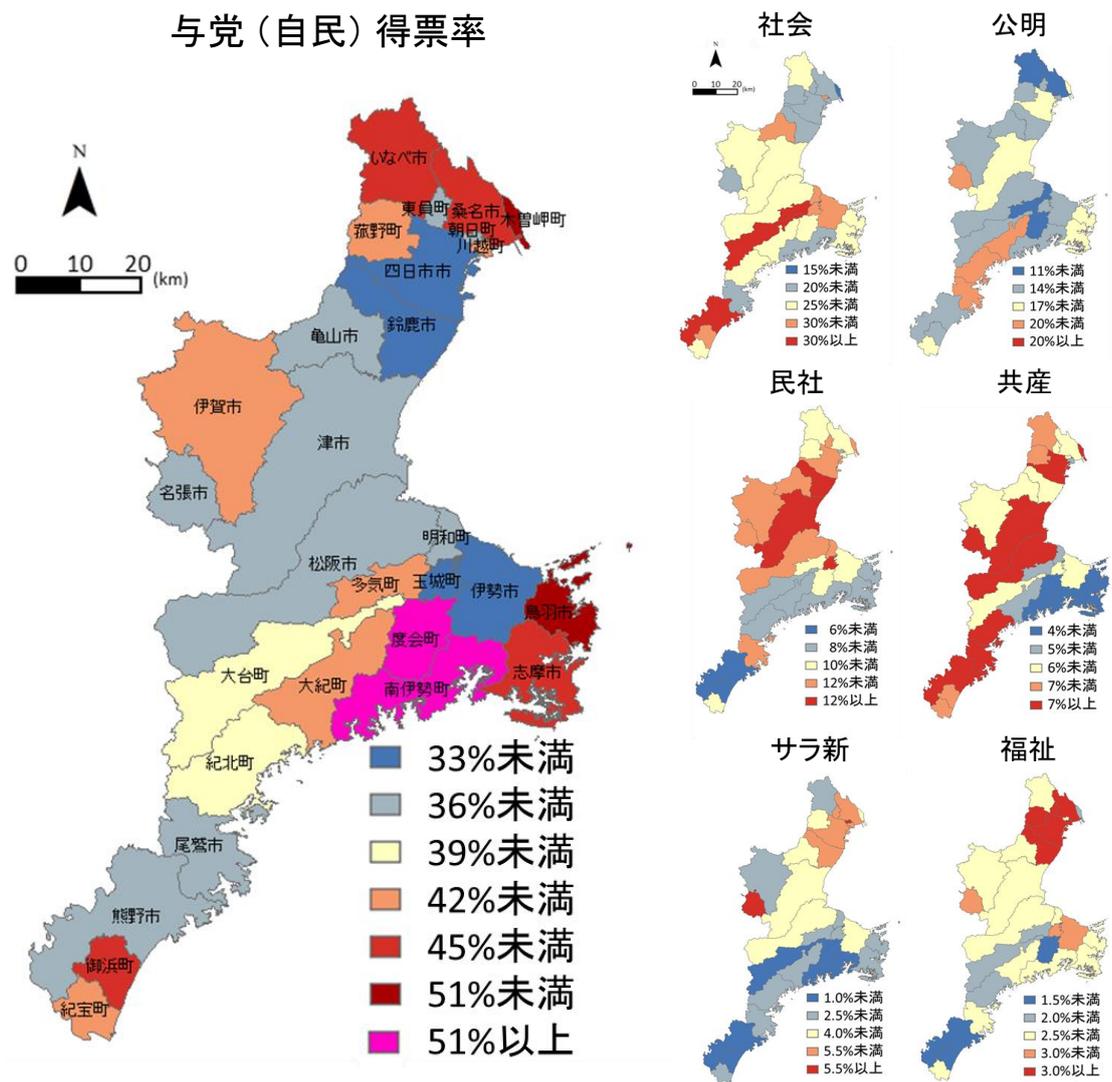
清流として知られる櫛田川をはじめ、一級河川等の大河川においては、下流部においても高水準（BODが低い）となっている。これに対し、松阪市の金剛川や津市の志登茂川など、都市を流れる中小河川では、水質が悪い調査地点も多い。



出所：三重県『平成30年度公共用水域及び地下水の水質調査結果』

100101 参議院議員選挙比例代表得票率 1983年 市町

比例区（厳正拘束名簿式）が初めて導入された1983年の参議院議員選挙における、政党別比例代表得票率を示した。第一次中曽根内閣下の55年体制が動揺した時期であるが、2019年[100102]のそれと比べると押しなべて自民党の得票率が高い。特に桑名市やいなべ市では2019年との差が大きく、大企業の工場の進出や名古屋へ通勤する新住民の流入が有権者の傾向を大きく変えたと考えられる。

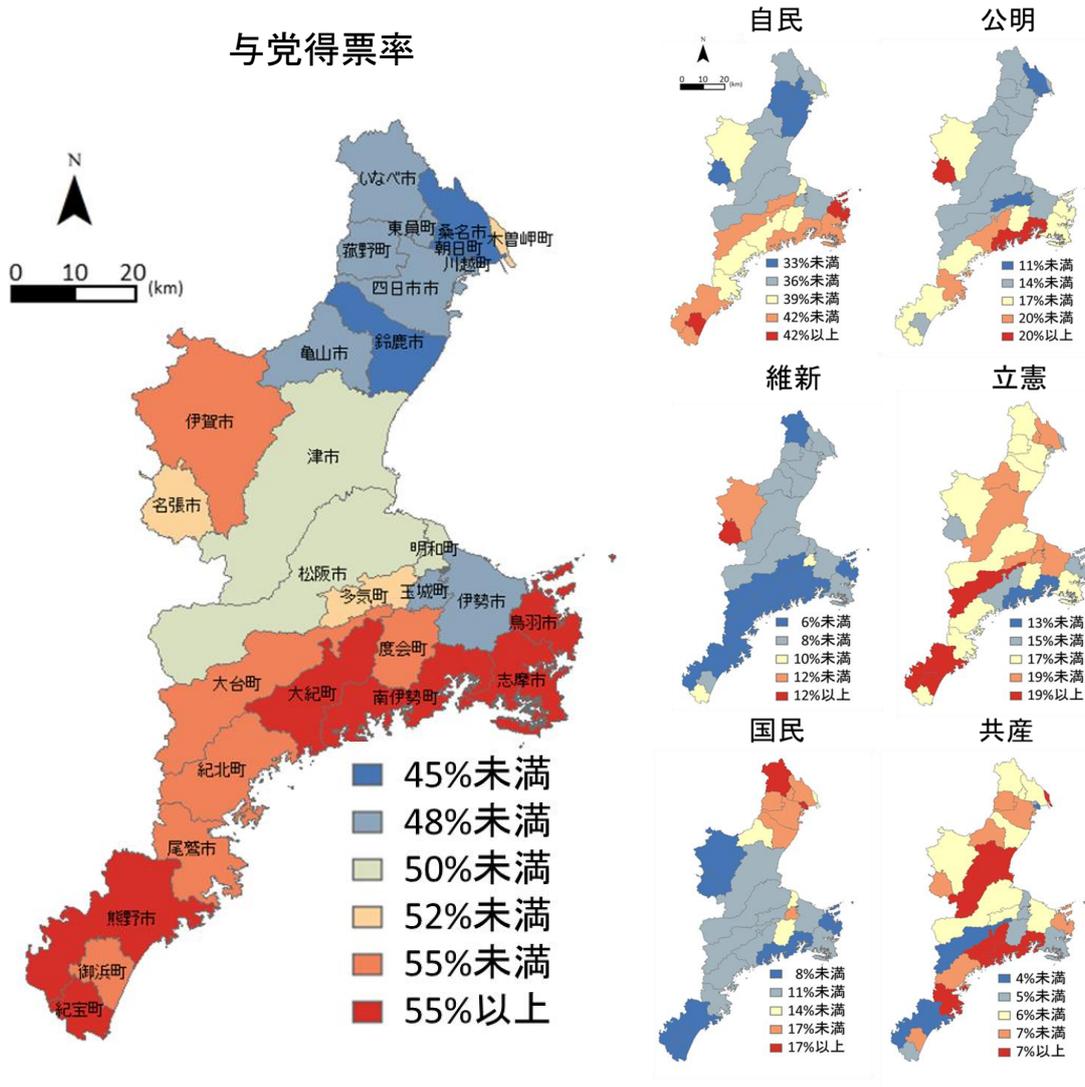


出所：名取良太・福元健太郎・岸本一男・辻陽・堤英敬・堀内勇作「参議院議員通常選挙データベースの開発と利用」『選挙研究』30巻2号, 105-115頁.

政党別得票率は色分けの値が異なることに注意。自民・公明・共産の得票率は[100102]と比較可能なように揃えてある。

100102 参議院議員選挙比例代表得票率 2019年 市町

まず与党の得票率をみると北勢地域で低い一方、県南部で高く、中間の津市や松阪市で中程度となっている。いなべ市や朝日町で、国民民主党の得票率が高くなっているが、旧同盟系の労働組合の影響の大きさがうかがえる。一方、伊賀地域では日本維新の会の得票率が高く、同党の地盤である大阪との結びつきの強さがみてとれる。

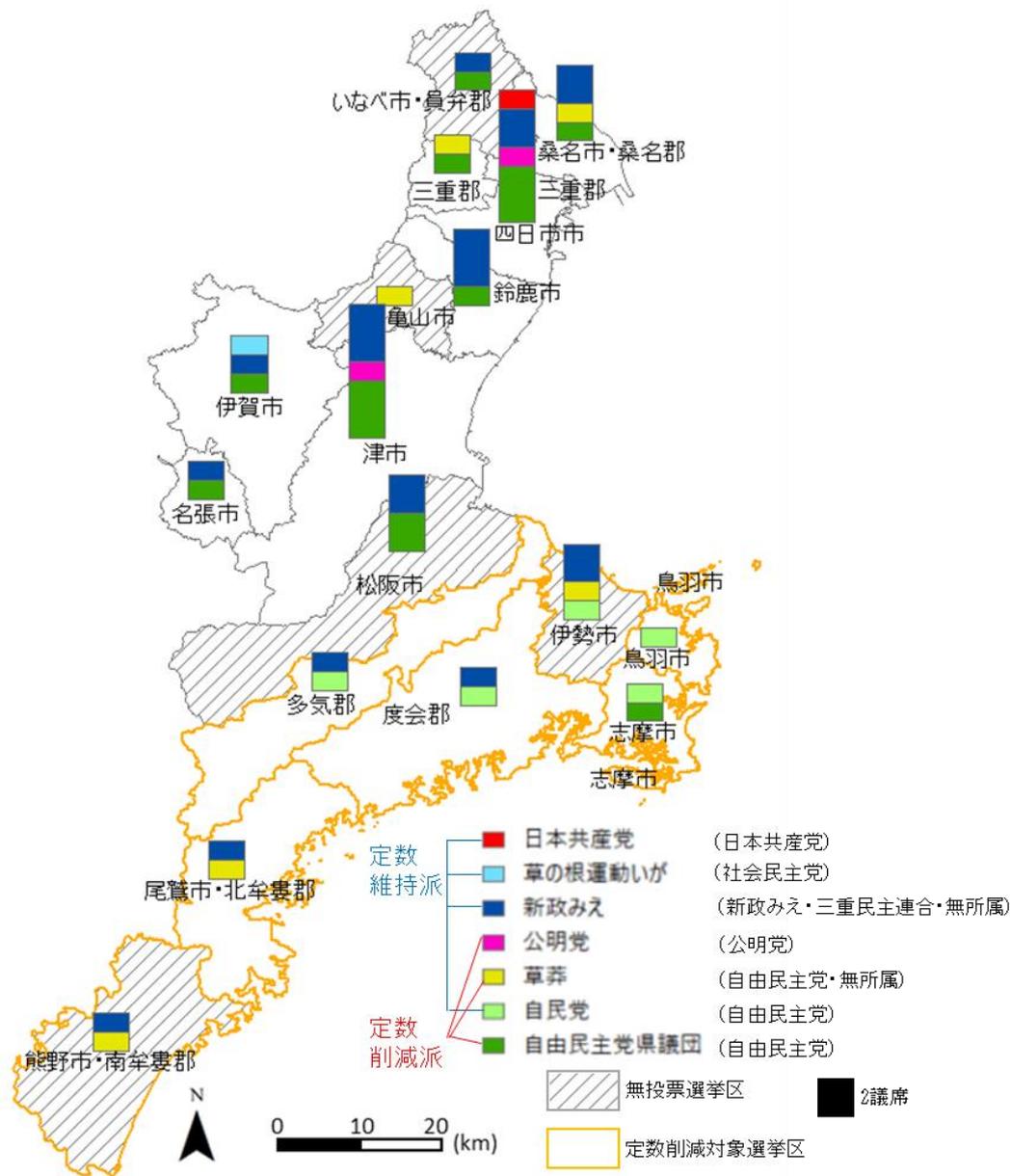


出所：三重県ウェブサイト「第25回参議院議員通常選挙 投開票速報」

政党別得票率は色分けの値が異なることに注意。自民・公明・共産の得票率は[100101](#)と比較可能なように揃えてある。

100201 県議会選挙区と議員数 2019年 選挙区

2019年の三重県議会議員選挙における、選挙区別当選者の会派を示した。国政において与党の得票率が高い地域においても、定数2以上の選挙区で自由民主党が独占しているのは志摩市のみであり、多くが国政野党系の議員を選出している。



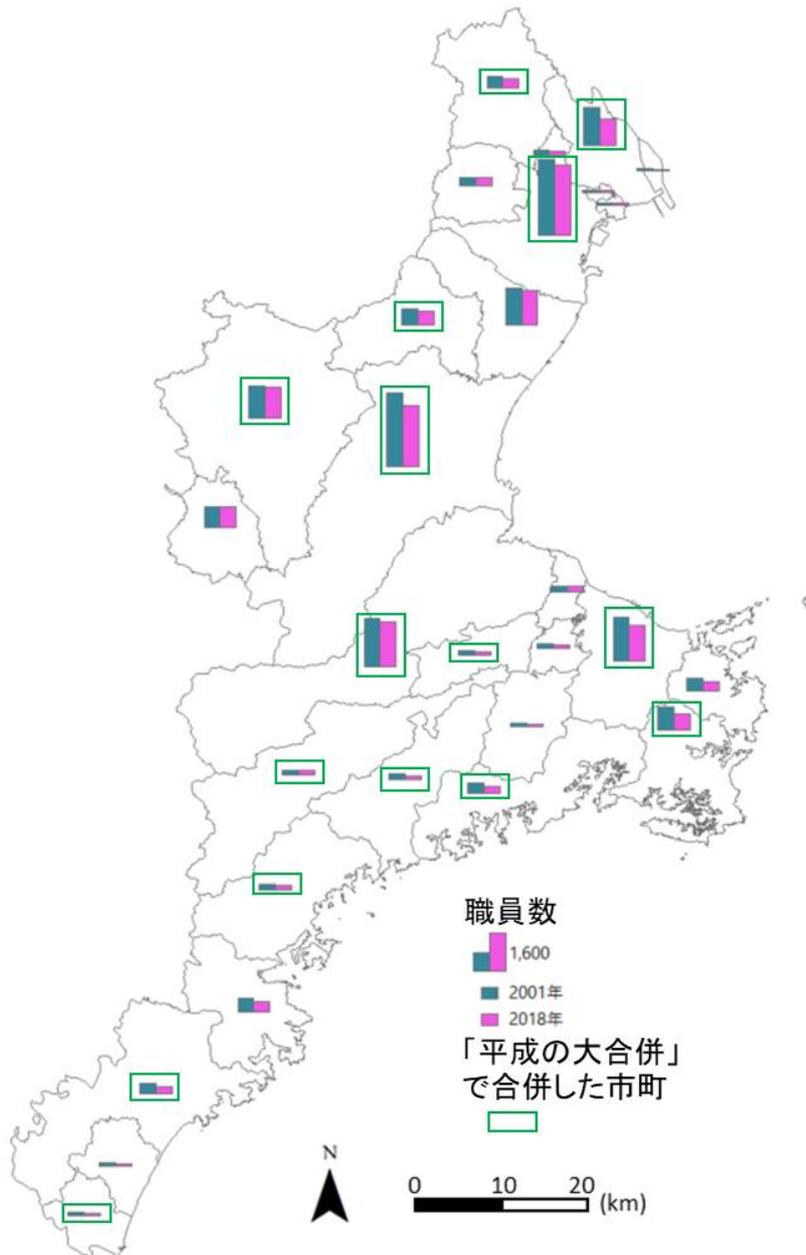
出所：三重県議会ウェブサイト「議員の紹介」

定数維持派・定数削減派は2018年9月14日における定数を45にする条例案への会派別賛否に基づく。但し、新政みえからは一人賛成者が出ている（松阪市選出）。2019年5月に結成された「草莽」は前身である鷹山・能動・大志の賛否により判断。

100301 市町職員数推移 2001年-2018年 市町

2001年と2018年の市町別の基礎自治体職員の数を示した。いずれの市町においても2001年から2018年までの間に職員数が減少しているが、減少の程度は地域による差が大きい。桑名市や志摩市のように合併を経た自治体の中には高い減少率がみられる一方で、同じように合併した伊賀市や松阪市の減少幅は小さい。

※県職員も含めた対人口比は[三重のすがた#47](#)



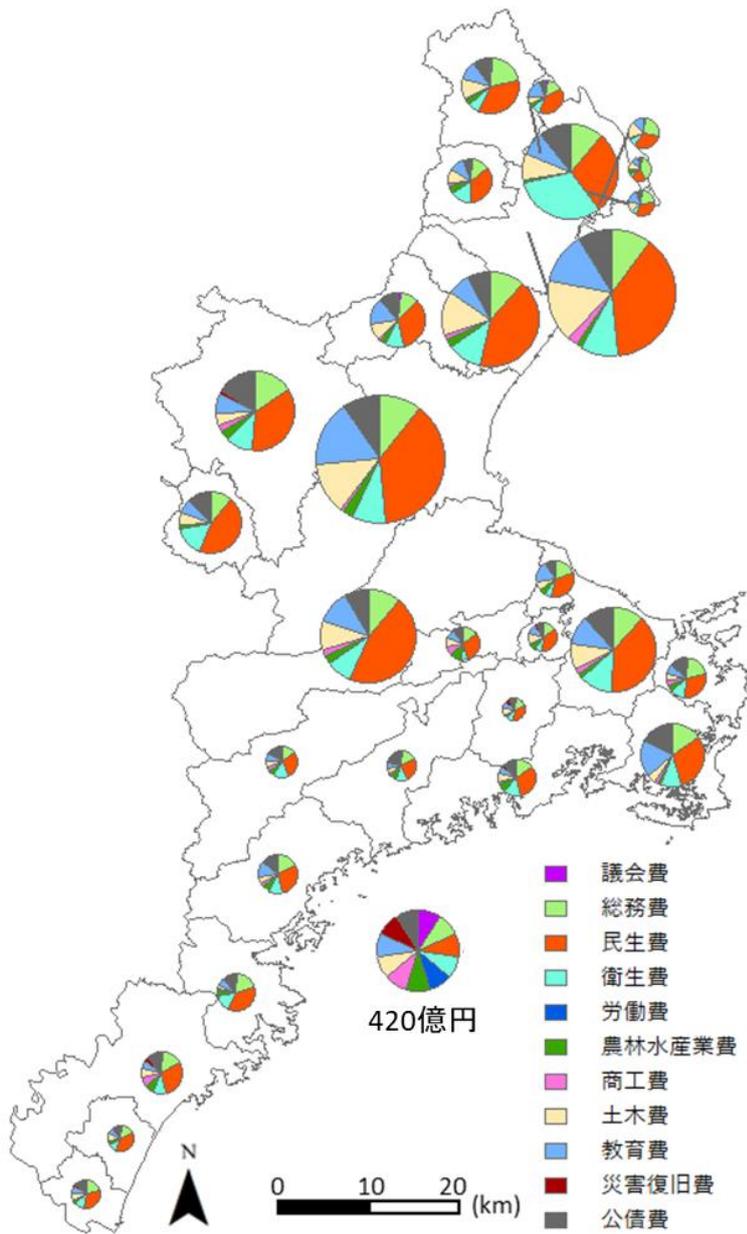
出所：三重県『三重県統計書』

合併した自治体の2001年の値は、2018年の自治体に読み替えて合算処理している。

100302 目的別歳出額 2017年 市町

2017年の市町の歳出額を円の大きさで、費目別構成比を色を分けて示した。ほとんどの自治体で民生費の構成比が高くなっている。また、県南部の市町では、公債費の割合が高くなっている。

※各財政指標は以下の通り。財政力指数：[三重のすがた#42](#)、経常収支比率：[三重のすがた#43](#)、地方債現在高：[三重のすがた#45](#)



出所：三重県ウェブサイト「市町別決算の概要」

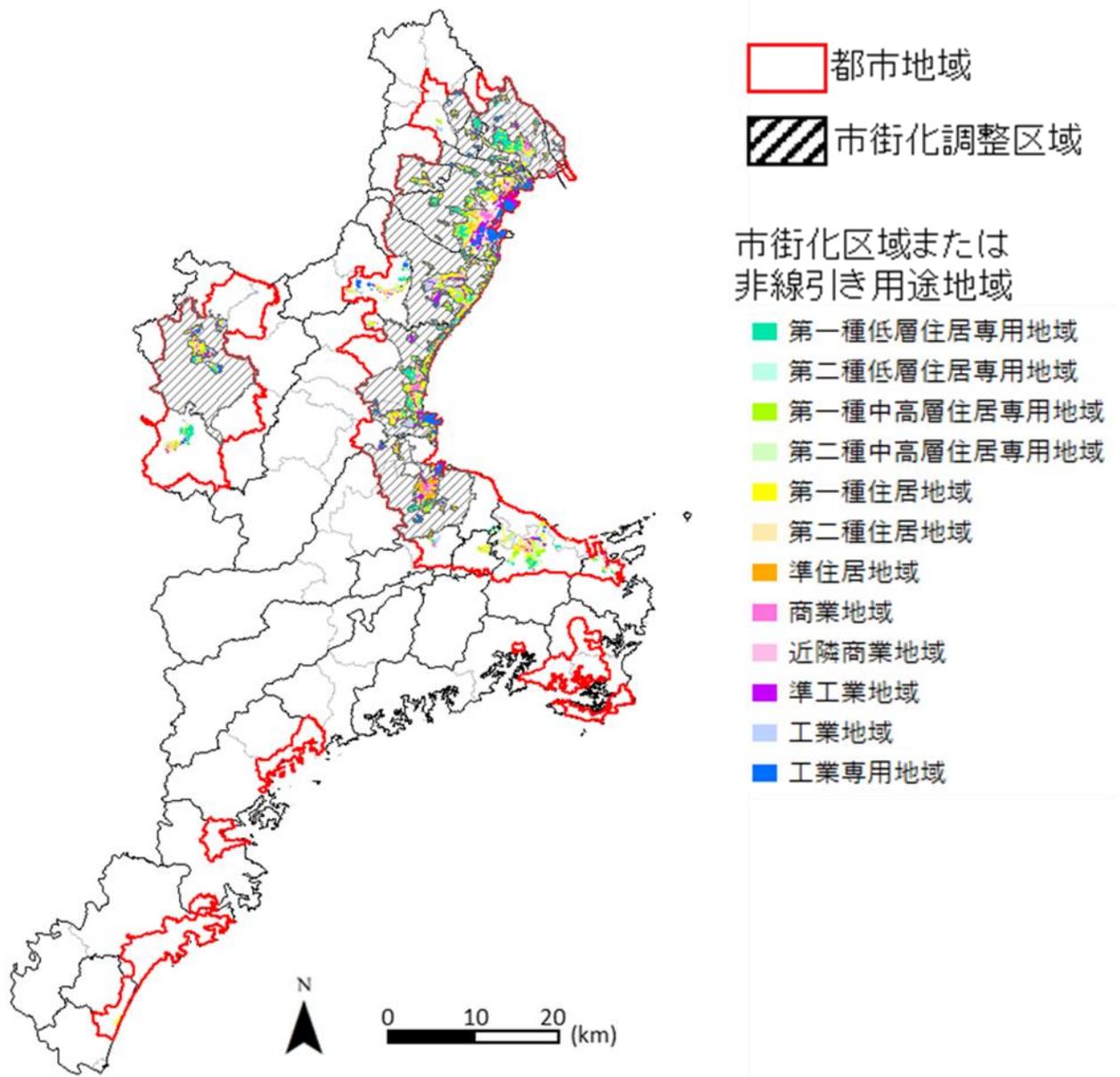
市と町の違いや、大都市制度への指定状況により所管事務が必ずしも一定ではないことに留意する必要がある。

11 都市・空間

1101 都市計画

110101 線引き・用途地域 **2011年** 面

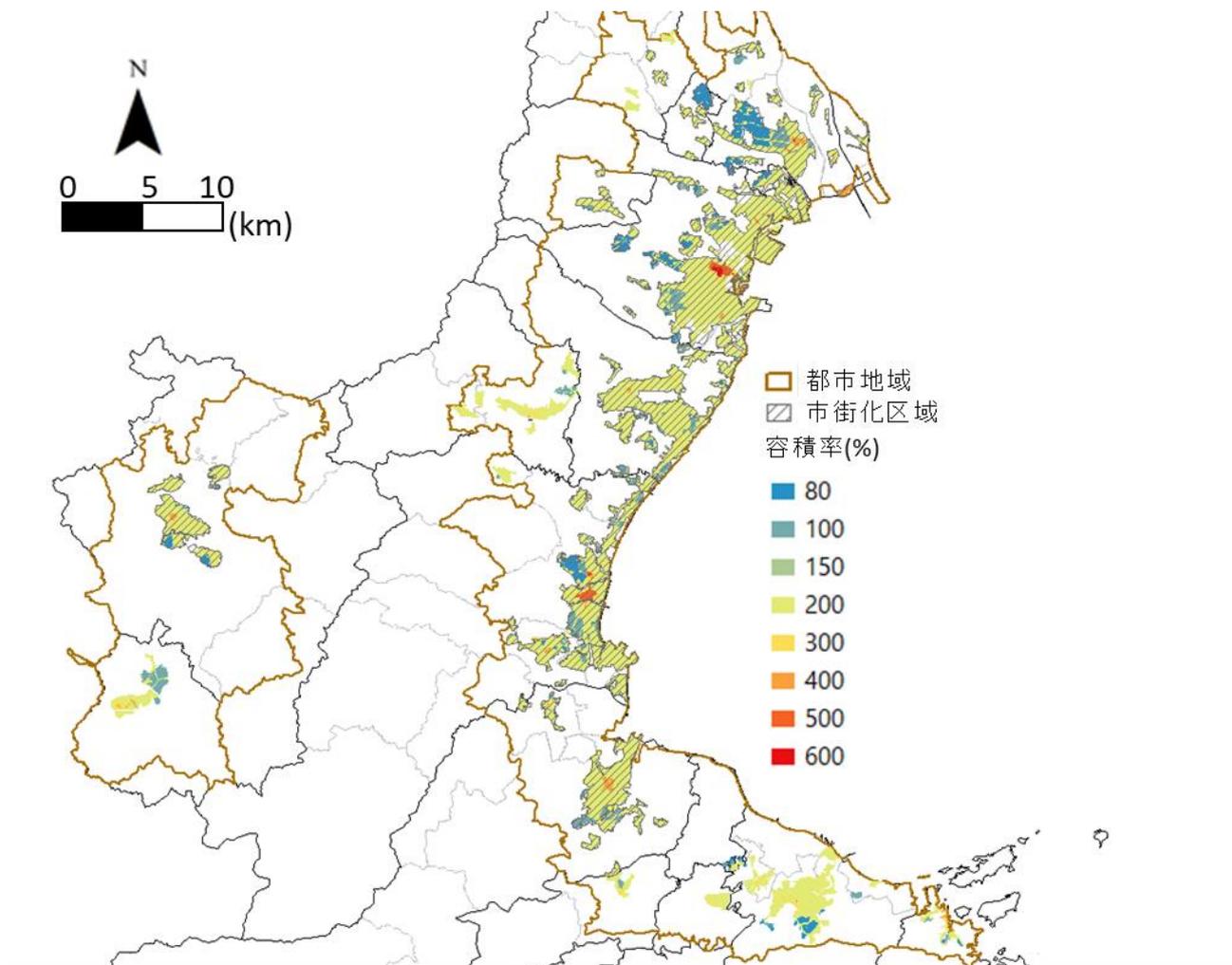
三重県には 25 の市町にかかる 21 の都市計画区域があり、このうち桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪の北中勢に位置する 5 つの都市計画区域で線引きが行われている（上野の線引きは 2018 年に廃止）。用途地域指定に注目すると、四日市市のコンビナート地帯が工業専用地域に指定されており、この面積の広さが目立つ。また、桑名市西部の大山田や東員町の西桑名ネオポリスでは、広範囲が第一種低層住居専用地域に指定されている。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

110102 容積率 2011年 面

2011年における指定容積率の設定を示した。容積率500%を超える地域は、四日市市、津市で広がっている。桑名市や松阪市、伊賀市にも400%がまとまった地域がみられる一方、伊勢市の中心部は300%に抑制されている範囲が広い。



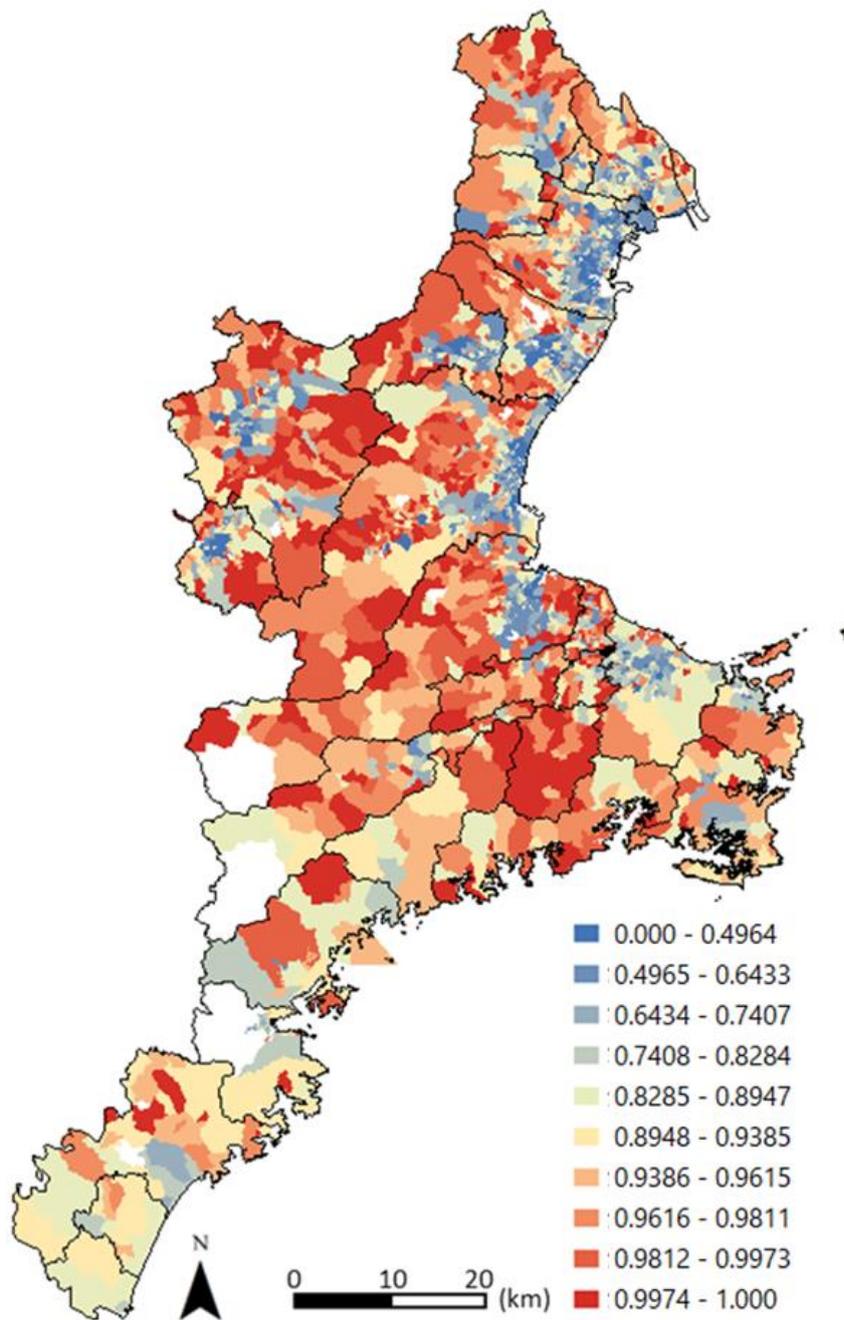
出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

県北部のみ示す。

110201 持ち家率 2015年 町丁目

全体に持ち家率の高い地域が広がっている。近鉄名古屋線・山田線沿いの駅周辺と伊賀市上野、名張市および亀山市に、値の低い地域が集まっている。

※市町単位の集計は[三重のすがた#68](#)

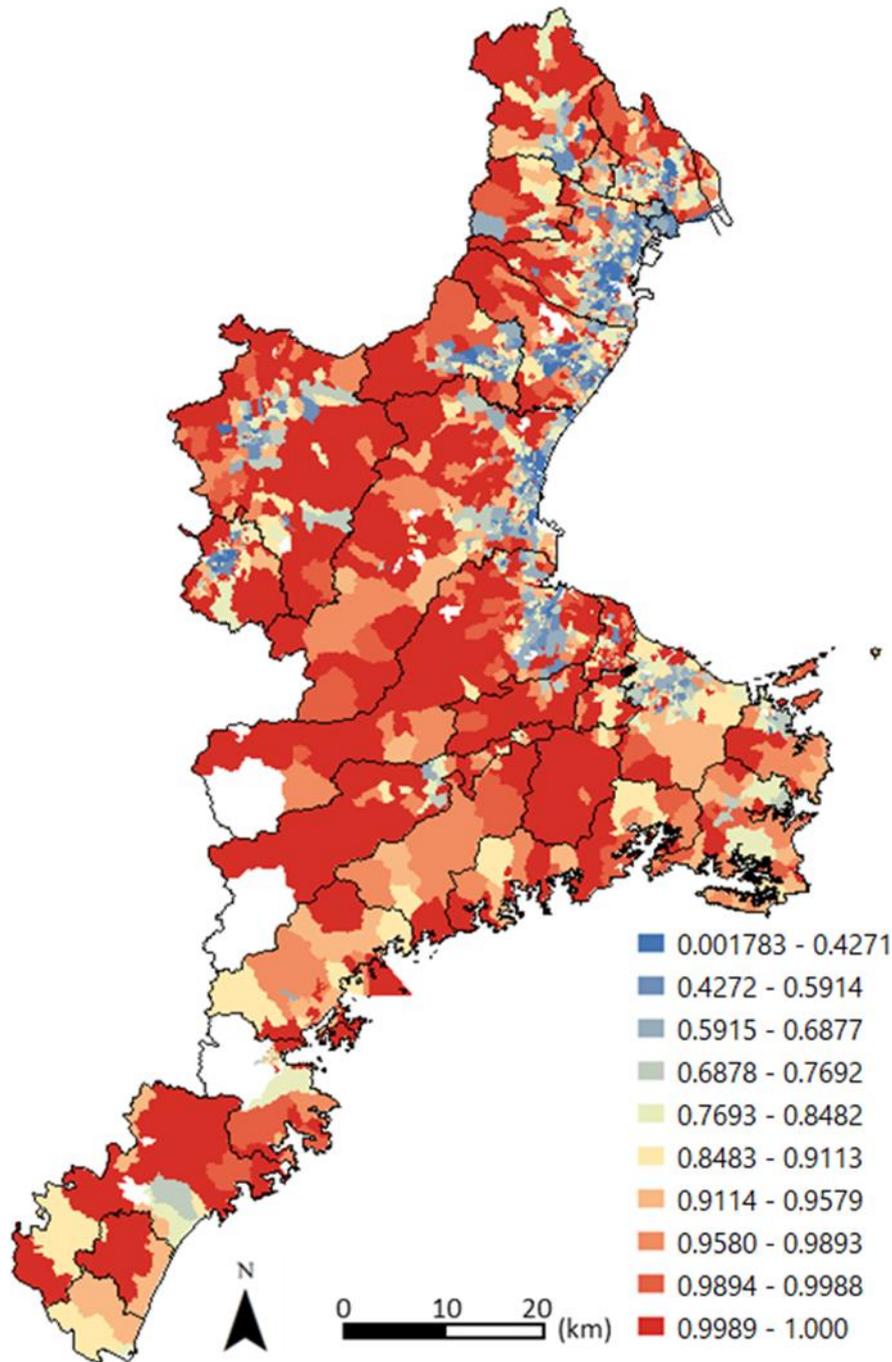


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

世帯を単位とした集計である。階級は十分位で区切っている。

110202 戸建率 2015年 町丁目

戸建率の高い地域が広く分布している。値の低い地域の分布は、持ち家率以上に明確であり、近鉄名古屋線・山田線沿いの駅周辺、伊賀市上野や名張市、亀山市に集中している。

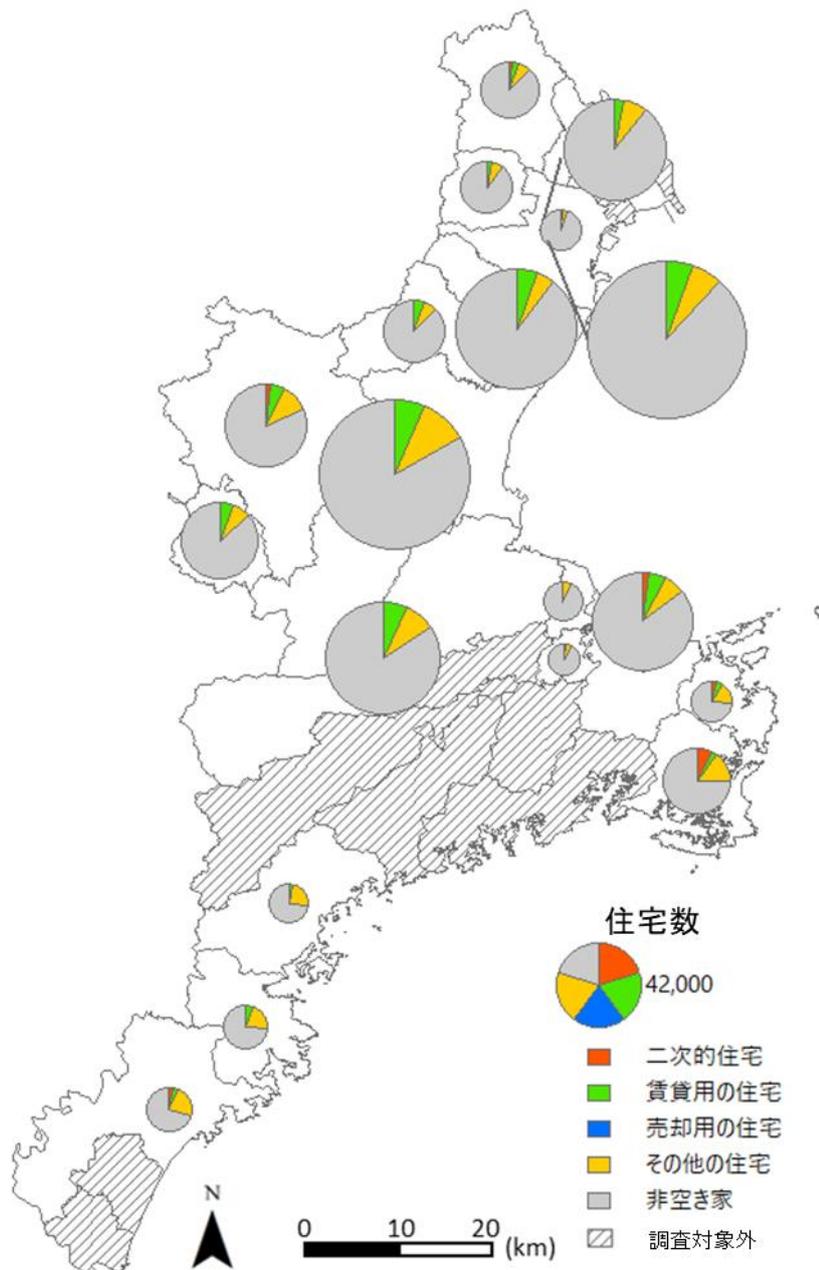


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

世帯を単位とした集計である。階級は十分位で区切っている。

110203 空き家率 2018年 市町

2018年の市町別の住宅数を円の大きさで、空き家の割合を色を分けて示した。全体に北に行くほど割合が低い傾向にある。また、北中勢では「賃貸用の住宅」の構成比が相対的に高く、賃貸住宅市場の中で借り手が見つからない住宅が空き家化している側面がある。志摩市では「二次的住宅」(別荘)の構成比が比較的高い。東紀州では空き家率も高く、その多くを「その他の住宅」が占めている。

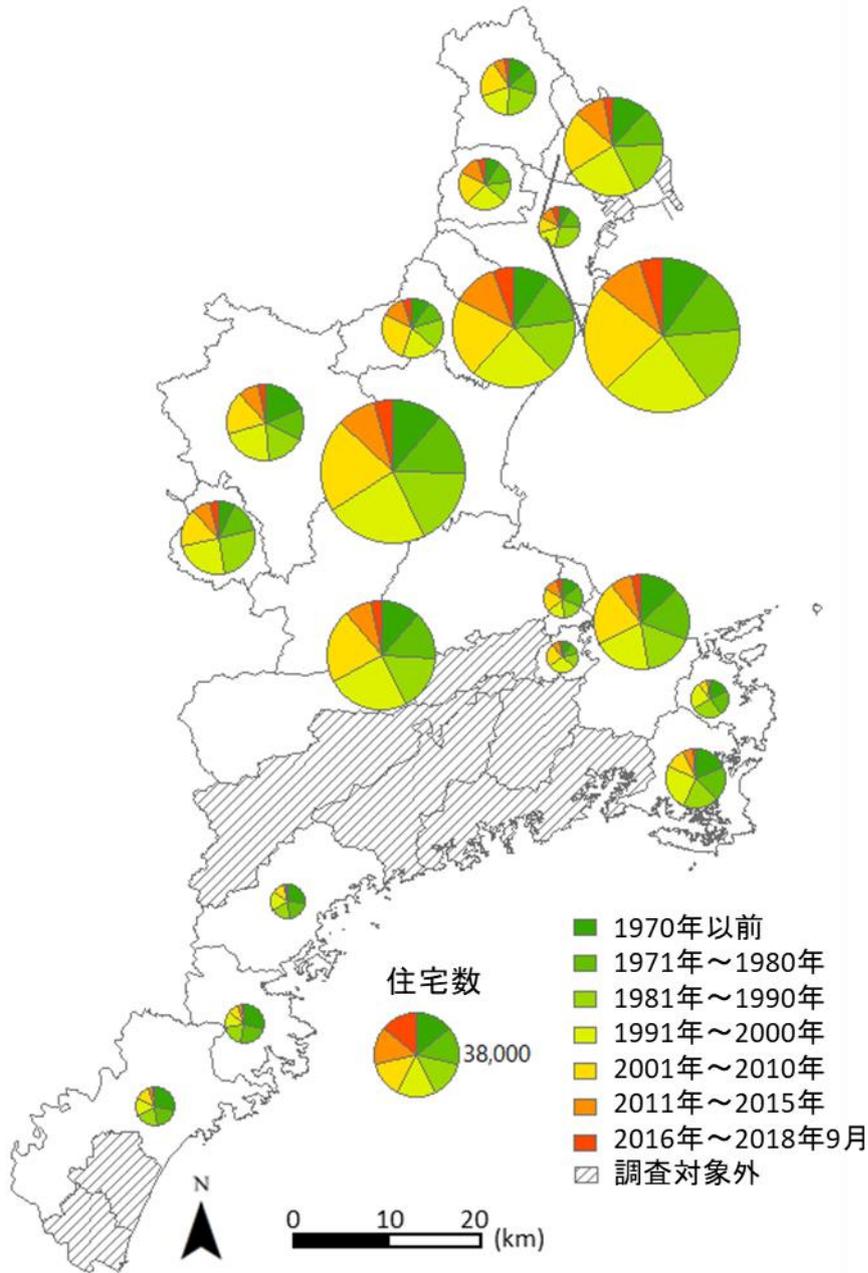


出所：総務省統計局『平成30年住宅・土地統計調査』

市と人口1.5万以上の町村を調査対象としているので、それに満たない町の値は不明。

110204 建築の時期別住宅数 2018年 市町

2018年の市町別の住宅数を円の大きさで、建築時期の割合を色を分けて示した。住宅着工状況[060401]と対応して、新しい住宅は北勢地区で構成比が高い。名張市では、住宅地開発の時期を反映して、特定の時期に偏っている。東紀州では、1980年以前が過半を占める古い住宅が多い。
 ※古い住宅への対応のひとつである耐震改修工事実施率は[三重のすがた\(2019年版\)#72](#)

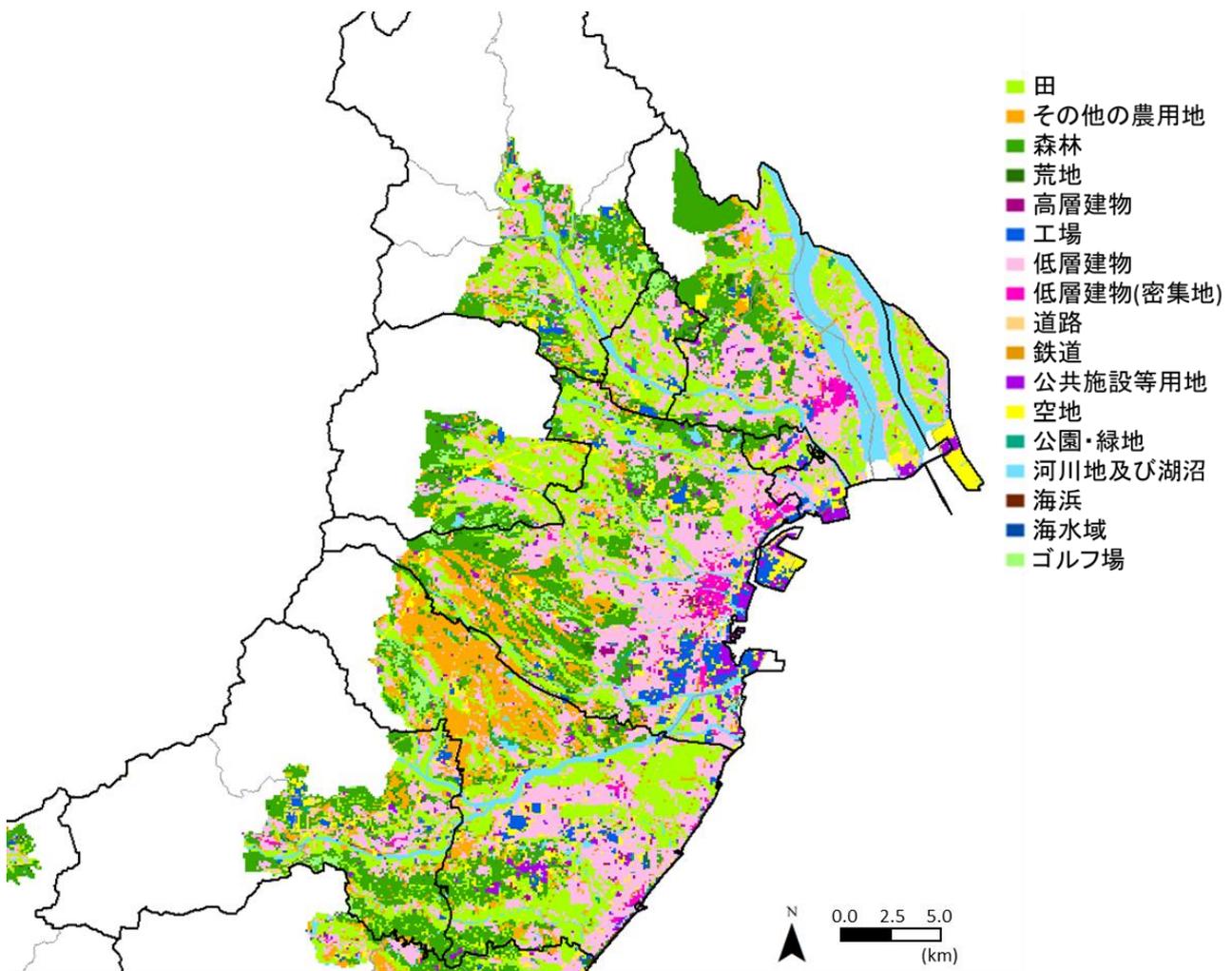


出所：総務省統計局『平成30年住宅・土地統計調査』

市と人口1.5万以上の町村を調査対象としているので、それに満たない町の値は不明。

110301 都市地域の土地利用(北勢) 2016年 面

2016年の北勢における都市地域の土地利用を示す。桑名市では木曾三川の水域面積が大きく、市街地では密集地を核に持つ中心市街地と西部の住宅地区からなる。四日市では市中心部と富田に密集地の核を持つ低層建物エリアが展開している。工場はコンビナートのほか、市南部に集中的に立地している。一方、鈴鹿市では、低層建物の面積は大きい密集は少なく、低密な市街地が広がっている。工場もその中に混ざっている。四日市市から鈴鹿市北西部に広がる「その他の農用地」では、伊勢茶の栽培が行われている。

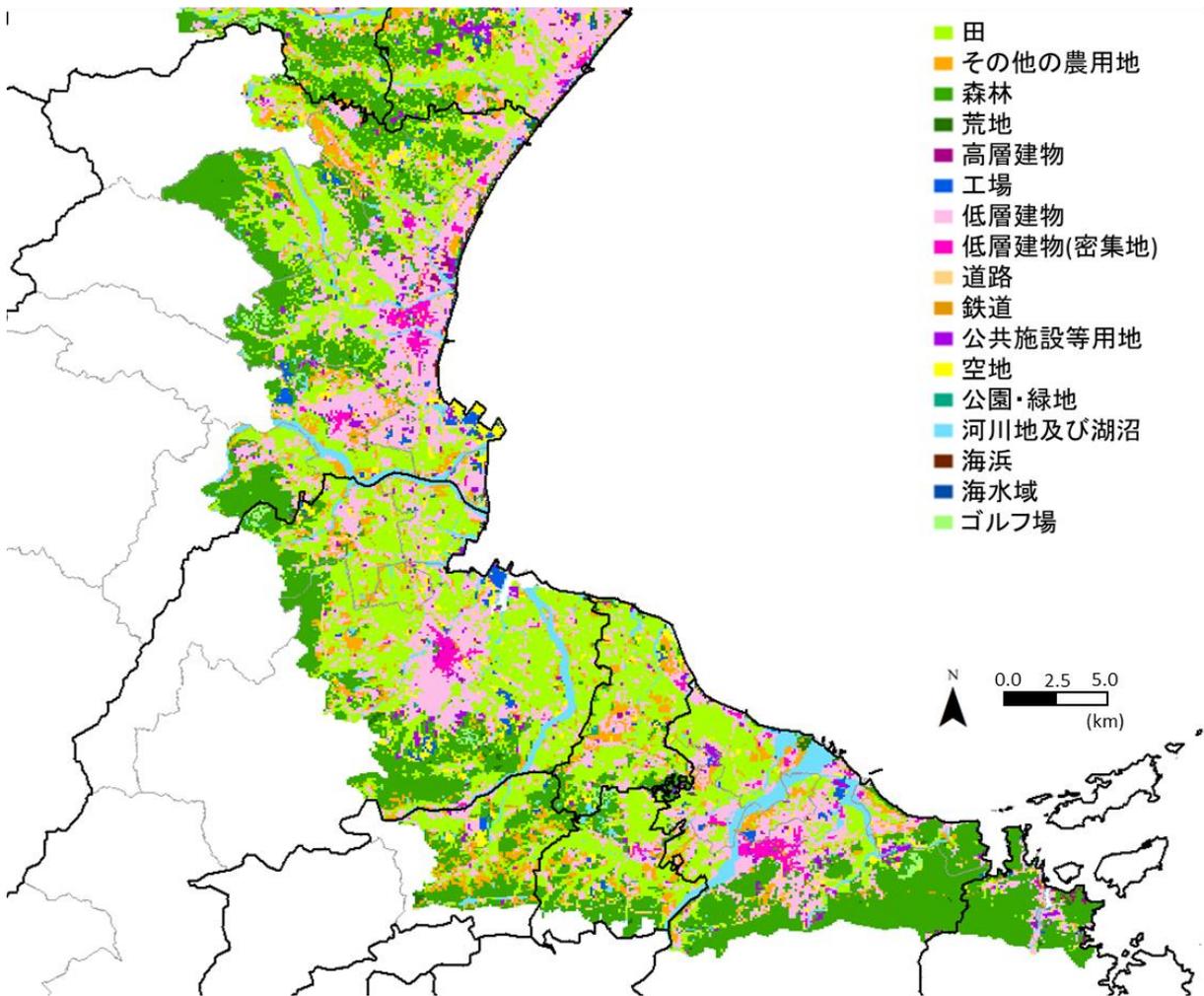


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

衛星画像の判読により土地の分類がなされている。

110302 都市地域の土地利用(中南勢) 2016年 面

2016年の中南勢における都市地域の土地利用を示す。津、松阪、伊勢の3か所で低層建物密集地を核とした市街地が形成されている。このうち最も大規模なのは津で、津と久居の間では低層建物の地域が連坦している。宮川と櫛田川は比較的大きな水域を形成している。田の面積が大きいのは松阪市で、津市北部にその他の農用地がいくらかみられる。工場は津松阪港の周辺か、市街地内陸寄りにみられる。伊勢市東部から鳥羽市にかけては、森林が都市地域面積の多くを占めている。

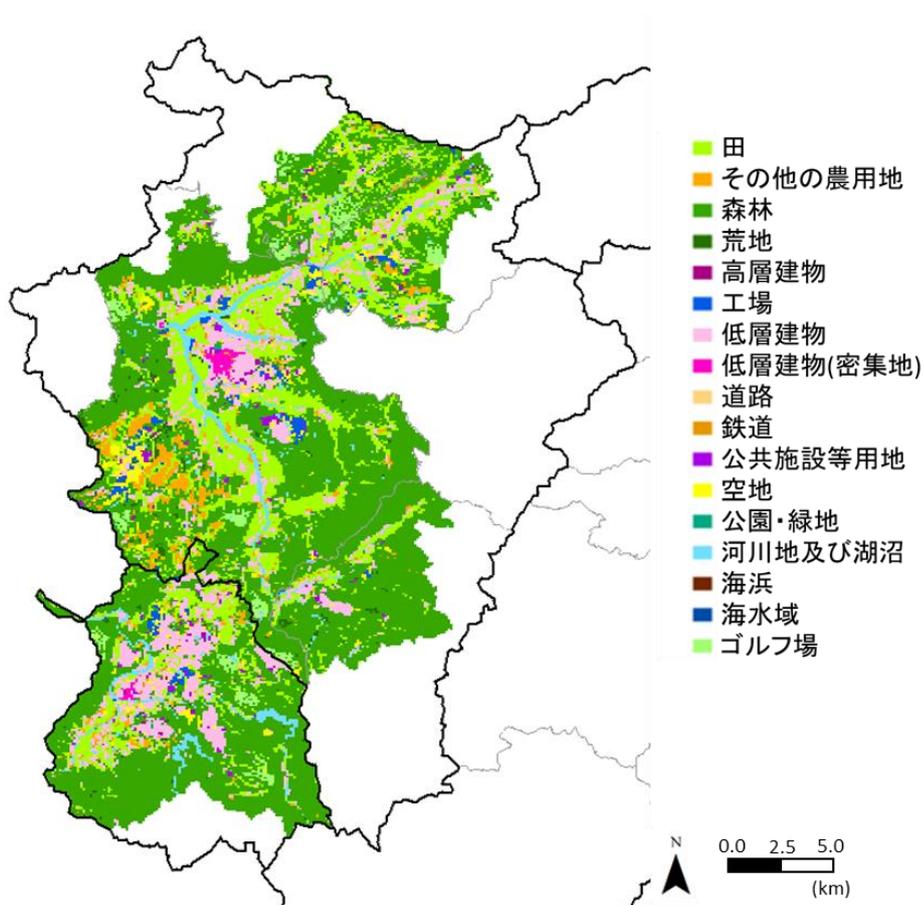


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

衛星画像の判読により土地の分類がなされている。

110303 都市地域の土地利用(伊賀) 2016年 面

2016年の伊賀における都市地域の土地利用を示す都市地域内にも多くの森林が含まれている。木津川、柘植川に沿った平地に田が広がっている。両川の合流点付近に形成されている伊賀市上野の市街地は、低層建物の密集地となっている。名張川に沿った平地に展開する名張市では、低層建物が多くを占める。工場は上野・名張両市街地の縁辺部に分布し、田以外の農用地は上野西部に集中している。

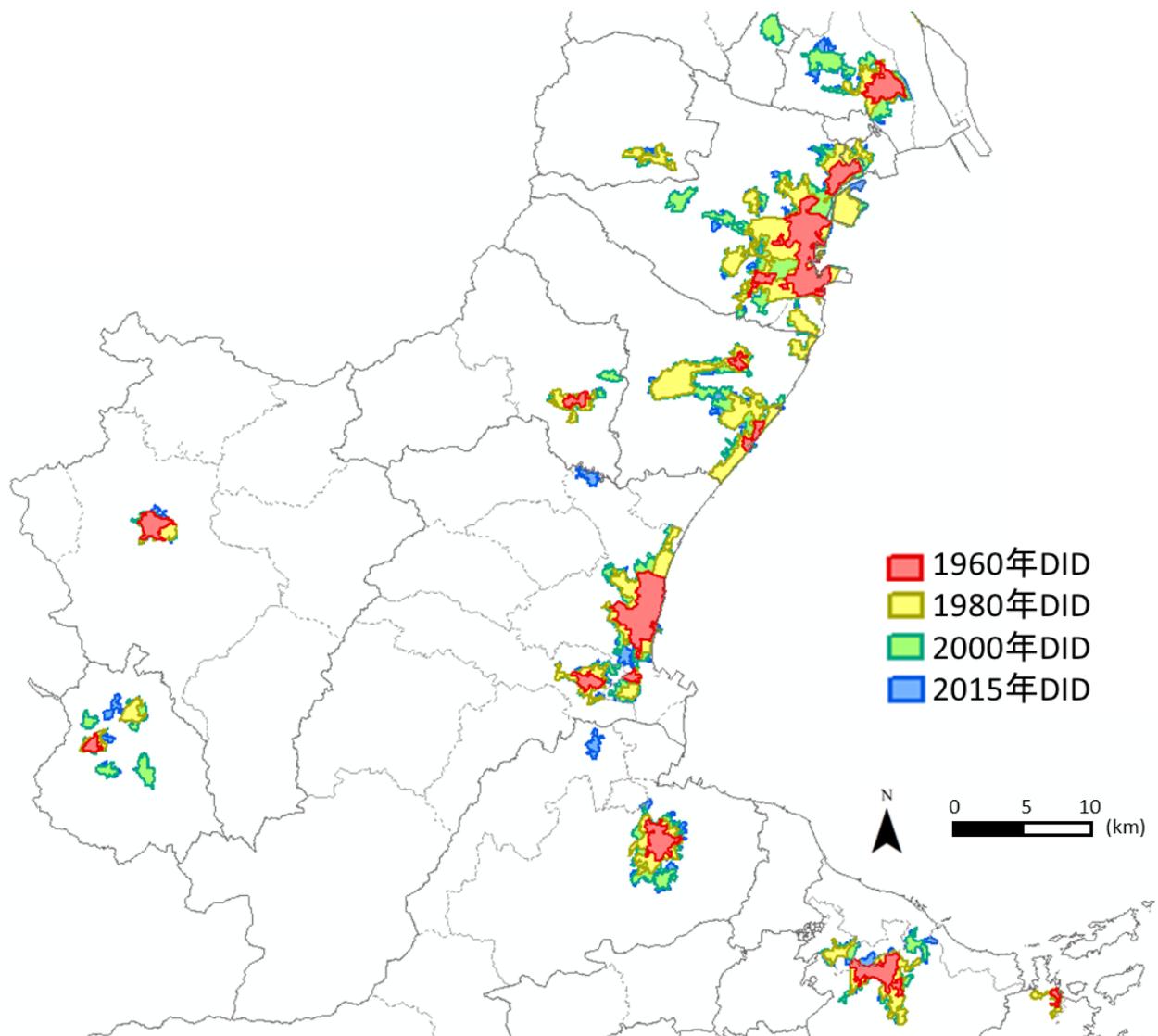


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

衛星画像の判読により土地の分類がなされている。

110401 DID 変遷 1960年-2015年 面

1960年から2015年の人口集中地区（DID）の変遷を示した。人口の郊外化が進むにしたがって、居住者の分布が薄く広く広がっていくようすがみられる（関連：1995年から2015年の人口増減率[020102][020103]）。

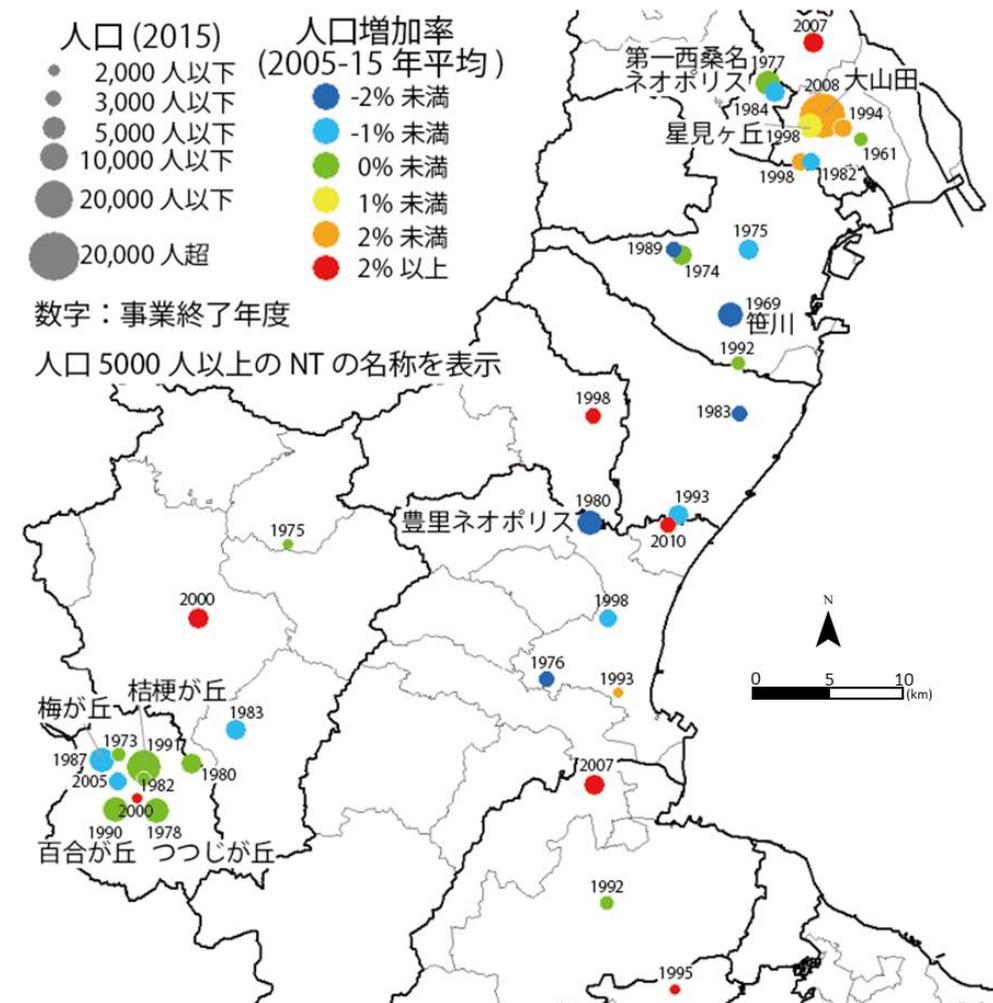


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

変化の著しい県北部のみ示す。

110501 ニュータウンの分布と人口 2015年 点

2015年のニュータウンの分布と人口、2005年から2015年の変化率を示した。名古屋や大阪への通勤圏に含まれる桑名市、東員町と名張市において、数・人口規模とも集中している。人口増減率をみると、開発年代が古い四日市のニュータウンでの減少が顕著であり、名張市では横ばいから減少、桑名市ではいまだに増加傾向のところが多い。



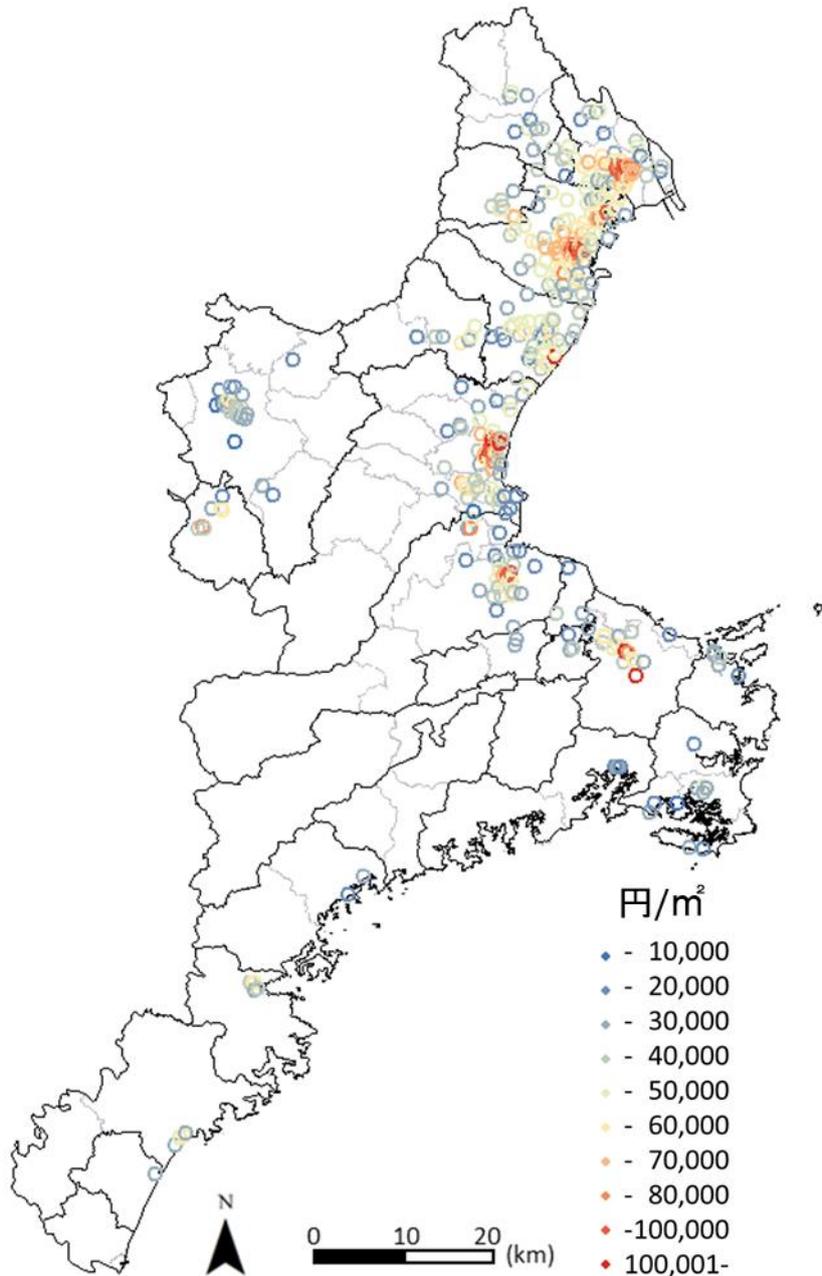
出所：国土交通省『全国ニュータウンリスト平成 30 年度版』、国土交通省国土政策局「国土数値情報」、総務省統計局『平成 27 年国勢調査』、総務省統計局『平成 17 年国勢調査』

ニュータウンの位置情報は『国土数値情報』、名称や事業終了年度は『全国ニュータウンリスト平成 30 年度版』、人口は『国勢調査』による。『国勢調査』に基づく人口は町丁目単位の集計からニュータウンに該当する地域を抜き出し加工したものであるが、町丁目はニュータウンの領域と完全に一致するとは限らず、若干の非ニュータウン領域を含んでいる場合があることに留意する必要がある。なお、図は三重県の一部領域を切り取って示しているが、これは表示した領域以外にはニュータウンが存在しないことによるものである。

1106 地価

110601 地価 **2019年** 点

2019年の公示地価を示した。桑名市から伊勢市に至る都市のそれぞれの中心部で、地価が高くなっている。伊賀や東紀州、志摩の各都市の中心部はこれらと比べると低い水準にとどまっている。特筆すべきは伊勢神宮（内宮・外宮）の前で観光地の利用価値の高さを反映したものといえる。

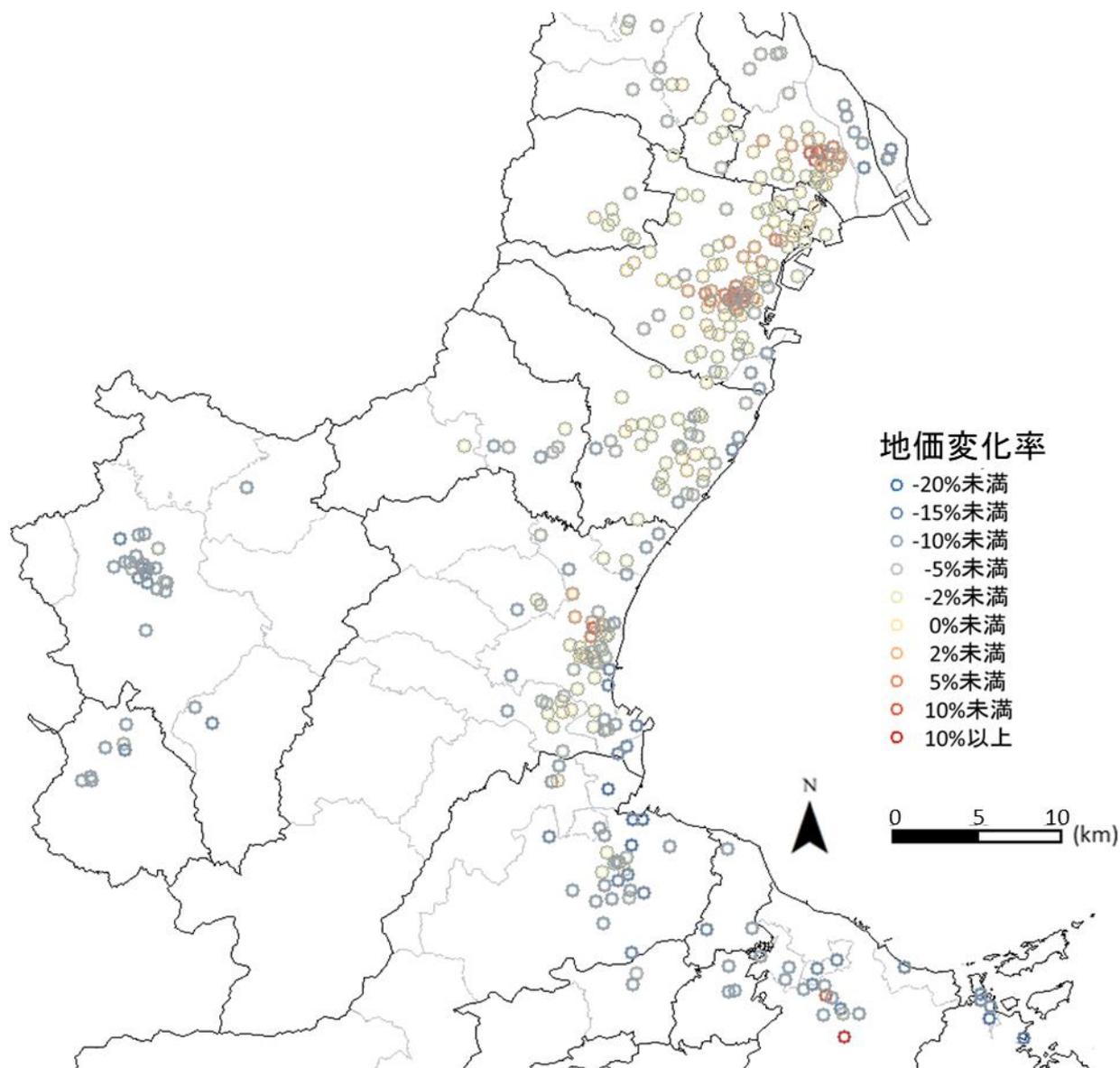


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」

出所に置いて区別されていないため、全用途を一括して扱う。

110602 地価上昇率 2014年-2019年 点

2014年から2019年の公示地価の変化を示した。北勢と中勢の格差が顕著で、名古屋市からの距離により地価上昇率に違いが生まれている。松阪市や伊賀地域では大半の地点で地価が下落している。ここでも特異なのは伊勢神宮（内宮・外宮）の前であり、観光需要への期待の高まりがみてとれる。

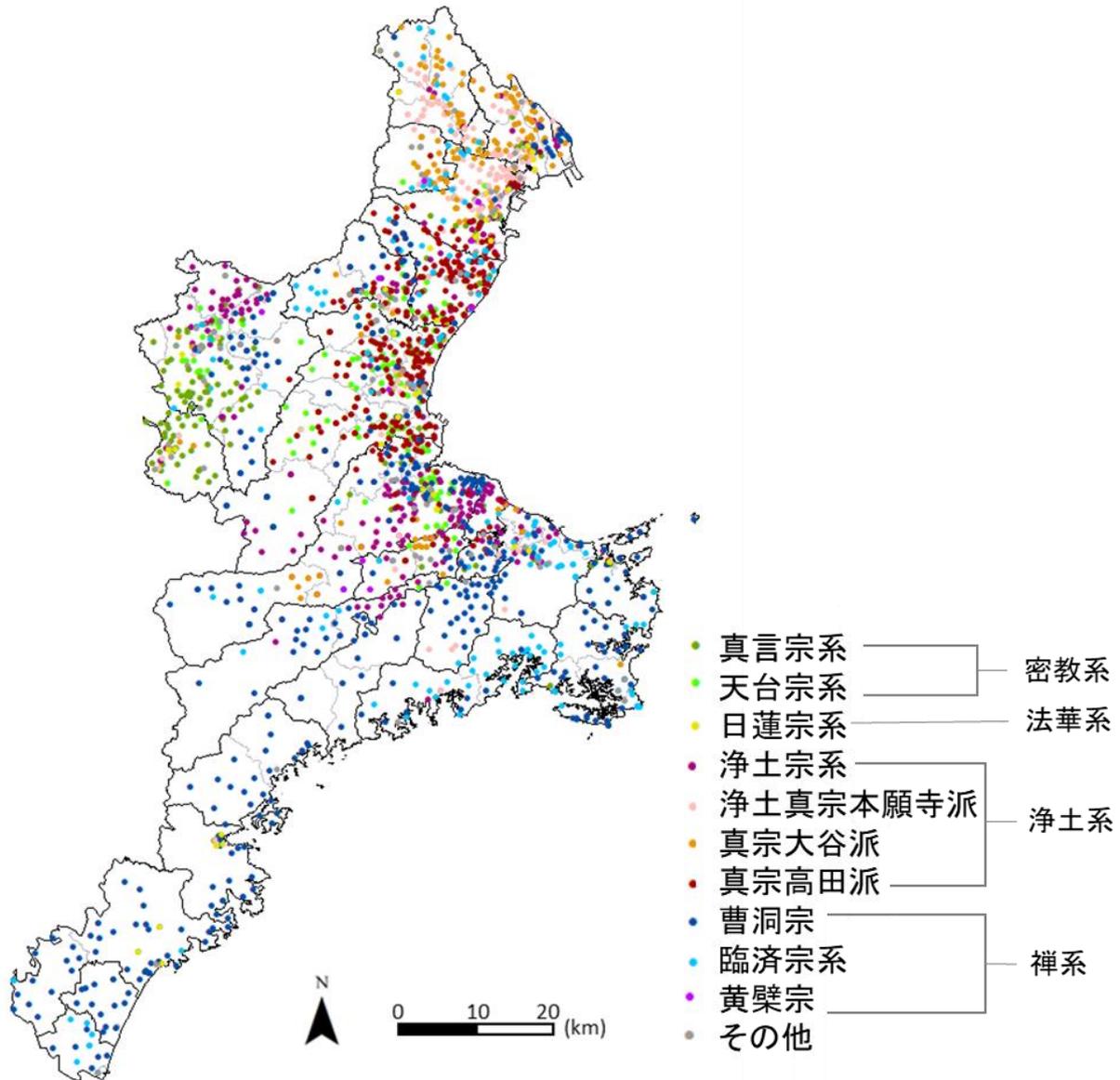


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」

出所に置いて区別されていないため、全用途を一括して扱う。

120101 宗派別寺院分布 2019年 点

津市に本山（専修寺）がある真宗高田派の寺院は、津市、鈴鹿市、亀山市といったエリアに集中している。これより北のエリアでは、同じ浄土真宗でも真宗大谷派（お東）、浄土真宗本願寺派（お西）の寺院が多い。南部は禅の地域であり、曹洞宗の寺院が広く分布し、南伊勢町などでは臨済宗が卓越している。伊賀市南部や名張市では真言宗、松阪市や伊賀市北部では浄土宗が多い。

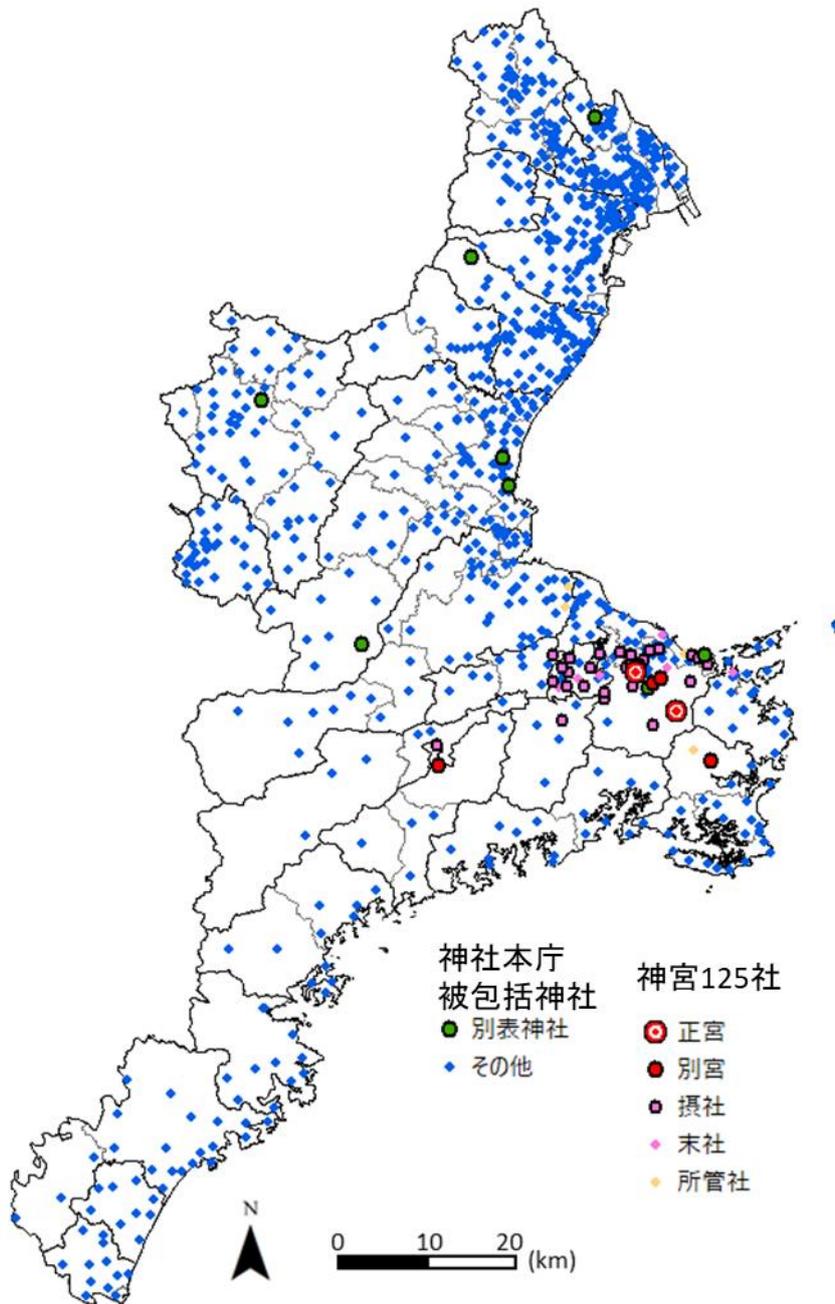


出所：はじめの霊園・お墓選び.com

宗派の区分は包括宗教団体に基いて行っており、浄土真宗と曹洞宗、黄檗宗以外では複数の包括宗教団体の包括を受ける寺院を「系」としてまとめている。教義上は各宗派に属するものの、小規模な包括宗教団体に属する場合、単立である場合は便宜上その他に計上されていることに留意する必要がある。

120102 神社の分布 2020年 点

三重県は、明治期の神社整理が最も徹底的に行われた地域であり、神社の絶対数は必ずしも多くはない。その中では旧桑名郡の領域で神社の密度が高くなっており、神宮を除けば[旧社格制度](#)において県内で最も格上（国幣大社）であった多度大社も旧桑名郡に位置する。旧亀山市など街道に沿って神社が分布している地域もある。神宮 125 社は外宮の周辺に密度高く分布しているが、別宮は大紀町や志摩市にまで広がっている。

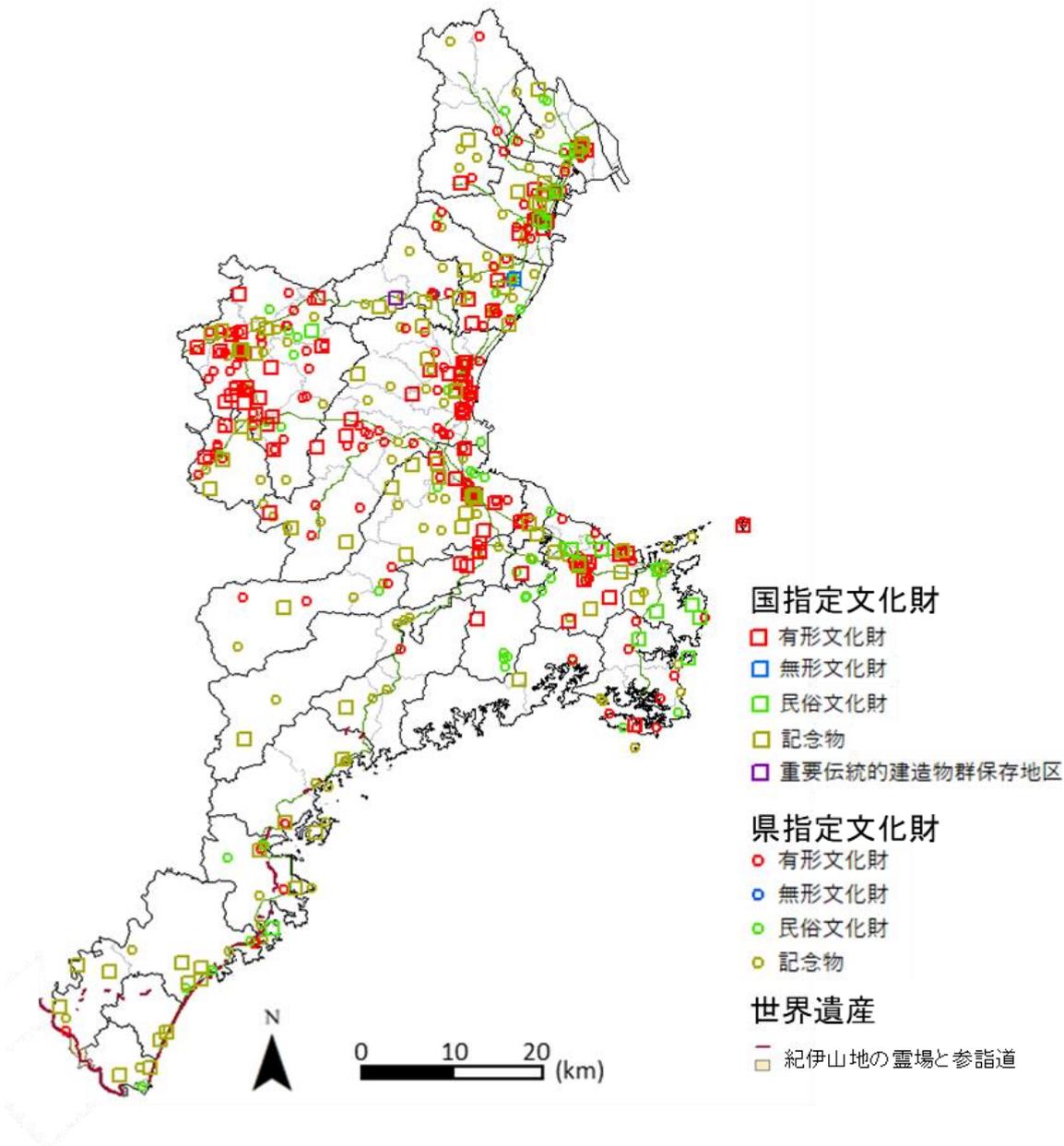


出所：三重県神社庁ウェブサイト

出所からも明らかなように、神社本庁に包括されている神社のみを集計対象としており、それ以外の神社を含まない。

120201 文化財分布 2014年 点・線・面

畿内に近接し、古くから先進的な文化が発展してきた伊賀地域に、相対的に多くの文化財が分布し、また有形文化財の割合が高い。伊勢では東海道や伊勢街道に沿った地域に多く分布しており、関宿は県内唯一の重要伝統的建造物群保存地区である。東紀州では海岸沿いに文化財が点在しており、「紀伊山地の霊場と参詣道」では、道や川が線的に世界遺産に指定されている。

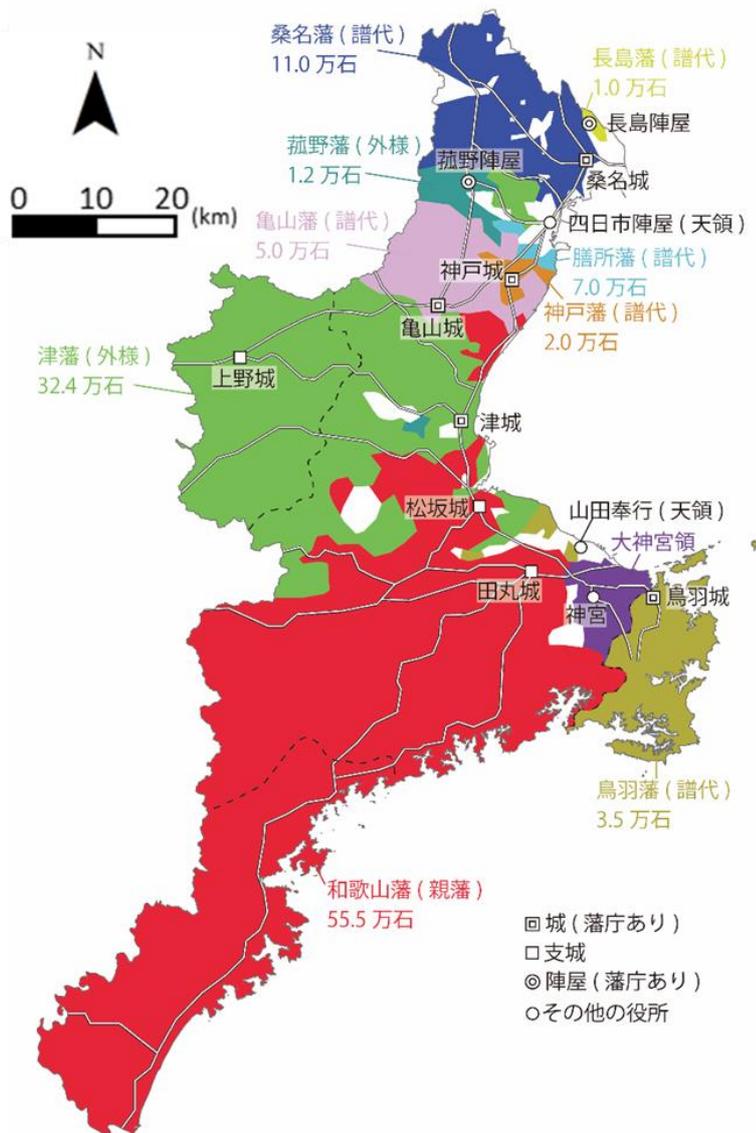


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」、三重県「文化財データベース」

県指定文化財と世界遺産は国土数値情報に採録されているものを使用し、国指定文化財は「文化財データベース」から住所を取得した。博物館所蔵などで県外に分布するものもあったが、県内所在のもののみ採録した。

120301 江戸時代の領地と交通路 1664年 線・面

東西交通の要であった北勢地域は、天領や小規模な譜代大名の領地となった。これに対し、中南勢・東紀州は、津藩、和歌山藩といった大藩の領地が広がっていた。支配地域が広大、または複数の国にまたがることから、上野城、松坂城、田丸城といった支城も置かれた。寺社領が少なかった江戸時代にあつて、太神宮領が神宮周辺で一定の領域を占めている点も三重県を特徴づけている。各城下町には街道が集中しており、交通の要衝に位置していたことが分かる。



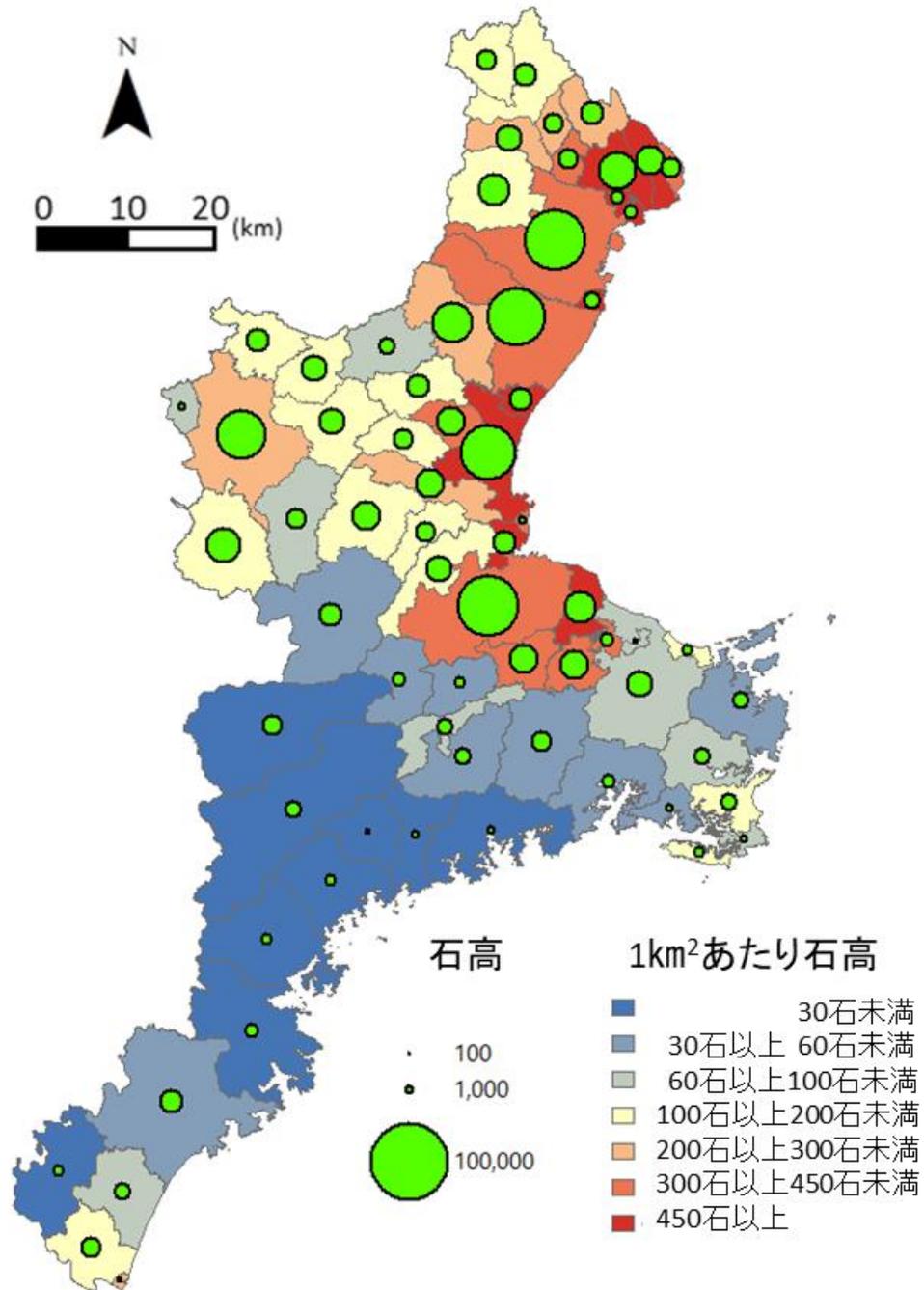
出所：西岡虎之助，服部之総監修(1977)『日本歴史地図』、全教図。

三重県ウェブサイト「みえの歴史街道」

「みえの歴史街道」がどのような基準で収録街道を決定しているかは必ずしも明らかではない。

120302 石高 1868年 旧市町村

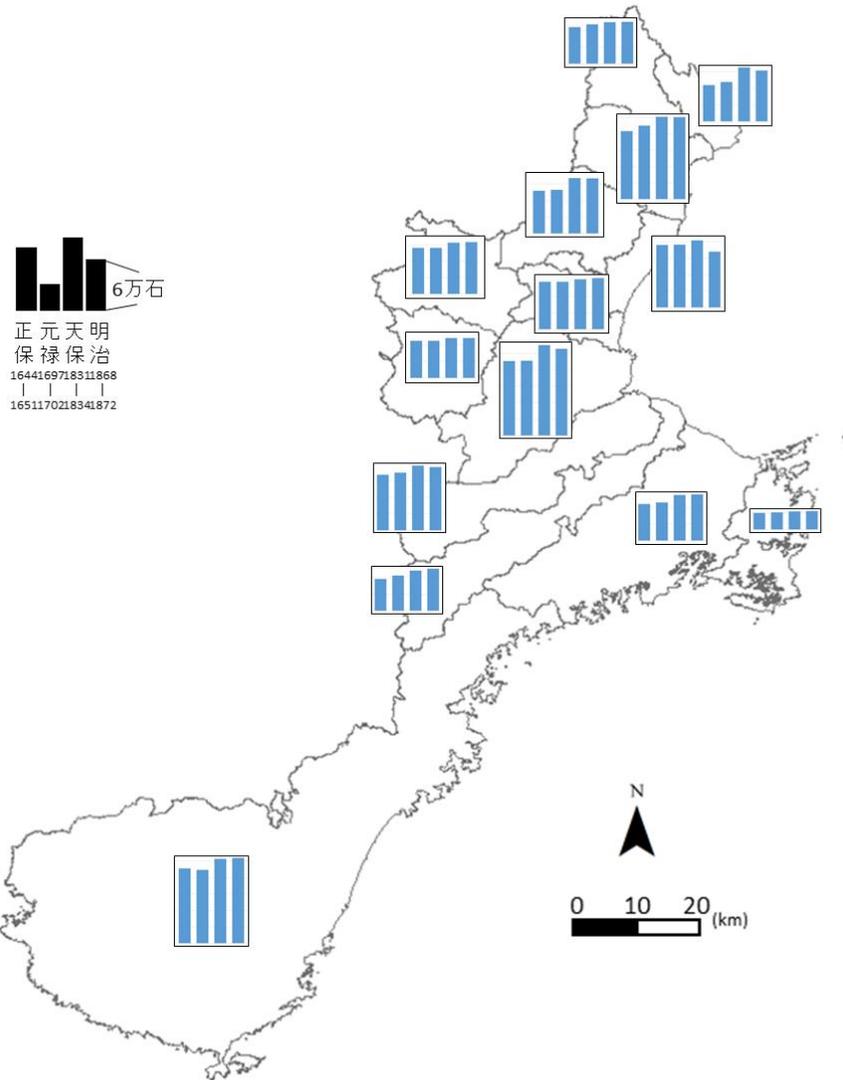
1868年の石高を円の大きさで示し、1km²あたりの石高で色を分けて塗り分けた。北中勢沿岸部の平地の面積が大きい地域が、絶対的な石高においても対面積比においても高水準である。



出所：旧高旧領取調帳データベース

120303 石高推移 1644年-1868年 郡

一般に新田開発が大きく進行したのは17世紀だと言われているが、概ねそののちの時代の方が伸びが大きい（観測時点間の長さが異なる点、17世紀前半の変化は不明である点に留意）。特に桑名郡、鈴鹿郡、一志郡、度会郡で元禄から天保の間に顕著な石高の拡大がみられる。これらの地域は平地が多く開発余地が大きかったと考えられる。一方で、元禄から明治にかけてはほとんど石高の伸びがみられず、減少している郡もみられる。



複数の郡が合併して郡制における郡になった場合は複数の郡の値を合算する処理を行った。逆に近世の郡が郡制における複数の郡に分割された牟婁郡については、個別に集計することが困難であるので一括して掲載している。三重県北牟婁郡・南牟婁郡と和歌山県東牟婁郡・西牟婁郡を合わせた領域に相当する。

註

註1 「長期人口推移」の作成方法

調査方法や人口の定義が調査年により一定ではないことに留意する必要がある。『日本帝国人口統計』(1898)における人口は本籍人口から出寄留人口を除き入寄留人口を加えた現住人口(調査時にその地域にいた人口)であり、統計調査によるものではない。また、主に出寄留の届出漏れのために、全国で見た場合に入寄留人口が出寄留人口を大幅に上回る傾向があることが知られている。それ以外の出所は悉皆的な統計調査によるものであるが、『国勢調査』(1920, 1940)『人口調査』(1945)では現在人口であるのに対し、『国勢調査』(1960, 1980, 2000, 2015)では常住人口(3か月以上居住している、または今後居住する人口)が用いられている。加えて、『国勢調査』(1940)では、軍人について本籍地に計上する処理を行っていることにも注意を要する。

註2 住民基本台帳と国勢調査の違い

国勢調査に基づく人口移動と、住民基本台帳移動報告に基づく人口移動には以下のような特徴があり、それを理解したうえで解釈することが重要である。

前者は、5年に一度実施される国勢調査において、5年前の居住地を問うた結果を人口移動と見做しているのであり、5年間に複数回移動した場合は観測できない。また、2010年までは10年に一回の大調査でしか調査されていなかった。反面、センサスであるため悉皆に近い把握ができると期待され、他の様々な調査項目とのクロス集計も可能である。

後者は住民票の移動を集計したものであり、機関や時期を問わず移動そのものを把握できる。ただし、一人暮らしの学生や単身赴任など、住民登録をそのままにして移動することも多く、この場合は移動を把握できない。

註3 全産業の分析に用いる産業分類

表のように大分類を再構成した分類を用いている。

ここでの分類	大分類
農林漁業	A農業、林業
農林漁業	B漁業
鉱工業	C鉱業、採石業、砂利採取業
建設業	D建設業
鉱工業	E製造業
運輸・通信・インフラ	F電気・ガス・熱供給・水道業
運輸・通信・インフラ	G情報通信業
運輸・通信・インフラ	H運輸業、郵便業
卸売・小売	I卸売業、小売業
金融・保険・不動産	J金融業、保険業
金融・保険・不動産	K不動産業、物品賃貸業
学術研究・専門技術	L学術研究、専門・技術サービス業
宿泊・飲食・生活関連・娯楽	M宿泊業、飲食サービス業
宿泊・飲食・生活関連・娯楽	N生活関連サービス業、娯楽業
その他サービス	O教育、学習支援業
医療・福祉	P医療、福祉
その他サービス	Q複合サービス事業
その他サービス	Rサービス業(他に分類されないもの)

註 4 伝統産業の定義

出所において、伝統産業を以下の四つを満たすものと定義し、それを満たすものを取り上げている。(1)江戸時代または明治初期に発生した工業であるもの (2)現在まで存続しているもの (3)工程の中で伝統的な技術が生かされているもの (4)過去または現在、ある程度の地域集団を形成したもの また、この例外として、(1)の条件よりは新しいが手工業的技術を用いていて全国的評価を得たものを加えたとしている。ただし、実際に取り上げられている産業を見ると、製造工程を含まない純粋な第一次産業も含まれており、上記の定義が貫徹されているのかは疑問が残る。食品関係・その他の区分は作成者による判断。

註 5 製造業の分析方法について

[\[060201\]](#)[\[060202\]](#)[\[060203\]](#)

1960年、1980年、2000年の3時点の工業統計を利用している。従業者数・製造品出荷額は従業者4人以上の事業所が集計対象である。この間に市町村合併が生じているが、2000年時点の市町村境界に統合合算している。また、産業中分類も分析対象期間中に変遷しているが、表のように分類を組み替えて集計している。そのため、細かな分類変更には対応しておらず、必ずしも同じ分類基準で比較していないことに留意する必要がある。また、1960年の工業統計は全ての市町村について産業中分類別の値を提示しているが、1980年・2000年については町村分の内訳が明らかでないため、全て「その他・秘匿」として扱っている。

[\[060305\]](#)～[\[060311\]](#)

表のように中分類を再構成した分類を用いている。

ここでの分類	1960年	1980年	2000年	2016年
食料・飲料・ たばこ	18 食料品製造業	18 食料品・たばこ製造業	12 食料品製造業	09 食料品製造業
	20 繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	20 繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	13 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業	10 飲料・たばこ・飼料製造業 11 繊維工業
繊維	21 衣服、その他の繊維製品製造業	21 衣服、その他の繊維製品製造業	14 (衣服、その他の繊維製品を除く)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)
	22 木材、木製品製造業(家具を除く)	22 木材・木製品製造業(家具を除く)	15 衣服、その他の繊維製品製造業	13 家具・装備品製造業
木材・家具・ 紙・パルプ	23 家具、装備品製造業	23 家具・装備品製造業	16 木材、木製品製造業(家具を除く)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
	24 パルプ、紙、紙加工品製造業	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	17 家具・装備品製造業	15 印刷・同関連業
出版・印刷	25 出版、印刷、同関連産業	25 出版・印刷・同関連産業	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	16 化学工業
	26 化学工業	26 化学工業	19 出版・印刷・同関連産業	17 石油製品・石炭製品製造業
化学・ 石油製品・ プラスチック	27 石油製品、石炭製品製造業	27 石油製品・石炭製品製造業	20 化学工業	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
	28 ゴム製品製造業	28 ゴム製品製造業	21 石油製品・石炭製品製造業	19 ゴム製品製造業
その他・秘匿	29 皮革、同製品製造業	29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
	30 窯業、土石製品製造業	30 窯業・土石製品製造業	23 ゴム製品製造業	21 窯業・土石製品製造業
窯業・土石製品	31 鉄鋼業	31 鉄鋼業	24 なめし革・同製品・毛皮製造業	22 鉄鋼業
	32 非鉄金属製造業	32 非鉄金属製造業	25 窯業・土石製品製造業	23 非鉄金属製造業
金属	33 金属製品製造業	33 金属製品製造業	26 鉄鋼業	24 金属製品製造業
	34 機械製造業(電気機械器具を除く)	34 一般機械器具製造業	27 非鉄金属製造業	25 はん用機械器具製造業
一般機械・ 精密機械	35 電気機械器具製造業	35 電気機械器具製造業	28 金属製品製造業	26 生産用機械器具製造業
	36 輸送用機械器具製造業 計量器、測定器、測量機械、	36 輸送用機械器具製造業	29 機械製造業(電気機械器具を除く)	27 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業
一般機械・ 精密機械	37 医療機械、理化学機械、 光学器械、時計製造業	37 精密機械器具製造業	30 電気機械器具製造業	28 電気機械器具製造業
	39 その他の製造業	39 その他の製造業	31 輸送用機械器具製造業	29 電気機械器具製造業
その他・秘匿	39 その他の製造業	39 その他の製造業	32 精密機械器具製造業	30 情報通信機械器具製造業
			34 その他の製造業	31 輸送用機械器具製造業

註 6 [080702]作成方法

2018年(暦年)1年間の、交通手段が自動車・休日の NAVITIME における検索数を RESAS から取得し、出発地を四つのカテゴリーに分けて集計した。2018年度(集計期間が違うことに留意)に300回以上検索された目的地を抽出した上で、同一と見做すことが妥当であると考えられる目的地(例えば「二見興玉神社」と「夫婦岩」)を合算している。RESAS 上で取得可能なのは都道府県・市区町村とも上位20検索数であり、立地市町内の検索数が取得できない目的地が3か所あったが、この場合は立地市町内の検索数を0と見做し、その他県内と合わせてカウントしている。

ソースがナビゲーションサービスの検索履歴であるために、いくつかの点に留意する必要がある。第一に、複数観光地を周遊する場合には、自宅等旅行全体のスタート地点からの出発ではなく、一つ前に訪れた観光地から検索されることが想定される。そのため、「立地市町内」「その他県内」からの検索数は、近在の客が訪れていることを必ずしも示唆しない。例えば、一日の最後に訪れることが多いであろう宿泊施設と、周遊せずに終日滞在することが多いであろうゴルフ場の違いを考慮して解釈する必要がある。第二に、近隣である、過去に訪れたことがある等の理由で目的地までのルートが旅行者にとって既知である場合、検索されないことが想定される。このため、新しい施設は来訪客の数から期待される以上に検索される傾向にある可能性がある。

註 7 [090601][090602]作成方法

定款に掲載された特定非営利活動の種類をいくつかのグループにカテゴリ化した上で再集計した。多くの法人で複数の活動分野を掲げているので、分野別の法人数を合計しても全体の法人数とは一致しない。定款に書かれている活動すべてが当該法人の活動の中心となっているとは限らないために、実態を適切に反映できていないきらいがある。

号数	活動分野	ここでの分類
1号	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	保健・医療・福祉
2号	社会教育の推進を図る活動	
6号	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	教育・文化・科学
15号	科学技術の振興を図る活動	
3号	まちづくりの推進を図る活動	地域振興
4号	観光の振興を図る活動	
5号	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	
8号	災害救援活動	子ども・安全
9号	地域安全活動	
13号	子どもの健全育成を図る活動	
7号	環境の保全を図る活動	環境・人権・国際
10号	人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動	
11号	国際協力の活動	
12号	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	
18号	消費者の保護を図る活動	
14号	情報化社会の発展を図る活動	職業・経済
16号	経済活動の活性化を図る活動	
17号	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	団体運営等
19号	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	
20号	前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	

20号の、条例(三重県においては三重県特定非営利活動促進法施行条例第二十七条各号)で定める活動については、出所の一覧表において全てをまとめて記されているため解釈が困難であり、また専らこれのみを活動分野として掲げるNPOが存在しなかったことから掲載していない。

用語

空き家

平成 30 年住宅・土地統計調査においては「一戸建の住宅や、アパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる住宅において、ふだん人が居住していない住宅」と定義されている。家庭生活を営むことができないような「廃屋」は、調査の対象外である。空家特措法における「空家等」とは対象範囲が異なることに留意する必要がある。

医療圏

医療法に基づく、都道府県が病床の整備を図るにあたって設定する地域的単位のこと。一次医療圏は身近な医療を提供するもので、市町村を単位としている。二次医療圏は、特殊な医療を除く一般的な医療サービスを提供するもので、複数の市町村をまとめたものを単位として設定されている。三次医療圏は最先端、高度な技術を提供する特殊な医療を行うもので、原則都道府県を一つの単位としている。

汚水処理

下水道以外の汚水処理には、農業集落排水事業、合併処理浄化槽、コミュニティプラントなどが含まれ、集落等の単位で個別に下水を処理することから個別処理と呼ばれる。下水道と比較して低コストである人口密度の低い地域では、これらの手法により処理することが望ましいとされる。

開業率・廃業率

「新規に開設/廃止された事業所を年平均にならした数」の「期首において既に存在していた事業所」に対する割合。経済センサスにおいて表章されている事業所の開設時期に基づいて算出している。期間中に開業したが期末を待たずに廃業した（一度も経済センサスの対象になっていない）事業所は値に反映されていないことに留意する必要がある。

核家族

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」のいずれかに該当する世帯。

課税対象所得

所得税の課税対象となる個人所得。収入から必要経費などを除いた「所得」から、基礎控除や配偶者控除などの各種所得控除の合計を引いた金額であることから、閾値を下回る所得の場合は 0 になることに留意する必要がある。

完全失業者

[就業者](#)ではなく、仕事があればすぐに就くことが可能で、期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた者を指す。この条件を満たさない 15 歳以上の非就業者は非労働力人口に数えられる。完全失業率は労働力人口（15 歳以上の就業者数と完全失業者数の和）に占める完全失業者の構成比である。ごく短時間の労働でも就業者に分類されることから、通俗的に用いられる「失業者」よりもその範囲は狭いと考えられる。

管理的職業

日本標準職業分類に基づく大分類の一つ。事業経営の方針の決定、経営方針にもとづく執行計画の樹立、業務の監督・統制など、経営体の全般または課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に関する仕事をいう。管理的公務員や法人・団体の役員や管理職が含まれる。[中枢管理機能](#)に対応する傾向が強いと考えられる。職業を三つのグループに分ける場合、[ホワイトカラー](#)に該当する。

基幹的農業従事者

農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「主に自営農業」の者。

漁港

漁港漁場整備法により、以下の五種に分類されている。なお、特定第 3 種漁港は三重県には存在しない。

第 1 種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの。

第 2 種漁港：利用範囲が第 1 種より広く、第 3 種に属さないもの。

第 3 種漁港：利用範囲が全国的なもの。

第 4 種漁港：離島その他辺地にあつて漁場の開発、または避難上、必要とされるもの。

特定第 3 種漁港：第 3 種のうち振興上、特に重要な漁港。

漁業層

漁業経営体が主として営む漁業種類と使用漁船の規模による分類。沿岸漁業層は、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船 10 トン未満、定置網及び海面養殖の各階層の総称。中層漁業層は動力漁船 10 トン以上 1000 トン未満の階層。大規模漁業層は動力漁船 1000 トン以上の階層。

近代社格制度

明治維新以降、国家神道の枠組みの中で神社を等級化した制度。祈年祭・新嘗祭に国から奉幣を受ける官社、諸社、無格社に分けられ、官社はさらに官幣大社、国幣中社などに分けられた。(伊勢)神宮は全ての神社の上にあるとされたため、社格はない。旧官社の全ては戦後の神社本庁(官庁ではなく宗教法人の一つであることに注意)が別表神社に指定しており、人事上特別な扱いがなされている(但しこれはあくまで人事上の制度であり「格」の高さを必ずしも示唆しない)。

グレーカラー

[ホワイトカラー](#)・[ブルーカラー](#)のいずれにも分類することが困難な形態の職業。経済におけるサービス業の比重が増大する中で、この分類を用いることが多くなっている。販売や保安職業などサービス業における様々な職種に対応する。

耕作放棄地

農地のうち、以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地。農業経営体による耕作意志に基づいて判定されており、客観的な作物の栽培可能性から定義づけられる荒廃農地とは異なる。

公示地価

地価公示法に基づいて、個別の地点と適正な価格が公表される地価。一般の土地の取引価格形成の際の指標や公共事業用地の取得価格算定に活用される。原則として都市計画区域が対象となっている。国土利用計画法に基づく基準地価や、相続税法に基づく相続税路線価とは異なる。

小売吸引力指数

地域の人口 1 人あたりの小売販売額を国の 1 人あたりの小売販売額で除し、100 を乗じた値。100 を上回っていれば、自地域の居住者の購買力を上回る小売販売が行われていると考えられ、他地域の購買力を吸引していると言える。逆に 100 を下回っていれば、自地域の購買力が他地域に流出していると考えられる。

高齢化率

高齢人口（日本においては65歳以上）の総人口に占める割合。社会全体を見た場合、7-14%が高齢化社会、14-21%が高齢社会、21%以上が超高齢社会に分類されることが多い。

コーホート

人口学において、同じ期間に出生した集団のこと。時系列での変化の分析や人口の将来予測に活用されることが多い。

国際拠点港湾

[重要港湾](#)のうち国際海上輸送網の拠点として特に重要として政令により定められていた港湾。2011年までの特定重要港湾を再編したものであり、国際戦略港湾（三重県にはない）に次ぐ位置づけである。全国の18港が指定されている。

国立公園

自然公園法に基づき、[国立公園](#)に準じる自然の風景地を保護し利用の促進を図る目的で、環境大臣が指定する自然公園のひとつ。国自らが管理する国立公園とは異なり、都道府県が管理を委託される。

国立公園

自然公園法に基づき、日本を代表する自然の風景地を保護し利用の促進を図る目的で、環境大臣が指定する自然公園のひとつ。都道府県に管理を委託される[国立公園](#)とは異なり、国自らが管理する。

コミュニティ FM

市町村またはそれを隣接する地域を対象とし、その地域の住民の需要に応えるための超短波(FM)放送。住民参加による番組や行政・防災情報を通じて地域に密着した放送を展開している。2019年10月現在、全国で329の放送局が放送中で、防災行政無線の代替として導入する地域も多い。

雇用者

会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者、及び会社、団体の役員のことである。雇用者は、「常雇」、「臨時雇」、「日雇」に分かれる。

産業

本稿においては、日本標準産業分類において定義される産業。日本標準産業分類における産業とは、財又はサービスの生産と供給において類似した経済活動を統合したものであり、実際上は、同種の経済活動を営む事業所の総合体と定義される。[職業](#)との概念の違いに注意する必要がある。現行（平成25年10月改定）では、「A.農業、林業」「B.漁業」「C.鉱業、採石業、砂利採取業」「D.建設業」「E.製造業」「F.電気・ガス・熱供給・水道業」「G.情報通信業」「H.運輸業、郵便業」「I.卸売業、小売業」「J.金融業、保険業」「K.不動産業、物品賃貸業」「L.学術研究、専門・技術サービス業」「M.宿泊業、飲食サービス業」「N.生活関連サービス業、娯楽業」「O.教育、学習支援業」「P.医療、福祉」「Q.複合サービス事業」「R.サービス業（他に分類されないもの）」「S.公務（他に分類されるものを除く）」「T.分類不能の産業」の大分類が存在しており、A・Bが第一次産業、C～Eが第二次産業、F～Sが第三次産業に分類される。

自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家。1990年以降の分類である。

事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。（1）一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。（2）従業者と設備

を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

個人事業や支社・支店も含まれる。企業との概念の違いに注意する必要がある。

自然公園地域

総合的かつ計画的な土地利用を目的とし都道府県の区域について定められる土地利用基本計画における五地域区分の一つで、優れた自然の風景地で、その保護および利用の増進を図る必要がある地域。この地域の内部では、自然公園法により、開発行為の規制等が行われる。自然公園には、[国立公園](#)・[国定公園](#)・都道府県立自然公園が含まれる。なお、五地域区分は排他的なものではなく、重複する場合も多いことに留意する必要がある。

ジニ係数

社会や地域における所得の不平等さを測る指標で、0と1の間の値をとり、1に近いほど格差が大きいとされる。ローレンツ曲線と均等分配線によって囲まれる領域の面積と均等分配線より下の領域の面積の比で定義される。

シフトシェア分析

ある地域のある産業の成長を、産業構造によって説明できる部分と説明できない部分に分ける手法。地域の成長を次のように分解する。

地域の成長(G) = シェア (R) + シフト (S)

G : ある期間のある地域の生産額などの増加

R : 当該地域が全国と同じ成長率であった場合の生産額の増加（本稿ではこれを「産業内成長」と称している）

S : 当該地域が生産額の変動のうち、全国の変動率から乖離する部分 (G-R)

Sで示されるシフト部分については、さらに、地域ごとの産業構造の違い（本稿では小分類レベルでの差異）によって説明される「産業構造要因」とそれ以外の「地域特殊要因」に分解することができる。

就業者

15歳以上の人口の内、従業者と休業者を合わせたものである。従業者は調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者を指し、学生のアルバイト等も含まれる。休業者は、仕事を持ちながら調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている[雇用者](#)と、自分の経営する事業を持ったままでその仕事を休み始めてから30日にならない自営業者が該当する。

就業率

15歳以上人口に占める[就業者](#)の割合。就業者でない者には、[完全失業者](#)と非労働力人口（病気などの理由で就業できない者と就業能力があるにも関わらず働く意思がない者を合計した人口）が含まれる。生産年齢人口ではなく15歳以上人口について算出されるので高齢の無業者が多ければ就業率は低くなる。

就従比

従業地による就業者数を居住地による就業者数で除した値。値が100を上回っていれば、他地域から通勤により就業者が流入していると考えられ、逆に100を下回っていれば他地域に就業者が流出していると想定される。[昼夜間人口比](#)と異なり、通勤流動のみに着目した概念であることに留意する必要がある。

集配局

集配業務（郵便物の収集や各家庭や企業への配達業務）を行う郵便局。主に地域の中心的な役割を果たす郵便局が集配局になっている。その収集・配達区域を郵便区という。

集落営農

集落を単位として、農業生産過程における全部又は一部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農。効率的・安定的な農業の担い手としての役割が期待されている。

重要港湾

港湾法における港湾の一つで、国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの。整備費用に係る国庫補助金は地方港湾より高率に設定されており、産業政策上重要性の高い港湾が多く指定されている。重要港湾の中で特に地域拠点となる重要な港湾については[国際拠点港湾](#)、さらに上位のものとして国際戦略港湾が指定されている。

重要伝統的建造物群保存地区

文化財保護法に規定する文化財種別のひとつで、市町村が条例などにより決定した伝統的建造物群保存地区のうち、特に価値が高いものとして国が選定したものである。伝統的建造物群保存地区とは、城下町・宿場町・門前町・寺内町・港町・農村・漁村などの伝統的建造物群およびこれと一体をなして歴史的風致を形成している環境を保存するために市町村が定める地区で、建造物単体ではなく群として保存が図られている点が特徴的である。2019年12月現在全国で120の地区が指定されている。

純流動

旅客/貨物そのものに着目して、真の出発地から真の到着地までの動きを一区切りのものとして捉える流動の把握の方法。乗り継ぎや積み替えの状況によらない流動の実態を見ることが可能になる。対立する概念は総流動であり、交通機関・輸送機関に着目し、当該機関の輸送の状況を把握するものである。

商業集積地区

商業統計における立地環境特性の区分の一つ。用途地域のうち商業地域ないし近隣商業地域にある商店街で、更にその特性に応じて駅周辺型・市街地型・住宅地背景型・ロードサイド型・その他に分けられる。「概ね一つの商店街を一つの商業集積地区とする。一つの商店街とは、小売店、飲食店及びサービス業が近接して30店舗以上あるものをいう」とされているが、30店舗に満たなくても過去の経緯などで商業集積地区として集計されているものも散見される。

職業

本稿では日本標準職業分類において定義される職業分類を指す。日本標準職業分類において分類項目は、仕事の内容の類似性、仕事に従事する人数等によりその仕事が社会的にどの程度一つの職業として確立しているかを考慮して定める。この考慮すべき仕事の内容の類似性は、(1) 仕事の遂行に必要とされる知識又は技能 (2) 事業所又はその他の組織の中で果たす役割 (3) 生産される財・サービスの種類 (4) 使用する道具、機械器具又は設備の種類 (5) 仕事に従事する場所及び環境 (6) 仕事に必要とされる資格又は免許の種類 の6項目からなる。[産業](#)との概念の違いに注意する必要がある。

新直轄方式

高速道路の整備において、高速道路会社による道路整備の補完措置として行われる、国と都道府県が負担する直轄事業による方式。完成後の道路は無料開放されるため、需要の少ない区間でも整備効果を上げやすい。

人口集中地区

国勢調査において設定される、都市的地域を人口密度から把握する統計上の地区。人口密度 4000 人/km² 以上の基本単位区が連坦して合計人口 5000 人以上になっている地域と定義される。英称 **Densely Inhabited District** の頭文字をとって **DID** と呼ばれる。合計人口 3000 人以上 5000 人未満の場合は準人口集中地区(準 DID)となる。1950 年代のいわゆる昭和の大合併において、自治体の面積が大きくなり、一つの自治体の中に都市的な地域と農村的な地域を包含することが多くなり、市・町・村の区分で都市的地域を判断することが困難になり、都市的地域を定義する新たな統計上の単位として開発された。1960 年の国勢調査から利用されている。

森林地域

総合的かつ計画的な土地利用を目的とし都道府県の区域について定められる土地利用基本計画における五地域区分の一つで、森林の土地として利用すべき土地があり、林業の振興又は森林の有する諸機能の維持増進を図る必要がある地域。この地域の内部では、森林法により、保安林、林地開発行為の規制等が行われる。なお、五地域区分は排他的なものではなく、重複する場合も多いことに留意する必要がある。

生産年齢人口

日本においては 15 歳から 64 歳までの人口。生産活動に従事する労働力の中心となる人口と見做されているが、後期中等教育や高等教育を受けるものが増えた現代において 15 歳という閾値は必ずしも実態に対応していない。

生物化学的酸素要求量

水中の有機物などの量を、その酸化分解のために微生物が必要とする酸素の量で表したもの。水質汚濁の形態として典型的である、有機物が過剰に排出されることにより生じる腐敗による酸欠を評価することができるため、水質指標として広く活用されている。

性比

女性 100 人に対する男性の数。

専業農家

世帯員のなかに兼業従事者（1 年間に 30 日以上他に雇用されて仕事に従事した者または農業以外の自営業に従事した者）が 1 人もいない農家。

線引き

都道府県が、計画的な市街化を図る必要がある [都市計画区域](#)において定める市街化区域と市街化調整区域との区分。法律上は「区域区分」という。市街化区域は優先的かつ計画的に市街化を進める区域であり、「すでに市街地を形成している区域」と「おおむね 10 年以内に計画的に市街化を図るべき区域」によって構成される。これに対し市街化調整区域は、市街化を抑制する区域であり、原則開発行為は禁止され、都市施設の整備は行われない。2000 年の法改正まで、都市計画区域では必ず線引きする必要があるとされていたため、線引きがされていない都市計画区域は「未線引き区域」と呼ばれていたが、現在では上述のように任意になっている。そのため、線引きを廃止し「非線引き区域」に移行する事例も見られる。人口が増加し都市が拡大する中で都市開発を制御する方法として有用であるが、人口減少・縮退の中で期待される機能を必ずしも果たし得ていないとの批判も多い。

専門・技術的職業

日本標準職業分類に基づく大分類の一つ。高度の専門的水準において科学的知識を応用した技術的な仕事、および医療・法律・経営・教育・著述・宗教・芸術などの専門的性質の仕事をいう。諸産業の技術者や医療従事者、教員、士業、芸術家などが含まれる。職業を三つのグループに分ける場合、[ホワイトカラー](#)に該当する。

大規模小売店舗

大規模小売店舗立地法において規定される一定面積以上の小売店舗。新設しようとする者は、事前に建物の名称、新設する日、店舗面積、駐車場・駐輪場の位置・台数、開店時刻・閉店時刻その他を都道府県に届け出る必要がある。渋滞防止等の周辺環境の変動の観点から審査が行われる。2000年以前には、地元中小商業者と大型商業店舗の出店者の利害対立を背景に、大規模小売店舗法により出店調整が行われており、大規模店舗の新設には大きなハードルがあったが、現行の規制では出店規模等は問題にされない。

第1種兼業農家

世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家（兼業農家）のうち、農業所得の方が兼業所得よりも多い農家。

第一種低層住居専用地域

[用途地域](#)の一つで、低層住宅の良好な住環境を守るための地域。8種類ある住居系の用途地域の中で、建築可能な建物の種類の制限が最も厳しい。

第2種兼業農家

世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家（兼業農家）のうち、兼業所得の方が農業所得よりも多い農家。

第二地方銀行

一般社団法人第二地方銀行協会の会員である銀行。相互銀行（相互掛金を商品として扱う。中小企業を主要な顧客とする）から普通銀行に転換した銀行、ないしはそこから営業を譲り受けた銀行が含まれる。一般に地方銀行より規模が小さいものが多い。

代表交通手段

一つのトリップ（ある地点からある地点へ移動する全体をさし、交通手段を乗り換えても一つに数える）の中での、代表的な交通手段。集計上の優先順位が定められていて、利用した交通手段の中で最も優先順位が高いものを代表交通手段とする場合が多い。

W/R 比率

卸売販売額を小売販売額で除した値。各地域における卸売活動の規模を測る。空間的な分析においては、この値が高い地域は卸売中心地と見做すことができ、周辺地域に対して商品を供給する役割を果たす中心性の高い地域であると考えられる。

単一経営

農業経営体の部門別の販売額に基づく分類で、農産物販売金額が一番多い部門の販売金額が全販売金額の8割以上を占める経営。同6割以上8割未満のものを準単一複合経営、6割未満のものを複合経営という。

沖積平野

河川による堆積作用によって形成される平野。関東平野や濃尾平野など日本における平野の大半がこれに該当する。軟弱地盤で、地盤沈下や地震の際の液状化が発生しやすいなど災害リスクが大きいとされるが、日本の人口の多くが集中している。

中枢管理機能

政治や経済などの諸活動について、全国的ないし広域的に形成されたネットワークの中でハブとなり、情報の集約とそれに基づいた管理・調整・意思決定を行う機能。現代の大都市の機能の中核を担うと考えられている。官公庁や企業・金融機関の本支店の分布等を指標として計測されることが多い。

昼夜間人口比

夜間人口を100とした場合の昼間人口の指数。昼間人口とは、常住人口（夜間人口）に通勤/通学により他地域から流入してくる人口を足し、他地域へ通勤/通学する人口を引いたものである。オフィスや工場、学校のある地域では値が高くなり、他地域で働く人を中心とした住宅地では値が低くなる傾向がある。

地方港湾

港湾法における港湾の一つで、重要港湾以外の港湾。

デイケア

介護老人保健施設で行われる通所リハビリテーション。[デイサービス](#)とは異なり、リハビリが中心となり、主治医の指示により利用を決定する。

デイサービス

介護老人福祉施設や在宅サービスセンターで行われる通所介護。高齢者に対して入浴、食事の提供、機能訓練、介護方法の指導その他の便宜を提供する。

転入超過数

ある期間にある地域に転入した人の数と、当該地域から転出した人の数の差。値が正であれば転入超過、負であれば転出超過である。

特定農業団体

農業経営基盤強化促進法に基づき、集落等の地縁的なまとまりのある区域内の農用地について所有・利用等の権利を有する者が組織する団体。農作業受託によって、農用地の利用集積を図る相手方となることで、作付地の集団化・農作業の効率化、農用地の利用関係の改善を行う。

都市計画区域

都市計画制度における都市の範囲であり、都市計画法や建築基準法により様々な規制が行われる。都市計画法において「一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域」とされ、都道府県が指定する。複数の市町村にまたがるものも多い。

都市地域

総合的かつ計画的な土地利用を目的とし都道府県の区域について定められる土地利用基本計画における五地域区分の一つで、一体の都市として総合的に開発し、整備し、および保全する必要がある地域。この地域の内部では、都市計画法により、施設の整備や建築・開発行為の規制等が行われる。なお、五地域区分は排他的なものではなく、重複する場合も多いことに留意する必要がある。

都道府県立自然公園

自然公園法およびそれに基づく都道府県の条例の規定に基づき、その都道府県を代表する優れた風景地について知事が指定する自然公園のひとつ。

年少人口

日本においては15歳未満人口。教育の途上であり、生産活動に従事しない人口であると考えられている。

農業地域

総合的かつ計画的な土地利用を目的とし都道府県の区域について定められる土地利用基本計画における五地域区分の一つで、農用地として利用すべき土地があり、総合的に農業の振興を図る必要がある地域。この地域の内部では、農振法により、農地転用の規制等が行われる。なお、五地域区分は排他的なものではなく、重複する場合も多いことに留意する必要がある。

農用地区域

農振法に基づき都道府県が指定する、「農業振興地域」の中で指定される区域。農業関係の公共投資が重点的になされる区域であり、宅地転用や宅地転用目的の売却が禁じられている。

ハーシュマン・ハーフィンダール指数

多様性を表す指標の一つ。すべての分類の構成比の二乗和として定義され、一つの分類しか存在しない場合は1となり多様性が高いほど0に近づく。

付加価値額

企業の生産によって新たに加えられた価値を金額表示したもの。付加価値額は経済センサスにおいては以下のように定義されており、いわゆる控除法（加算法に比べて簡便であるため、中小企業を扱う時に多く用いられる）による算出である。

$$(\text{付加価値額}) = (\text{売上高}) - (\text{費用総額}) + (\text{給与総額}) + (\text{租税公課})$$

$$(\text{費用総額}) = (\text{売上原価}) + (\text{販売費及び一般管理費})$$

ブルーカラー

技能・作業系の職種の総称。この職種に従事する労働者が青い襟の制服や作業服を着ていたことに由来する。[ホワイトカラー](#)と比較して賃金・教育水準は低く、肉体的負担の大きい労働環境であると考えられている。

保健所政令市

地域保健法に基づき、保健所を設置できる政令指定都市、中核市、および政令で定める市。これに該当しない市町村は保健所を設置する権限がなく、都道府県の設置する保健所の管轄下に入る。四日市市は政令指定都市でも中核市でもないが、公害が深刻化した過去がありきめ細やかな対応が求められることから政令により指定されている。

ホワイトカラー

管理部門・事務部門・専門職に含まれる職種の総称。この職種に従事する労働者が白い襟のワイシャツを着ていたことに由来する。[ブルーカラー](#)と比べて賃金・教育水準は高いと考えられている。経済におけるサービス業の比重が高まる中でその区分は曖昧になってきており、近年はブルーカラーとの中間的な形態として[グレーカラー](#)という分類を用いることも多い。

有形固定資産

営業活動のために長期にわたり使用する目的で保有される固定資産のうち、形のあるもの。土地、建物、建物附属設備、車両運搬具、機械装置などが含まれる。

有効求人倍率

企業からの求人数（有効求人数）を、公共職業安定所に登録している求職者（有効求職者数）で除した値。雇用動向を把握するために広く活用されている。

容積率

敷地面積に対する建築延べ面積の割合。指定容積率として、[用途地域](#)に対応して 50～1300%の範囲で制限が定められており、これを上回る建物は建てられない。前面道路の幅員が 12m 以下の場合に適用される基準容積率や斜線制限、日陰規制などにより、指定容積率未満の建物しか建てられない場合もある。

用途地域

都市計画法における地域地区のひとつで、用途の混在を防ぐことを目的とするもの。土地利用のありように対応して 13 種類あり(2017 年の法改正で田園住居地域が新設された)、指定された地域の種類に応じ、建築基準法の規定に基づき建物の種類や[容積率](#)、建ぺい率などの制限を設定することができる。

流域

ある川が降水（雨水、雪融け水など）を集めつつ流れる、その範囲・領域。複数の流域が接する境界を分水界と呼び、分水界の両側に降った雨は地形等により画されいづれの川に注ぎ込む。水循環の一つの単位であり、水文学の大きな関心の一つになってきた。水資源管理や治山・治水のみならず、社会・経済的なつながりの枠組みとしてもしばしば理解されており、例えば第三次全国総合開発計画においては定住圏の単位として地域の主たる河川の流域が想定されていた。

老人ホーム

老人ホームには、老人福祉法に規定された以下の四種類がある。

特別養護老人ホーム：要介護高齢者のための生活施設。介護保険が適用される介護サービスを提供する。慢性的な供給不足が課題となっている。

養護老人ホーム：環境的、経済的に困窮した高齢者の施設を養護するとともに、その者が自立した生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設。市区町村の行政措置で入居が決定する。

軽費老人ホーム：無料又は低額な料金で、老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与することを目的とする施設。生活介護が付帯するもの（ケアハウス）もある。

有料老人ホーム：1.入浴、排せつ若しくは食事の介護、2.食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜で（洗濯、掃除等の家事または健康管理）のいずれかを事業とする施設。他の三種と異なり、老人福祉施設には含まれない。

労働生産性

労働者一人当たりの[付加価値額](#)。労働者の熟練度の他、資本集約度や技術進歩の程度を反映する。